

令和 7 年 度
第 1 回
徳 島 地 方 最 低 賃 金 審 議 会

日 時 令和 7 年 6 月 27 日（金）午前 9 時 30 分～
場 所 四国大学交流プラザ 5 階 フォーラムホール
徳島市寺島本町西 2 丁目 35-8

徳 島 労 働 局

次 第

- 1 会長、会長代理の選出
- 2 あり方検討小委員会の設置について
- 3 審議日程について
- 4 実地視察について
- 5 今後の審議会公開について
- 5 その他

<メモ>

第1回 徳島地方最低賃金審議会 資料目次

資料番号・資料名	頁
1 委員名簿	
-1 第55期徳島地方最低賃金審議会委員名簿……………	1
-2 令和6年度徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会委員名簿……………	3
-3 令和6年度特定最低賃金専門部会委員名簿……………	5
-4 令和6年度徳島県最低賃金専門部会委員名簿……………	7
2 令和7年度最低賃金審議会 審議日程	
-1 最低賃金改正決定の流れ……………	9
-2 令和6年度最低賃金審議日程……………	11
-3 令和7年度最低賃金審議日程（案）……………	13
-4 答申要旨公示日別最短効力発生予定一覧表（地域別）（特定最賃）……………	15
3 最低賃金の推移	
-1 全国の最低賃金の推移（ランク別）……………	20
-2 徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等……………	21
-3 四国各県の特定最賃の推移……………	23
4 昨今の景況判断	
-1 令和7年 月例経済報告（基調判断）……………	25
-2 月例経済報告（令和7年5月）……………	26
-3 徳島県金融経済概況（令和7年5月）……………	36
-4 徳島経済レポート（No.491 R7.5.28）……………	38
-5 小規模企業景気動向調査 [2025年3月期調査]（全国商工会連合会）……………	50
-6 3月の中小企業月次景況調査（全国中小企業団体中央会）……………	72
-7 商工会議所 LOBO（2025年5月調査結果）（日本商工会議所）……………	84
-8 最近の雇用失業情勢（令和7年4月分）……………	98
-9 職業安定業務統計速報（令和7年4月分）について……………	108
-10 倒産状況推移（全国及び四国四県）……………	116
-11 徳島県内の倒産件数・負債総額の推移……………	118
-12 「中小企業の賃金改定に関する調査」集計結果（日本商工会議所）……………	120
-13 連合プレスリリース「2025 春季生活闘争 第6回回答集計結果について」…	144
5 徳島地方最低賃金審議会に係る規程関係	
-1 徳島地方最低賃金審議会運営規程……………	150
-2 徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会運営規程……………	152
-3 徳島地方最低賃金審議会専門部会運営規程……………	154
6 徳島地方最低賃金審議会公開関係	
-1 最賃審議会に係る公開状況の推移（徳島）……………	156

第55期 徳島地方最低賃金審議会委員名簿

令和7年4月1日

徳島労働局

区分	氏 名 (50音順)	現 職
公益代表	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学経営情報学部准教授
	たけはら だいすけ 竹原 大輔	弁護士
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/教授
	むや よしたか 撫養 佳孝	一般社団法人徳島新聞社論説委員
	よねざわ かずみ 米澤 和美	徳島県社会保険労務士会顧問
労働者代表	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会事務局長
	たつみ あきひろ 辰巳 明宏	U Aゼンセン徳島県支部主任
	みき ゆうこ 三木 裕子	全国一般徳島地方労働組合書記長
	みなみ れいこ 南 礼子	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
	よこい まい 横井 麻衣	パナソニックエナジー労働組合あわ支部書記長
使用者代表	あいはら りつこ 藍原 理津子	株式会社ネオビエント代表取締役会長
	あまの たえこ 天野 多栄子	有限会社天野鉄工所取締役
	ごとう かんじ 五島 寛治	大麻町商工会会長 有限会社ファイブセキュリティシステム代表取締役
	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会常務理事
	わきた りょう 脇田 亮	徳島県経営者協会専務理事
任命年月日		令和7年4月1日

令和6年度徳島県最低賃金のあり方に関する

検討小委員会委員名簿

	氏 名	現 職
公益代表	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学経営情報学部准教授
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部教授
労働者代表	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会事務局長
	みなみ れいこ 南 礼子	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会常務理事
	わきた りょう 脇田 亮	徳島県経営者協会専務理事

令和6年4月1日現在

(各側 五十音順)

令和6年度徳島地方最低賃金審議会特定最低賃金専門部会委員名簿
(50音字順)

徳島労働局

区分	はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業		電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業	
	氏 名	現 職	氏 名	現 職
公益代表	○ 端 村 亮	弁護士	稲 倉 典 子	四国大学経営情報学部 准教授
	◎ 撫 養 佳 孝	一般社団法人徳島新聞社 論説委員	○ 段 野 聡 子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部 教授
	よねざわ かずみ 米 澤 和 美	徳島県社会保険労務士会 顧問	◎ 端 村 亮	弁護士
労働者代表	かわぐち せいじ 川 口 誠 二	日本労働組合総連合会徳島県連合会 事務局長	き ど けいいちろう 木 戸 敬 一 朗	大真空労働組合 徳島支部 副支部長
	つじ やすはる 辻 康 晴	JAMジェイテクトシーリングテクノ労働組合 執行委員長	や とう としひろ 矢 藤 寿 浩	PHC労働組合徳島地区 地区執行委員長
	ほうの やすひと 坊 野 靖 仁	ジェイテクト労働組合徳島支部 支部長	よこ い ま い 横 井 麻 衣	パナソニックエナジー労働組合 あわ支部書記長
使用者代表	あまの た え こ 天 野 多 栄 子	有限会社天野鉄工所 取締役	く め ともゆき 久 米 智 之	株式会社NDK 代表取締役
	もり まこと 森 誠	四国化工機株式会社 経営管理本部総務部長	こうのいけ よしかつ 鴻 池 義 勝	山菱電機株式会社 管理グループ課長
	わたなべ としえ 渡 辺 敏 江	西精工株式会社 総務部総務課労務係 主任	ごとう かんじ 五 島 寛 治	有限会社ファイブセキュリティシステム 代表取締役
任命年月日		令和6年7月30日		

備考: ◎部会長 ○部会長代理

令和6年度徳島地方最低賃金審議会
徳島県最低賃金専門部会委員名簿

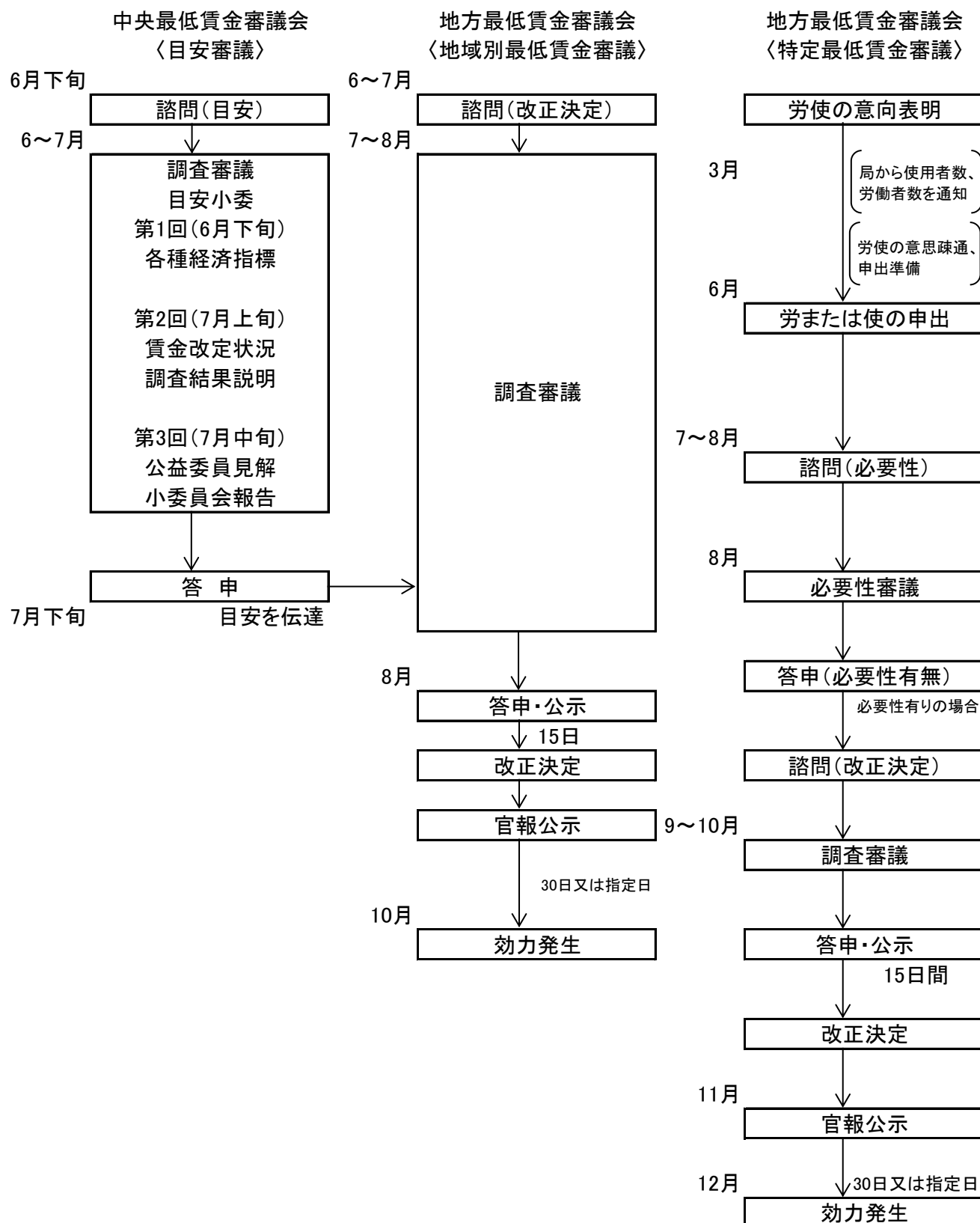
徳島労働局

区分	氏 名 (50音字順)	現 職
公益代表	いなくら のりこ 稲倉 典子	四国大学経営情報学部准教授
	だんの さとこ 段野 聡子	徳島大学人と地域共創センター/総合科学部教授
	よねざわ かずみ 米澤 和美	徳島県社会保険労務士会顧問
オブザーバー委員	はしむら りょう 端村 亮	弁護士
	むや よしたか 撫養 佳孝	一般社団法人徳島新聞社生活文化部長
労働者代表	かがわ けんいち 賀川 健一	パナソニックエナジー労働組合徳島支部執行委員長
	かわぐち せいじ 川口 誠二	日本労働組合総連合会徳島県連合会事務局長
	みなみ れいこ 南 礼子	日本労働組合総連合会徳島県連合会副事務局長
使用者代表	ごとう かんじ 五島 寛治	大麻町商工会会長 有限会社ファイブセキュリティシステム代表取締役
	なかむら あきこ 中村 晃子	社会福祉法人健祥会常務理事
	わきた りょう 脇田 亮	徳島県経営者協会専務理事
任命年月日		令和6年7月23日

備考：オブザーバー委員は、議決権を有しない。

(各側 五十音順)

最低賃金改正決定の流れ



令和6年度 最低賃金審議日程

日付		本審	本審以外	特定最賃	公示等	備考
1月					特定最低賃金、適用事業者数、労働者数確定	
3月				特定最低賃金改正の意向表明受付		
5月			公益委員会議(公益委員の役割検討、検討事項確認)			
6月			第1回あり方検討小委員会審議方法、実地視察検討	特定最低賃金改正の申出書受付		6/25 中賃諮問
7/5	金	第1回本審 県最賃諮問、特定最賃必要性諮問			専門委員推薦公示、意見聴取の公示、特定最賃専門部会推薦公示	
7月中旬			実地視察(県最賃事業場)			
8/1	木	第2回本審 目安答申伝達、意見	第1回県最賃専門部会金額審議			
8/2	金		第2回県最賃専門部会金額審議、部会報告			
8/5	月					
8/9	金	第3回本審 県最賃答申	第3回県最賃専門部会金額審議、部会報告		要旨公示(異議)	
8/20	火				異議申出締切日	
8/21	水	第4回本審 特賃必要性答申、特賃金額改正諮問		第1回特定最賃合同専門部会 必要性審議、答申、審議日程調整	特賃意見聴取の公示	
8/27	火	第5回本審 異議答申				
9月					県最賃 官報公示	
9～10月				第2～4回 特定最賃 専門部会 金額審議、答申	要旨公示(異議)	
10/1	火				県最賃 発効予定日	
10月					異議申出締切日(特定最賃)	
11月					官報公示(特定最賃)	
12月		第5回本審		第2回特定最賃合同専門部会		
12/21	土				特定最賃 発効予定日	

令和7年度 最低賃金審議日程(案)

日付		本審	本審以外	特定最賃	公示等
1月					特定最低賃金、適用事業者数、労働者数確定
3月				特定最低賃金改正の意向表明受付	
6/6	金		公益委員会議(公益委員の役割検討、検討事項確認)		
6/27	金	第1回本審 (9:30～四国大学交流プラザ) 会長・会長代理選出、日程調整	第1回あり方検討小委員会 (10:30～四国大学交流プラザ) 公開に関する検討、実地視察検討		
6月				特定最低賃金改正の申出書受付	
7月中旬		中賃諮問予定			
7/17	木	第2回本審 (10:00～四国大学交流プラザ) 県最賃諮問、特定最賃必要性諮問			専門委員推薦公示、意見聴取の公示、特定最賃専門部会推薦公示
7月下旬		中賃目安答申予定			
7/31	木	第3回本審(9:30～) 中賃目安答申伝達、聴取意見伝達	第1回県最賃専門部会(本審終了後) 部会長・部会長代理選出、金額審議		
8/1	金		第2回県最賃専門部会(13:30～) 金額審議、部会報告		
8/4	月	第4回本審(専門部会終了後) 県最賃答申	第3回県最賃専門部会(10:00～) 金額審議、部会報告		地賃要旨公示(異議)
8/19	火				異議申出締切日
8/21	木	第5回本審(14:30～) 県最賃異議審 特賃必要性答申、特賃金額改正諮問		第1回特定最賃合同専門部会(13:30～) 必要性審議、答申、審議日程調整	特賃意見聴取の公示
8/22	金				
8/28	木				
8/29	金				
9/1	月				県最賃 官報公示
9月	下旬			実地視察(特定最賃(電機)事業場)	
9～10月				第2～3回 特定最賃 専門部会 金額審議	要旨公示(異議)
10/1	水				県最賃 発効予定日
10/23	木			第4回 特定最賃 専門部会 金額審議、答申	要旨公示(異議)
11/7	金				異議申出締切日(特定最賃)
11/21					官報公示(特定最賃)
12月		第6回本審		第2回特定最賃合同専門部会	
12/21	日				特定最賃 発効予定日

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
(地域別最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(水)発効とするためには、8月5日(火)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	8営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
8月1日(金)		8月18日(月)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月2日(土)		8月18日(月)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月3日(日)		8月18日(月)		8月28日(木)		9月27日(土)
8月4日(月)		8月19日(火)		8月29日(金)		9月28日(日)
8月5日(火)		8月20日(水)		9月1日(月)		10月1日(水)
8月6日(水)		8月21日(木)		9月2日(火)		10月2日(木)
8月7日(木)		8月22日(金)		9月3日(水)		10月3日(金)
8月8日(金)		8月25日(月)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月9日(土)		8月25日(月)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月10日(日)		8月25日(月)		9月4日(木)		10月4日(土)
8月11日(月)		8月26日(火)		9月5日(金)		10月5日(日)
8月12日(火)		8月27日(水)		9月8日(月)		10月8日(水)
8月13日(水)		8月28日(木)		9月9日(火)		10月9日(木)
8月14日(木)		8月29日(金)		9月10日(水)		10月10日(金)
8月15日(金)		9月1日(月)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月16日(土)		9月1日(月)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月17日(日)		9月1日(月)		9月11日(木)		10月11日(土)
8月18日(月)		9月2日(火)		9月12日(金)		10月12日(日)
8月19日(火)		9月3日(水)		9月16日(火)		10月16日(木)
8月20日(水)		9月4日(木)		9月17日(水)		10月17日(金)
8月21日(木)		9月5日(金)		9月18日(木)		10月18日(土)
8月22日(金)		9月8日(月)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月23日(土)		9月8日(月)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月24日(日)		9月8日(月)		9月19日(金)		10月19日(日)
8月25日(月)		9月9日(火)		9月22日(月)		10月22日(水)
8月26日(火)		9月10日(水)		9月24日(水)		10月24日(金)
8月27日(水)		9月11日(木)		9月25日(木)		10月25日(土)
8月28日(木)		9月12日(金)		9月26日(金)		10月26日(日)
8月29日(金)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
8月30日(土)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
8月31日(日)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
9月1日(月)		9月16日(火)		9月29日(月)		10月29日(水)
9月2日(火)		9月17日(水)		9月30日(火)		10月30日(木)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
(地域別最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※10月1日(水)発効とするためには、8月5日(火)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	8営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
9月3日(水)		9月18日(木)		10月1日(水)		10月31日(金)
9月4日(木)		9月19日(金)		10月2日(木)		11月1日(土)
9月5日(金)		9月22日(月)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月6日(土)		9月22日(月)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月7日(日)		9月22日(月)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月8日(月)		9月24日(水)		10月6日(月)		11月5日(水)
9月9日(火)		9月24日(水)		10月6日(月)		11月5日(水)
9月10日(水)		9月25日(木)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月11日(木)		9月26日(金)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月12日(金)		9月29日(月)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月13日(土)		9月29日(月)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月14日(日)		9月29日(月)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月15日(月)		9月30日(火)		10月10日(金)		11月9日(日)
9月16日(火)		10月1日(水)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月17日(水)		10月2日(木)		10月15日(水)		11月14日(金)
9月18日(木)		10月3日(金)		10月16日(木)		11月15日(土)
9月19日(金)		10月6日(月)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月20日(土)		10月6日(月)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月21日(日)		10月6日(月)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月22日(月)		10月7日(火)		10月20日(月)		11月19日(水)
9月23日(火)		10月8日(水)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月24日(水)		10月9日(木)		10月22日(水)		11月21日(金)
9月25日(木)		10月10日(金)		10月23日(木)		11月22日(土)
9月26日(金)		10月14日(火)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月27日(土)		10月14日(火)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月28日(日)		10月14日(火)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月29日(月)		10月14日(火)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月30日(火)		10月15日(水)		10月27日(月)		11月26日(水)
10月1日(水)		10月16日(木)		10月28日(火)		11月27日(木)
10月2日(木)		10月17日(金)		10月29日(水)		11月28日(金)
10月3日(金)		10月20日(月)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月4日(土)		10月20日(月)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月5日(日)		10月20日(月)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月6日(月)		10月21日(火)		10月31日(金)		11月30日(日)
10月7日(火)		10月22日(水)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月8日(水)		10月23日(木)		11月5日(水)		12月5日(金)
10月9日(木)		10月24日(金)		11月6日(木)		12月6日(土)
10月10日(金)		10月27日(月)		11月7日(金)		12月7日(日)
10月11日(土)		10月27日(月)		11月7日(金)		12月7日(日)
10月12日(日)		10月27日(月)		11月7日(金)		12月7日(日)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月2日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
9月1日(月)		9月16日(火)		10月1日(水)		10月31日(金)
9月2日(火)		9月17日(水)		10月2日(木)		11月1日(土)
9月3日(水)		9月18日(木)		10月3日(金)		11月2日(日)
9月4日(木)		9月19日(金)		10月6日(月)		11月5日(水)
9月5日(金)		9月22日(月)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月6日(土)		9月22日(月)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月7日(日)		9月22日(月)		10月7日(火)		11月6日(木)
9月8日(月)		9月24日(水)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月9日(火)		9月24日(水)		10月8日(水)		11月7日(金)
9月10日(水)		9月25日(木)		10月9日(木)		11月8日(土)
9月11日(木)		9月26日(金)		10月10日(金)		11月9日(日)
9月12日(金)		9月29日(月)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月13日(土)		9月29日(月)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月14日(日)		9月29日(月)		10月14日(火)		11月13日(木)
9月15日(月)		9月30日(火)		10月15日(水)		11月14日(金)
9月16日(火)		10月1日(水)		10月16日(木)		11月15日(土)
9月17日(水)		10月2日(木)		10月17日(金)		11月16日(日)
9月18日(木)		10月3日(金)		10月20日(月)		11月19日(水)
9月19日(金)		10月6日(月)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月20日(土)		10月6日(月)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月21日(日)		10月6日(月)		10月21日(火)		11月20日(木)
9月22日(月)		10月7日(火)		10月22日(水)		11月21日(金)
9月23日(火)		10月8日(水)		10月23日(木)		11月22日(土)
9月24日(水)		10月9日(木)		10月24日(金)		11月23日(日)
9月25日(木)		10月10日(金)		10月27日(月)		11月26日(水)
9月26日(金)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月27日(土)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月28日(日)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月29日(月)		10月14日(火)		10月28日(火)		11月27日(木)
9月30日(火)		10月15日(水)		10月29日(水)		11月28日(金)
10月1日(水)		10月16日(木)		10月30日(木)		11月29日(土)
10月2日(木)		10月17日(金)		10月31日(金)		11月30日(日)
10月3日(金)		10月20日(月)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月4日(土)		10月20日(月)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月5日(日)		10月20日(月)		11月4日(火)		12月4日(木)
10月6日(月)		10月21日(火)		11月5日(水)		12月5日(金)
10月7日(火)		10月22日(水)		11月6日(木)		12月6日(土)
10月8日(水)		10月23日(木)		11月7日(金)		12月7日(日)
10月9日(木)		10月24日(金)		11月10日(月)		12月10日(水)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月2日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
10月10日(金)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月11日(土)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月12日(日)		10月27日(月)		11月11日(火)		12月11日(木)
10月13日(月)		10月28日(火)		11月12日(水)		12月12日(金)
10月14日(火)		10月29日(水)		11月13日(木)		12月13日(土)
10月15日(水)		10月30日(木)		11月14日(金)		12月14日(日)
10月16日(木)		10月31日(金)		11月17日(月)		12月17日(水)
10月17日(金)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月18日(土)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月19日(日)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月20日(月)		11月4日(火)		11月18日(火)		12月18日(木)
10月21日(火)		11月5日(水)		11月19日(水)		12月19日(金)
10月22日(水)		11月6日(木)		11月20日(木)		12月20日(土)
10月23日(木)		11月7日(金)		11月21日(金)		12月21日(日)
10月24日(金)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月25日(土)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月26日(日)		11月10日(月)		11月25日(火)		12月25日(木)
10月27日(月)		11月11日(火)		11月26日(水)		12月26日(金)
10月28日(火)		11月12日(水)		11月27日(木)		12月27日(土)
10月29日(水)		11月13日(木)		11月28日(金)		12月28日(日)
10月30日(木)		11月14日(金)		12月1日(月)		12月31日(水)
10月31日(金)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月1日(土)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月2日(日)		11月17日(月)		12月2日(火)		1月1日(木)
11月3日(月)		11月18日(火)		12月3日(水)		1月2日(金)
11月4日(火)		11月19日(水)		12月4日(木)		1月3日(土)
11月5日(水)		11月20日(木)		12月5日(金)		1月4日(日)
11月6日(木)		11月21日(金)		12月8日(月)		1月7日(水)
11月7日(金)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月8日(土)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月9日(日)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月10日(月)		11月25日(火)		12月9日(火)		1月8日(木)
11月11日(火)		11月26日(水)		12月10日(水)		1月9日(金)
11月12日(水)		11月27日(木)		12月11日(木)		1月10日(土)
11月13日(木)		11月28日(金)		12月12日(金)		1月11日(日)
11月14日(金)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月15日(土)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月16日(日)		12月1日(月)		12月15日(月)		1月14日(水)
11月17日(月)		12月2日(火)		12月16日(火)		1月15日(木)
11月18日(火)		12月3日(水)		12月17日(水)		1月16日(金)
11月19日(水)		12月4日(木)		12月18日(木)		1月17日(土)

令和7年度答申要旨の公示日別最短効力発生予定日一覧表
(特定(産業別)最低賃金の場合)

※令和7年1月1日時点のカレンダーに基づき、異議申出締切日の翌日に本省で官報公示の手続きを行った場合のスケジュール

※12月1日(日)発効とするためには、10月2日(木)までに答申要旨を公示する必要がある。

答申 (要旨公示)	15日	異議申出 締切	10営業日	官報 公示	30日	発効
	→		→		→	
11月20日(木)		12月5日(金)		12月19日(金)		1月18日(日)
11月21日(金)		12月8日(月)		12月22日(月)		1月21日(水)
11月22日(土)		12月8日(月)		12月22日(月)		1月21日(水)
11月23日(日)		12月8日(月)		12月22日(月)		1月21日(水)
11月24日(月)		12月9日(火)		12月23日(火)		1月22日(木)
11月25日(火)		12月10日(水)		12月24日(水)		1月23日(金)
11月26日(水)		12月11日(木)		12月25日(木)		1月24日(土)
11月27日(木)		12月12日(金)		12月26日(金)		1月25日(日)
11月28日(金)		12月15日(月)		1月5日(月)		2月4日(水)
11月29日(土)		12月15日(月)		1月5日(月)		2月4日(水)
11月30日(日)		12月15日(月)		1月5日(月)		2月4日(水)
12月1日(月)		12月16日(火)		1月6日(火)		2月5日(木)
12月2日(火)		12月17日(水)		1月7日(水)		2月6日(金)
12月3日(水)		12月18日(木)		1月8日(木)		2月7日(土)
12月4日(木)		12月19日(金)		1月9日(金)		2月8日(日)
12月5日(金)		12月22日(月)		1月13日(火)		2月12日(木)
12月6日(土)		12月22日(月)		1月13日(火)		2月12日(木)
12月7日(日)		12月22日(月)		1月13日(火)		2月12日(木)
12月8日(月)		12月23日(火)		1月14日(水)		2月13日(金)
12月9日(火)		12月24日(水)		1月15日(木)		2月14日(土)
12月10日(水)		12月25日(木)		1月16日(金)		2月15日(日)
12月11日(木)		12月26日(金)		1月19日(月)		2月18日(水)
12月12日(金)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月13日(土)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月14日(日)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月15日(月)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月16日(火)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月17日(水)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月18日(木)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月19日(金)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月20日(土)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月21日(日)		1月5日(月)		1月20日(火)		2月19日(木)
12月22日(月)		1月6日(火)		1月21日(水)		2月20日(金)
12月23日(火)		1月7日(水)		1月22日(木)		2月21日(土)
12月24日(水)		1月8日(木)		1月23日(金)		2月22日(日)
12月25日(木)		1月9日(金)		1月26日(月)		2月25日(水)
12月26日(金)		1月13日(火)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月27日(土)		1月13日(火)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月28日(日)		1月13日(火)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月29日(月)		1月13日(火)		1月27日(火)		2月26日(木)
12月30日(火)		1月14日(水)		1月28日(水)		2月27日(金)
12月31日(水)		1月15日(木)		1月29日(木)		2月28日(土)

地域別最低賃金一覧（令和２年度⇒令和６年度）

令和2年度				
目安額	ランク	県名	R2最賃額	引上額
-	A	東京都	¥1,013	¥0
		神奈川県	¥1,012	¥1
		大阪府	¥964	¥0
		埼玉県	¥928	¥2
		愛知県	¥927	¥1
		千葉県	¥925	¥2
-	B	京都府	¥909	¥0
		兵庫県	¥900	¥1
		静岡県	¥885	¥0
		三重県	¥874	¥1
		広島県	¥871	¥0
		滋賀県	¥868	¥2
		栃木県	¥854	¥1
		茨城県	¥851	¥2
		富山県	¥849	¥1
		長野県	¥849	¥1
		山梨県	¥838	¥1
		群馬県	¥837	¥2
		岡山県	¥834	¥1
		石川県	¥833	¥1
-	C	北海道	¥861	¥0
		岐阜県	¥852	¥1
		福岡県	¥842	¥1
		奈良県	¥838	¥1
		新潟県	¥831	¥1
		和歌山県	¥831	¥1
		福井県	¥830	¥1
		山口県	¥829	¥0
		宮城県	¥825	¥1
		香川県	¥820	¥2
-	D	徳島県	¥796	¥3
		福島県	¥800	¥2
		青森県	¥793	¥3
		岩手県	¥793	¥3
		山形県	¥793	¥3
		愛媛県	¥793	¥3
		長崎県	¥793	¥3
		熊本県	¥793	¥3
		宮崎県	¥793	¥3
		鹿児島県	¥793	¥3
		秋田県	¥792	¥2
		鳥取県	¥792	¥2
		島根県	¥792	¥2
		高知県	¥792	¥2
		佐賀県	¥792	¥2
		大分県	¥792	¥2
		沖縄県	¥792	¥2

令和３年度				
目安額	ランク	県名	R3最賃額	引上額
¥28	A	東京都	¥1,041	¥28
		神奈川県	¥1,040	¥28
		大阪府	¥992	¥28
		埼玉県	¥956	¥28
		愛知県	¥955	¥28
		千葉県	¥953	¥28
¥28	B	京都府	¥937	¥28
		兵庫県	¥928	¥28
		静岡県	¥913	¥28
		三重県	¥902	¥28
		広島県	¥899	¥28
		滋賀県	¥896	¥28
		栃木県	¥882	¥28
		茨城県	¥879	¥28
		富山県	¥877	¥28
		長野県	¥877	¥28
		山梨県	¥866	¥28
		群馬県	¥865	¥28
		岡山県	¥862	¥28
		石川県	¥861	¥28
¥28	C	北海道	¥889	¥28
		岐阜県	¥880	¥28
		福岡県	¥870	¥28
		奈良県	¥866	¥28
		新潟県	¥859	¥28
		和歌山県	¥859	¥28
		福井県	¥858	¥28
		山口県	¥857	¥28
		宮城県	¥853	¥28
		香川県	¥848	¥28
¥28	D	徳島県	¥824	¥28
		福島県	¥828	¥28
		島根県	¥824	¥32
		青森県	¥822	¥29
		秋田県	¥822	¥30
		山形県	¥822	¥29
		大分県	¥822	¥30
		岩手県	¥821	¥28
		鳥取県	¥821	¥29
		愛媛県	¥821	¥28
		佐賀県	¥821	¥29
		長崎県	¥821	¥28
		熊本県	¥821	¥28
		宮崎県	¥821	¥28
		鹿児島県	¥821	¥28
		高知県	¥820	¥28
		沖縄県	¥820	¥28

令和４年度				
目安額	ランク	県名	R4最賃額	引上額
¥31	A	東京都	¥1,072	¥31
		神奈川県	¥1,071	¥31
		大阪府	¥1,023	¥31
		埼玉県	¥987	¥31
		愛知県	¥986	¥31
		千葉県	¥984	¥31
¥31	B	京都府	¥968	¥31
		兵庫県	¥960	¥32
		静岡県	¥944	¥31
		三重県	¥933	¥31
		広島県	¥930	¥31
		滋賀県	¥927	¥31
		栃木県	¥913	¥31
		茨城県	¥911	¥32
		富山県	¥908	¥31
		長野県	¥908	¥31
		山梨県	¥898	¥32
		群馬県	¥895	¥30
		岡山県	¥892	¥30
		石川県	¥891	¥30
¥30	C	北海道	¥920	¥31
		岐阜県	¥910	¥30
		福岡県	¥900	¥30
		奈良県	¥896	¥30
		新潟県	¥890	¥31
		和歌山県	¥889	¥30
		福井県	¥888	¥30
		山口県	¥888	¥31
		宮城県	¥883	¥30
		香川県	¥878	¥30
¥30	D	徳島県	¥855	¥31
		福島県	¥858	¥30
		島根県	¥857	¥33
		岩手県	¥854	¥33
		山形県	¥854	¥32
		鳥取県	¥854	¥33
		大分県	¥854	¥32
		青森県	¥853	¥31
		秋田県	¥853	¥31
		愛媛県	¥853	¥32
		高知県	¥853	¥33
		佐賀県	¥853	¥32
		長崎県	¥853	¥32
		熊本県	¥853	¥32
		宮崎県	¥853	¥32
		鹿児島県	¥853	¥32
		沖縄県	¥853	¥33

令和５年度				
目安額	ランク	県名	R5最賃額	引上額
¥41	A	東京都	¥1,113	¥41
		神奈川県	¥1,112	¥41
		大阪府	¥1,064	¥41
		埼玉県	¥1,028	¥41
		愛知県	¥1,027	¥41
		千葉県	¥1,026	¥42
¥40	B	京都府	¥1,008	¥40
		兵庫県	¥1,001	¥41
		静岡県	¥984	¥40
		三重県	¥973	¥40
		広島県	¥970	¥40
		滋賀県	¥967	¥40
		北海道	¥960	¥40
		栃木県	¥954	¥41
		茨城県	¥953	¥42
		岐阜県	¥950	¥40
		富山県	¥948	¥40
		長野県	¥948	¥40
		福岡県	¥941	¥41
		山梨県	¥938	¥40
		奈良県	¥936	¥40
		群馬県	¥935	¥40
		石川県	¥933	¥42
		岡山県	¥932	¥40
		新潟県	¥931	¥41
		福井県	¥931	¥43
		和歌山県	¥929	¥40
		山口県	¥928	¥40
		宮城県	¥923	¥40
		香川県	¥918	¥40
¥39	C	島根県	¥904	¥47
		福島県	¥900	¥42
		愛媛県	¥897	¥44
		徳島県	¥896	¥41
		山形県	¥900	¥46
		鳥取県	¥900	¥46
		佐賀県	¥900	¥47
		大分県	¥899	¥45
		青森県	¥898	¥45
		長崎県	¥898	¥45
		熊本県	¥898	¥45
		秋田県	¥897	¥44
		高知県	¥897	¥44
		宮崎県	¥897	¥44
		鹿児島県	¥897	¥44
		沖縄県	¥896	¥43
		岩手県	¥893	¥39

令和６年度				
目安額	ランク	県名	R6最賃額	引上額
¥50	A	東京都	¥1,163	¥50
		神奈川県	¥1,162	¥50
		大阪府	¥1,114	¥50
		埼玉県	¥1,078	¥50
		愛知県	¥1,077	¥50
		千葉県	¥1,076	¥50
¥50	B	京都府	¥1,058	¥50
		兵庫県	¥1,052	¥51
		静岡県	¥1,034	¥50
		三重県	¥1,023	¥50
		広島県	¥1,020	¥50
		滋賀県	¥1,017	¥50
		北海道	¥1,010	¥50
		茨城県	¥1,005	¥52
		栃木県	¥1,004	¥50
		岐阜県	¥1,001	¥51
		富山県	¥998	¥50
		長野県	¥998	¥50
		福岡県	¥992	¥51
		山梨県	¥988	¥50
		奈良県	¥986	¥50
		群馬県	¥985	¥50
		新潟県	¥985	¥54
		石川県	¥984	¥51
		福井県	¥984	¥53
		岡山県	¥982	¥50
		和歌山県	¥980	¥51
		徳島県	¥980	¥84
		山口県	¥979	¥51
¥50	C	宮城県	¥973	¥50
		香川県	¥970	¥52
		島根県	¥962	¥58
		愛媛県	¥956	¥59
		福島県	¥955	¥55
		鳥取県	¥957	¥57
		佐賀県	¥956	¥56
		山形県	¥955	¥55
		大分県	¥954	¥55
		青森県	¥953	¥55
		長崎県	¥953	¥55
		鹿児島県	¥953	¥56
		岩手県	¥952	¥59
		高知県	¥952	¥55
		熊本県	¥952	¥54
		宮崎県	¥952	¥55
		沖縄県	¥952	¥56
		秋田県	¥951	¥54

徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成23～令和6年度)

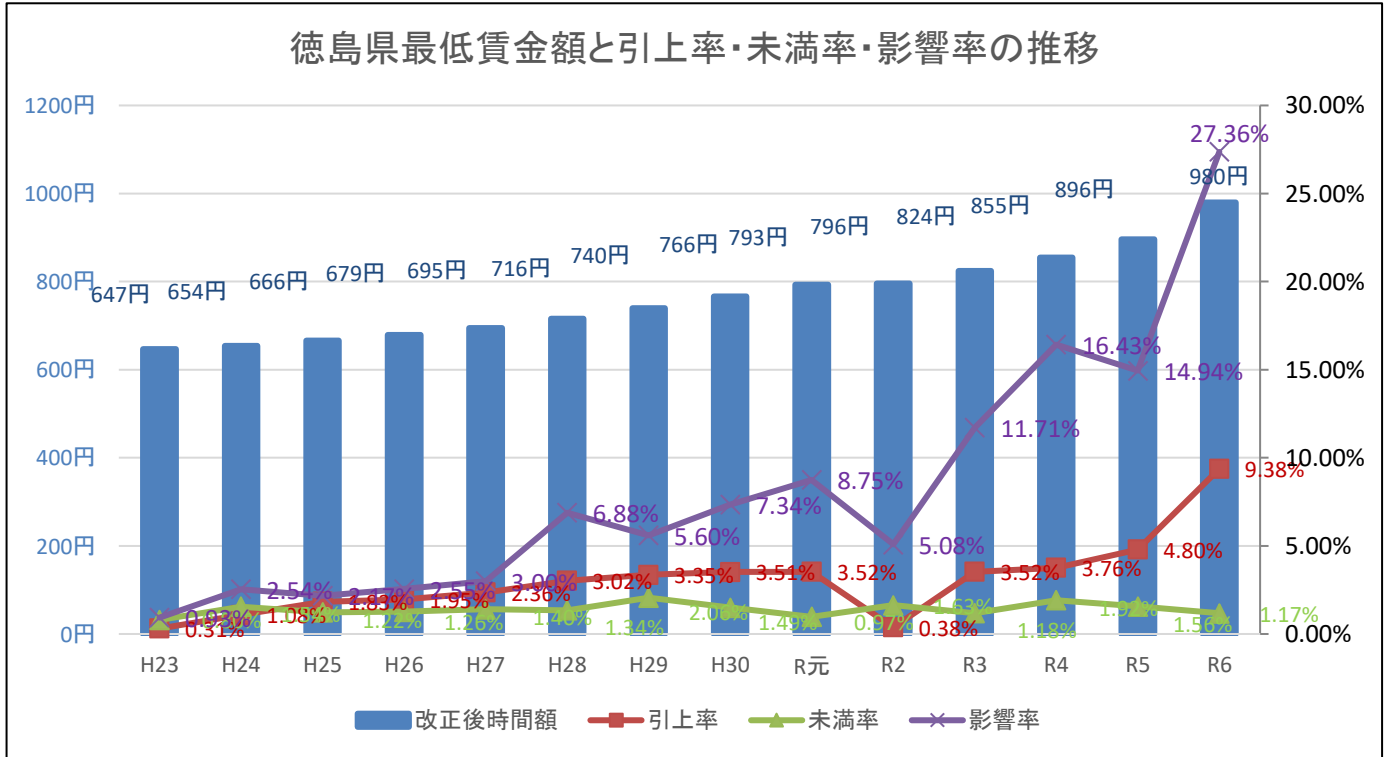
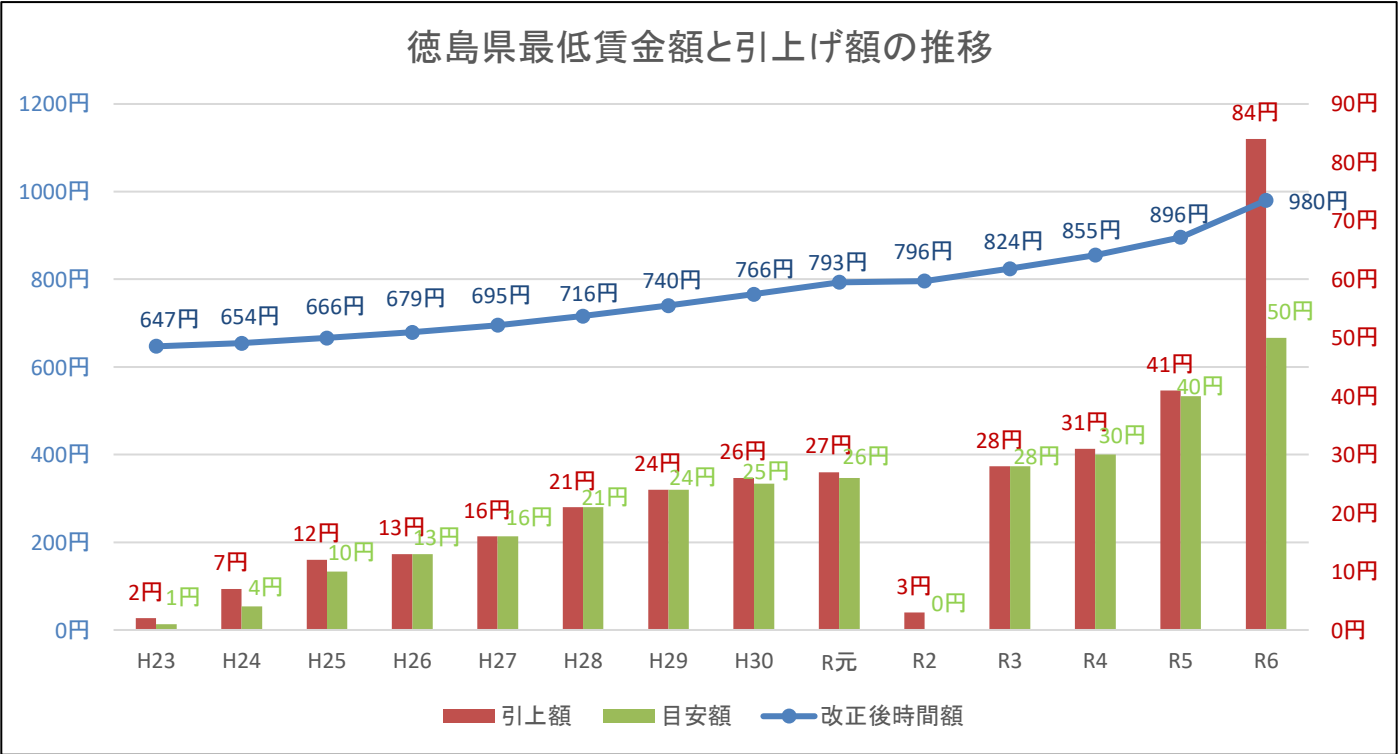
	年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県最賃	改正前時間額	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円
	改正後時間額	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円	980円
	引上額	2円	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	28円	31円	41円	84円
	引上率	0.31%	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	3.52%	3.76%	4.80%	9.38%
	目安額	1円	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	—	28円	30円	40円	50円
	目安率	0.16%	0.62%	1.53%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.38%	3.39%	—	3.52%	3.64%	4.68%	5.58%
	引上額-目安額	1円	3円	2円	0円	0円	0円	0円	1円	1円	—	0円	1円	1円	34円
	未満率	0.80%	1.54%	1.22%	1.26%	1.40%	1.34%	2.06%	1.49%	0.97%	1.63%	1.18%	1.92%	1.56%	1.17%
	影響率	0.93%	2.54%	2.17%	2.55%	3.00%	6.88%	5.60%	7.34%	8.75%	5.08%	11.71%	16.43%	14.94%	27.36%
造作材等	改正前時間額	773円	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円	876円	—
	改正後時間額	775円	780円	788円	798円	810円	824円	840円	857円	873円	875円	876円	876円	—	—
	引上額	2円	5円	8円	10円	12円	14円	16円	17円	16円	2円	1円	—	—	—
	引上率	0.26%	0.65%	1.03%	1.27%	1.50%	1.73%	1.94%	2.02%	1.87%	0.23%	0.11%	—	—	—
	地域引上との差	0円	-2円	-4円	-3円	-4円	-7円	-8円	14円	-11円	-11円	-27円	—	—	—
	未満率	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	7.77%	11.61%	10.14%	11.19%	3.02%	5.77%	—	—	—
	影響率	8.65%	7.68%	6.71%	5.41%	1.65%	10.68%	17.00%	12.60%	11.89%	3.81%	6.85%	—	—	—
一般機械器具	改正前時間額	797円	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	1020円
	改正後時間額	801円	807円	816円	827円	840円	857円	877円	900円	925円	928円	945円	977円	1020円	1070円
	引上額	4円	6円	9円	11円	13円	17円	20円	23円	25円	3円	17円	32円	43円	50円
	引上率	0.50%	0.75%	1.12%	1.35%	1.57%	2.02%	2.33%	2.62%	2.78%	0.32%	1.83%	3.39%	4.40%	4.90%
	地域引上との差	2円	-1円	-3円	-2円	-3円	-4円	-4円	20円	-2円	0円	-11円	1円	2円	-34円
	未満率	5.31%	4.41%	9.17%	6.21%	7.40%	7.04%	6.27%	7.47%	7.80%	7.40%	3.81%	2.89%	3.59%	3.27%
	影響率	5.54%	5.30%	9.67%	6.73%	9.82%	9.32%	9.27%	12.00%	11.66%	10.89%	7.69%	8.86%	10.41%	10.63%
電気機械器具	改正前時間額	753円	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	983円
	改正後時間額	759円	766円	777円	792円	805円	822円	841円	862円	885円	888円	911円	942円	983円	1038円
	引上額	6円	7円	11円	15円	13円	17円	19円	21円	23円	3円	23円	31円	41円	55円
	引上率	0.80%	0.92%	1.44%	1.93%	1.64%	2.11%	2.31%	2.50%	2.67%	0.34%	2.59%	3.40%	4.35%	5.60%
	地域引上との差	4円	0円	-1円	2円	-3円	-4円	-5円	18円	-4円	0円	-5円	0円	0円	-29円
	未満率	7.62%	8.43%	9.46%	8.76%	2.81%	8.86%	12.32%	10.83%	7.89%	4.99%	1.99%	19.71%	8.86%	9.73%
	影響率	12.96%	14.27%	15.62%	22.94%	10.57%	18.95%	23.95%	22.29%	24.09%	9.72%	22.15%	35.69%	41.70%	30.63%

備 1) 算出は小数点以下第3位を四捨五入している。
考 2) 未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合
3) 影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

徳島県最低賃金の改正の推移と目安額、未満率、影響率等

(平成23～令和6年度)

	年 度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
県最賃	改正前時間額	645円	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円
	改正後時間額	647円	654円	666円	679円	695円	716円	740円	766円	793円	796円	824円	855円	896円	980円
	引上額	2円	7円	12円	13円	16円	21円	24円	26円	27円	3円	28円	31円	41円	84円
	引上率	0.31%	1.08%	1.83%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.51%	3.52%	0.38%	3.52%	3.76%	4.80%	9.38%
	目安額	1円	4円	10円	13円	16円	21円	24円	25円	26円	—	28円	30円	40円	50円
	目安率	0.16%	0.62%	1.53%	1.95%	2.36%	3.02%	3.35%	3.38%	3.39%	—	3.52%	3.64%	4.68%	5.58%
	引上額-目安額	1円	3円	2円	0円	0円	0円	0円	1円	1円	—	0円	1円	1円	34円
	未満率	0.80%	1.54%	1.22%	1.26%	1.40%	1.34%	2.06%	1.49%	0.97%	1.63%	1.18%	1.92%	1.56%	1.17%
	影響率	0.93%	2.54%	2.17%	2.55%	3.00%	6.88%	5.60%	7.34%	8.75%	5.08%	11.71%	16.43%	14.94%	27.36%



備 1) 算出は小数点以下第3位を四捨五入している。
2) 未満率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正前の最低賃金額を下回っている労働者の割合
考 3) 影響率は、各年度毎の基礎調査時(6月)における改正後の最低賃金額を下回っている労働者の割合

四国各県の特定最低賃金の推移

はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H20	時 間 額	789	10	791	11	779	9	－	
21	時 間 額	791	2	794	3	781	2	－	
22	時 間 額	797	6	801	7	788	7	－	
23	時 間 額	801	4	806	5	792	4	－	
24	時 間 額	807	6	813	7	798	6	－	
25	時 間 額	816	9	823	10	807	9	－	
26	時 間 額	827	11	836	13	820	13	－	
27	時 間 額	840	13	850	14	835	15	－	
28	時 間 額	857	17	869	19	856	21	－	
29	時 間 額	877	20	890	21	877	21	－	
30	時 間 額	900	23	915	25	902	25	－	
R元	時 間 額	925	25	940	25	927	25	－	
2	時 間 額	928	3	943	3	930	3	－	
3	時 間 額	945	17	970	27	957	27	－	
4	時 間 額	977	32	1,000	30	963	6	－	
5	時 間 額	1,020	43	1,040	40	997	34	－	
6	時 間 額	1,070	50	1,092	52	1,049	52	－	

電子部品・デバイス・電子回路等製造業最低賃金

		徳 島		香 川		愛 媛		高 知	
		最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額	最賃額	引上額
H20	時 間 額	743	10	743	10	742	10	730	9
21	時 間 額	746	3	746	3	745	3	731	1
22	時 間 額	753	7	753	7	753	8	738	7
23	時 間 額	759	6	759	6	760	7	738	0
24	時 間 額	766	7	767	8	767	7	741	3
25	時 間 額	777	11	777	10	778	11	745	4
26	時 間 額	792	15	790	13	792	14	750	5
27	時 間 額	805	13	805	15	808	16	756	6
28	時 間 額	822	17	822	17	829	21	766	10
29	時 間 額	841	19	841	19	849	20	776	10
30	時 間 額	862	21	862	21	870	21	788	12
R元	時 間 額	885	23	883	21	892	22	793	5
2	時 間 額	888	3	886	3	895	3	793	0
3	時 間 額	911	23	913	27	921	26	793	0
4	時 間 額	942	31	942	29	947	26	793	0
5	時 間 額	983	41	982	40	987	40	793	0
6	時 間 額	1,038	55	1,030	48	1,038	51	793	0

注：徳島県、香川県、愛媛県は、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業。
高知県は、電子部品・デバイス・電子回路、電子応用装置、映像・音響機械器具製造業。

令和7年 月例経済報告（基調判断）

月例経済報告	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。	
	個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、おおむね横ばいとなっている。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。	個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、総じてみれば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、改善している。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。	個人消費は、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。	個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。	個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。 生産は、横ばいとなっている。 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。 雇用情勢は、改善の動きがみられる。 消費者物価は、上昇している。	
	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、通商政策などアメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や通商政策などアメリカの政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	
徳島県金融経済概況	県内の景気は、持ち直している。 設備投資は堅調に推移している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、着実に持ち直している。住宅投資は横ばい、圏内の動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい、圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	県内の景気は、緩やかに持ち直している。 設備投資は増加している。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は弱めの動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	県内の景気は、緩やかに持ち直している。 設備投資は増加して。個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は緩やかに改善している。	県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。 設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。 設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。	
徳島経済レポート	景気は緩やかに回復している。 県内景況をみると、個人消費が堅調に推移し、「緩やかに回復している」と判断を据え置いた。最低賃金引上げ、価格転嫁、エネルギー価格上昇に伴う企業行動と個人消費の変化に注目している。	緩やかに回復している。 県内景況をみると、物価上昇にも関わらず個人消費が底堅く推移しており、「緩やかに回復している」の判断を据え置いた。最低賃金引上げ、価格転嫁、食品やエネルギー価格の上昇が企業行動と個人消費に及ぼすプラス・マイナス両面の影響に注目している。	緩やかに回復している。 県内景況をみると、個人消費が底堅く推移しており、「緩やかに回復している」の判断を据え置いた。食品やエネルギー価格の上昇が個人消費に及ぼす影響を懸念している。	一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している。 県内景況をみると、インバウンドによる消費が増加したものの、食品やエネルギー価格の上昇により消費者の節約志向が強まり、「一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している」と判断を引き下げた。消費者マインドと米国政策の動向に注視が必要である。	一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している。 県内景況をみると、インバウンドによる消費が増加したものの、食品やエネルギー価格の上昇により消費者の節約志向が強まり、「一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している」と判断を据え置いた。消費者マインドと米国政策の動向に注視が必要である。	

月例経済報告

(令和7年5月)

—景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。—

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

令和7年5月22日

内閣府

	4 月月例	5 月月例
基調判断	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。	景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。
政策態度	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、<u>米国の関税措置に関し総合的な対応を行うため、「米国の関税措置に関する総合対策本部」を設置し、必要な取組を進めていくこととした。</u> 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。 このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和6年度補正予算並びに令和7年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4月25日にとりまとめた「<u>米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ</u>」の施策を実施する。また、「<u>経済財政運営と改革の基本方針2025（仮称）</u>」等を取りまとめる。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っている。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	4 月月例	5 月月例
個人消費	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる	消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
輸入	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	改善している	改善している
業況判断	このところおおむね横ばいとなっている	このところおおむね横ばいとなっている
倒産件数	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和 7 年 5 月

総 論

（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。

- ・ 個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

米国の関税措置について、政府を挙げて対応することを始め、経済財政運営に万全を期す。デフレ脱却を確かなものとするため、「経済あつての財政」との考え方に立ち、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現していく。

このため、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～」及びその裏付けとなる令和 6 年度補正予算並びに令和 7 年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、4 月 25 日にとりまとめた「米国関税措置を受けた緊急対応パッケージ」の施策を実施する。また、「経済財政運営と改革の基本方針 2025（仮称）」等を取りまとめる。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

1. 消費・投資等の需要動向

2025 年 1－3 月期の実質 GDP（国内総生産）の成長率は、民間在庫変動、民間企業設備、民間住宅、民間最終消費支出がプラスに寄与したものの、財貨・サービスの純輸出（輸出－輸入）、公的固定資本形成、政府最終消費支出がマイナスに寄与したことなどから、前期比で 0.2%減（年率 0.7%減）となった（4 四半期ぶりのマイナス）。また、名目 GDP 成長率は前期比で 0.8%増となった（6 四半期連続のプラス）。

個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

「四半期別 GDP 速報」（2025 年 1－3 月期 1 次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比 0.0%増となった。また、「消費動向指数（CTI）」（3 月）では、総消費動向指数（CTI マクロ）の実質値は前月比 0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（3 月）では、世帯消費動向指数（CTI ミクロ、総世帯）の実質値は前月比 0.8%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（3 月）では、小売業販売額は前月比 1.2%減となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、消費者マインドは、このところ弱含んでいる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、持ち直している。家電販売は、持ち直している。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直していくことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（10－12 月期調査、含むソフトウェア）でみると、2024 年 10－12 月期は前期比 0.6%増となった。業種別にみると、製造業は同 0.7%増、非製造業は同 0.5%増となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、おおむね横ばいとなっている。ソフトウェア投資は、増加し

ている。

「日銀短観」（3月調査）によると、全産業の2024年度設備投資計画は、増加が見込まれている。なお、2025年度の計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、3月調査で、製造業では+1と、12月調査（+2）から過剰超幅が縮小、非製造業を含む全産業では-2と、12月調査（-1）から不足超幅が拡大している。先行指標をみると、機械受注は、持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、これまでの堅調な企業収益や省力化投資への対応等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。ただし、新設住宅着工戸数は、建築物省エネ法及び建築基準法の改正に伴う駆け込み需要もあり、3月は前月比34.1%増の年率108.0万戸となった。持家は、このところ横ばいとなっている。貸家は、横ばいとなっている。分譲住宅は、おおむね横ばいとなっている。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、横ばいで推移していくと見込まれる。ただし、駆け込み需要の反動に伴う影響を注視する必要がある。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。3月の公共工事出来高は前月比4.8%増、4月の公共工事請負金額は同7.4%増、3月の公共工事受注額は同3.5%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和6年度一般会計予算では、補正予算において約2.4兆円の追加額を計上しており、補正後は前年度比1.4%増となっている。また、令和7年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和7年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.0%となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国向けの輸出は、輸送用機器を中心に、このところ持ち直しの動きがみられる。EU及びその他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、米国の関税引上げによる直接的な影響、通商問題による世界経済を通じた間接的な影響等に留意する必要がある。

輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。地域別にみると、アジアからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。米国及びEUからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

3月の貿易収支は、輸出金額の減少が、輸入金額の減少を上回ったことから、赤字に転じた。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、横ばいとなっている。

鉱工業生産は、横ばいとなっている。鉱工業生産指数は、3月は前月比0.2%増となった。鉱工業在庫指数は、3月は前月比1.2%増となった。また、製造工業生産予測調査によると4月は同1.3%増、5月は同3.9%増となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械は現時点では持ち直しの動きがみられる。生産用機械は横ばいとなっている。電子部品・デバイスはこのところ横ばいとなっている。

生産の先行きについては、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。上場企業の2025年1－3月期の決算をみると、経常利益は前年比で製造業は減益、非製造業は増益となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2025年度の売上高は、上期は前年比0.9%増、下期は同0.8%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比2.9%減、下期は同0.2%増が見込まれている。

企業の業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況判断DIは、「全規模全産業」で前期差0と横ばいだった。業種別にみると、「全規模製造業」は前期差－1と低下、「全規模非製造業」は前期差＋1と上昇した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（4月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに低下した。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。3月は853件の後、4月は828件となった。負債総額は、3月は985億円の後、4月は1,028億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。人手不足感が高い水準と

なっている。

完全失業率は、3月は前月から0.1%ポイント上昇し、2.5%となった。労働力人口、就業者数は減少した。完全失業者数は増加した。就業率は、緩やかに上昇している。

「職業安定業務統計」をみると、公共職業安定所における新規求人数及び有効求人倍率は、横ばい圏内となっている。

また、民間職業紹介における求人を前年同期比でみると、正社員では、小幅な増加傾向にある。パート・アルバイト（いわゆる「スポットワーク」を除く）では、緩やかな減少傾向にある。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は、増加している。実質総雇用者所得は、緩やかに持ち直している。また、製造業の残業時間は減少した。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では3月調査で-37と、12月調査（-36）から1ポイント不足超幅が拡大している。また、製造業では3月調査で-23と、12月調査（-23）から横ばい、非製造業では3月調査で-46と、12月調査（-46）から横ばいとなっている。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、上昇している。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。4月の国内企業物価は、前月比0.2%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ下落している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、緩やかに上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」でみると、上昇している。3月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.3%上昇した。前年比では連鎖基準で2.7%上昇し、固定基準で2.9%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、上昇している。3月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.3%上昇した。なお、3月の「総合」は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.3%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）でみると、4月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が6.3%（前月7.4%）、2%以上から5%未満が26.9%（前月31.2%）、5%以上から10%未満が31.1%（前月31.7%）、10%以上が28.9%（前月23.6%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、34,200円台から37,500円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、141 円台から 147 円台まで円安方向に推移した後、145 円台まで円高方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、34,200 円台から 37,500 円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、141 円台から 147 円台まで円安方向に推移した後、145 円台まで円高方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.47% 台で推移した。T I B O R（3 か月物）は、0.7% 台から 0.8% 台で推移した。長期金利（新発 10 年物国債利回り）は、1.2% 台から 1.5% 台まで上昇した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比 2.6%（4 月）増加した。

マネタリーベースは、前年比 4.8%（4 月）減少した。M2 は、前年比 0.5%（4 月）増加した。

（※ 4/21～5/20 の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直しが緩やかになっており、一部の地域において足踏みがみられるほか、米国の通商政策による不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策による影響の広がりから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、今後の通商政策など米国の政策動向による影響等による下振れリスクや金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。

米国では、景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要や通商政策による不透明感がみられる。

先行きについては、通商政策が物価や消費等に与える影響から、その勢いが更に弱まる可能性がある。また、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスク、今後の通商政策など政策動向による影響に留意する必要がある。

2025年 1－3 月期の GDP 成長率（第 1 次推計値）は、設備投資や在庫投資が増加した一方、純輸出が減少し、前期比で 0.1% 減（年率 0.3% 減）となった。

足下をみると、消費の伸びは緩やかになっているが、関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響がみられる。設備投資は関税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあり、このところ増加している。住宅着工はおおむね横ばいとなっている。

生産は関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあり、このところおおむね横ばいとなっている。非製造業の景況指数は 50 を上回る中、おおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用

者数は緩やかに増加しており、失業率はおおむね横ばいとなっている。物価面では、コア物価上昇率はこのところおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出はおおむね横ばいとなっているが、通商政策による不透明感に伴う駆け込み需要の影響がみられる。

5月6日～7日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を4.25%から4.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。

先行きについては、引き続き各種政策の効果が期待されるものの、通商問題の影響から足踏み状態が続くと見込まれる。また、今後の通商問題の動向、不動産市場の停滞の継続、物価下落の継続による影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は弱含んでいる。インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。

中国では、各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態となっている。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.4%増となった。消費はおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出は緩やかに増加している。生産は持ち直している。消費者物価はおおむね横ばいとなっている。

韓国では、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%減（年率1.0%減）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.4%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で4.9%増となった。タイでは、景気は弱含んでいる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で3.1%増となった。

インドでは、景気の拡大テンポは鈍化している。2024年10－12月期のGDP成長率は、前年同期比で6.2%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、駆け込み輸出がみられ、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、財輸出に弱さが見込まれることから、持ち直しの動きが弱まる可能性がある。また、米国の政策動向による影響に留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

また、米国の政策動向による影響等を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。消費は持ち直しの動きがみられる。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産は一部に駆け込み生産がみられ、このところ増加している。サービス業景況感を持ち直しの動きがみられる。財輸出は一部に米国向け駆け込み輸出がみられ、このところ増加している。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。

ドイツにおいては、駆け込み輸出がみられ、景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.8%増）となった。

英国では、景気は持ち直している。2025年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.7%増（年率2.9%増）となった。消費は持ち直している。設備投資は持ち直しの動きがみられる。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感を持ち直しに足踏みがみられる。財輸出はこのところ増加している。サービス輸出はこのところ増加している。雇用者数はこのところ減少している。失業率はおおむね横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ上昇している。

欧州中央銀行は、4月17日の理事会で、政策金利（預金ファシリティ金利）を2.25%に引き下げることを決定した。イングランド銀行は、5月7日の金融政策委員会で、政策金利を4.25%に引き下げることを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、米国、英国では上昇、ドイツでは大幅に上昇、中国ではやや上昇した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、米国、ドイツではやや上昇、英国ではおおむね横ばいで推移した。ドルは、ユーロ、円に対してやや増価、ポンドに対しておおむね横ばいで推移した。原油価格（WTI）は下落した。金価格はやや下落した。

(本件に関する照会先)

日本銀行徳島事務所 088-622-3126

2025年5月16日

日本銀行高松支店

徳島事務所

徳島県金融経済概況

1. 概況

- 徳島県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

すなわち、設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、高水準で推移している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2024年度は、前年を上回る見込みとなっている。2025年度は、現時点では、前年を下回る計画ながら高水準となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

大型小売店の売上は、底堅く推移している。

乗用車販売は、持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、高水準で推移している。

- 企業の生産は、持ち直している。

化学は、振れを伴いつつも、下げ止まっている。

電気機械は、弱含んでいる。

食料品は、持ち直している。

パルプ・紙・紙加工品は、横ばい圏内の動きとなっている。

はん用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

金属製品は、弱めの動きとなっている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%程度のプラスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

- 預金は、前年を上回っている。

- 倒産および信用保証協会の代位弁済は、感染症拡大前の水準となっている。

以 上

最近の県内景況

一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している

概況

国内景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。県内景況をみると、インバウンドによる消費が増加したものの、食品やエネルギー価格の上昇により消費者の節約志向が強まり、「一部に弱さがみられるが、緩やかに持ち直している」と判断を据え置いた。消費者マインドと米国政策の動向に注視が必要である。

生産 2月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、105.6(前月比5.0%上昇)と前月を上回った。

個人消費(小売商況・自動車) 4月の小売商況は、販売価格が上昇する一方で気温の低い日が続いて客数が減少し、全体の売上げは前年比横ばいとなった。家電は、エアコン、ゲームなどが好調だったものの冷蔵庫、洗濯機などが低調であり、全体の売上げは前年比横ばいとなった。自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比18.9%増の1,804台となった。

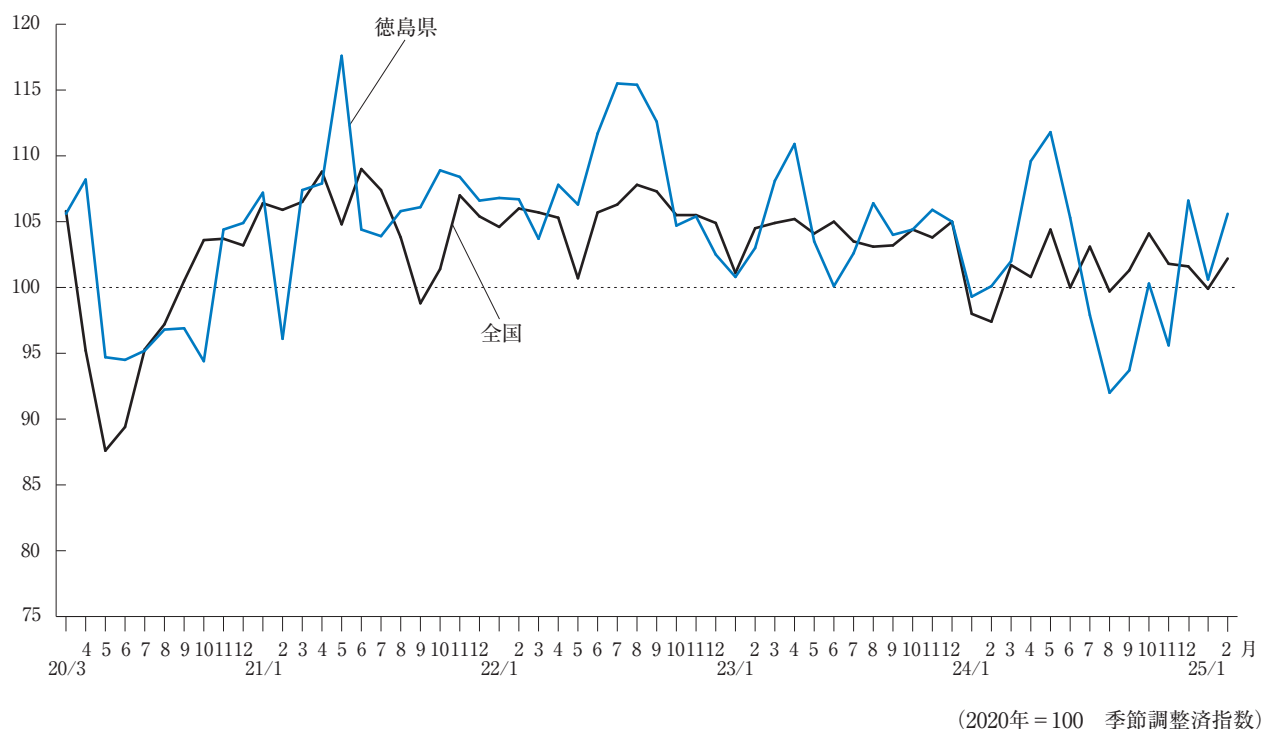
旅行・宿泊 4月の国内旅行は、関西万博への需要が増加したが、ホテル料金高騰から出張が手控えられ、前年並みの取扱高となった。海外旅行は、ヨーロッパなどへの高価格帯の旅行需要がみられたが、GWの日並びの悪さから前年を下回る取扱高となった。宿泊は、香港・韓国定期便によりインバウンド需要が増加し、全体として前年を上回って推移した。1年半ぶりに本格開催されたマチ★アソビによる需要もみられた。

住宅投資 3月の新設住宅着工戸数(総戸数)は、前年比6.2%増の223戸となった。(2025年1～3月の総戸数累計は、前年同期比6.2%減の556戸となった。)

公共工事 4月の請負件数は、前年比9.6%減、請負金額は同24.2%増となった。

雇用情勢 3月の有効求人倍率(季節調整済)は、1.16倍で前月比0.02ポイント上昇した。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（2月）

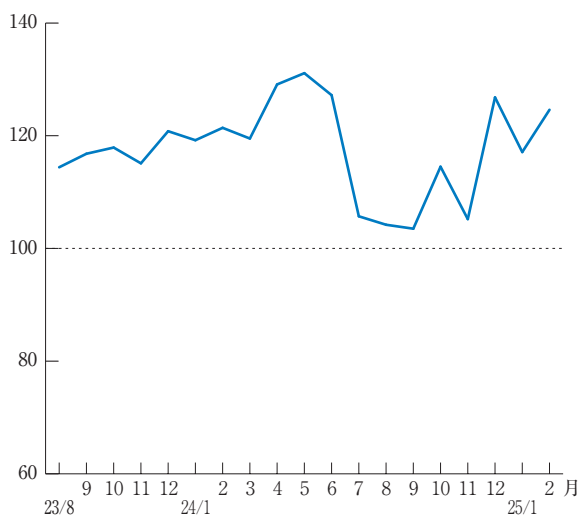
徳島県の2月（速報値）の鉱工業生産指数は、105.6（季節調整済）で前月比5.0%増加、原指数は103.3で前年比5.5%増加となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち8業種で、はん用・生産用・業務用機械(29.5%)、パルプ・紙・紙加工品(9.6%)、電気機械(8.1%)、化学(6.4%)など。一方、低下した業種は、窯業・土石製品(16.1%)、食料品・飲料・飼料(15.6%)、プラスチック製品(12.0%)など。

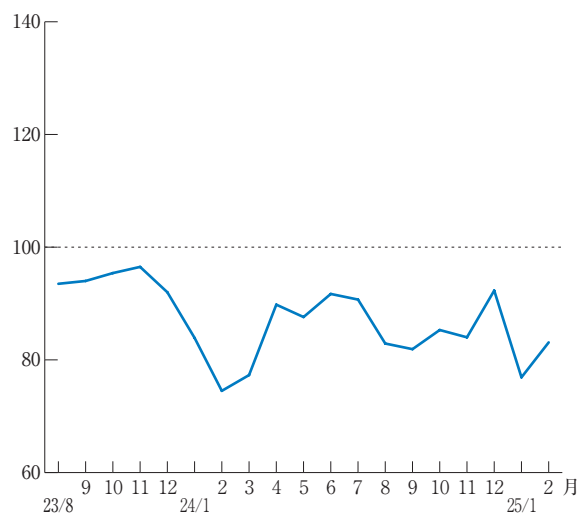
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、はん用・生産用・業務用機械(34.9%)、パルプ・紙・紙加工品(29.0%)、電気機械(11.6%)、化学(2.7%)など。一方、低下した業種は、食料品・飲料・飼料(13.5%)、木材・木製品(5.7%)、窯業・土石製品(5.6%)など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2020 年 =100 季節調整指数)

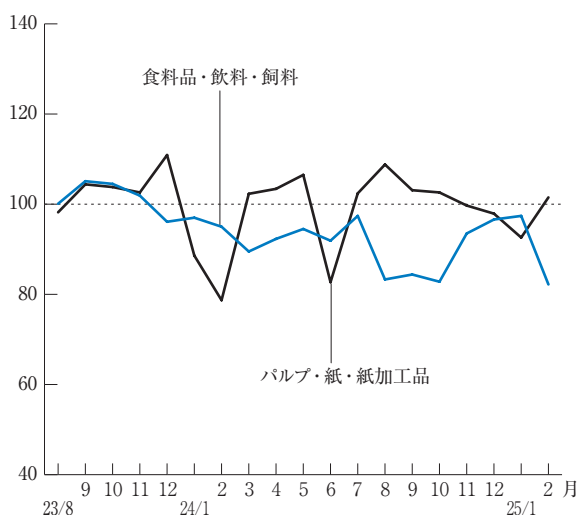
化学 (4,332.7)



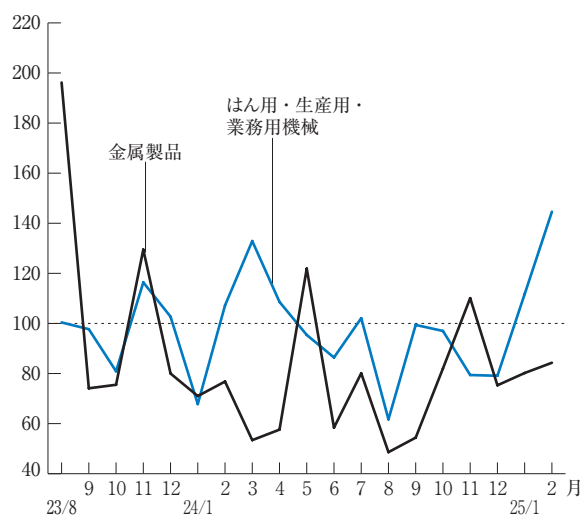
電気機械 (2,153.6)



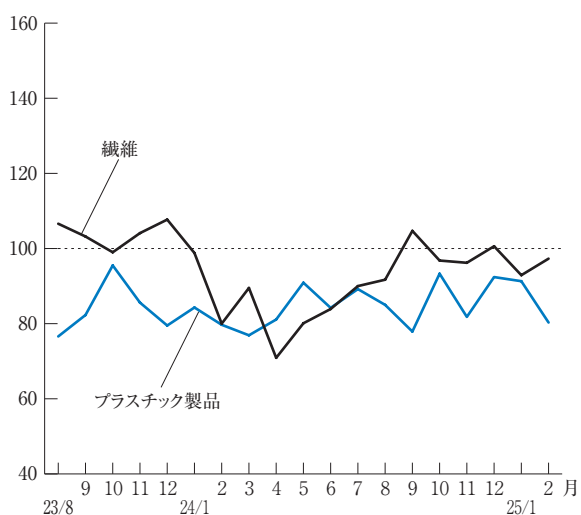
食料品・飲料・飼料 (620.1) パルプ・紙・紙加工品 (577.7)



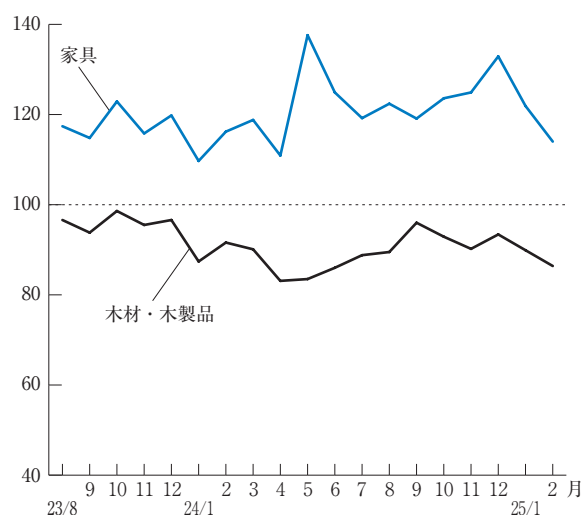
はん用・生産用・業務用機械 (473.5) 金属製品 (395.7)



プラスチック製品 (346.7)、繊維 (65.6)

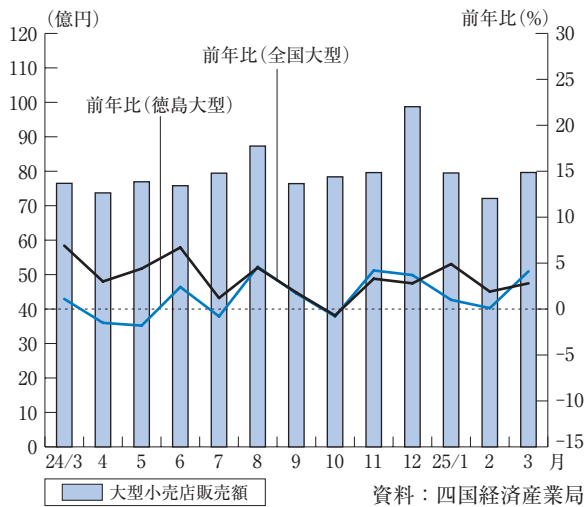


木材・木製品 (172.1)、家具 (197.4)



資料：徳島県統計課

大型小売店・専門量販店販売額



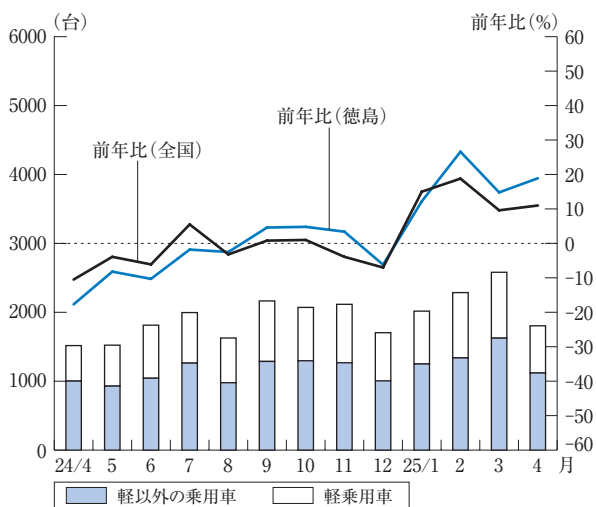
4月の小売商況は、販売価格が上昇する一方で気温の低い日が続いて客数が減少し、全体の売上げは前年比横ばいとなった。

品目別にみると、衣料品は気温の低い状態が月後半まで続いたため弱い動きであった。身の回り品・雑貨は眼鏡が好調を維持したが外出関連商品が振るわなかった。サービスは美容関連を中心に利用された。飲食はファーストフード店を中心に来店がみられた。家電はエアコン、ゲームなどが好調だったものの冷蔵庫、洗濯機などが低調であり、全体の売上げは前年比横ばいとなった。食料品は米や野菜、食用油の価格高騰に加え加工食品の一斉値上げが続き、買上げ点数を絞る動きがみられた。店頭価格の上昇

により売上げは前年を上回った。

5月以降については、気温上昇で衣料品や外出関連商品などが動き出したが、コメをはじめとする物価上昇を背景とする節約志向が強くなっている。

自動車販売



4月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比18.9%増の1,804台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は727台で前年比6.3%増、中小型車・大衆車は392台で同23.3%増となり、登録車合計は1,119台で同11.7%増となった。また、軽自動車は685台で同33.0%増であった。

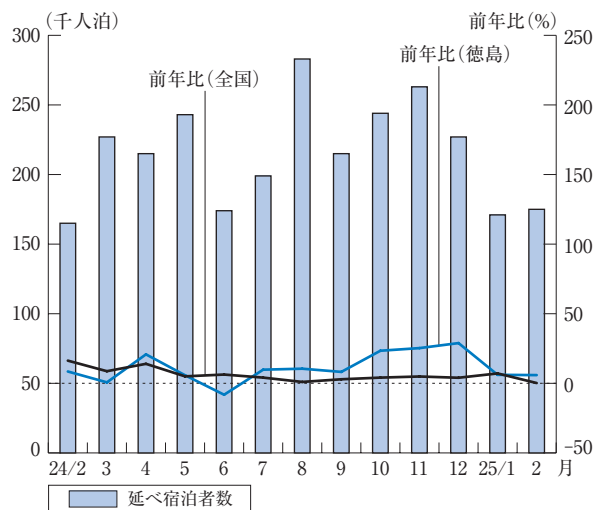
(2025年1～4月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比17.9%増の8,688台となった。)

旅行業

4月の旅行需要をみると、国内旅行は大阪・関西万博への日帰りでの見学需要が増加したが、都会のホテル料金高騰からビジネス出張がやや手控えられ、前年並みの取扱高となった。海外旅行はヨーロッパなどへの高価格帯の旅行需要がみられたが、ゴールデンウィークの日並びの悪さから前年を下回る取扱高となった。国内・海外を合わせた個人旅行の取扱高は前年を下回って推移した。

5月以降は、国内旅行は大阪・関西万博への見学需要が続いている。海外旅行はヨーロッパ、ハワイ、台湾への旅行予約が増加している。

ホテル・旅館

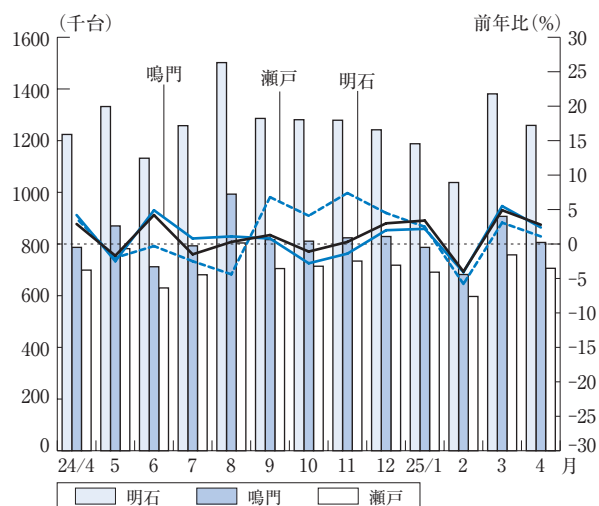


4月の徳島市内の主要ホテル・旅館業は、香港・韓国定期便によりインバウンド需要が増加し、全体として前年を上回る水準で推移した。春休みや週末を中心に観光需要もみられた。宴会・飲食部門は、インバウンドによる朝食利用が堅調に推移した一方で、宿泊料金の上昇に伴い、ビジネス客や観光客の一部ではホテル内での飲食を控える傾向がみられた。

5月は、ゴールデンウィークの日並びや香港線減便の影響があったものの、1年半ぶりに本格開催されたマチ★アソビや観光需要により、全体としては前年並みの水準で推移している。

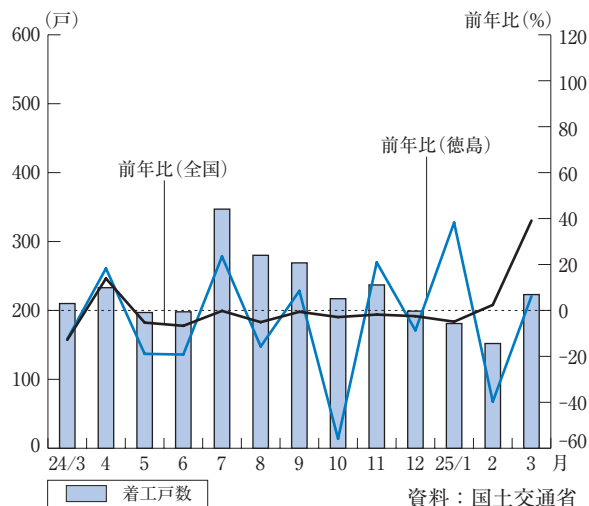
宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、2月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は175千人泊で、前年比5.9%増となった。

本州四国連絡道路交通量



4月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比2.8%増、大鳴門橋は同2.4%増、瀬戸大橋は同1.1%増となった。

住宅投資

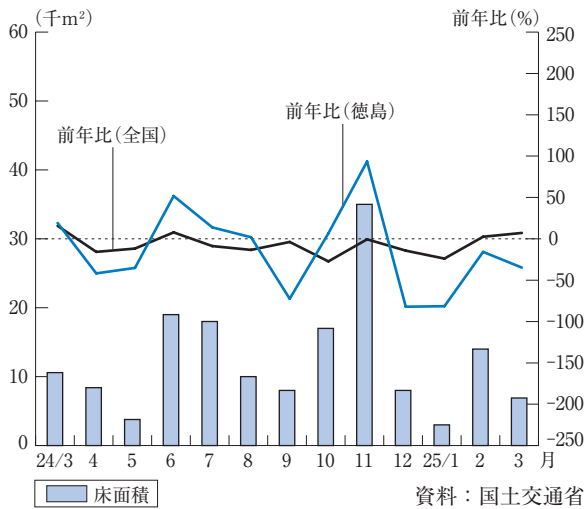


3月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比6.2%増の223戸となった。

利用関係別では、持家は前年比45.5%増の160戸、貸家は同40.5%減の44戸、分譲は同36.0%減の16戸であった。総床面積は22,585㎡で、同21.1%増加した。

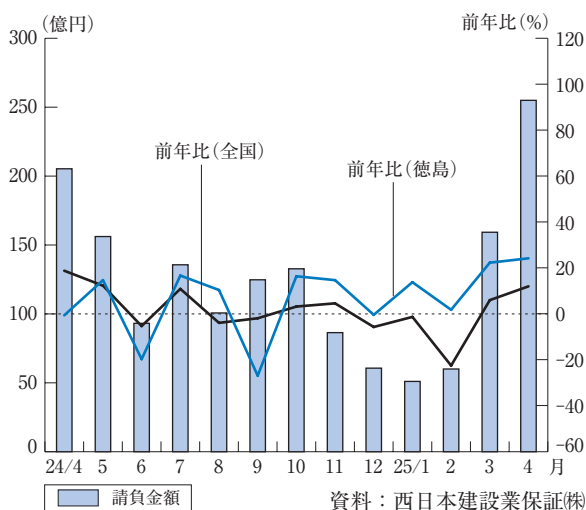
(2025年1～3月の総戸数累計は、前年同期比6.2%減の556戸となった。)

非居住用建築着工床面積



3月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比34.8%減の6,898㎡で、工事費予定額は同44.9%減の19億68百万円となった。

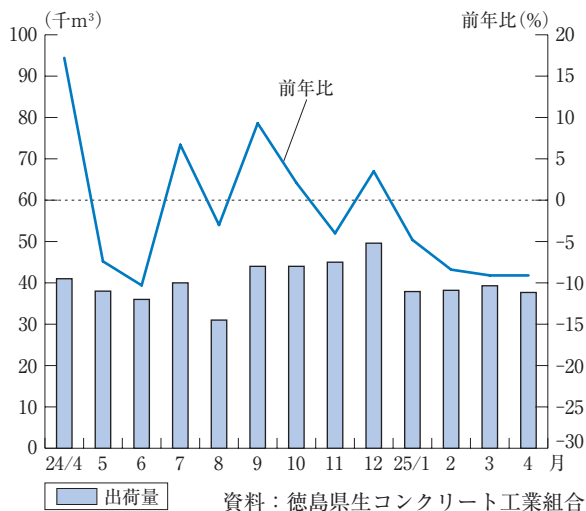
公共工事



4月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比9.6%減の395件、請負金額は同24.2%増の254億97百万円となった。

発注者別にみると、「県」は114億80百万円で前年比0.9%減、「市町村」は76億42百万円で同14.6%増、「独立行政法人等」は29億10百万円で同181.2%増、「国」は22億35百万円で同80.1%増となった。

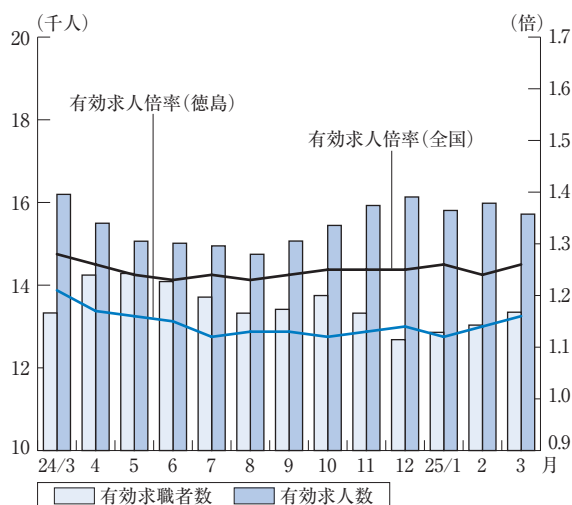
生コン出荷量



4月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は38千立方メートル、前年比9.1%減となった。

民需は5千立方メートルで前年比8.5%減、官公需は32千立方メートルで同9.2%減となった。

雇用関連（求人）



資料：徳島労働局

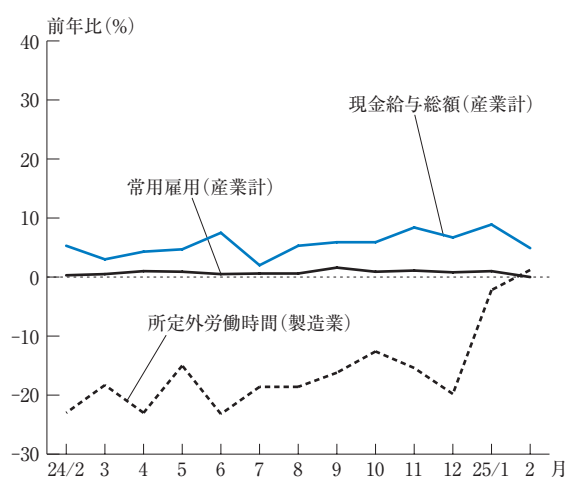
3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.16倍で前月比0.02ポイント上昇。原数値は、1.18倍で前年比0.04ポイント低下。有効求人数は15,718人で前年比3.0%減少、有効求職者数は13,346人で同0.1%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,121人で前年比0.3%減少、パートの新規求人は2,028人で同2.9%増加した。

内訳をみると、建設業、医療・福祉、公務・その他などで増加し、宿泊業・飲食サービス業、卸売業・小売業、農・林・漁業などで減少した。

なお、雇用保険受給者実人員数は前年比2.09%増(3ヵ月ぶり)となった。

雇用関連（勤労統計）

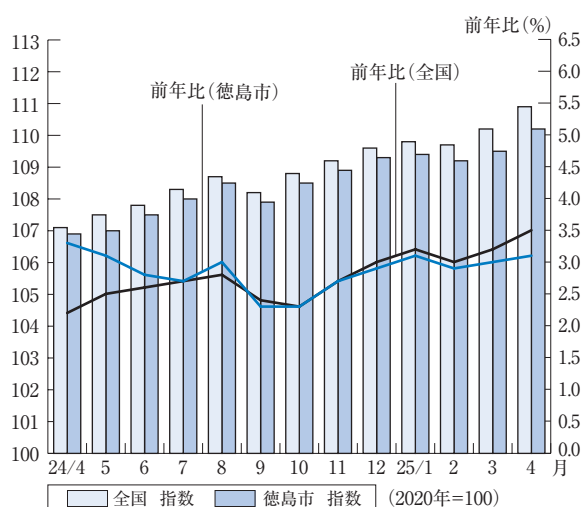


資料：徳島県統計課

2月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は104.0で前年比横ばい、現金給与総額指数(産業計)は91.6で同4.9%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は87.2で同1.2%上昇となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数（徳島市）



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

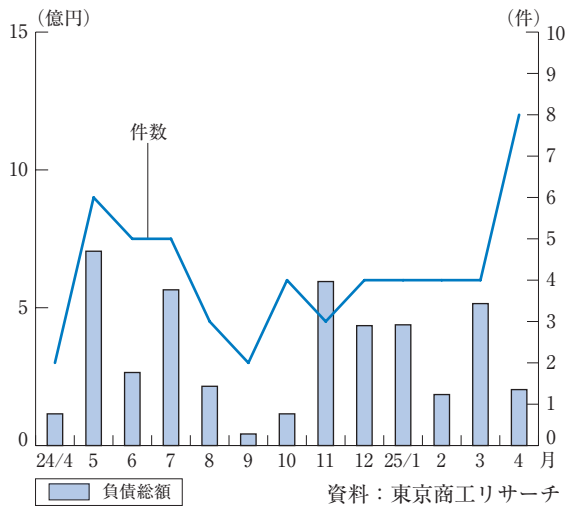
資料：総務省

4月の消費者物価指数は、110.7で前年比3.2%上昇(前月比0.4%上昇)、生鮮食品を除く総合は110.2で同3.1%上昇(同0.7%上昇)であった。

費目別にみると、前年比上昇した科目費目は、光熱・水道(8.1%)、家具・家事用品(5.5%)、食料(5.1%)など。一方、低下した費目は教育(△9.0%)。

(指数：2020年=100)

企業倒産

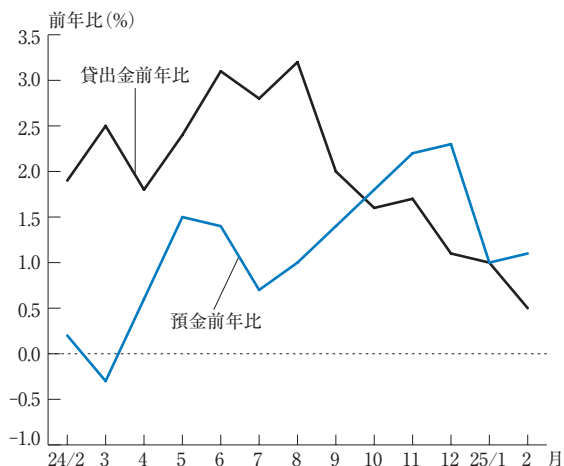


4月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、8件で負債総額は2億3百万円であった。業種別では、サービス業他が3件、建設業、小売業が各2件、不動産業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、5件で、負債総額は1億円であった。

（2025年1～4月の負債総額累計（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）は、前年同期比103.8%増の13億41百万円、負債件数累計は6件増の20件となった。）

金融

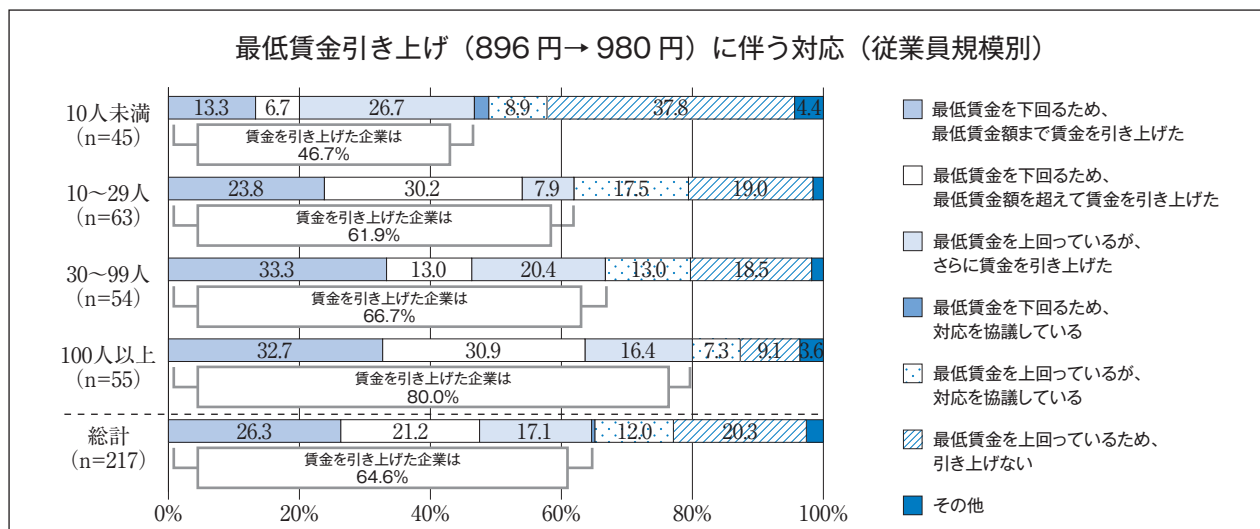


2月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比0.5%増となり、116ヵ月連続で前年を上回った。（1月末の貸出約定平均金利1.125%→2月末1.135%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比1.1%増となった。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。 資料：日本銀行

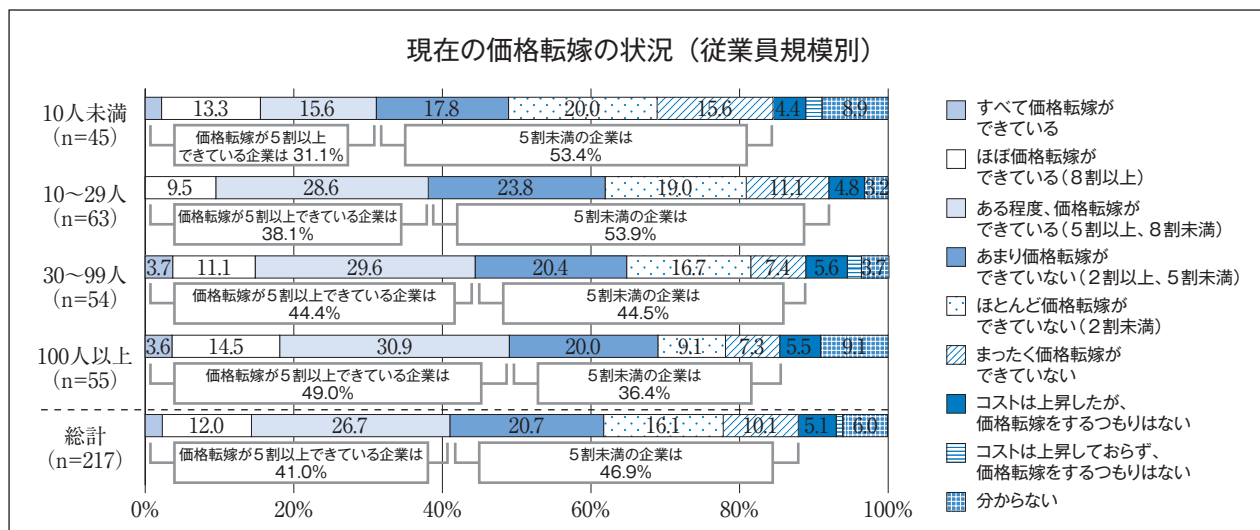
最低賃金引き上げ動向（徳島経済研究所調査）



最低賃金の引き上げ(896円→980円)に伴う対応を従業員規模別にみると、賃金を引き上げた企業割合が最も高かったのは「100人以上」の企業で、80.0%に達した。「10人未満」の企業は、賃金を引き上げた企業割合が46.7%と全階層で最も低かった一方、賃金改定前から最低賃金を上回っている企業割合(注)は73.4%と最も高かった。人員確保を目的とする賃上げが相次ぐなか、従業員規模が大きい企業ほど、最低賃金の改定額に沿う形で賃金を引き上げる傾向がみられた。

注)「最低賃金を上回っているが、さらに賃金を引き上げた」(26.7%)、「最低賃金を上回っているが、対応を協議している」(8.9%)、「最低賃金を上回っているため引き上げない」(37.8%)の合計。

価格転嫁の状況（同）



価格転嫁の状況を従業員規模別にみると、「価格転嫁が5割以上できている」企業割合が最も高かったのは「100人以上」の企業(49.0%)で、規模が小さくなるほど価格転嫁が進んでいない現状がみてとれる。

一方、どの規模においても、「すべて価格転嫁ができている」「ほぼ価格転嫁ができている(8割以上)」と回答した企業割合は低かった。価格転嫁の状況には差があるものの、いずれの企業規模においても、物価高によるコスト上昇分の一部を企業側が負担している状況がうかがえる。

(詳細は弊所ホームページの「県内企業の最低賃金引き上げ、価格転嫁状況に関する調査結果」参照)

摘 要 年 月	徳 島 県 鉱 工 業 生 産 指 数 2020 年 =100														
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化 学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品		
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
	10.000	%	wt.395.7	%	wt.473.5	%	wt.2153.6	%	wt.4332.7	%	wt.346.7	%	wt.577.7	%	
2021 年	106.7	6.7	81.1	△ 18.9	111.3	11.3	114.8	14.8	106.6	6.6	107.6	7.6	102.3	2.3	
2022 年	108.1	1.3	101.0	24.5	102.3	△ 8.1	105.8	△ 7.8	113.1	6.1	96.0	△ 10.8	106.4	4.0	
2023 年	104.3	△ 3.5	102.4	1.4	98.1	△ 4.1	96.1	△ 9.2	113.6	0.4	82.4	△ 14.2	102.2	△ 3.9	
2024 年	101.4	△ 2.8	72.4	△ 29.3	95.2	△ 3.0	85.5	△ 11.0	117.6	3.5	84.9	3.0	98.5	△ 3.6	
2024. 1	99.3	△ 0.9	71.0	△ 20.2	67.8	△ 12.4	83.9	△ 10.7	119.2	10.2	84.3	8.3	88.6	△ 14.9	
	2	100.1	0.3	76.8	△ 16.0	107.2	43.6	74.5	△ 23.9	121.4	11.7	79.7	△ 4.7	78.7	△ 18.3
	3	102.0	△ 4.2	53.4	△ 27.6	132.9	34.9	77.3	△ 21.2	119.5	2.6	76.9	△ 15.5	102.3	△ 4.2
	4	109.6	△ 0.4	57.6	△ 56.8	108.8	11.3	89.8	△ 7.9	129.1	8.9	81.1	3.3	103.4	2.5
5	111.8	8.6	121.9	11.3	95.4	4.5	87.6	△ 11.7	131.1	22.5	90.9	27.9	106.5	3.3	
6	105.3	3.9	58.4	△ 25.5	86.4	△ 1.9	91.7	△ 9.2	127.2	21.4	84.2	1.4	82.7	△ 10.7	
7	97.9	△ 3.2	80.1	△ 17.9	102.1	△ 28.9	90.7	△ 0.9	105.7	△ 3.0	89.2	12.7	102.4	3.6	
8	92.0	△ 14.1	48.6	△ 73.8	61.7	△ 39.6	82.9	△ 12.9	104.2	△ 9.0	85.0	8.5	108.8	9.5	
9	93.7	△ 10.3	54.4	△ 25.9	99.4	7.8	81.9	△ 13.6	103.5	△ 12.3	77.9	△ 3.7	103.1	△ 0.5	
10	100.3	△ 3.3	82.0	2.9	97.0	22.0	85.3	△ 9.0	114.5	△ 2.8	93.3	△ 0.1	102.6	0.2	
11	95.6	△ 9.7	110.1	△ 11.1	79.4	△ 36.8	84.0	△ 13.9	105.2	△ 7.7	81.8	△ 8.1	99.7	△ 4.9	
12	106.6	2.1	75.3	△ 10.8	79.1	△ 21.5	92.3	2.1	126.8	5.0	92.4	18.9	97.9	△ 10.5	
2025. 1	100.6	1.3	80.2	13.0	111.7	64.8	76.9	△ 8.3	117.1	△ 1.8	91.3	8.3	92.6	4.5	
2	105.6	5.5	84.3	9.8	144.6	34.9	83.1	11.6	124.6	2.7	80.3	0.8	101.5	29.0	
3															
4															
資料出所	徳 島 県 統 計 課														

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘 要 年 月	徳 島 県 鉱 工 業 生 産 指 数						推計人口 (徳島県)		百貨店・スーパー 販売額		専門量販店		コンビニエ ンスストア
	織 維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		社会動態 (転入—転出)				ドラッグ ストア	ホーム センター	
	前年比		前年比		前年比				前年比		前年比	前年比	前年比
	wt.65.6	%	wt.620.1	%	wt.172.1	%	千人	人	百万円	%	%	%	%
2021 年	101.6	1.6	101.2	1.2	104.0	4.0	709.8	△ 8,350	86,659	△ 7.5	△ 0.7	△ 1.7	1.0
2022 年	103.2	1.6	105.6	4.3	107.3	3.2	702.0	△ 7,824	90,124	4.0	5.8	0.6	2.6
2023 年	104.2	1.0	103.7	△ 1.8	97.0	△ 9.6	693.1	△ 8,878	93,914	4.2	10.8	1.3	3.1
2024 年	90.5	△ 13.1	91.5	△ 11.8	89.7	3.5	683.5	△ 9,585	95,354	1.5	6.8	1.8	0.8
2024. 1	98.8	△ 4.4	97.0	△ 8.3	87.4	△ 6.7	693.1	△ 655	7,869	0.8	8.5	△ 0.6	0.8
2	80.0	△ 21.0	95.0	△ 8.7	91.6	△ 3.4	692.1	△ 956	7,204	4.7	12.6	1.9	3.7
3	89.5	△ 16.4	89.5	△ 16.3	90.1	△ 15.4	691.1	△ 1,056	7,649	1.1	8.8	0.5	△ 0.9
4	70.9	△ 31.0	92.3	△ 4.0	83.1	△ 12.8	688.4	△ 2,699	7,372	△ 1.5	5.0	△ 3.7	△ 1.1
5	80.1	△ 20.8	94.5	△ 9.5	83.5	△ 11.3	688.3	△ 30	7,694	△ 1.8	6.7	0.2	△ 0.6
6	83.9	△ 22.1	91.9	△ 21.4	86.0	△ 14.7	687.8	△ 581	7,580	2.4	8.2	5.2	0.8
7	90.0	△ 12.7	97.4	△ 3.3	88.8	△ 4.5	687.3	△ 508	7,944	△ 0.8	3.1	0.4	1.2
8	91.7	△ 15.3	83.3	△ 18.9	89.5	△ 8.9	686.6	△ 639	8,731	4.6	11.5	11.9	2.1
9	104.7	0.4	84.4	△ 20.8	96.0	1.0	685.9	△ 747	7,641	1.7	3.7	0.9	△ 0.6
10	96.8	△ 0.9	82.8	△ 18.7	92.9	△ 4.1	685.4	△ 521	7,837	△ 0.8	4.3	△ 5.1	1.2
11	96.2	△ 8.0	93.5	△ 9.3	90.2	△ 6.0	684.8	△ 583	7,961	4.2	3.5	4.9	1.0
12	100.6	△ 5.2	96.6	3.1	93.4	△ 1.6	684.1	△ 629	9,873	3.7	7.3	6.1	2.2
2025. 1	92.9	△ 5.9	97.4	0.4	89.9	2.9	683.5	△ 635	7,950	1.0	6.0	1.7	1.7
2	97.3	21.6	82.2	△ 13.5	86.4	△ 5.7	682.4	△ 1,071	7,210	0.1	3.0	1.2	△ 0.4
3							681.5	△ 962	7,964	4.1	5.4	5.2	2.7
4							678.8	△ 2,706					
資料出所	徳 島 県 統 計 課						四 国 経 済 産 業 局						

(注) 推計人口は、年次は各年1月1日、月次は各月1日時点の数値。

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘 要 年 月	新車登録車数		新車届出車数		新 設 住 宅 着 工					公共工事保証請負		
	乗用車		軽乗用車		総 数		持家	貸家	総面積	件数	金額	前年比
	前年比		前年比		総戸数	前年比	前年比	前年比				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2021 年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2022 年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2023 年	14,634	22.8	9,701	14.7	3,108	14.3	△ 5.6	64.7	278,671	3,411	132,112	△ 0.5
2024 年	13,765	△ 5.9	8,618	△ 11.2	2,770	△ 10.9	△ 3.1	△ 23.4	260,853	3,450	136,590	3.4
2024. 1	1,129	△ 7.5	668	△ 25.6	131	△ 17.6	△ 16.9	△ 26.3	13,538	147	4,483	△ 15.9
2	1,106	△ 15.0	700	△ 28.5	252	△ 1.9	△ 3.1	7.8	19,005	146	5,895	△ 31.9
3	1,458	△ 17.2	790	△ 24.3	210	△ 12.5	△ 22.0	138.7	18,657	240	13,017	△ 23.6
4	1,002	△ 9.5	515	△ 30.0	233	18.3	△ 21.0	188.2	21,515	437	20,531	△ 0.6
5	929	△ 6.6	594	△ 10.5	197	△ 18.9	△ 16.3	△ 18.7	18,743	237	15,614	14.7
6	1,043	△ 17.2	770	1.2	198	△ 19.2	△ 8.6	△ 49.2	20,409	280	9,317	△ 19.7
7	1,263	△ 1.1	733	△ 3.0	347	23.5	△ 0.6	△ 45.7	32,335	400	13,565	16.7
8	978	△ 4.6	649	0.9	280	△ 15.7	△ 1.3	△ 33.8	26,779	346	10,070	10.4
9	1,287	8.6	878	△ 0.8	269	8.5	22.6	△ 10.8	25,706	354	12,476	△ 26.9
10	1,297	10.8	774	△ 3.9	217	△ 55.9	5.0	△ 78.6	21,436	338	13,274	16.4
11	1,268	3.1	848	3.8	237	20.9	40.2	7.5	22,691	274	8,642	14.7
12	1,005	△ 8.8	699	△ 2.1	199	△ 8.7	△ 4.9	△ 47.3	20,039	212	6,065	△ 0.4
2025. 1	1,250	10.7	767	14.8	181	38.2	13.6	207.1	18,798	122	5,102	13.8
2	1,338	21.0	948	35.4	152	△ 39.7	△ 9.7	△ 81.8	16,245	158	6,003	1.8
3	1,625	11.5	956	21.0	223	6.2	45.5	△ 40.5	22,585	292	15,926	22.3
4	1,119	11.7	685	33.0						395	25,497	24.2
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国 土 交 通 省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証は年度。

摘 要 年 月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		小売物価 ガソリン(徳島市)		雇 用 市 場					
	生鮮食品を 除く総合		消費支出		価格		有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	2020年=100	%	円	%	(円/L)	%	人	%	人	%	倍	ポイント
2021 年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	149.0	16.4	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12
2022 年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	168.0	12.8	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03
2023 年	104.6	2.8	322,417	4.4	168.0	0.0	13,184	1.7	15,831	△ 3.1	1.20	△ 0.06
2024 年	107.6	2.8	318,426	△ 1.2	171.0	1.8	13,505	2.5	15,446	△ 2.4	1.14	△ 0.06
2024. 1	106.2	2.6	268,410	△ 17.9	169.0	2.4	12,630	1.6	16,441	△ 1.0	1.22	△ 0.04
2	106.2	3.3	275,360	△ 38.9	166.0	3.8	13,092	2.2	16,773	1.7	1.22	△ 0.01
3	106.4	3.2	297,752	1.6	168.0	5.0	13,328	△ 1.7	16,196	△ 2.4	1.21	0.00
4	106.9	3.3	341,615	11.9	173.0	3.6	14,244	3.3	15,498	△ 2.6	1.17	△ 0.06
5	107.0	3.1	369,119	△ 2.1	173.0	6.8	14,283	4.1	15,063	△ 1.4	1.16	△ 0.06
6	107.5	2.8	262,364	1.8	173.0	4.8	14,087	3.8	15,014	△ 2.1	1.15	△ 0.06
7	108.0	2.7	353,263	30.5	175.0	3.6	13,711	4.9	14,950	△ 2.7	1.12	△ 0.08
8	108.5	3.0	329,299	8.9	174.0	△ 3.9	13,323	1.4	14,747	△ 2.9	1.13	△ 0.05
9	107.9	2.3	308,862	△ 22.0	172.0	△ 4.4	13,415	1.8	15,067	△ 2.8	1.13	△ 0.06
10	108.5	2.3	340,166	6.5	171.0	△ 1.2	13,749	3.5	15,445	△ 2.4	1.12	△ 0.07
11	108.9	2.7	317,303	17.8	170.0	0.6	13,323	2.7	15,927	△ 0.7	1.13	△ 0.04
12	109.3	2.9	357,596	18.9	172.0	0.6	12,682	2.4	16,133	0.3	1.14	△ 0.03
2025. 1	109.4	3.1	320,194	19.3	178.0	5.3	12,859	1.8	15,807	△ 3.9	1.12	△ 0.07
2	109.2	2.9	305,715	11.0	183.0	10.2	13,034	△ 0.4	15,982	△ 4.7	1.14	△ 0.05
3	109.5	3.0	305,331	2.5	183.0	8.9	13,346	0.1	15,718	△ 3.0	1.16	△ 0.04
4	110.2	3.1			187.0	8.1						
資料出所	総 務 省					徳 島 労 働 局 職 業 安 定 課						

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯（農林漁家世帯を含む）の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

摘 要 年 月	常用雇用指数 (産業計)		所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		外国人延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道 路 交 通 量	
	2020 年 =100	前年比 %	2020 年 =100	前年比 %	2020 年 =100	前年比 %	千人泊	%	千人泊	%	大鳴門橋 千台	前年比 %
2021 年	102.8	2.8	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	9.6	△ 51.9	7,364	8.7
2022 年	102.0	△ 0.8	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	18.1	88.4	8,930	21.3
2023 年	104.2	2.2	106.0	△ 11.4	102.1	1.2	2,259.0	22.6	129.3	612.8	9,730	9.0
2024 年	104.9	0.8	86.1	△ 18.2	109.2	5.4	2,615.7	11.9	180.5	39.6	9,813	0.8
2024. 1	105.0	1.4	94.5	△ 6.3	85.8	4.1	160.7	22.0	6.4	66.1	770	9.8
2	103.7	0.3	86.2	△ 23.0	87.3	5.3	165.4	8.5	8.8	104.2	712	11.2
3	103.3	0.5	94.5	△ 18.3	89.9	3.0	226.7	0.7	19.6	59.4	860	1.6
4	104.3	1.0	89.0	△ 23.0	89.9	4.3	215.1	20.8	16.9	12.2	787	4.2
5	104.6	0.9	82.6	△ 15.0	89.5	4.7	242.8	5.8	16.7	55.9	870	△ 2.5
6	104.6	0.5	78.9	△ 23.2	153.9	7.5	174.2	△ 8.2	11.1	37.5	712	4.9
7	105.5	0.6	84.4	△ 18.6	128.9	2.0	199.0	9.8	17.0	55.6	793	0.8
8	105.2	0.6	80.7	△ 18.6	93.5	5.3	283.4	10.5	13.8	22.3	923	1.1
9	105.7	1.6	80.7	△ 16.2	91.7	5.9	214.7	8.2	12.5	18.1	817	0.8
10	105.6	0.9	89.0	△ 12.6	91.3	5.9	243.8	23.4	19.5	16.2	811	△ 2.8
11	105.8	1.1	90.8	△ 15.4	95.3	8.4	263.3	25.3	22.6	33.0	824	△ 1.4
12	106.0	0.8	89.0	△ 19.8	212.3	6.7	226.6	28.9	15.6	83.6	829	2.0
2025. 1	105.1	1.0	85.3	△ 2.2	94.4	8.9	170.6	6.1	14.2	123.4	787	2.2
2	104.0	0.0	87.2	1.2	91.6	4.9	175.3	5.9	13.0	48.1	682	△ 4.1
3											907	5.5
4											806	2.4
資料出所	徳 島 県 統 計 課						国 土 交 通 省				本州四国連絡高速道路	

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

摘 要 年 月	航空輸送状況 (国内線)				金 融 関 連			企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	旅客		貨物		実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利						
	旅客数	前年比	貨物量	前年比	前年比	前年比	年利%	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	人	%	トン	%	%	%		件	百万円	%	件	百万円	%
2021 年	397,599	53.0	841	12.7	3.2	2.7	1.116	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2022 年	839,629	111.2	972	15.4	0.5	2.2	1.074	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2023 年	1,054,468	25.6	1,080	11.2	0.1	1.5	1.040	37	3,278	△ 55.4	190	1,662	78.1
2024 年	1,072,208	1.7	1,181	9.3	2.3	1.1	1.114	46	3,595	9.7	308	2,413	45.2
2024. 1	72,073	9.6	69	△ 14.7	0.3	1.6	1.039	3	70	△ 85.7	7	38	△ 9.2
2	77,814	12.5	80	31.3	0.2	1.9	1.035	1	20	△ 93.3	27	264	562.6
3	95,705	5.3	83	19.4	△ 0.3	2.5	1.040	8	453	466.3	19	144	151.5
4	75,802	3.4	84	△ 15.6	0.6	1.8	1.041	2	115	△ 17.9	27	244	445.5
5	89,052	△ 8.1	68	△ 3.1	1.5	2.4	1.040	6	705	16.5	28	222	145.3
6	80,217	△ 12.6	81	△ 20.4	1.4	3.1	1.041	5	265	307.7	32	249	△ 12.6
7	84,667	3.2	105	△ 4.5	0.7	2.8	1.042	5	565	68.2	26	171	△ 30.6
8	100,409	△ 4.4	86	△ 27.3	1.0	3.2	1.049	3	215	437.5	23	166	△ 14.2
9	87,300	7.8	85	△ 4.5	1.4	2.0	1.063	2	42	△ 94.2	34	261	540.7
10	94,275	3.7	82	6.7	1.8	1.6	1.078	4	115	△ 60.8	24	170	56.6
11	95,947	△ 3.9	112	35.3	2.2	1.7	1.102	3	595	357.7	21	215	74.7
12	91,319	3.6	140	40.2	2.3	1.1	1.114	4	435	521.4	33	347	316.9
2025. 1	86,175	19.6	109	57.2	1.0	1.0	1.125	4	438	525.7	20	181	373.1
2	87,678	12.7	92	15.8	1.1	0.5	1.135	4	185	825.0	27	133	△ 49.6
3	99,367	3.8	136	64.7				4	515	13.7	13	55	△ 62.1
4								8	203	76.5	27	346	41.9
資料出所	国土交通省 大阪航空局				日 本 銀 行			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差し引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。

(注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。
2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。

(注) 保証協会代位弁済は年度。

小規模企業景気動向調査 [2025年3月期調査]

～前月からの持ち直しを見せるも、先行きが不透明な小規模企業景況～

＜産業全体＞

3月期の産業全体の景況は、売上額・業況DIが小幅に上昇し、採算・資金繰りDIはわずかに上昇した。前年同月比では全てのDIが下回っており、景気回復の兆しはあるもののその歩みは緩やかであり、本格的な回復にはなお時間を要する状況である。季節的要因や4月以降の値上げを見越した駆け込み需要などから売上が増加した業種がある一方で、米国の関税引き上げによる影響を懸念するコメントも複数寄せられた。

	DI	2月	3月	前月比
売上額		4.9	8.2	3.3
採算	▲	17.6	▲ 17.0	0.6
資金繰り	▲	14.7	▲ 14.2	0.5
業況	▲	15.0	▲ 12.8	2.2

＜製造業(食料品、繊維、機械・金属)＞コスト高に加え、米国の関税引き上げの影響が懸念される製造業

製造業は、売上額・業況DIがわずかに低下し、採算・資金繰りDIは小幅に低下した。食料品関連は、売上額DIのみ小幅に上昇した。原材料価格の上昇や節約志向もあり、採算が悪化傾向であるとのコメントが目立つ。機械・金属関連は、全てのDIが低下したなか、繊維関連は、全てのDIが上昇した。車両部品製造業など、海外輸出製品の製造業においては、米国の関税引き上げにより先行きが不透明であり、減産傾向となっているとのコメントも見受けられた。

	DI	2月	3月	前月比
売上額		8.4	7.8	▲ 0.6
採算	▲	18.2	▲ 21.5	▲ 3.3
資金繰り	▲	13.5	▲ 16.7	▲ 3.2
業況	▲	16.3	▲ 17.6	▲ 1.3

＜建設業＞価格転嫁が進むものの、人手不足により業況回復への道のりは遠い建設業

建設業は、資金繰りDIがわずかに低下、売上額・採算DIはわずかに低下し、業況DIは不変であった。仕入価格の上昇に対しては、価格転嫁ができているとのコメントがある一方で、支払いと入金サイクルのギャップによる資金繰りに苦慮しているとのコメントも見受けられた。また、年度末需要により受注量が増えている事業者がいるなかで、労働力不足が浮き彫りになっている。建設コストの上昇に伴い従業員の新規雇用が困難をきわめており、生産性向上や業務効率化を検討しているとのコメントも一部あった。

	DI	2月	3月	前月比
売上額		13.4	12.1	▲ 1.3
採算	▲	11.4	▲ 13.0	▲ 1.6
資金繰り	▲	13.1	▲ 13.8	▲ 0.7
業況	▲	8.9	▲ 9.1	▲ 0.2

＜小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)＞新生活需要や駆け込み需要により業況改善を見せた小売業

小売業は、売上額・採算DIが大幅に上昇、採算・資金繰りDIは小幅に上昇した。業種別DIにおいても、全業種の全てのDIが上昇する結果となった。新生活の準備や季節の変わり目による需要や、4月以降に値上げされる商品への駆け込み需要が各DI上昇の要因として挙げられる。仕入価格上昇に伴う価格転嫁が進む業種もあるなかで、節約志向による買い控えが懸念され、移動販売やオンライン対応といった消費ニーズの変化への対応が求められている。

	DI	2月	3月	前月比
売上額	▲	2.0	6.4	8.4
採算	▲	25.5	▲ 20.3	5.2
資金繰り	▲	18.9	▲ 16.7	2.2
業況	▲	21.6	▲ 17.3	4.3

＜サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)＞全業種で売上額がプラス値となったサービス業

サービス業は、売上額・業況DIが大幅に上昇、採算・資金繰りDIは小幅に上昇した。サービス業についても、小売業と同様に全業種の全てのDIが上昇する結果となった。春休みや行楽、卒業・入学シーズンということもあり、旅館業や理・美容業において業況が好転した。クリーニング業については、気温の変動により例年よりも需要に遅れが生じている事業者もある。小売業と同様に消費者の節約志向が高まるなか、季節的ではなく、継続的に売上を確保できるサービスの確立に取り組む事業者が増えている。

	DI	2月	3月	前月比
売上額	▲	0.2	6.4	6.6
採算	▲	15.6	▲ 13.2	2.4
資金繰り	▲	13.2	▲ 9.7	3.5
業況	▲	13.1	▲ 7.2	5.9

調査概要

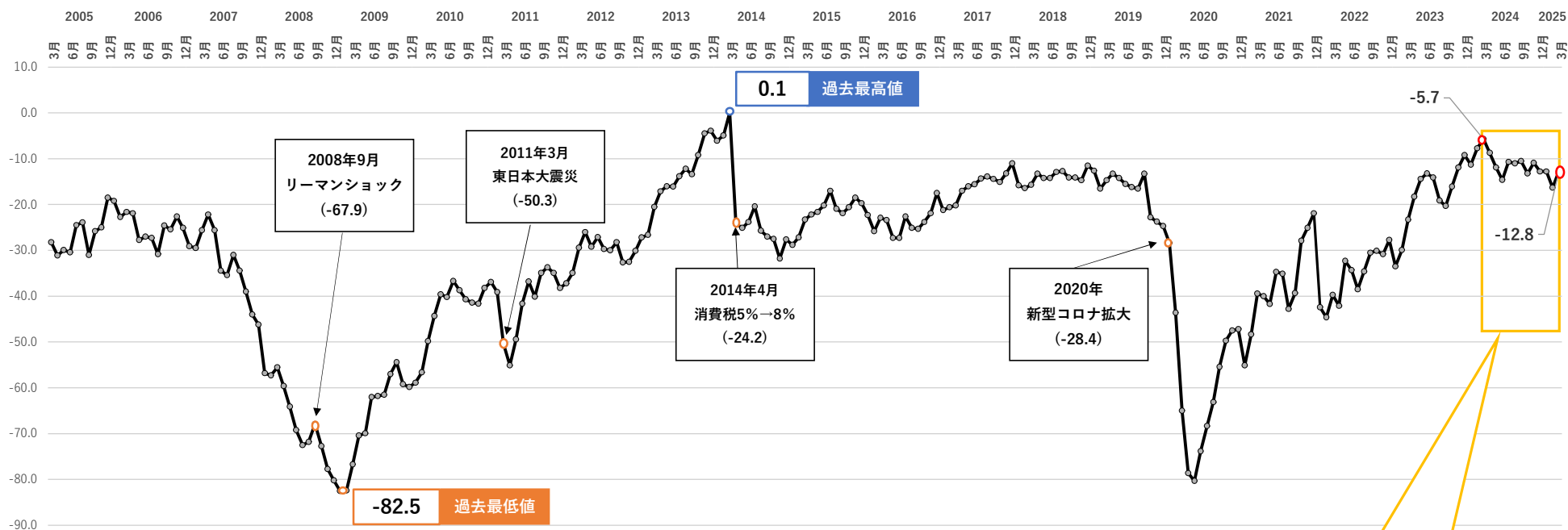
・調査対象：全国 303 商工会の経営指導員（有効回答数：220/回答率 72.6%）

・調査時点：2025 年 3 月末

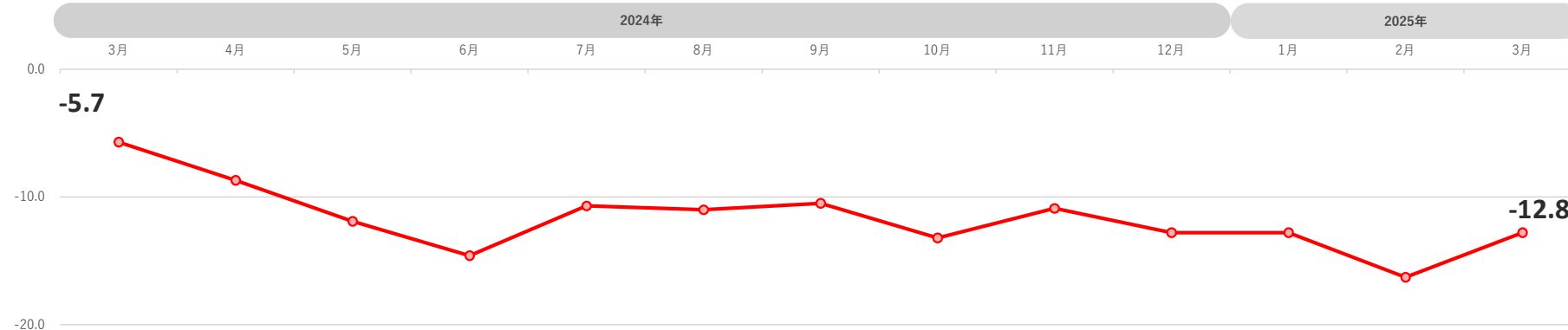
・調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI(景気動向指数)は各調査項目について、増加(好転)企業割合から減少(悪化)企業割合を差し引いた値を示す。

小規模企業景気動向調査 産業全体の業況DIグラフ～過去20年のトレンド～



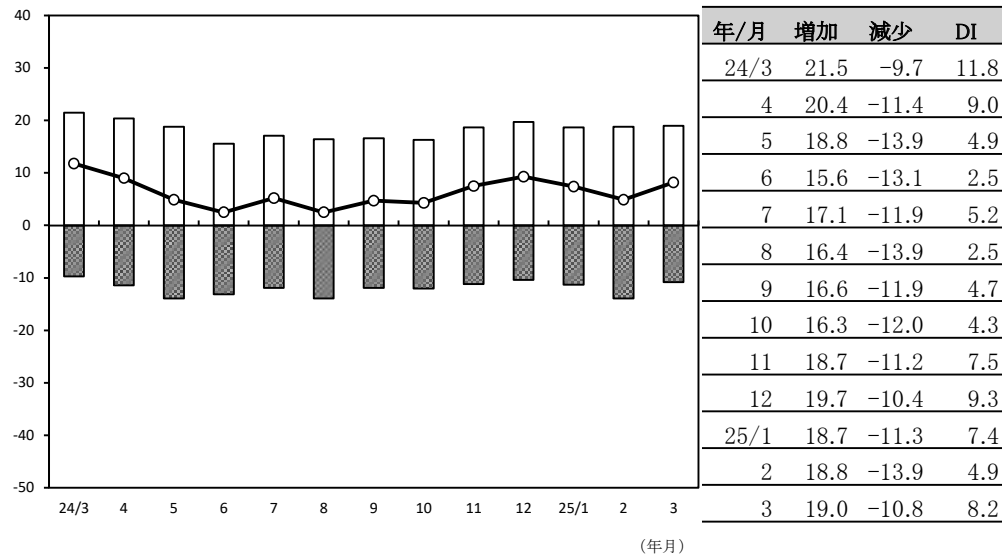
産業全体の業況DIグラフ～直近1年間～



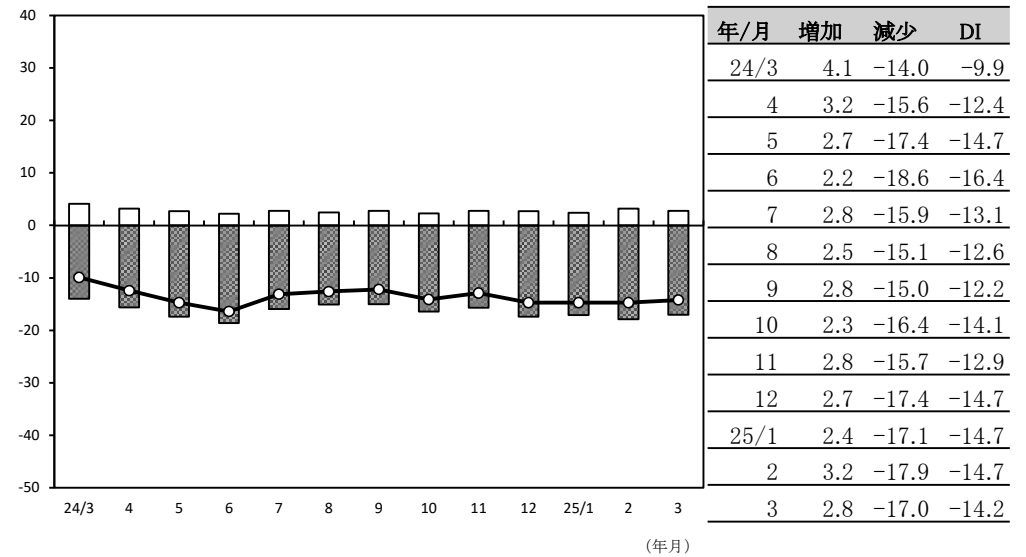
小規模企業景気動向調査(2025年3月期)

産業全体(前年同月比)

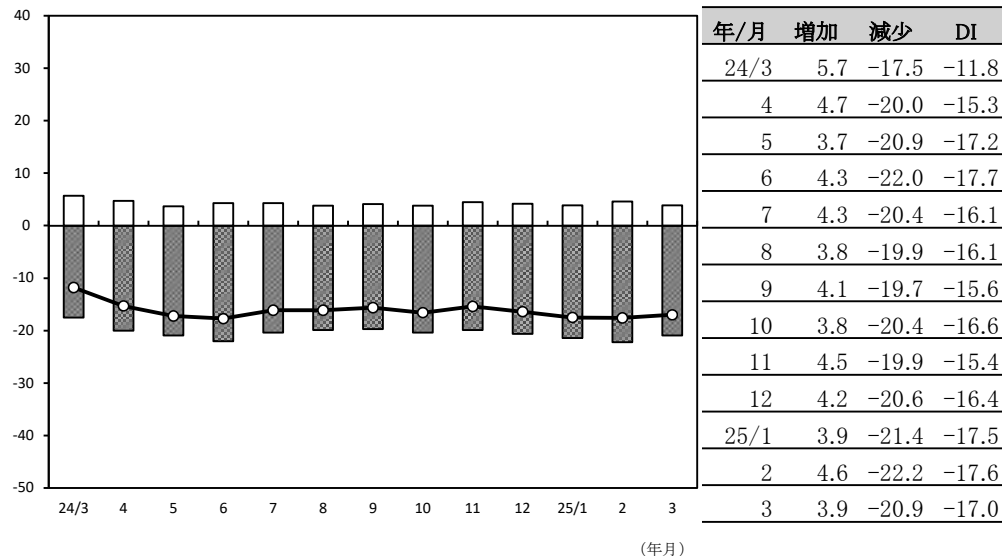
売上額



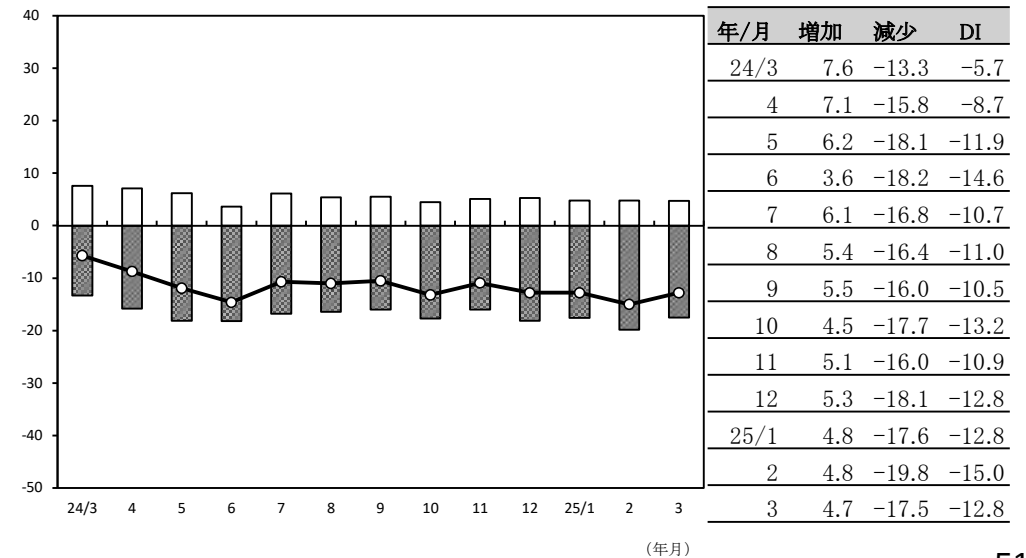
資金繰り



採算

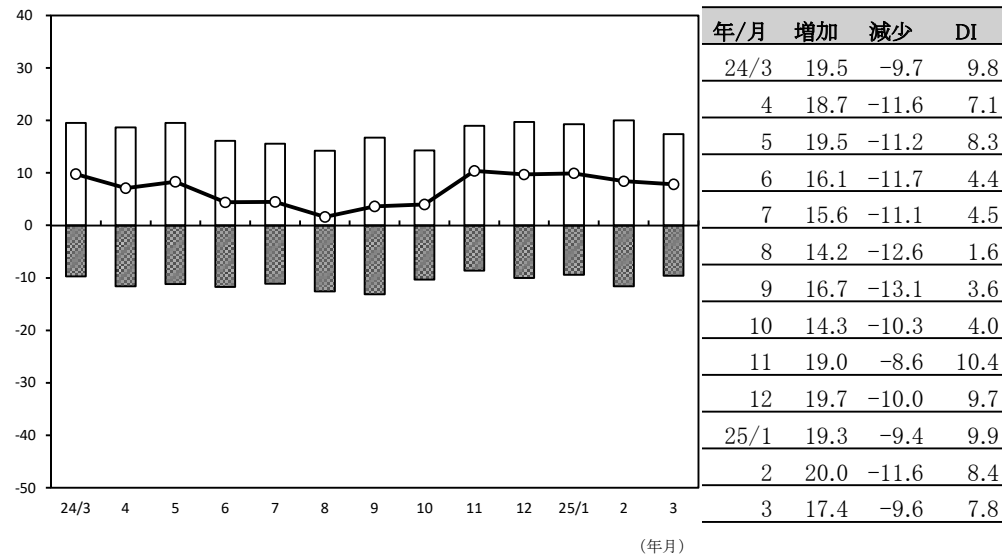


業界の業況

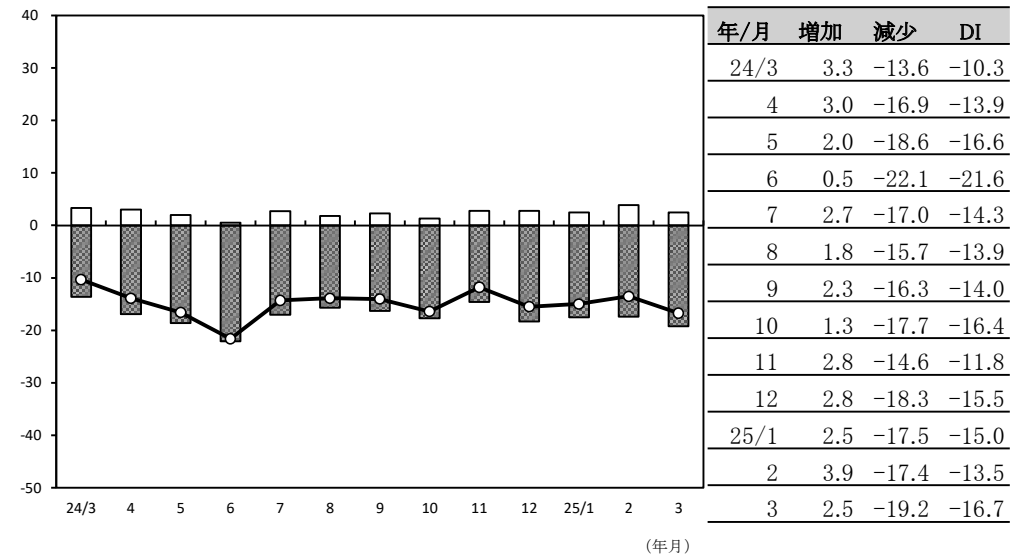


製 造 業(前年同月比)

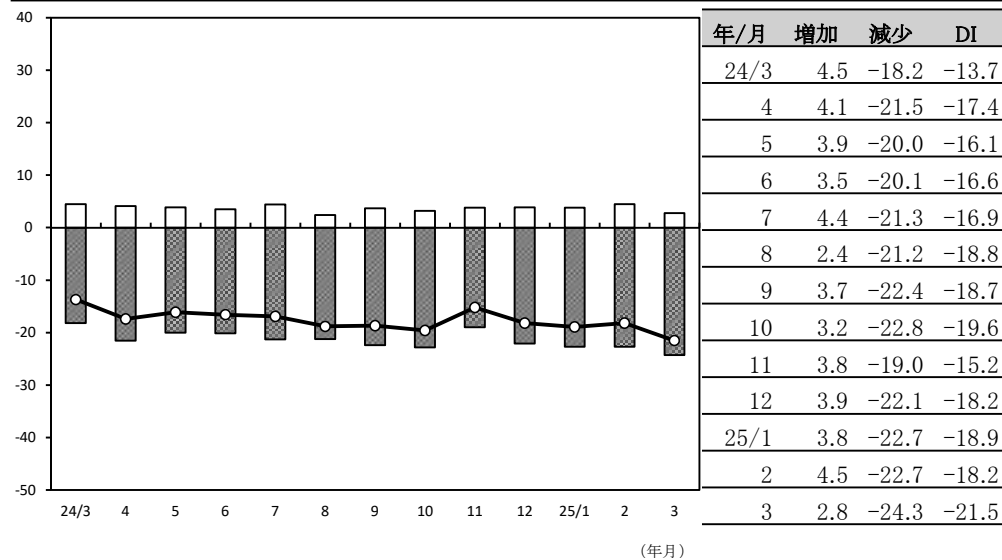
売上額



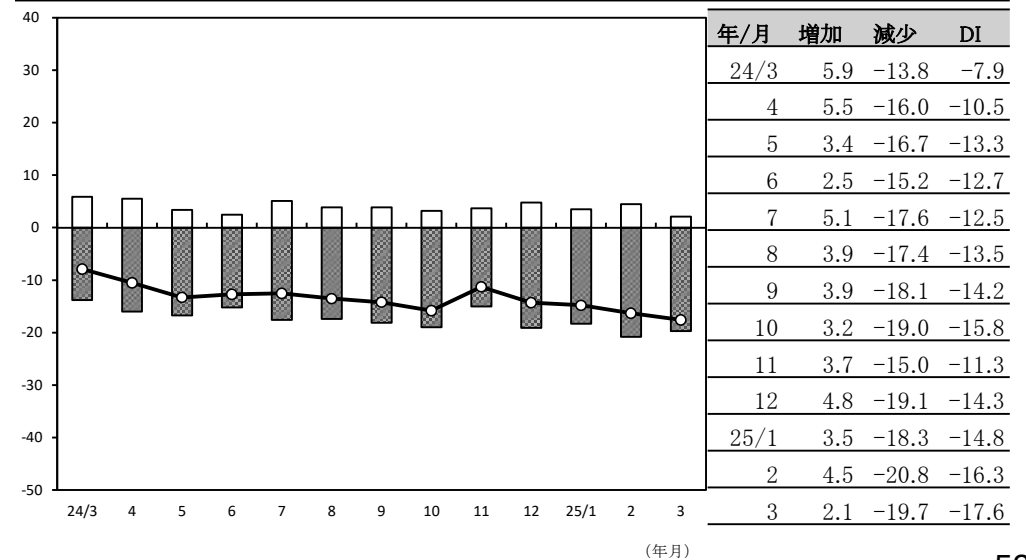
資金繰り



採算

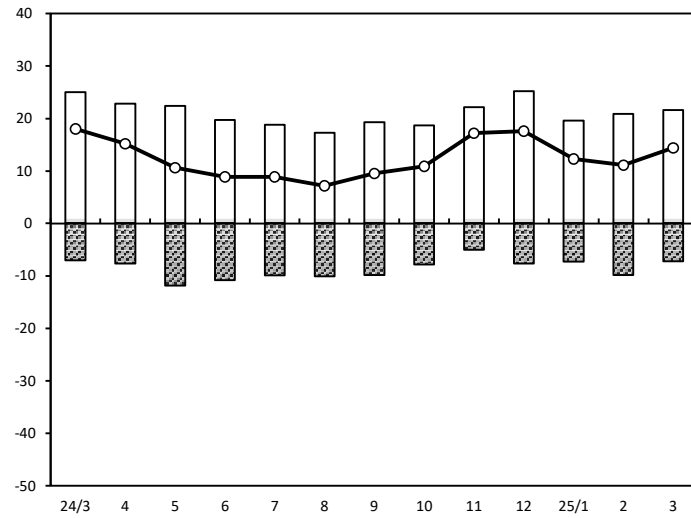


業界の業況



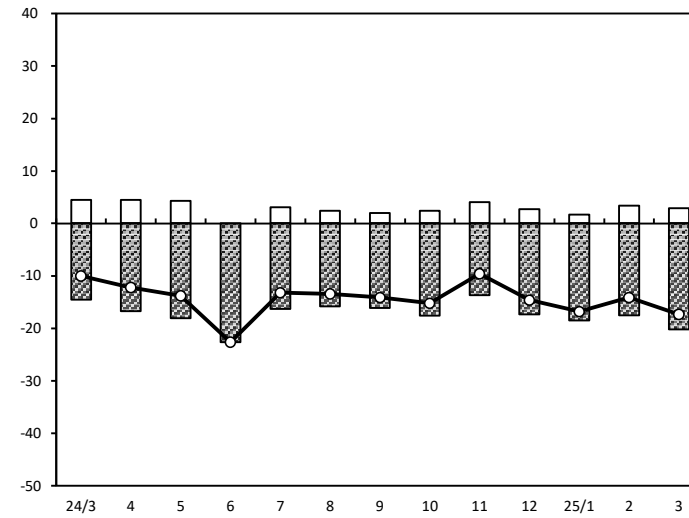
製 造 業【食料品】（前年同月比）

売上額



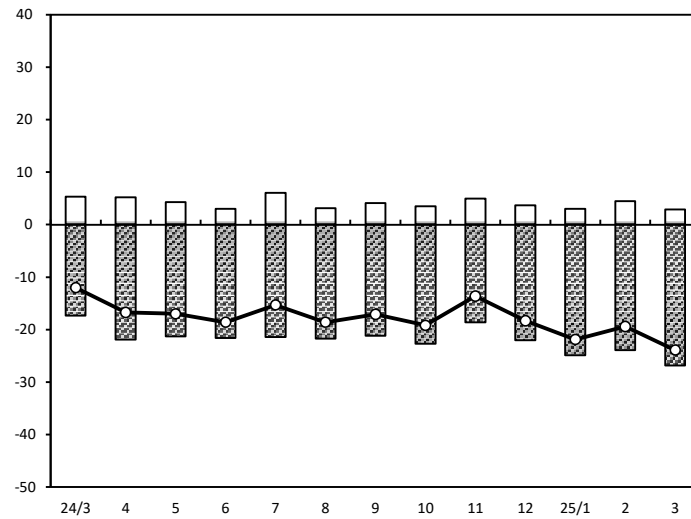
(年月)

資金繰り



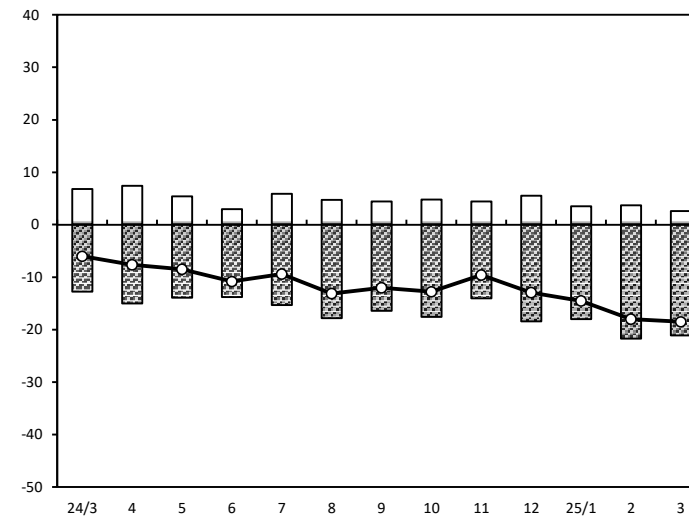
(年月)

採算



(年月)

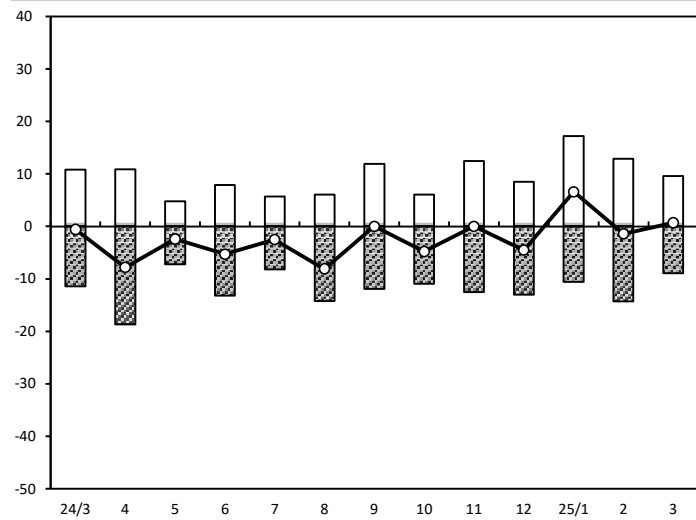
業界の業況



(年月)

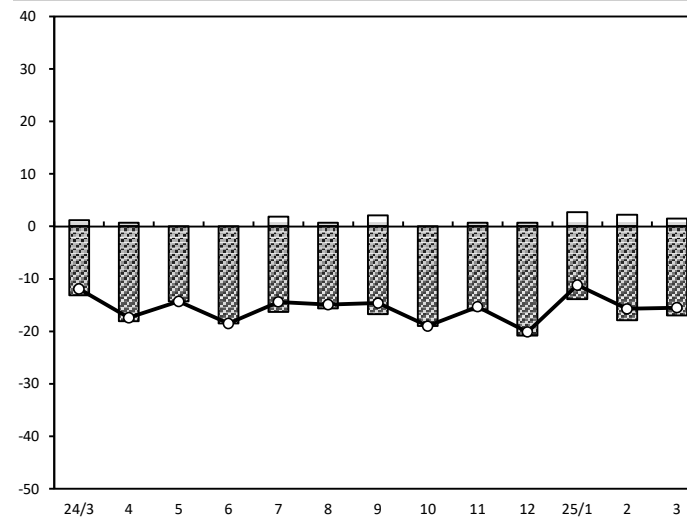
製 造 業【繊維】（前年同月比）

売上額



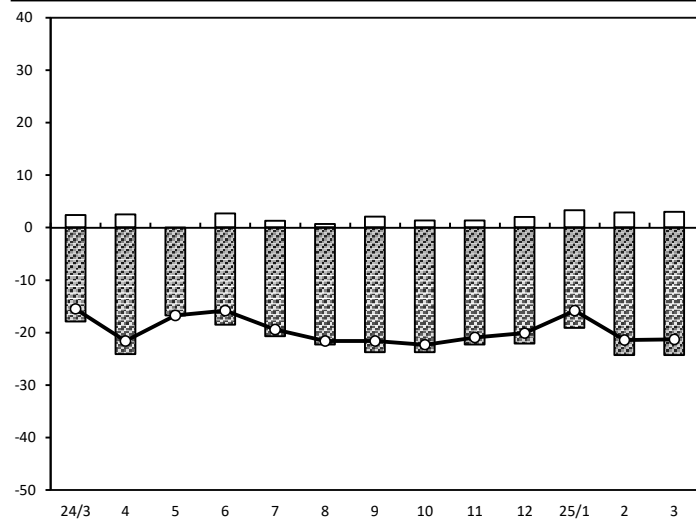
(年月)

資金繰り



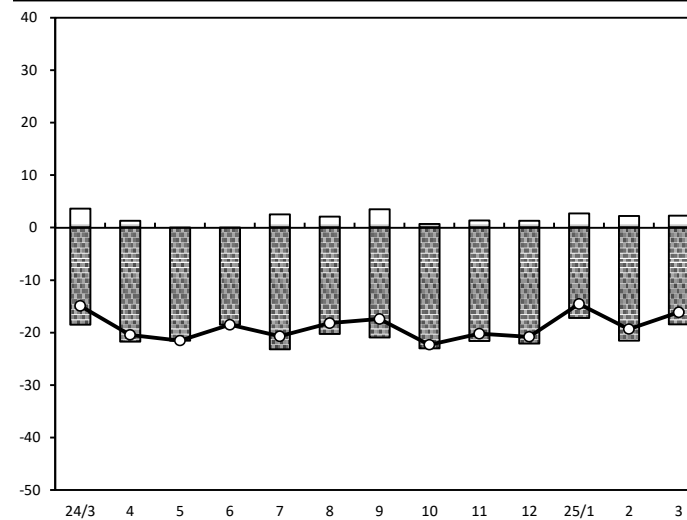
(年月)

採算



(年月)

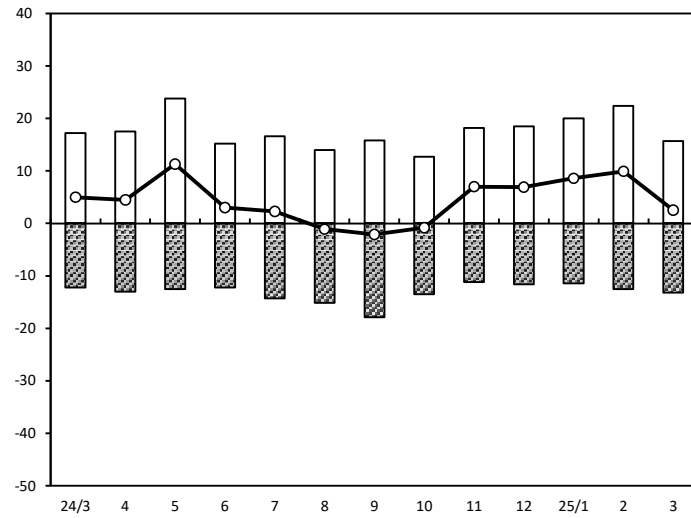
業界の業況



(年月)

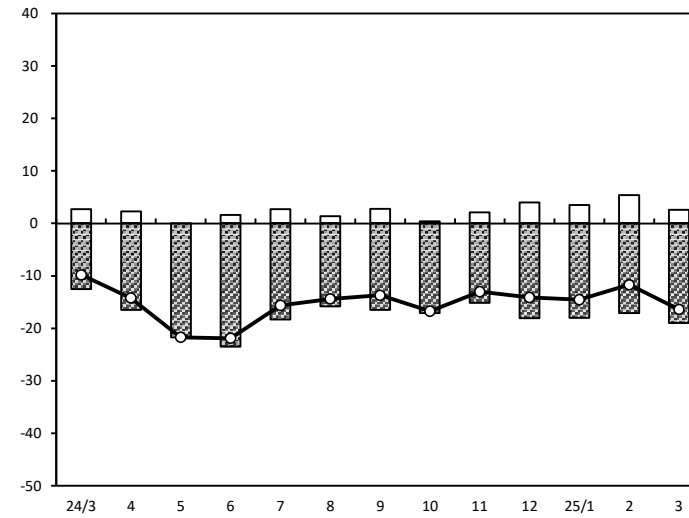
製 造 業【機械・金属】（前年同月比）

売上額



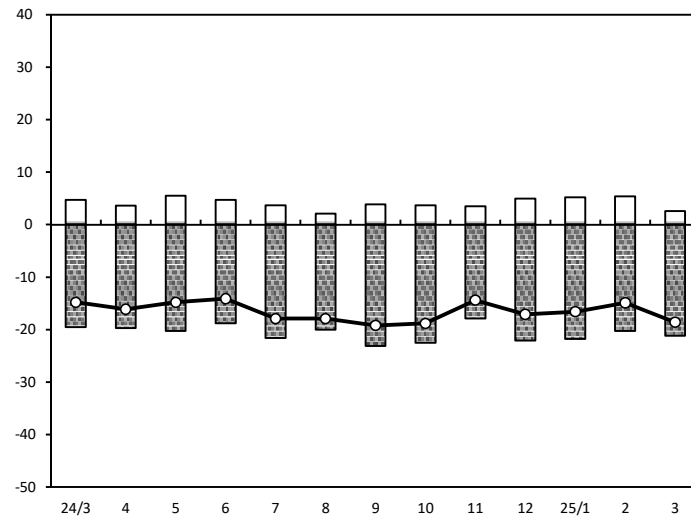
(年月)

資金繰り



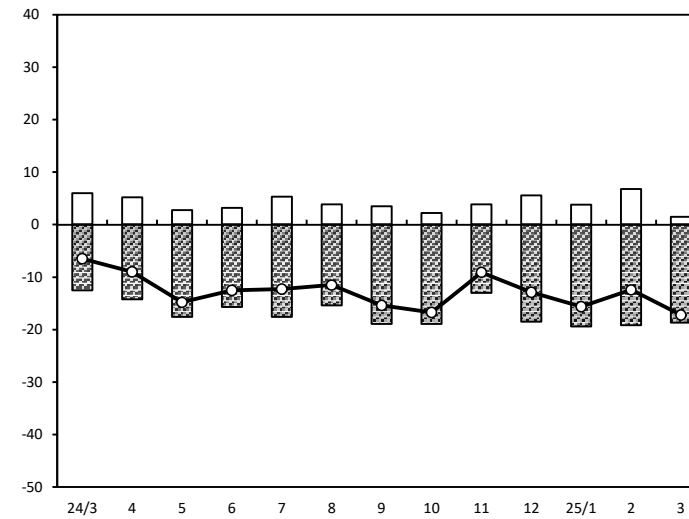
(年月)

採算



(年月)

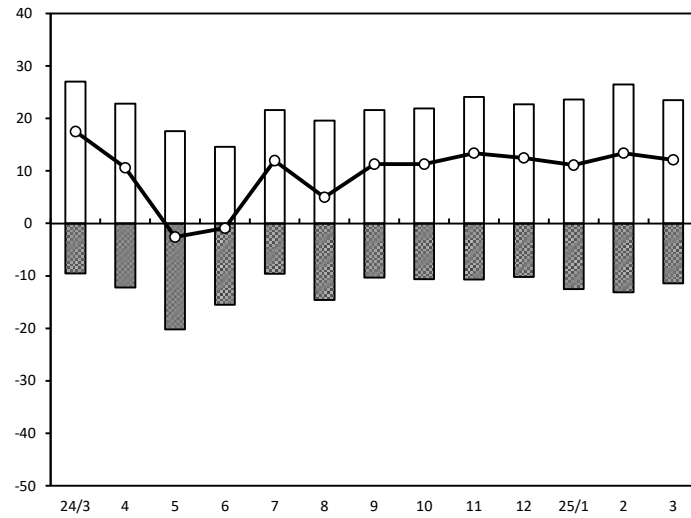
業界の業況



(年月)

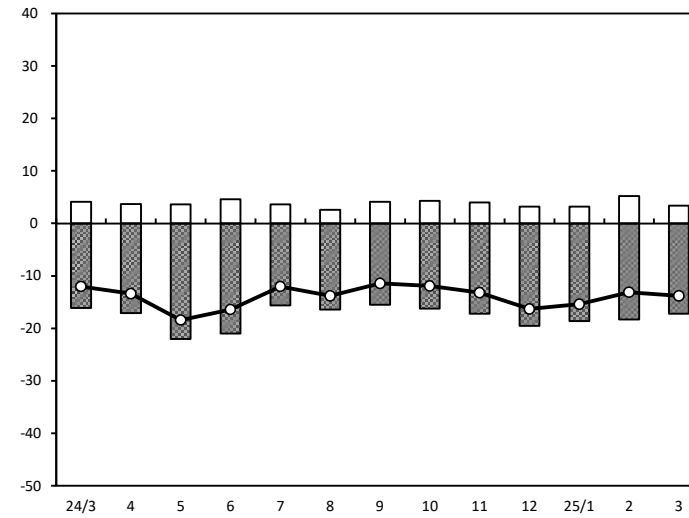
建設業(前年同月比)

売上額



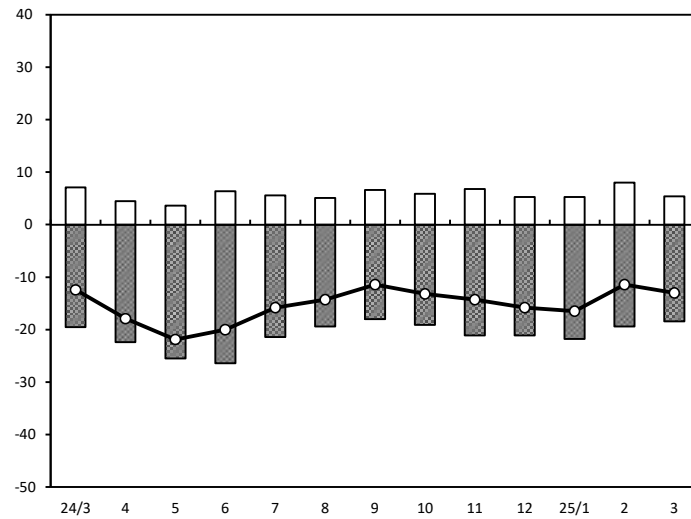
(年月)

資金繰り



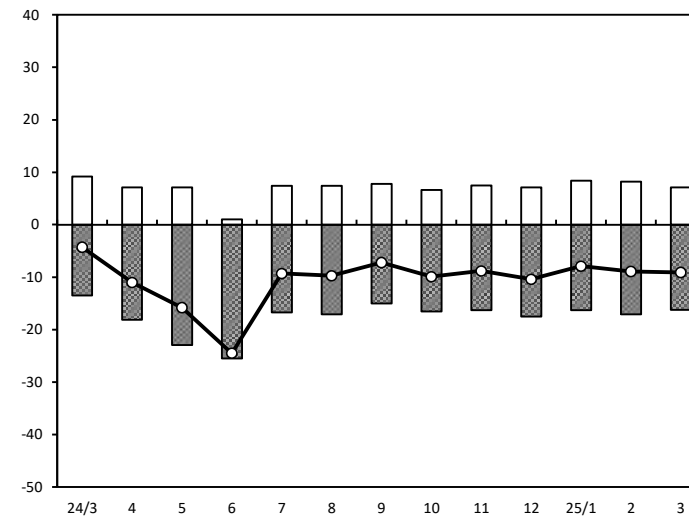
(年月)

採算



(年月)

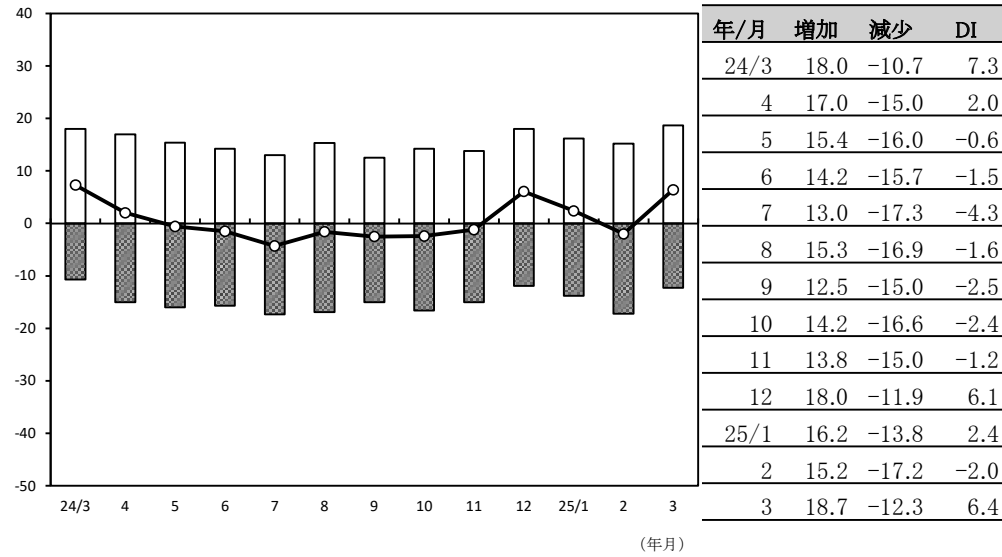
業界の業況



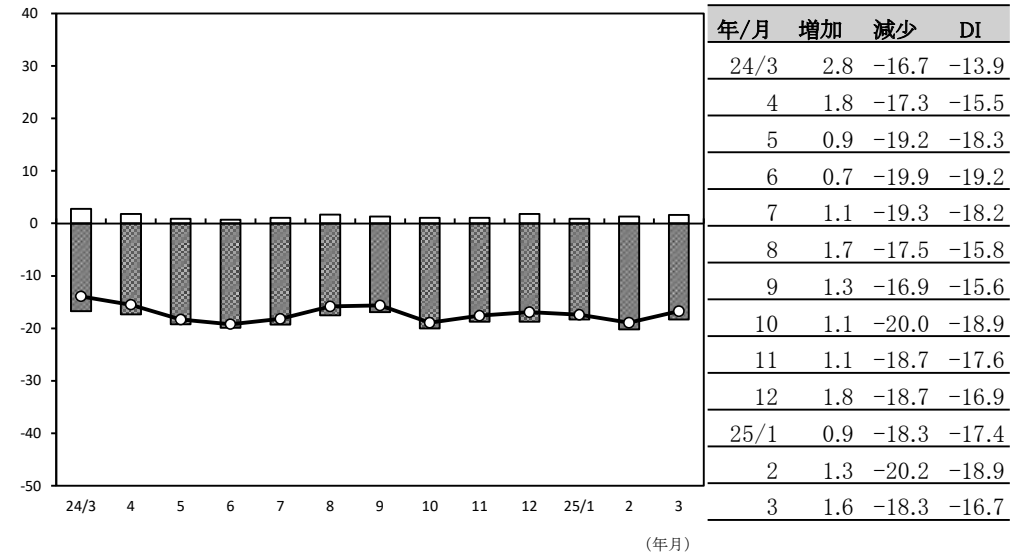
(年月)

小 売 業(前年同月比)

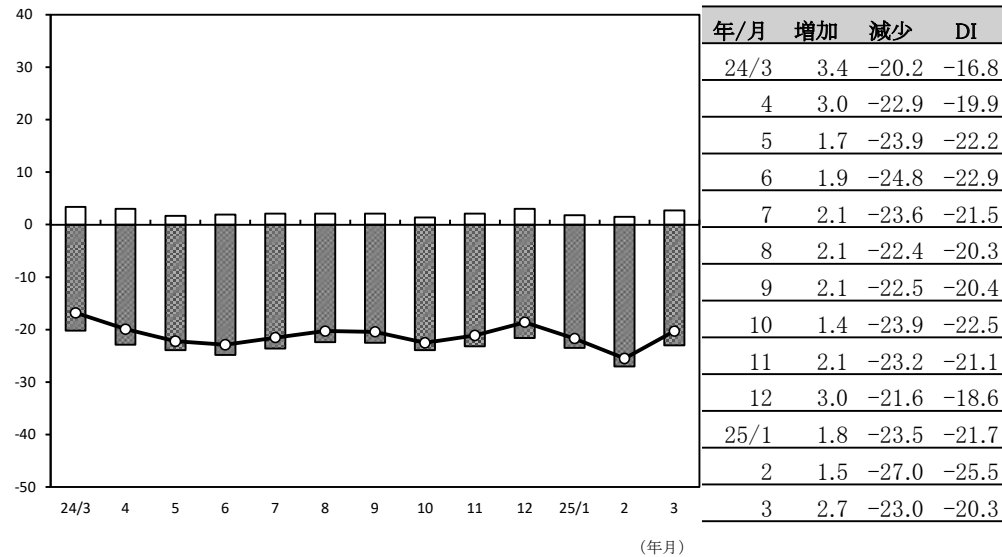
売上額



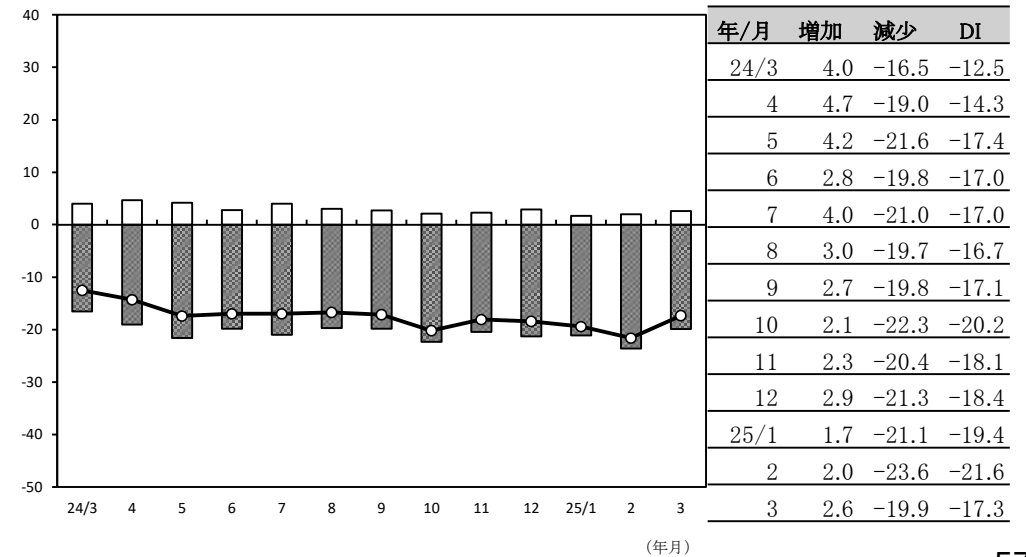
資金繰り



採算

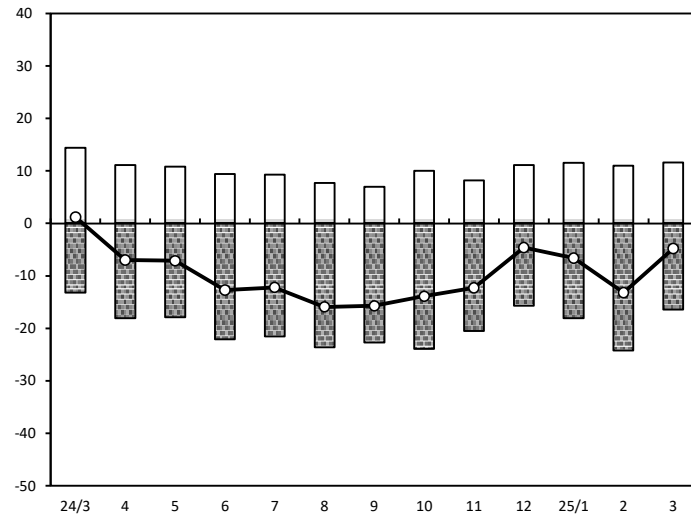


業界の業況



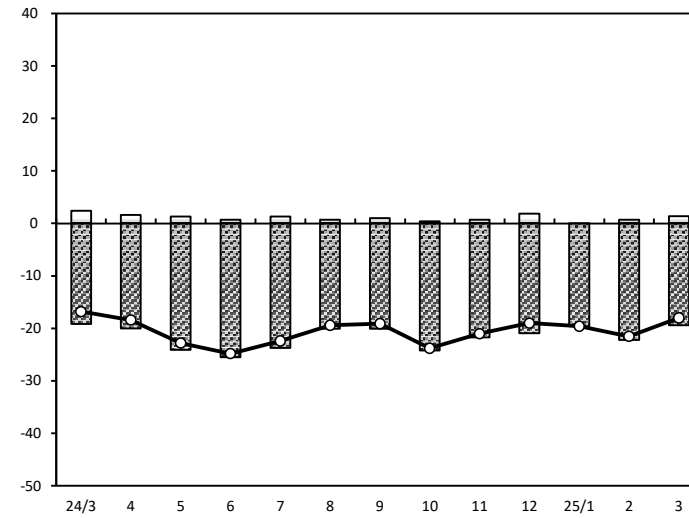
小 売 業【衣料品】（前年同月比）

売上額



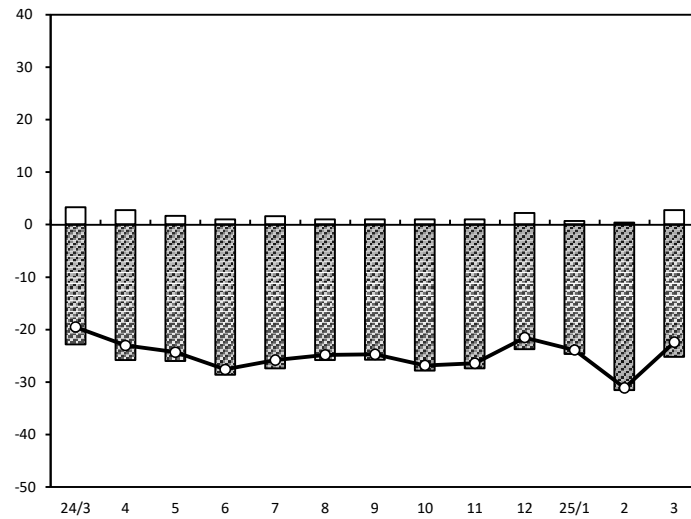
(年月)

資金繰り



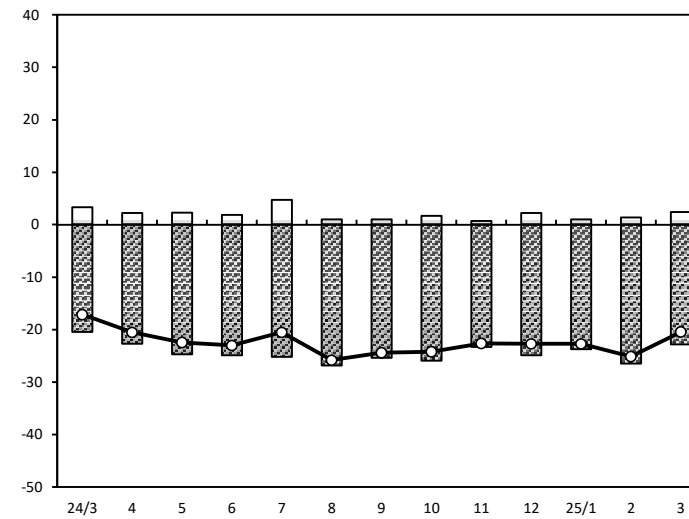
(年月)

採算



(年月)

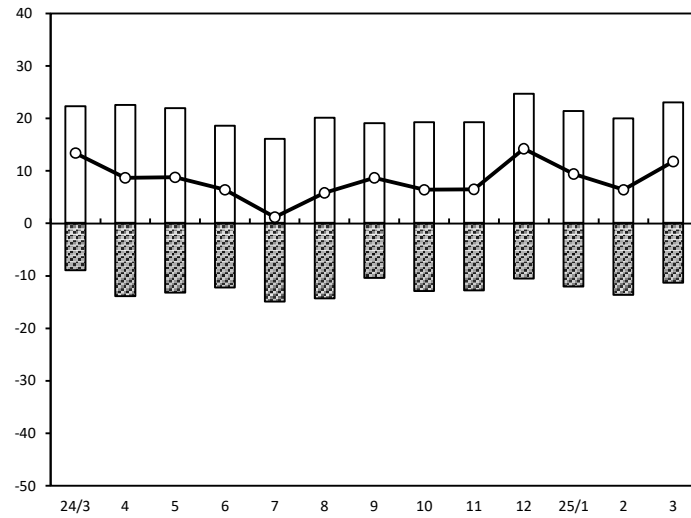
業界の業況



(年月)

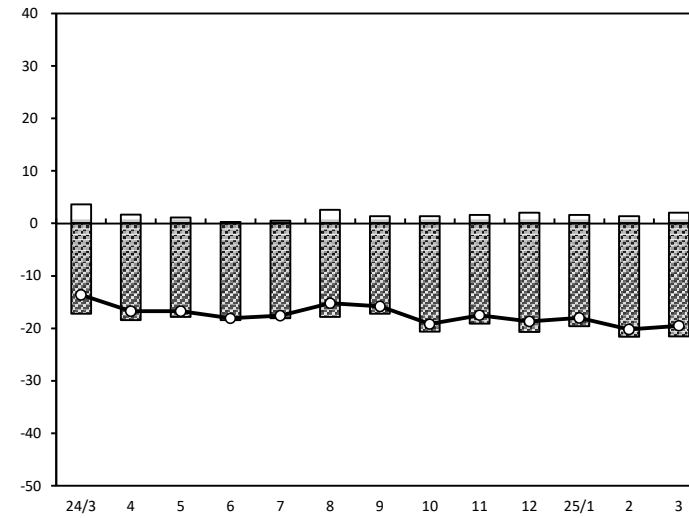
小 売 業【食料品】（前年同月比）

売上額



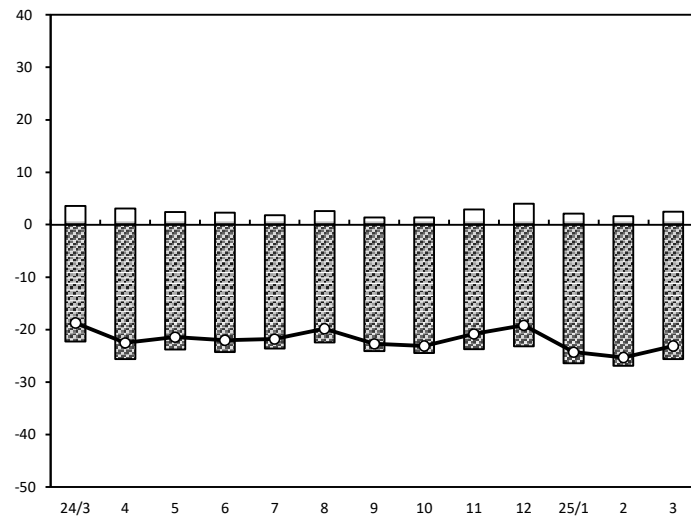
(年月)

資金繰り



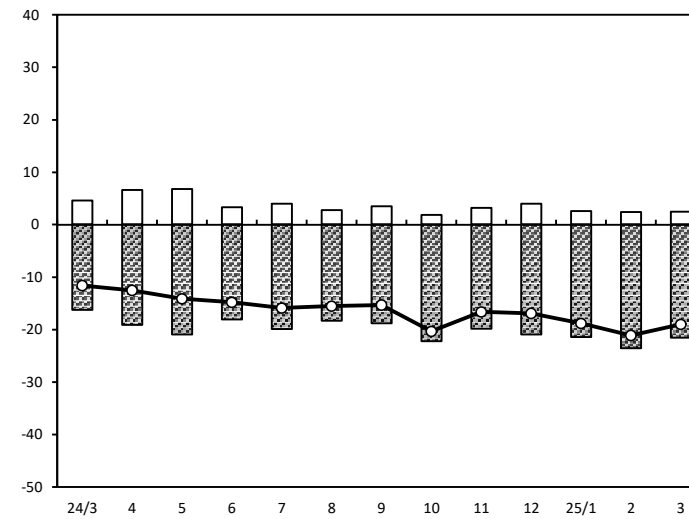
(年月)

採算



(年月)

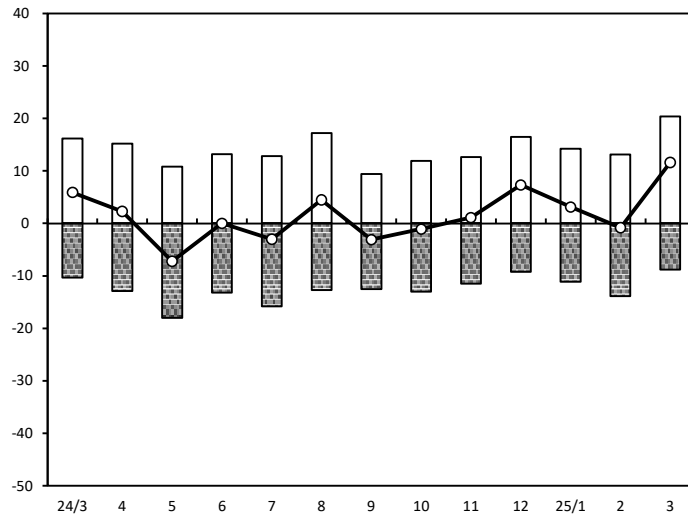
業界の業況



(年月)

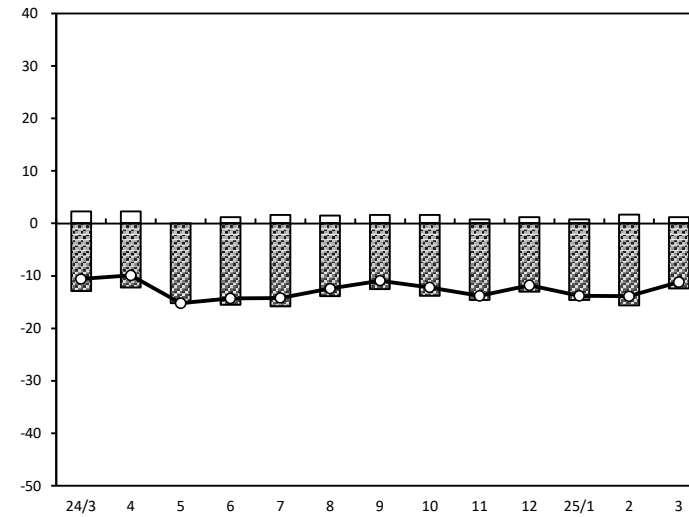
小 売 業【耐久消費財】（前年同月比）

売上額



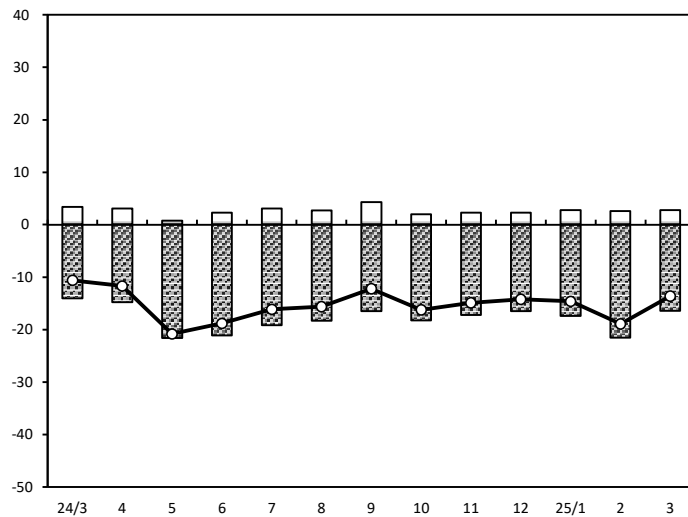
(年月)

資金繰り



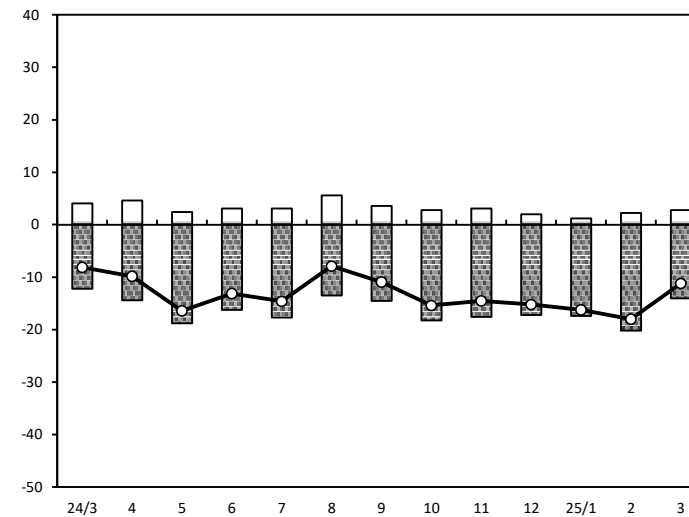
(年月)

採算



(年月)

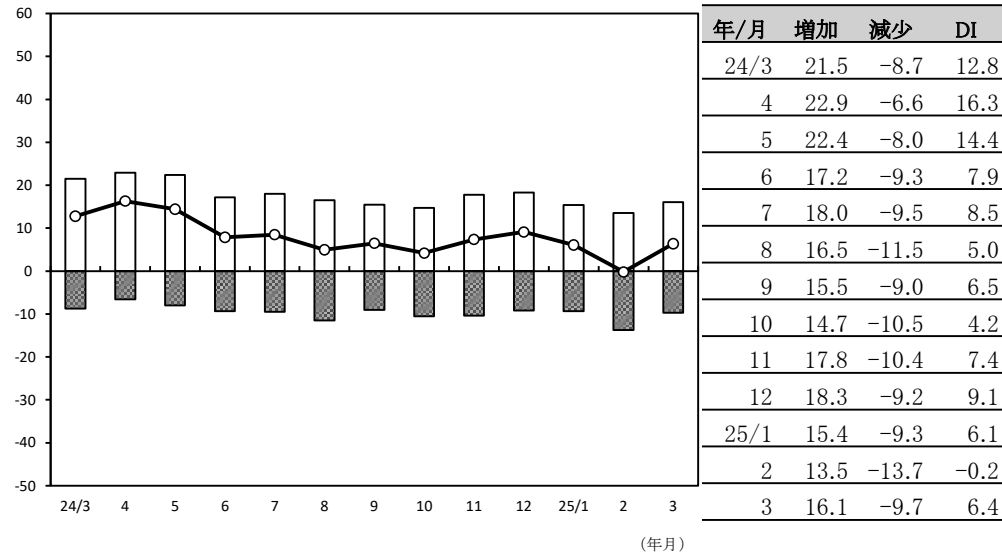
業界の業況



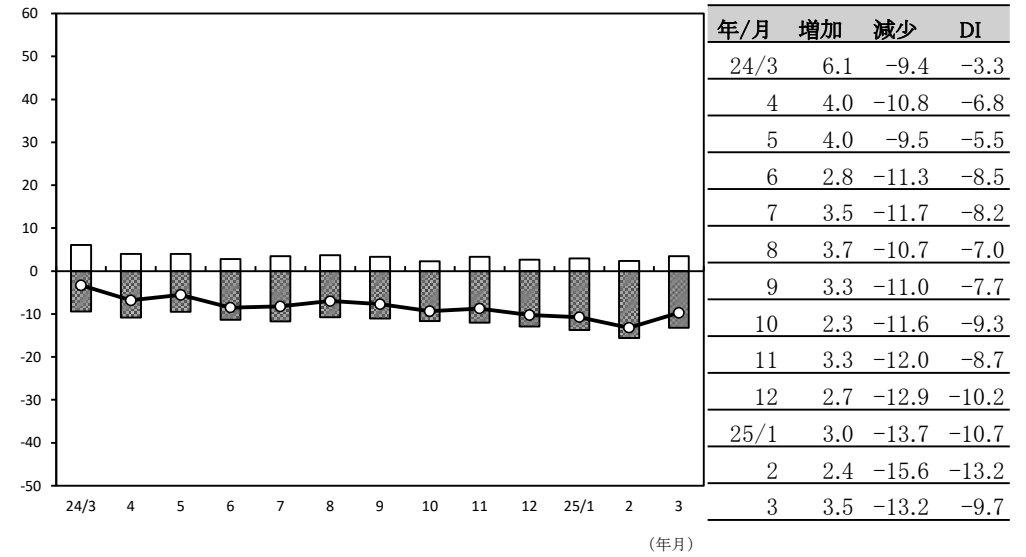
(年月)

サービス業(前年同月比)

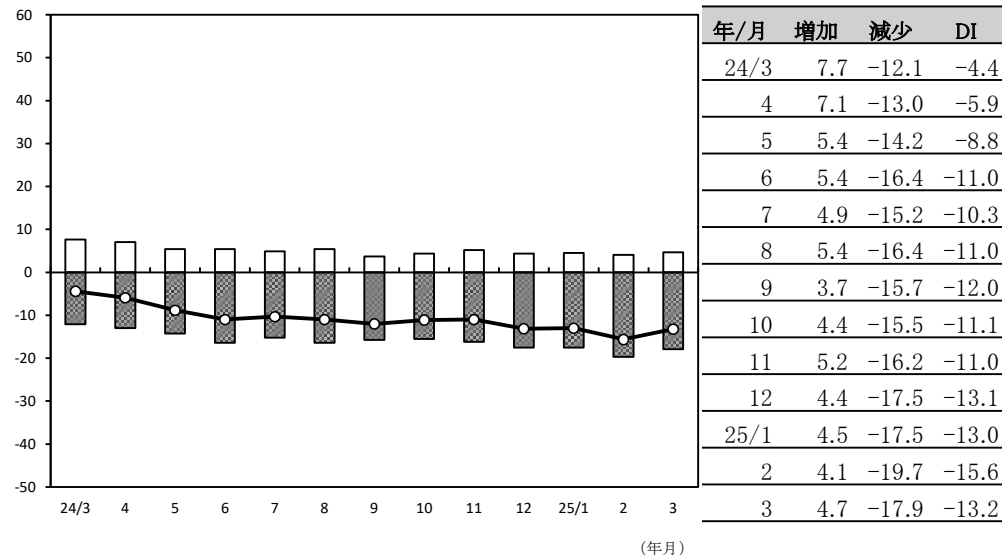
売上額



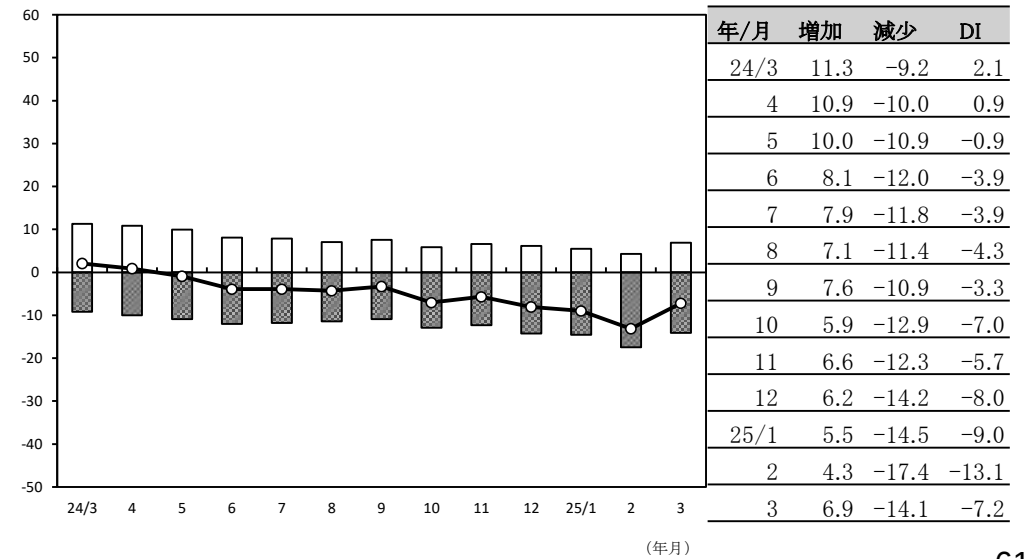
資金繰り



採算

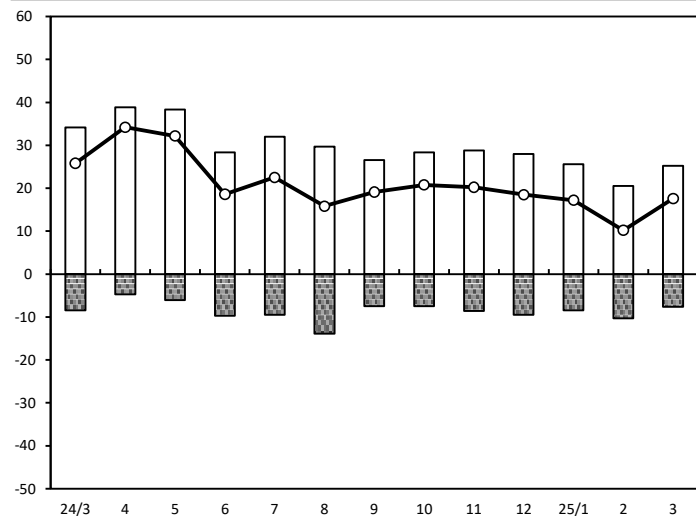


業界の業況



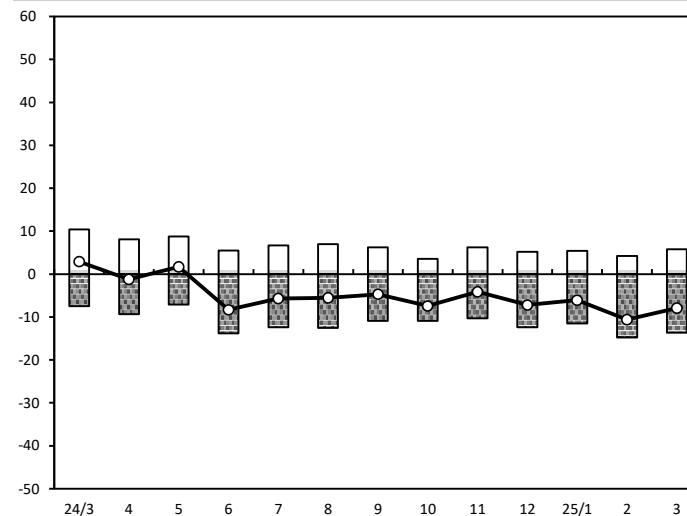
サービス業【旅館】（前年同月比）

売上額



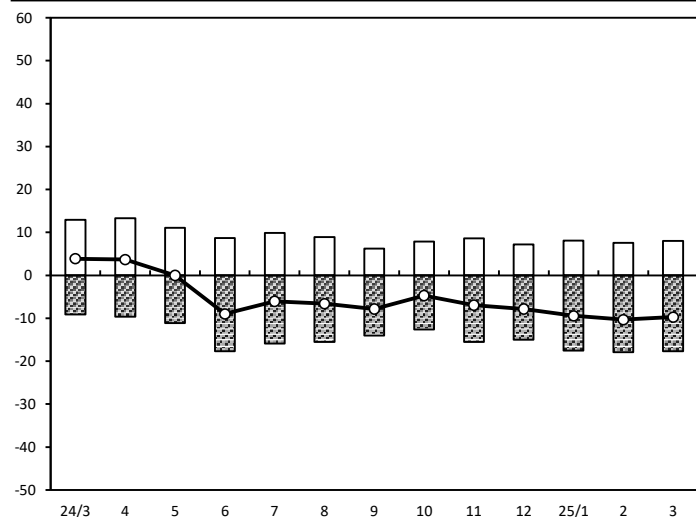
(年月)

資金繰り



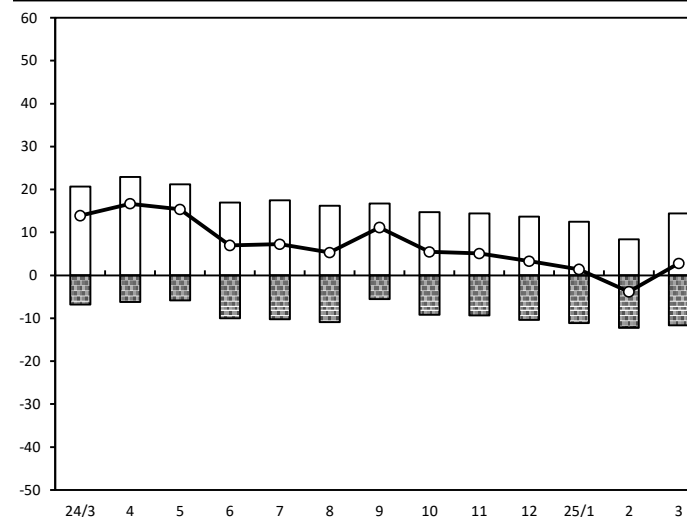
(年月)

採算



(年月)

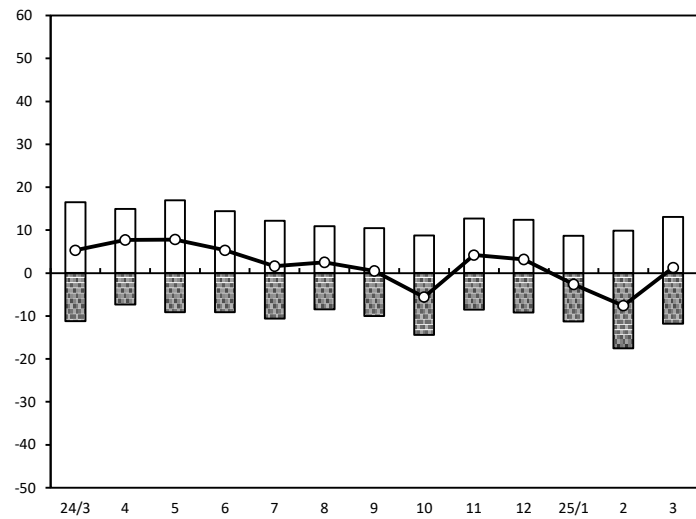
業界の業況



(年月)

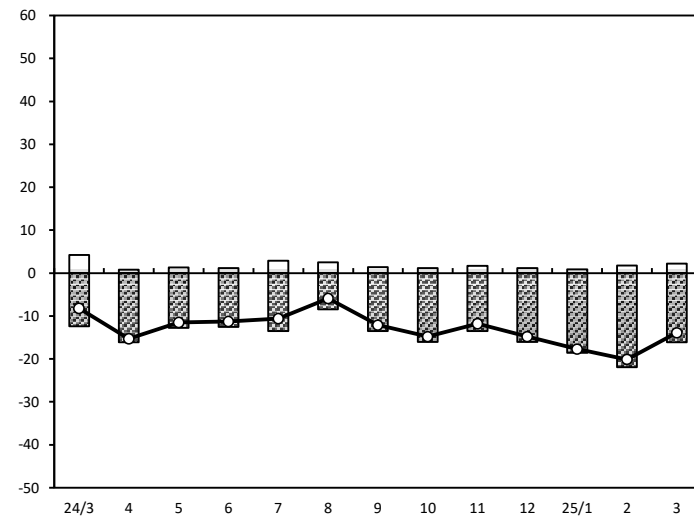
サービス業【クリーニング】（前年同月比）

売上額



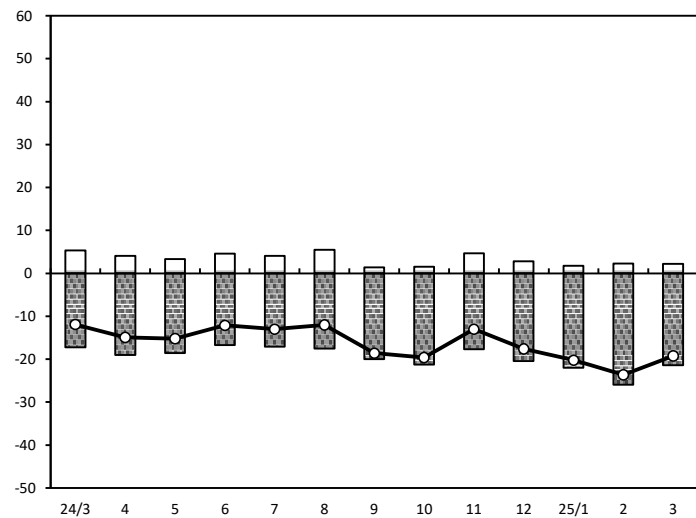
（年月）

資金繰り



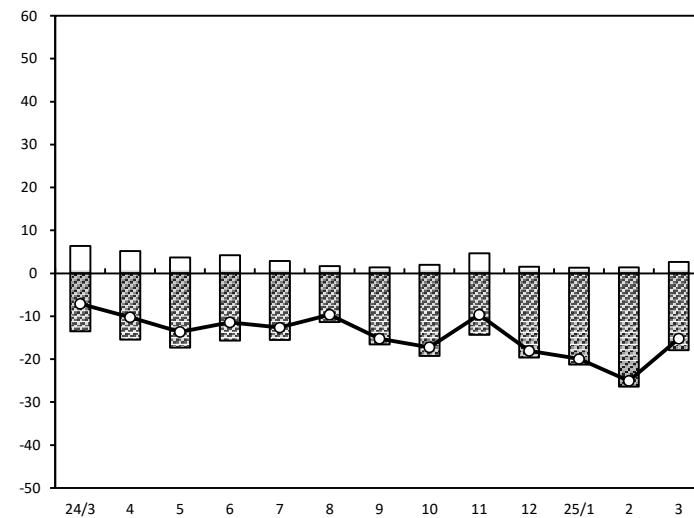
（年月）

採算



（年月）

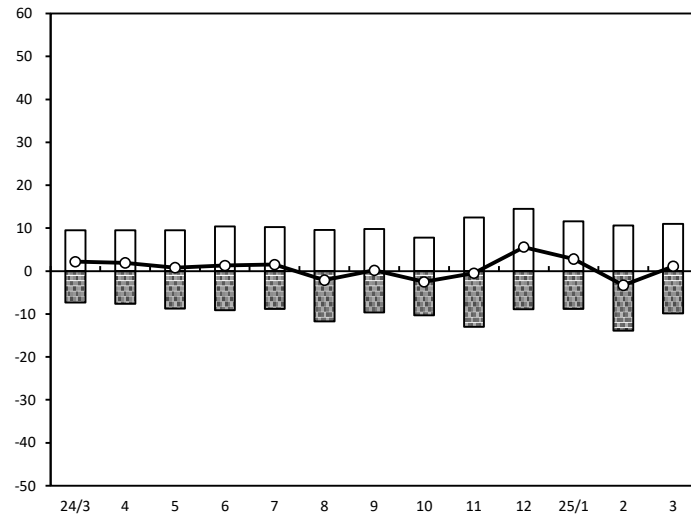
業界の業況



（年月）

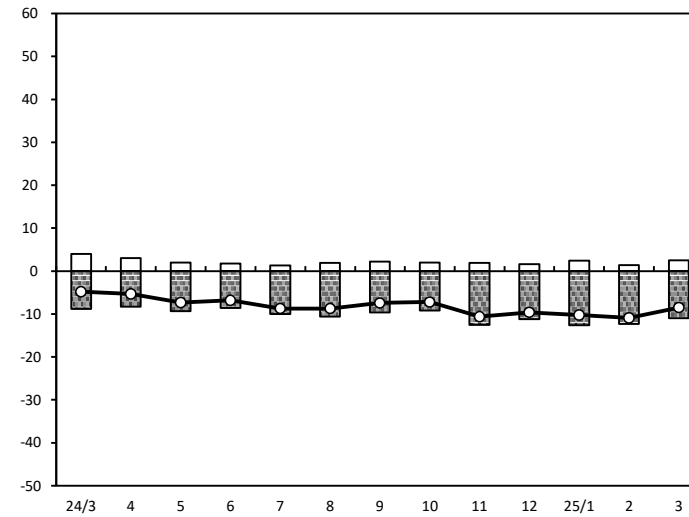
サービス業【理・美容】（前年同月比）

売上額



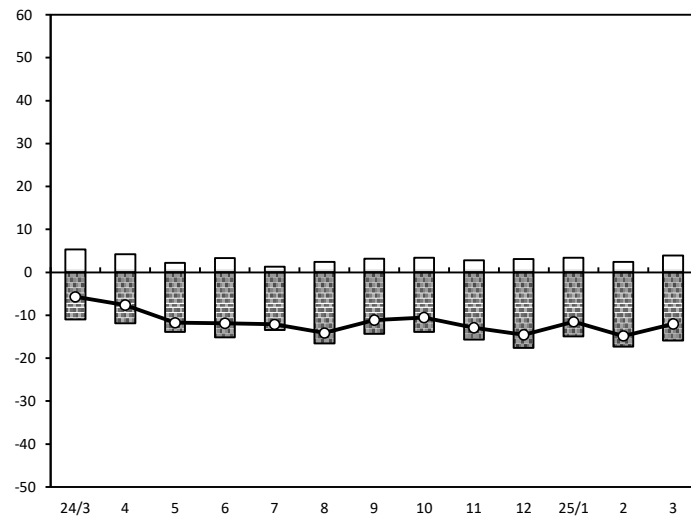
(年月)

資金繰り



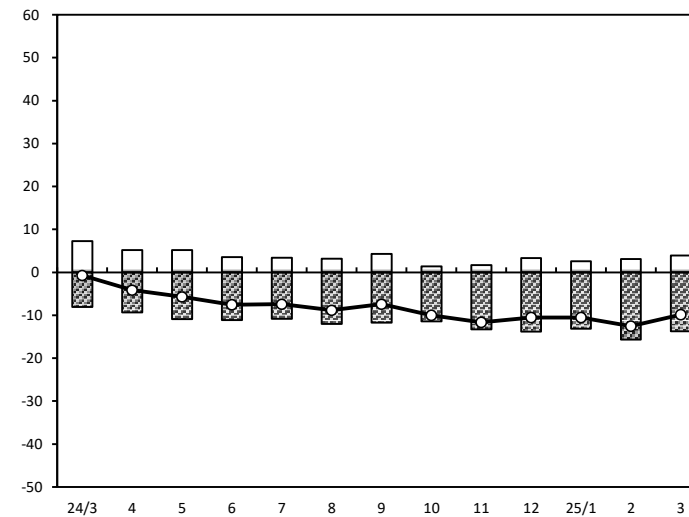
(年月)

採算



(年月)

業界の業況



(年月)

小規模企業景気動向調査(3月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

ほぼすべての業種で好況である事業所が多い印象。特に観光に関連した業種では外国人観光客やJR東日本管内乗り放題(キュンパス)の効果で交流人口が増加したことが好況となった要因の一つと考える。今後は桜の花見の季節として、更なる交流人口拡大が期待される。

(秋田県仙北市商工会 田沢湖支所)

今月は、季節的要因からの売上増加が全体的に目立つ傾向にある月であった。また、物価高騰は依然として継続しているが、来月の値上げに向けまとめ買いといった駆け込み需要が発生する等、一定程度の売上増加に結び付いた月となったが、これも一時的なものであるとみている。今後、トランプ関税の動向次第であらゆる業界に於いて世界的に大きな影響を与えることが懸念される。

(福島県会津美里町商工会)

春闘において賃上げ率が高まっており、今後消費回復が期待できる一方で、地方の小規模事業者にとっては多くの業種で人材確保難が強くなっている。一方、こうした状況でも自社の独自性を突き詰めて市場ニーズをとらえた商品・サービス提供を力強く進めている事業者も増えてきている印象がある。外部環境に一喜一憂せず柔軟に事業展開できている事業者が今後も地域をけん引する兆しが垣間見えている。

(栃木県壬生町商工会)

物価上昇が続く中でも景気拡大基調となり、今後賃上げの実施できる企業に人材が流出していく見込み。売上も好調な事業所が多く見受けられてきた。

(群馬県みどり市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

全業種共通して、前年並みか微増、微減。固定客対象の業種は人口減と比例して売上の減が続いている。小売りでは、値上げが続いているため売上の増に繋がっているが利益率はむしろ悪化している感がある。低気温が続いており、春の農業準備に多少の遅れが生じており今後の懸念材料。いまのところ関税の影響はないが輸入材の価格上昇に建築業界は不安あり。

(北海道小平町商工会)

全体的に原材料価格高騰の影響により、売り上げが減少傾向にある。また、そういったことから価格転嫁があまり進んでいないように見受けられる。

(青森県野辺地町商工会)

外部環境の変化に影響を受ける事業者でなければ、コスト増などの実感はあるものの、売上への影響は限定的な印象。他方、採算は悪化している為、経営への影響は大きい。現環境への悪い意味での「慣れ」のコメントも多かった印象。

(宮城県栗原南部商工会)

物価高騰の影響が大きいことに加え、人手不足の事業所が増えてきている。

(茨城県大洗町商工会)

物価上昇による買い控え、米国関税の引き上げによる取引先の輸出減、により小売業、製造業とも先行きが不透明。

(千葉県白子町商工会)

どの業種も物価高騰や原材料等の調達コストの増加により、価格転嫁しやすい業種との差が出ている状況になっている

(東京都小金井市商工会)

価格高騰対策として、賃上げが企業の99.7%、従業員数で70%程を占める中小企業に早く及ぶような対策が求められている。企業は、適正な価格転嫁を図りながら、生産性の向上に取り組む必要がある。

(新潟県寺泊町商工会)

当地域は直近10年間で約15%の人口が減少し65歳以上の年齢層が地域人口の40%を占める高齢化が進んでおり、地域全体の活性化、持続可能な経済環境の整備を図っていく必要がある。

(愛知県岡崎市ぬかた商工会)

物価高騰に歯止めがかからない現状で利幅も減少し、従業員の賃上げも十分に踏み切れない事業者も多いと思われる。

(福岡県岡垣町商工会)

サービス業関連については、好調なインバウンド需要があり、また建設業関係についても工事量などから好況が続いている。しかしながら、全般的には原材料費の高騰や人件費の上昇が懸念されており、また、賃金は上昇しているが、人口減少により人手不足が顕著であり、雇用確保が困難な事業所も多い。今後、生産性向上を図るための支援などが重要であると思われる。

(長崎県対馬市商工会)

早くも観光シーズンに入り観光客も多く来島しており宿泊業・飲食業の稼働率が高くなっている。しかし全業種的には人手不足や物価高騰に加え、消費者の節約志向により厳しい経営状況が続いている。

(鹿児島県知名町商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

豆腐類の食料品製造業は、学校給食や業務店からの受注が増え、売上微増。物価高騰で食材費など上昇しているが価格転嫁はできている様子。

(富山県富山市北商工会)

売上も順調であるが仕入れも高騰している。利益率としては微増である。

(岐阜県笠松町商工会)

食料品製造業関連の事業者は、市場で野菜の値上がりが伝わるがきのこは変動なし。仕入単価の上昇はあるものの価格転嫁は行っておらず、3月に新設備を導入したことで今後の稼働率が多少向上見込みである。繊維工業製造業関連の事業者は、当社加工品が中国にて製品化され米国へ輸出されることから、トランプ関税の影響を注視している。現時点で取引先である商社から減産要請はない。人手不足により、加工委託先から研修生を受け入れ技術教育を行っており将来的には当社は製造規模を縮小もしくは廃止を検討している。機械金属製造業関連の事業者は、対前月比で売上増加。業界では3月は対前月比で繁忙期にあたり好転しているところが多い。

(岡山県みまさか商工会 勝央支所)

建設機械製造部品加工業では、生産拡大しており下請け事業者では受注が増えている。

(香川県高松市中央商工会)

出水市の食肉加工製品製造業事業所において、製造工場の増築工事が行われており、鶏肉加工品の製造能力向上により売上拡大を図る計画とのこと。原料価格高騰がつづいており、規模拡大、製造工程改善により製造コスト管理も行いたいとのこと。

(鹿児島県鶴の町商工会 野田支所)

<悪化傾向を示すコメント>

食料品…前期比で売上1割ほど減少となっている。消費の落ち込みが要因と考えられる。近隣の宿泊施設の宴会需要が増加しているが、受注増には及んでいない。大豆の仕入値が上昇しているため、安価な種類に切り替えている。繊維工業…受注に関しては大きな変動はないが、副材価格高騰や人件費増による利益圧迫に対応するため、会社一体となった節電対応等で経費削減を図っている。従業員高齢化対策として、設備導入による生産性の改善事業も検討中。機械・金属…取引先メーカーは好調のため、当社受注分も安定している。今後の新規案件の引き合いもあり、設備投資を検討中。定年退職者の補充ができておらず、人員不足は数か月続いている。

(秋田県由利本荘市商工会 矢島支所)

食料品製造関連の事業者は小麦粉や油脂、包装資材などの原材料費が上昇し、仕入単価の上昇が継続している。販売価格への転嫁が難しく、採算がやや悪化している。加えて、光熱費等の負担も重く資金繰りもやや悪化している。機械金属製造関連の事業者は、鋼材や部品などの仕入単価がやや上昇しており、採算はやや悪化している。電気代や人件費も増加傾向にあり、利益を圧迫している。

(栃木県那珂川町商工会)

金属加工業については、元請け事業者からの価格改定を受けざるをえず売り上げ・資金繰りに厳しい状況が続いている。また、小ロット多品種の仕事が多く、機械のセッティングや段取りに時間がかかり効率が悪くなっている。

(埼玉県東松山市商工会)

車両部品製造業において、海外へ輸出する製品に対する米国政権の関税が大きく影響を受けることを懸念している。

(東京都日の出町商工会)

食品製造業は原材料価格上昇、消費者節約志向の影響もあり、採算は悪化傾向。繊維清掃業は原材料価格上昇もあるが、夏物商品が好調なため業況は大きな変化なし。機械金属製造業は米国の関税動向が不透明なため、減産傾向となっている。

(石川県津幡町商工会)

企業の設備投資が冷え込んでおり、昨年末ごろから鉄骨建材の受注が大きく減少している事業者が見受けられる。また、受注の減少が見られない事業者においても、仕入先である鋼材卸業者の仕事量が減少しているとの報告があり、業界全体として厳しい状況が続いていることがうかがえる。

(京都府福知山市商工会)

金属部品製造関連事業者は、材料費の高騰や加工単価があがらないことなどにより採算が悪化している。

(兵庫県佐用町商工会)

農業機械関連の受注が減っており、売上が減少傾向にある。下請けの場合、仕入があるケースは少ないが、必要備品やパーツが必要な場合は原材料費が上がっているため、厳しい場合がある。また、交渉の際、原材料の値上がりは見てもらえるが、加工賃の値上げには応じてもらえないケースが多く、電気代等の固定費や生活費の値上がりに苦労している事業所が多い。

(岡山県岡山北商工会)

食料品製造業においては、値上げを含めた売上増となっており、物価高騰の影響もあることから採算は不変となっている。

(鹿児島県知名町商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

電気工事については、公共施設、工場設備等の電気設備工事が増加傾向であるが、人員不足により工事受注ができない業者が散見される。蛍光灯の2027年末、製造停止・輸出禁止に伴い、公共、民間を問わず、LED照明への更新工事増加が見込まれる。

(福島県田村町商工会)

受注によって売上、利益の波が大きい。原材料費の高騰はあるが、価格転嫁できている。

(新潟県巻商工会)

諸経費の価格上昇は他の業種と同様であるが、全体的に転嫁もできている様子。仕事量も多く、堅調である様子が伺える。

(静岡県沼津市商工会)

前年同月は令和6年能登半島地震が発生し通常期の比較とはならないが、地震発生時に稼働できない期間を鑑みると売上は増加となる。復興需要は引き続き旺盛であり、当面受注環境は良いものと思われる。特に石工事は公費解体を含め需要が多い。

(石川県宝達志水町商工会)

管内においては駐屯地建設や福岡熊本の開発が続いている影響で県外の現場も多いため好調な印象を受ける。一方で資材や燃料費の高騰、賃上げにより経費の方も上がっている。また慢性的に人手不足が続いている。対策として内部体制を見直し生産性向上に繋がる設備投資を行う事業所や外国人労働者の採用を検討する事業所も見受けられた。

(佐賀県佐賀市南商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

建設業関連の事業者は、物価高騰の影響により、仕入価格、販売価格ともに値上がりしており、採算等に影響が見られる。

(北海道新ひだか町商工会)

建設業では、人手不足や資材高が続く中、公共工事や住宅リフォームの受注が堅調である。中小業者では高齢化や若年層の確保難が深刻化しており、労働力不足が課題となっている。IT導入も一部進むが、全体としてデジタル化の遅れが作業効率に影響している。

(茨城県稲敷市商工会)

建設業については、物価高騰の影響は価格転嫁で対応しているが、仕入単価が高騰している為、支払いと入金サイクルのギャップにより資金繰りが悪化している。

(埼玉県東松山市商工会)

公共事業は採算がとれないケースが多く、業界が苦しんである。外国人を含め、人材不足は深刻である。

(千葉県香取市商工会)

製造業と同様、原材料価格の高騰も治まることはなく、経営・財務力の確保に苦労が絶えない。将来、建設業に就く意向を持った者も少なく、就業条件によっては外国人労働者でも確保できないことも生じているようである。

(東京都清瀬商工会)

仕入単価の上昇で売上が入るまでの資金繰りが難しくなっている。借入を行うことになった。

(神奈川県寒川町商工会)

住宅建設関連の事業者は、仕入単価は落ち着いてきている。世界情勢で海外からの仕入れが先行不明であるため先行が見通せない状況である。

(岐阜県恵那市恵南商工会)

土木建設関連の事業者は、材料費・燃料費の高騰により採算が悪化している。公共事業も減少している。

(兵庫県佐用町商工会)

建設業は、慢性的な人手不足を打開したく、打つ手を模索する中で、国交省が公開した「外国人建設技術者の採用・定着に向けたハンドブック」を参考に、外国人の施工管理技術者の採用、受け入れに向けた体制整備を検討している事業所もある。また、建築資材、ガソリンの高騰による物流コストの上昇が懸念される。

(鳥取県北栄町商工会)

業界の動向として、現場の稼働状況は良好であり、売上は増加している。一方で資材価格の高騰が続いているため、最終的な利益は売り上げの伸びほど出ていない状況となっている。また、人手不足も顕著であり、受注の取りこぼしも発生している。人材確保に悩んでいる事業所も多い。生産性向上の取り組みが必要であるとの声も寄せられている。

(長崎県諫早市商工会)

住宅建設工事の減少、建築資材の高騰、人件費の値上げ、人手不足で業況は悪化。

(大分県中津市しもげ商工会)

建設業関連の事業者は、各資材の仕入単価が高騰しているため、原価計算も不明瞭にもなり、採算が悪化している状況になっている。もともとどんぶり勘定になっている事業者も多く、採算が取れているかとれていないかわからず、運転資金が急に枯渇している事業者も多い状況にないっている。

(沖縄県うるま市商工会 石川支所)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

観光関連の事業所の中には、利用者の7割は外国人観光客の場合があるとのこと。少し日本語が話せる人がほとんどであるが、スマホの翻訳機能を使いやりとりすることもある。食品関連は価格高騰が引き続いてるものの、若干落ち着きを見せている。

(秋田県仙北市商工会 田沢湖支所)

年度切り替えの新生活に向けた準備に伴う消費が増加する時期であった為、他の月と比較すると一定程度消費に結びついた月となった。また、飲食料品に関しては来月から値上げ品目が増えることから、値上げ前の駆け込み需要が発生するなどの顧客の消費動向が目立った月となった。来月はこれらの反動が想定される。また、備蓄米の放出により米穀の価格も下がると思われたが、依然として高止まりをみせている。

(福島県会津美里町商工会)

婦人服を扱う衣料品小売業は、今冬の大雪で客足が減っていたが、3月になり冬物春物が売れ、売上が回復。最近、仕入業者の廃業が増加している様子。仕入価格上昇しているが、販売価格には転嫁している。

(富山県富山市北商工会)

中古農機具販売業では、youtubeなどのSNSを活用して売上を伸ばしている事業者もいる。

(香川県高松市中央商工会)

耐久消費財関連業者は、地域の人口減少・高齢化が加速していることを受け従来の事業は10年後に限界を迎えると感じており、新たなサービスを展開しターゲットを事業所周辺から市内全域へ広げることを計画している。

(佐賀県唐津上場商工会 経営支援センター)

<悪化傾向を示すコメント>

仕入価格の上昇はあるものの、消費者の行動内容に目立った変化はないコメントが多かったが、今後の見通しについては、不透明感あるいは悲観している。

(宮城県栗原南部商工会)

米の価格高騰及び需要の増加により米の小売に関しては著しく売上が増加しているが米の仕入れも高騰しているため、利益の幅は増加していないのが現状である。

(茨城県利根町商工会)

食料品小売業関連の事業者は、物価高の影響で消費者の節約志向が強まり、単価の安い商品に需要がシフトしている。加えて、人件費や電気代などのコスト負担も重く、資金繰りもやや悪化の傾向自動車販売関連の事業者は、新車の供給回復や中古車需要の堅調な推移により販売は回復傾向にあるが、車両仕入れ価格や物流コストがやや上昇しており、採算は改善しきれていない。金利の影響や購入控えの動きもあり、資金繰りは昨年と同程度。

(栃木県那珂川町商工会)

年度末の需要期で売上高は好調。仕入価格や諸経費の上昇により、収益体質改善が求められている。従業員雇用は、人手不足がちとなり賃上げが出来る事業所と出来ない事業所との格差が拡大傾向。

(群馬県みどり市商工会)

対象の事業者は飲食料品小売の移動販売事業で売上が前年同月(2月)と比較して3.4%減少、仕入も3.4%減少。2月は、冷凍食品やチルド麺などの加工食品やコメの価格高騰で値上げされている。

(神奈川県足柄上商工会)

食料品小売業では、野菜が高騰して1玉では売れないため、1/2や1/4にカットしてラップを巻いて販売している。ただでさえ人出不足であるのに、余計な手間や労力がかかってしまっている。物価高の影響なのか生鮮食品の売上が良くない。

(石川県門前町商工会)

原材料や梱包材などの高騰の影響があるが徐々に価格転嫁も進んでおり目立った影響はないように思える。春になり観光客も徐々に増えているが、商品価格の上昇が買い控えにつながる可能性も大いにある。

(長野県小布施町商工会)

衣料品では、町の買い物事業の駆け込みにより売上は堅調。仕入れ単価は高止まり状態であり、水道光熱費も増加傾向で採算は不変。3月で買い物事業が終了するため、4月以降の売上が減少する懸念がある。食料品では、従業員の退職により人材確保に苦慮。商品の売れ行きに応じて仕入数量を調整し、廃棄ロスの削減を図っている。耐久消費財では、売上は、伸びているが、仕入れの高止まりや諸経費の値上がりのため、経費の見直しを迫られている状況。資金繰りへの影響も感じはじめている。

(鳥取県大山町商工会)

物価高が長引いており、消費者の購買意欲の低下が伺える

(広島県五日市商工会)

省力・省人・デジタル化への興味があるが、特に小規模事業者においては資本や人材の観点から難しい。

(山口県山口県央商工会 秋穂支所)

小売業関連の事業者は、仕入単価が上昇しているが、価格転嫁できていない事業者も多く、苦しい状況になっている。

(沖縄県うるま市商工会 石川支所)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

学生の春休み期間ということもあり、春の季節も相まって、観光地は賑わいをみせている状況にある。インバウンド客も地方に於いては徐々に増えてきているようであり、売上も増加傾向にあるようである。季節変わりの時期や新年度への切り替え時ということもあり、季節的な要因で業界全体的に売上も増加傾向にあるようである。

(福島県会津美里町商工会)

理美容業に関しては、卒業式関係が昨年に比べ好調であったため、売上額も好調であった。

(茨城県桜川市商工会)

旅館業は、春休みの行楽で旅行需要増。米子ソウル便も3月末に増便になり、韓国からの観光客も土日関係なく増え始めた。県立美術館開館、北条倉吉道路開通に伴い人の流れが変わる気配を感じている。洗濯業は、春休みに入り、学校関連備品の需要は例年通りあるものの、気温の変動が激しく(3月下旬に雪が降ったり、夏日になったり)衣替えのタイミングを迷う人が多いため、全体的なクリーニング依頼は例年より遅れている。理・美容業は、卒業・入学シーズンということもあり、予約も途切れず4月上旬まで埋まっている状況。旅行需要回復で遠出前の身だしなみ需要も高く、連休前まで高い需要は続く見込みである。

(鳥取県北栄町商工会)

旅館・宿泊業に関してはサウナやコワーキングスペースを設置し新規顧客開拓に繋げる取組も見られた。理美容業はお客さんが理美容に使うお金が増えている印象がある。一方で新規参入が多い業界であるため差別化に苦心している。ホットペッパービューティーからの来客が多いが、1回で他のところに行く人も多いためリピーター獲得も課題である。空港に近い飲食店は海外からの顧客が増えている。

(佐賀県佐賀市南商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

売上については、目立った増減は感じないが、コスト増は影響が大きい。この状況は継続する前提なので、断続的な価格転嫁など検討を進めているとの事。

(宮城県栗原南部商工会)

ビジネスホテルについては、リモートが普及したことで出張客減少。価格設定も少し値上げしたが物価高に対応できず、資金繰りは若干悪化傾向。

(山形県南陽市商工会)

美容業では、顧客ニーズの変化により来店顧客の年齢や性別が多様化されている。業界内の競争が激しく低価格料金と高付加価値によるサービス重視型に二分されている。低価格に設定した業者は利益獲得に苦慮している。

(群馬県しづかわ商工会)

人手不足のため働き手を募集しても集まらない。美容業では予約をお断りするケースがでている。

(山梨県甲斐市商工会)

天候不順により高足力ニ漁の稼働日数が少なく不漁であった。また、例年であれば河津桜の観光需要の取り込みがあったが、こちらも開花が遅れ少なかった。そのため、観光関係、飲食関係は昨年に比べると、低調となってしまった声が聞かれた。

(静岡県沼津市商工会)

天候不順や黄砂等が原因で外に干せない日が続いていることから、洗濯業界は売上が伸びている。しかし、近年は大手コインランドリーやクリーニング店の進出により個人の洗濯業の資金繰りは難しくなっている。

(三重県伊勢小俣町商工会)

洗濯業については、天候不順の影響もあり、衣替えを待つ傾向にあり停滞している状況。来月は卒業式や入学式等の高級品の動きに期待したいとの声もある。理美容業については、物価高騰の影響で来店頻度が減少傾向にある。

(兵庫県丹波市商工会)

物価高も原価の少ない業種である為、影響は少ない状態にある。一方で、地域全体的にやや節約ムードが出てきており、やや売上げにも影響が出ている。最低賃金の上昇はあるものの、物価高の影響があるため、客足にも影響が出始めている。

(岡山県岡山北商工会)

販管費に係る経費が増加。美容業は周辺人口との相関性が高いため、新規サービスの展開が必要。

(山口県山口県央商工会 秋穂支所)

飲食関連のサービス業においては、3月期は観光客をはじめとする交流人口の増加により来店客数が増加し、提供商品の価格転嫁も進んだことから、売上は安定している。一方で、食材の仕入れ単価は上昇傾向にあり、今後の収益に対しては懸念が残る。

(長崎県松浦市福鷹商工会)

旅館・宿泊所関連の事業者は、インバウンド需要は引き続き好調である。理美容業関連の事業者は、単価を上げてても顧客の来店頻度が長期化しており、売上増加には至っていない状況である。

(熊本県阿蘇市商工会)

宿泊業は利用客はあまり変動はないが、食材等が高騰。理美容業は顧客の高齢化により売上減少。

(大分県中津市しもげ商工会)

3月の中小企業月次景況調査

〔令和7年3月末現在〕



全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

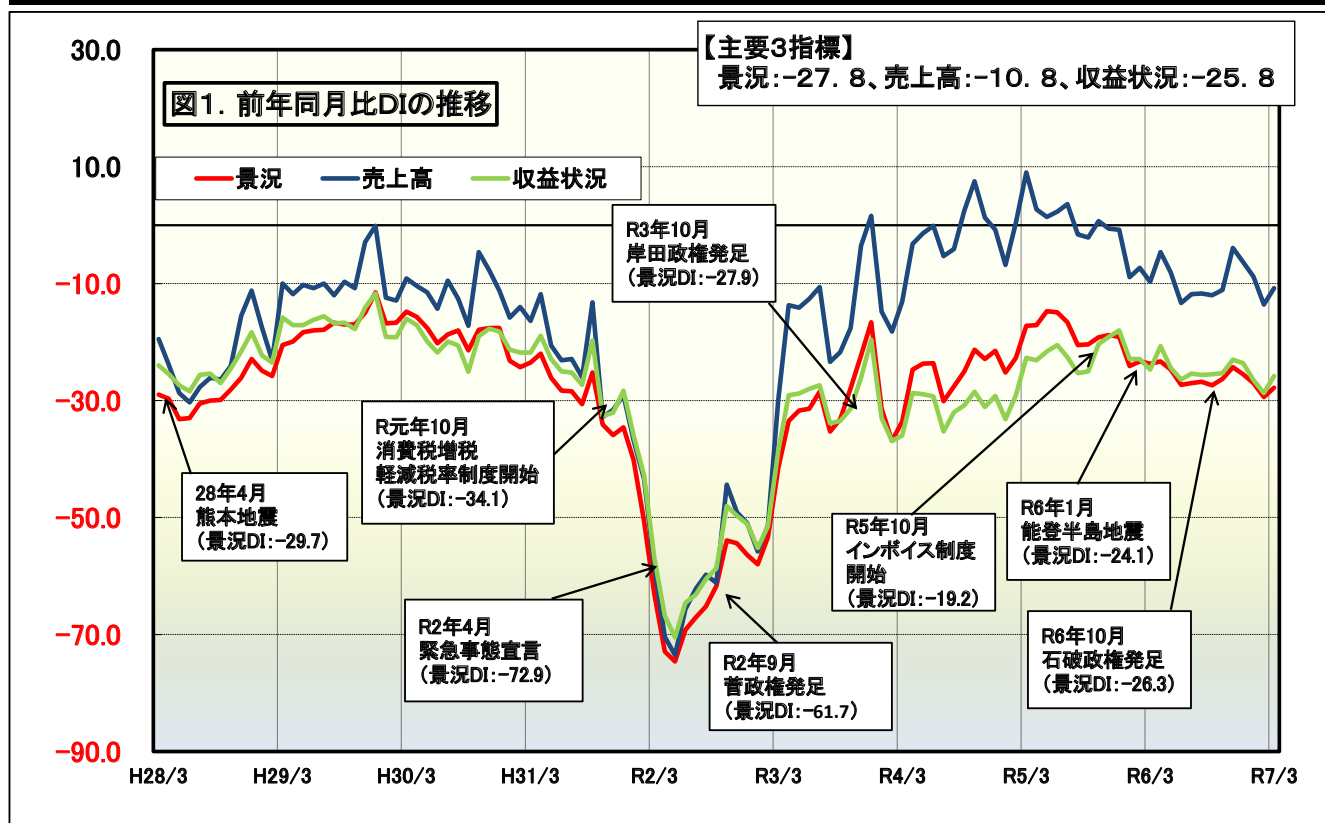
令和7年4月25日発表

◎3月の景況DIは非製造業が4カ月振りに上昇、製造業は小幅低下。

○非製造業では、堅調なインバウンド需要に支えられたことにより景況感が回復し、4カ月振りに上昇に転じた。

○製造業では原材料、燃料、人件費等のコストの上昇に価格転嫁が追いついていない状況が継続しており、前月に続き景況感が低下した。人手不足の問題が多く、業種で収益力の足かせとなっている。

○また、米国関税の動向を不安視するコメントが、業種を問わず、数多く寄せられている。



※DIとは、Diffusion Index (ディフュージョン・インデックス) の略で、好転 (増加・上昇) したとする割合から、悪化 (減少・低下) したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合 (協同組合、商工組合等) の役職員約2,500名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況 (前年同月比) です。

(本発表資料のお問い合わせ先)
全国中小企業団体中央会
担当: 政策推進部
TEL 03-3523-4902
<https://www.chuokai.or.jp>

3月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 3月のD Iは、多くの指標が前月比上昇に転じた。主要3指標は、景況が1.6ポイント上昇、売上高が2.8ポイント上昇、収益状況は2.9ポイント上昇した。
2. 主要3指標以外では、販売価格のD Iが2.7ポイント上昇した。
3. 原材料、燃料、人件費等のコストの上昇に価格転嫁が追いついていない状況に加え、物価高の影響により製造業の景況感は前月比0.3ポイントの低下となったが、非製造業では堅調なインバウンド需要に支えられたことから景況感は前月比3.2ポイント上昇した。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

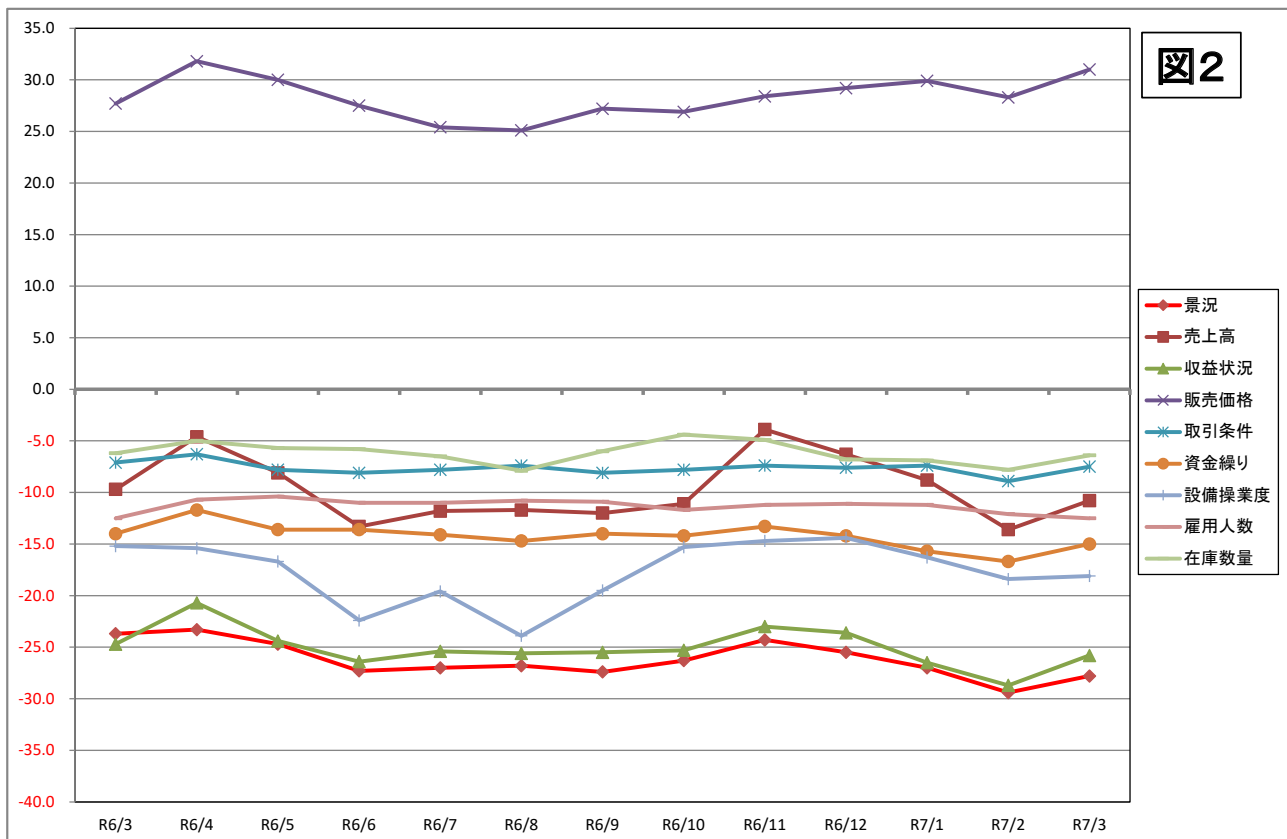


表1	R6 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R7 1月	2月	3月	前月比
景 況	-23.7	-23.3	-24.7	-27.3	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	1.6
売 上 高	-9.7	-4.6	-8.1	-13.3	-11.8	-11.7	-12.0	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	2.8
収益状況	-24.7	-20.7	-24.4	-26.4	-25.4	-25.6	-25.5	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	2.9
販売価格	27.7	31.8	30.0	27.5	25.4	25.1	27.2	26.9	28.4	29.2	29.9	28.3	31.0	2.7
取引条件	-7.1	-6.3	-7.8	-8.1	-7.8	-7.4	-8.1	-7.8	-7.4	-7.6	-7.4	-8.9	-7.5	1.4
資金繰り	-14.0	-11.7	-13.6	-13.6	-14.1	-14.7	-14.0	-14.2	-13.3	-14.2	-15.7	-16.7	-15.0	1.7
設備操業度	-15.2	-15.4	-16.7	-22.4	-19.6	-23.9	-19.5	-15.3	-14.7	-14.4	-16.3	-18.4	-18.1	0.3
雇用人員	-12.5	-10.7	-10.4	-11.0	-11.0	-10.8	-10.9	-11.7	-11.2	-11.1	-11.2	-12.1	-12.5	-0.4
在庫数量	-6.2	-5.0	-5.7	-5.8	-6.5	-7.9	-6.0	-4.4	-4.9	-6.8	-6.9	-7.8	-6.4	1.4

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 原材料価格、エネルギー価格の高騰に加え、人件費の上昇による収益低迷に苦慮しているコメントが、引き続き多数寄せられた。
2. 人手不足・人材確保の問題についても、依然として全ての業種から報告されている。
3. また、賃上げ原資の確保に苦慮する事業者からも、引き続き多くのコメントが寄せられている。

《主な報告内容》

◇原材料価格、エネルギー価格高騰、人件費上昇に対する価格転嫁への対応等

- ・盛岡駅前では引き続き来盛者、インバウンド需要が好調。飲食店において原材料費高騰分を価格へ転嫁する動きが出てきており、良い流れであると感じている。（岩手県/商店街）
- ・原材料費や物流費上昇による仕入価格の上昇を販売価格に完全に転嫁できない状況が継続し、取引条件が合わない取引先とは取引解消しており、新規取引先の開拓が課題となっている。組合員の銀行取引で借入金利の引き上げがあり、更なる収支悪化要因となっている。（千葉県/卸売業）
- ・円安が少しずつ回復傾向にあるものの、原料や水道光熱費の高騰、人件費（最低賃金）等の上がり幅が大きいため、商品の値上げが追い付かない状況である。商品の単価設定を見直していく必要があると考えられる。（山口県/食料品）

◇人手不足、人材確保の問題に対する経営への影響

- ・人材不足が恒常的課題となっている。受注機会があっても担い手不足により控えなければならない状況が続いている。併せて、中央・大手企業の人件費（給料）アップが広く報道され従業員からの期待が大きいが、応える事ができるか悩みどころである。経費を切り詰めることはもちろんのこと、仕事の仕組みを見直し、再構築を図る企業もでてきている。（青森県/建設業）
- ・3月は繁忙期であるが、車検台数は例年通り推移した。しかし、部用品及び油脂材料価格の上昇などで、人材確保等の課題対応及び企業体力強化に取り組めない状況である。また、レバレーツの見直しも含め上手く価格転嫁出来るかが相変わらずの課題となっている。（宮城県/サービス業）
- ・近年の物価上昇に伴い、労務費が増加し、人手不足や従業員の高齢化が生産性の低下を招いている。設備投資や工賃の値上げ交渉には限界があり、物価や最低賃金の上昇が収益性に大きな影響を与えている。受注量は、それなりにあるものの、工賃の値上げ交渉を進めても、増加した人件費や労務コストを補填するまでには至っていない。（秋田県/繊維工業）
- ・抱えている発注は何かこなしているものの、新規発注は人手不足が足かせとなり取り組めていない。加えて人件費、仕入原価上昇も足かせとなり、収益はやや下降気味である。（埼玉県/運輸業）

◇賃上げ原資の確保に苦慮する事業者の声

- ・人件費の高騰に対処できない企業が多くなってきている。仕入れ原材料、電気代等の高騰分の価格転嫁のため値上げを実施するが、値上げによる消費者離れも懸念され、難しい経営判断を迫られている。（福島県/食料品）
- ・物価高による消費者の買い控えで当面の間は荷動きが鈍い状況が続く見込み。時間外労働の上限規制開始から1年が経過し、運行の見直しやドライバーの給与を見直す会社もあるが、運賃への転嫁が十分ではない。（山梨県/運輸業）
- ・最低賃金の引き上げによる人件費上昇が収支に与える影響は大きく、人材獲得のための賃金底上げの必要性を理解している企業は多いものの、求人に対する求職者の反応は鈍く、OB等の再雇用等で急場を凌ぐ企業も散見される。また働き方改革の影響により、既存社員への負担や離職者の増加等、ここ1年で環境が更に厳しさを増していると実感する企業も多い（広島県/卸売業）

※ 後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 29.4	▲ 27.8	1.6	上昇	↗
製造業	▲ 35.0	▲ 35.3	▲ 0.3	悪化	↘
非製造業	▲ 25.3	▲ 22.1	3.2	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	サービス業			
	5～10ポイント	電気機器			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	その他の製造業			
	5～10ポイント	印刷			

表2. 業種別【景 況】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	6/3	6/4	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	前月比
全 体	-23.7	-23.3	-24.7	-27.3	-27.0	-26.8	-27.4	-26.3	-24.3	-25.5	-27.0	-29.4	-27.8	1.6
製 造 業	-32.0	-33.7	-32.4	-35.2	-35.7	-37.6	-35.9	-33.7	-32.3	-31.5	-33.2	-35.0	-35.3	-0.3
食 料 品	-16.6	-13.4	-19.3	-21.6	-27.2	-22.3	-27.5	-25.9	-25.0	-18.6	-27.8	-30.2	-25.6	4.6
織 維 工 業	-30.6	-39.1	-41.4	-41.8	-43.2	-45.9	-49.0	-45.5	-43.5	-39.6	-40.0	-40.9	-43.6	-2.7
木 材 ・ 木 製 品	-48.2	-53.6	-45.1	-49.5	-45.6	-54.9	-48.7	-46.8	-46.0	-39.2	-37.8	-46.1	-45.6	0.5
紙 ・ 紙 加 工 品	-54.1	-32.0	-36.0	-48.0	-28.0	-44.0	-54.1	-50.0	-40.0	-13.1	-28.0	-37.5	-36.4	1.1
印 刷	-31.6	-50.0	-39.3	-36.2	-47.3	-53.5	-47.4	-41.0	-47.3	-39.0	-50.0	-42.4	-50.8	-8.4
化 学 ・ ゴ ム	-27.6	-21.2	-32.1	-34.6	-25.0	-28.6	-21.5	-28.5	-14.3	-21.5	-18.5	-22.2	-25.9	-3.7
窯 業 ・ 土 石 製 品	-39.7	-32.0	-35.6	-41.3	-41.9	-39.1	-35.8	-39.8	-35.3	-36.9	-34.8	-42.5	-37.6	4.9
鉄 鋼 ・ 金 属	-41.7	-50.0	-38.6	-39.8	-40.9	-44.2	-38.2	-30.1	-27.5	-41.6	-34.1	-36.1	-37.4	-1.3
一 般 機 器	-26.7	-25.3	-24.7	-37.8	-35.3	-38.5	-33.3	-31.1	-30.1	-31.7	-30.4	-28.9	-32.4	-3.5
電 気 機 器	-32.2	-44.9	-35.7	-17.9	-10.7	-17.8	-3.7	-3.7	-19.2	-21.4	-25.0	-14.3	-7.4	6.9
輸 送 機 器	-16.3	-9.6	-6.7	-8.9	-15.5	-15.9	-16.3	-13.6	-9.3	-16.3	-20.4	-16.7	-17.0	-0.3
そ の 他 の 製 造 業	-30.0	-38.0	-38.8	-34.0	-28.6	-29.7	-30.6	-28.6	-30.7	-28.6	-35.4	-29.1	-41.7	-12.6
非 製 造 業	-17.6	-15.4	-18.7	-21.3	-20.3	-18.6	-20.9	-20.5	-18.3	-20.9	-22.3	-25.3	-22.1	3.2
卸 売 業	-15.5	-14.5	-18.2	-22.3	-22.8	-22.8	-22.2	-25.4	-18.4	-18.4	-22.1	-20.7	-24.2	-3.5
小 売 業	-27.5	-27.9	-30.7	-32.2	-28.9	-25.2	-29.3	-32.0	-30.3	-32.9	-36.7	-36.1	-36.2	-0.1
商 店 街	-18.7	-17.7	-17.4	-21.9	-23.3	-24.7	-28.4	-23.0	-27.1	-24.7	-27.0	-33.1	-29.9	3.2
サ ー ビ ス 業	-0.3	5.0	2.2	-4.0	-6.0	-2.9	-5.8	-5.4	-1.1	-8.0	-4.7	-13.8	0.8	14.6
建 設 業	-22.7	-19.4	-22.9	-24.3	-20.4	-19.7	-20.1	-21.1	-20.6	-22.2	-20.9	-24.1	-22.6	1.5
運 輸 業	-24.3	-22.6	-29.1	-27.7	-25.0	-23.4	-27.9	-18.8	-19.7	-18.7	-27.6	-29.9	-28.8	1.1
そ の 他 の 非 製 造 業	-10.3	-6.6	-13.4	-6.7	-9.7	-6.4	3.3	0.0	16.2	-9.6	0.0	3.2	3.2	0.0

Pick up!

「サービス業」：堅調なインバウンド需要に支えられたこと、天候に恵まれたこともあり、景況 D I 0.8と前月比14.6ポイント上昇した。

「その他の製造業」：物価高を背景とした消費の落ち込みに加え、光熱費や人件費といった営業コストの増加により、景況 D I は▲41.7と、前月比12.6ポイント低下。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 13.6	▲ 10.8	2.8	上昇	↗
製造業	▲ 20.1	▲ 18.2	1.9	上昇	↗
非製造業	▲ 8.8	▲ 5.3	3.5	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	紙・紙加工品、電気機器、その他の製造業、サービス業、その他の非製造業			
	5～10ポイント	化学・ゴム、一般機器、商店街、運輸業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	印刷、輸送機器			
	5～10ポイント	なし			

表3. 業種別【売上高】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	6/3	6/4	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	前月比
全 体	-9.7	-4.6	-8.1	-13.3	-11.8	-11.7	-12.0	-11.1	-3.9	-6.3	-8.8	-13.6	-10.8	2.8
製 造 業	-18.4	-14.6	-15.5	-23.6	-19.2	-24.2	-21.8	-16.0	-12.7	-15.0	-16.2	-20.1	-18.2	1.9
食 料 品	12.6	8.3	8.1	-3.6	-3.7	-4.6	-12.5	-9.8	5.5	3.1	-8.1	-12.6	-10.0	2.6
織 維 工 業	-14.4	-13.6	-24.3	-22.7	-26.6	-26.1	-26.8	-24.6	-19.5	-18.0	-22.7	-20.0	-17.2	2.8
木 材 ・ 木 製 品	-34.8	-39.3	-40.7	-39.7	-21.9	-41.6	-31.8	-21.1	-31.0	-25.0	-21.0	-32.2	-33.4	-1.2
紙 ・ 紙 加 工 品	-37.5	8.0	-24.0	-8.0	-8.0	-16.0	-20.9	-16.7	4.0	4.3	12.0	-33.3	13.7	47.0
印 刷	-28.0	-30.4	-14.2	-27.6	-29.8	-32.8	-32.2	-21.4	-26.3	-18.7	-36.2	-13.5	-35.1	-21.6
化 学 ・ ゴ ム	-17.3	-3.0	0.0	-11.5	-25.0	-21.4	-25.0	-17.8	-14.3	-21.4	-11.1	-14.8	-7.4	7.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	-33.6	-8.6	-16.3	-32.7	-24.5	-35.3	-30.7	-24.1	-19.1	-18.8	-14.5	-31.4	-32.4	-1.0
鉄 鋼 ・ 金 属	-44.7	-40.9	-23.5	-29.4	-28.1	-35.1	-25.2	-9.0	-10.7	-19.7	-19.0	-18.7	-17.9	0.8
一 般 機 器	-16.9	-15.1	-15.9	-30.0	-18.6	-22.1	-18.6	-17.5	-12.7	-20.2	-26.4	-23.1	-15.1	8.0
電 気 機 器	-14.3	-24.2	-39.3	-39.3	-10.7	-17.9	18.5	14.8	-11.6	-21.5	-7.1	3.5	14.8	11.3
輸 送 機 器	4.7	11.9	-2.2	-2.2	-6.7	-13.6	-13.9	-6.8	4.6	-23.2	-2.2	2.4	-14.6	-17.0
そ の 他 の 製 造 業	-24.0	-24.0	-26.5	-38.0	-30.6	-21.2	-24.5	-22.4	-28.5	-28.6	-25.0	-35.4	-18.8	16.6
非 製 造 業	-3.1	2.9	-2.4	-5.4	-6.1	-2.3	-4.6	-7.4	2.7	0.2	-3.2	-8.8	-5.3	3.5
卸 売 業	1.0	9.0	-0.5	-11.4	-4.1	6.0	-10.9	-10.9	3.4	6.9	6.6	2.0	-1.5	-3.5
小 売 業	-10.9	-7.1	-9.6	-10.4	-17.8	-6.9	-12.4	-26.5	-0.9	-5.7	-5.7	-17.0	-16.8	0.2
商 店 街	-5.6	8.2	-5.6	-5.0	-14.9	-12.7	-8.1	-7.7	-5.6	-3.7	-10.4	-24.0	-18.5	5.5
サ ー ビ ス 業	11.8	16.5	13.0	5.4	8.9	6.5	13.9	11.7	16.4	9.5	9.1	0.0	14.2	14.2
建 設 業	-11.3	-10.5	-12.5	-10.9	-5.7	-6.4	-6.0	-12.0	-8.6	-13.6	-19.5	-12.0	-14.4	-2.4
運 輸 業	-3.1	3.9	-0.7	-2.3	-3.1	-7.0	-9.3	5.4	7.9	11.7	-2.4	-6.3	-0.8	5.5
そ の 他 の 非 製 造 業	-3.4	13.3	10.0	13.3	-3.3	16.2	0.0	19.4	19.4	12.9	12.5	19.4	32.2	12.8

Pick up!

「紙・加工品」：段ボール値上げの浸透、価格転嫁の進展に加え、土産包装紙需要が堅調であり
売上高DIは13.7と、前月比47ポイント上昇。

「印刷」：商業用チラシの需要が伸び悩んでいることに加え、ペーパーレス化の進行、人口減少による需要の減少により、売上高DIは▲35.1と、前月比21.6ポイント低下。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 28.7	▲ 25.8	2.9	上昇	↗
製造業	▲ 31.8	▲ 31.1	0.7	上昇	↗
非製造業	▲ 26.5	▲ 21.8	4.7	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	電気機器、サービス業			
	5～10ポイント	食料品、紙・紙加工品、商店街			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	印刷			
	5～10ポイント	化学・ゴム、窯業・土石製品、輸送機器			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	6/3	6/4	6/5	6/6	6/7	6/8	6/9	6/10	6/11	6/12	7/1	7/2	7/3	前月比
全 体	-24.7	-20.7	-24.4	-26.4	-25.4	-25.6	-25.5	-25.3	-23.0	-23.6	-26.5	-28.7	-25.8	2.9
製 造 業	-31.3	-29.3	-29.6	-31.5	-32.0	-32.2	-32.1	-29.6	-28.5	-26.9	-29.8	-31.8	-31.1	0.7
食 料 品	-16.2	-13.4	-13.7	-19.1	-24.1	-19.3	-30.0	-29.1	-24.0	-20.7	-29.8	-38.7	-29.8	8.9
織 維 工 業	-33.3	-30.9	-33.3	-32.7	-38.5	-44.2	-41.7	-37.2	-41.7	-35.1	-32.8	-37.2	-36.4	0.8
木 材 ・ 木 製 品	-41.0	-42.8	-43.4	-43.2	-42.1	-46.0	-36.3	-36.7	-31.0	-32.2	-35.0	-40.0	-43.0	-3.0
紙 ・ 紙 加 工 品	-25.0	-4.0	-20.0	-28.0	-16.0	-16.0	-29.1	-20.8	-20.0	-17.4	-20.0	-25.0	-18.2	6.8
印 刷	-35.1	-46.4	-39.3	-48.2	-43.8	-46.6	-44.1	-41.0	-45.6	-37.3	-41.4	-33.9	-45.6	-11.7
化 学 ・ ゴ ム	-24.1	-30.3	-25.0	-23.1	-25.0	-25.0	-35.7	-32.1	-14.3	-14.3	-11.1	-14.8	-22.2	-7.4
窯 業 ・ 土 石 製 品	-35.1	-25.8	-34.1	-32.7	-36.6	-34.6	-31.4	-30.8	-26.4	-22.6	-26.9	-30.6	-36.9	-6.3
鉄 鋼 ・ 金 属	-44.7	-40.9	-32.6	-33.8	-34.1	-32.1	-34.4	-26.3	-30.5	-27.3	-27.2	-28.6	-27.6	1.0
一 般 機 器	-30.6	-31.3	-28.8	-34.9	-32.4	-27.9	-24.5	-26.2	-27.2	-30.8	-33.3	-27.9	-23.2	4.7
電 気 機 器	-25.0	-41.4	-39.3	-21.4	-3.5	-14.3	11.1	3.7	-3.8	-28.6	-17.8	-10.7	7.4	18.1
輸 送 機 器	-30.3	-14.3	-24.4	-17.8	-15.6	-29.6	-23.3	-20.5	-14.0	-18.6	-20.5	-9.5	-17.1	-7.6
そ の 他 の 製 造 業	-28.0	-30.0	-30.6	-40.0	-34.7	-38.3	-36.7	-26.6	-32.7	-28.6	-35.4	-33.3	-33.3	0.0
非 製 造 業	-19.8	-14.2	-20.5	-22.6	-20.5	-20.5	-20.7	-22.2	-18.9	-21.0	-24.1	-26.5	-21.8	4.7
卸 売 業	-17.1	-15.5	-21.7	-23.3	-17.7	-19.3	-24.6	-23.3	-18.0	-14.3	-24.6	-23.3	-18.7	4.6
小 売 業	-29.7	-27.3	-31.1	-32.5	-30.9	-28.6	-29.7	-35.8	-32.2	-33.8	-33.1	-36.4	-36.9	-0.5
商 店 街	-21.8	-14.5	-21.7	-21.2	-29.0	-26.6	-29.6	-28.2	-25.9	-22.1	-28.2	-35.6	-26.8	8.8
サ ー ビ ス 業	-6.9	2.8	-9.2	-13.0	-8.5	-11.9	-5.8	-8.1	-7.5	-11.0	-11.2	-16.7	-5.1	11.6
建 設 業	-23.6	-17.7	-22.1	-22.2	-22.6	-22.3	-18.9	-23.1	-21.5	-24.7	-22.5	-24.2	-21.8	2.4
運 輸 業	-19.6	-10.9	-16.0	-25.4	-13.3	-15.6	-22.5	-16.4	-9.5	-18.0	-32.3	-28.4	-27.2	1.2
そ の 他 の 非 製 造 業	-13.8	-10.0	-3.3	0.0	-6.5	0.0	6.7	9.7	22.5	-3.2	0.0	3.2	6.5	3.3

Pick up!

「電気機器」：エアコン等家庭用白物家電の受注が堅調であり、価格転嫁も徐々に進行していることから、収益状況DIは7.4と、前月比18.1ポイント上昇。

「輸送機器」：原材料、燃料、人件費等のコスト上昇に価格転嫁が追いついていないことにより、収益状況DIは▲17.1と、前月比7.6ポイント低下。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 16.7	▲ 15.0	1.7	上昇	↗
製造業	▲ 17.8	▲ 16.3	1.5	上昇	↗
非製造業	▲ 15.7	▲ 14.0	1.7	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	28.3	31.0	2.7	上昇	↗
製造業	23.3	27.9	4.6	上昇	↗
非製造業	32.1	33.3	1.2	上昇	↗
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 8.9	▲ 7.5	1.4	上昇	↗
製造業	▲ 7.1	▲ 4.3	2.8	上昇	↗
非製造業	▲ 10.4	▲ 9.9	0.5	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 18.4	▲ 18.1	0.3	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 12.1	▲ 12.5	▲ 0.4	悪化	↘
製造業	▲ 13.0	▲ 13.6	▲ 0.6	悪化	↘
非製造業	▲ 11.6	▲ 11.6	0.0	不変	→
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.8	▲ 6.4	1.4	上昇	↗
製造業	▲ 7.6	▲ 5.8	1.8	上昇	↗
非製造業	▲ 8.3	▲ 7.2	1.1	上昇	↗

Calendar 2025

~~ 国内外の主なトピックス（令和7年4月） ~~

4月7日（月）	2月の景気動向指数：内閣府。景気の現状を示す一致指数は前月比 0.8 ポイント上昇の 116.9 となり、3カ月連続で上昇した。半導体製造装置やフラットパネル製造装置が好調でプラスに寄与した。基調判断については「下げ止まりを示している」とし据え置いた。
4月8日（火）	2月の国際収支統計：財務省。経常収支は4兆607億円の黒字となった。2月単月では比較可能な1985年からみて過去最高。自動車や半導体などの製造装置の輸出が好調だったところに、中国の春節の寄り戻しが加わった。
4月8日（火）	3月の景気ウォッチャー調査：内閣府。現状判断指数は前月比 0.5 ポイント減の 45.1 と3カ月連続で低下した。野菜や米の価格上昇で買い控えが顕著なったほか、建設費高騰で計画中止となる案件が複数発生したことが影響した。基調判断は、「緩やかな回復基調が続いているものの、このところ弱さがみられる」と据え置いた。
4月9日（水）	3月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比 11.4%増の 1511 億 40 万円と6カ月連続で増加した。前月比は 1.8%増と2カ月ぶりに伸びたものの、2カ月続けて 1200 億円を下回った。
4月9日（水）	2月の工作機械受注額：日本工作機械工業会。前年同月比 3.5%増の 1182 億 1500 万円と5カ月連続で増加した。2022年9月以来、30カ月振りに 1500 億円を上回った。

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(令和7年3月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-27.8	-10.8	-25.8	31.0	-7.5	-15.0	-18.1	-12.5	-6.4
製 造 業	-35.3	-18.2	-31.1	27.9	-4.3	-16.3	-18.1	-13.6	-5.8
非 製 造 業	-22.1	-5.3	-21.8	33.3	-9.9	-14.0		-11.6	-7.2

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-25.6	-10.0	-29.8	39.8	-5.8	-15.2	-10.0	-13.1	-5.8
織 維 工 業	-43.6	-17.2	-36.4	15.4	-10.0	-20.9	-21.8	-11.9	-7.3
木 材・木 製 品	-45.6	-33.4	-43.0	13.2	-7.0	-15.8	-21.1	-14.9	-13.1
紙・紙加工品	-36.4	13.7	-18.2	45.5	0.0	-18.2	9.1	-13.7	-18.2
印 刷	-50.8	-35.1	-45.6	31.6	-3.5	-14.0	-38.6	-28.0	-17.5
化 学・ゴ ム	-25.9	-7.4	-22.2	44.4	0.0	-14.8	-7.4	-14.8	-11.1
窯業・土石製品	-37.6	-32.4	-36.9	42.9	0.0	-19.5	-27.8	-16.5	0.0
鉄 鋼・金 属	-37.4	-17.9	-27.6	20.2	-3.8	-16.4	-20.9	-9.7	-9.7
一 般 機 器	-32.4	-15.1	-23.2	22.3	-3.0	-11.1	-17.2	-12.2	0.0
電 気 機 器	-7.4	14.8	7.4	22.2	-3.7	-3.7	-3.7	-3.7	18.5
輸 送 機 器	-17.0	-14.6	-17.1	19.5	-2.4	-14.6	-7.3	-14.6	2.5
その他の製造業	-41.7	-18.8	-33.3	25.0	-2.1	-25.0	-14.6	-10.4	0.0

(非製造業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-24.2	-1.5	-18.7	42.9	-10.1	-7.5		-6.5	-6.6
小 売 業	-36.2	-16.8	-36.9	41.4	-20.4	-21.7		-12.9	-7.1
商 店 街	-29.9	-18.5	-26.8	42.0	-18.4	-22.3		-10.2	-8.3
サ ー ビ ス 業	0.8	14.2	-5.1	33.2	-3.7	-7.0		-9.1	
建 設 業	-22.6	-14.4	-21.8	16.0	-10.9	-11.7		-16.1	
運 輸 業	-28.8	-0.8	-27.2	20.0	4.8	-18.4		-19.2	
その他の非製造業	3.2	32.2	6.5	29.0	3.3	3.2		3.3	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(令和 7年 3月 末現在)

(単位: %)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体	5.2	61.8	33.0	22.2	44.8	33.0	9.3	55.6	35.1	35.5	60.1	4.5	4.4	83.6	11.9	3.3	78.5	18.3	7.5	66.9	25.6	4.3	79.0	16.8	9.8	74.0	16.2
製 造 業	3.3	58.1	38.6	19.9	42.0	38.1	7.6	53.7	38.7	32.1	63.7	4.2	4.4	86.9	8.7	2.4	78.9	18.7	7.5	66.9	25.6	4.6	77.2	18.2	9.3	75.7	15.1
非 製 造 業	6.7	64.5	28.8	23.9	46.9	29.2	10.6	57.0	32.4	38.0	57.3	4.7	4.5	81.1	14.4	3.9	78.2	17.9	0.0	0.0	0.0	4.0	80.4	15.6	10.7	71.4	17.9

(製 造 業)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料 品	4.2	66.0	29.8	23.0	44.0	33.0	7.9	54.5	37.7	41.9	56.0	2.1	4.7	84.8	10.5	2.6	79.6	17.8	5.2	79.6	15.2	4.7	77.5	17.8	8.9	76.4	14.7
繊 維 工 業	0.9	54.5	44.5	15.5	51.8	32.7	2.7	58.2	39.1	20.9	73.6	5.5	0.9	88.2	10.9	0.9	77.3	21.8	2.7	72.7	24.5	3.6	80.9	15.5	4.5	83.6	11.8
木 材 ・ 木 製 品	2.6	49.1	48.2	14.0	38.6	47.4	4.4	48.2	47.4	23.7	65.8	10.5	4.4	84.2	11.4	0.9	82.5	16.7	3.5	71.9	24.6	3.5	78.1	18.4	8.8	69.3	21.9
紙 ・ 紙 加 工 品	9.1	45.5	45.5	45.5	22.7	31.8	18.2	45.5	36.4	45.5	54.5	0.0	13.6	72.7	13.6	4.5	72.7	22.7	31.8	45.5	22.7	4.5	77.3	18.2	9.1	63.6	27.3
印 刷	1.8	45.6	52.6	10.5	43.9	45.6	3.5	47.4	49.1	35.1	61.4	3.5	10.5	75.4	14.0	3.5	78.9	17.5	7.0	47.4	45.6	1.8	68.4	29.8	0.0	82.5	17.5
化 学 ・ ゴ ム	3.7	66.7	29.6	25.9	40.7	33.3	7.4	63.0	29.6	44.4	55.6	0.0	3.7	92.6	3.7	0.0	85.2	14.8	18.5	55.6	25.9	7.4	70.4	22.2	11.1	66.7	22.2
窯 業 ・ 土 石 製 品	3.0	56.4	40.6	19.5	28.6	51.9	7.5	48.1	44.4	44.4	54.1	1.5	3.8	92.5	3.8	3.8	72.9	23.3	3.0	66.2	30.8	2.3	78.9	18.8	11.3	77.4	11.3
鉄 鋼 ・ 金 属	2.2	58.2	39.6	20.9	40.3	38.8	7.5	57.5	35.1	26.9	66.4	6.7	2.2	91.8	6.0	1.5	80.6	17.9	9.0	61.2	29.9	6.7	76.9	16.4	7.5	75.4	17.2
一 般 機 器	3.0	61.6	35.4	18.2	48.5	33.3	11.1	54.5	34.3	25.3	71.7	3.0	6.1	84.8	9.1	3.0	82.8	14.1	11.1	60.6	28.3	4.0	79.8	16.2	13.1	73.7	13.1
電 気 機 器	7.4	77.8	14.8	37.0	40.7	22.2	22.2	63.0	14.8	25.9	70.4	3.7	3.7	88.9	7.4	11.1	74.1	14.8	11.1	74.1	14.8	3.7	88.9	7.4	25.9	66.7	7.4
輸 送 機 器	9.8	63.4	26.8	24.4	36.6	39.0	12.2	58.5	29.3	24.4	70.7	4.9	4.9	87.8	7.3	0.0	85.4	14.6	17.1	58.5	24.4	12.2	61.0	26.8	9.8	82.9	7.3
そ の 他 の 製 造 業	2.1	54.2	43.8	12.5	56.3	31.3	6.3	54.2	39.6	27.1	70.8	2.1	4.2	89.6	6.3	2.1	70.8	27.1	10.4	64.6	25.0	6.3	77.1	16.7	14.6	70.8	14.6

(非 製 造 業)

業 種	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売 業	5.1	65.7	29.3	28.8	40.9	30.3	14.1	53.0	32.8	48.0	47.0	5.1	4.0	81.8	14.1	6.1	80.3	13.6				6.1	81.3	12.6	11.6	70.2	18.2
小 売 業	3.6	56.6	39.8	21.4	40.5	38.2	6.8	49.5	43.7	47.9	45.6	6.5	2.9	73.8	23.3	3.2	71.8	24.9				3.6	79.9	16.5	11.0	70.9	18.1
商 店 街	3.2	63.7	33.1	14.0	53.5	32.5	7.0	59.2	33.8	47.1	47.8	5.1	1.3	79.0	19.7	1.3	75.2	23.6				2.5	84.7	12.7	8.9	73.9	17.2
サ ー ビ ス 業	15.0	70.8	14.2	32.8	48.5	18.6	15.7	63.5	20.8	36.1	60.9	2.9	5.8	84.7	9.5	5.8	81.4	12.8				5.5	79.9	14.6			
建 設 業	3.9	69.6	26.5	16.5	52.6	30.9	6.5	65.2	28.3	21.7	72.6	5.7		85.7	10.9	2.2	83.9	13.9				2.6	78.7	18.7			
運 輸 業	6.4	58.4	35.2	25.6	48.0	26.4	12.8	47.2	40.0	22.4	75.2	2.4	11.2	82.4	6.4	2.4	76.8	20.8				2.4	76.0	21.6			
そ の 他 の 非 製 造 業	16.1	71.0	12.9	38.7	54.8	6.5	19.4	67.7	12.9	29.0	0:00	0.0	6.5	90.3	3.2	12.9	77.4	9.7				6.5	90.3	3.2			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(令和 7年 3月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.2	61.8	33.0	-27.8	22.2	44.8	33.0	-10.8	9.3	55.6	35.1	-25.8
製 造 業	3.3	58.1	38.6	-35.3	19.9	42.0	38.1	-18.2	7.6	53.7	38.7	-31.1
非製造業	6.7	64.5	28.8	-22.1	23.9	46.9	29.2	-5.3	10.6	57.0	32.4	-21.8

〔北海道・東北地方〕

北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県,
山形県, 福島県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.5	63.3	32.2	-27.7	21.2	47.3	31.5	-10.3	8.7	58.2	33.1	-24.4
製 造 業	2.7	57.3	40.0	-37.3	13.6	48.2	38.2	-24.6	5.5	53.6	40.9	-35.4
非製造業	5.5	66.7	27.9	-22.4	25.4	46.8	27.9	-2.5	10.4	60.7	28.9	-18.5

〔関東・甲信越地方〕

茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県,
東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	5.1	61.0	33.9	-28.8	23.4	45.1	31.5	-8.1	11.4	54.6	34.1	-22.7
製 造 業	2.9	55.2	41.8	-38.9	20.9	41.0	38.1	-17.2	10.0	51.9	38.1	-28.1
非製造業	6.6	65.0	28.5	-21.9	25.1	47.9	27.1	-2.0	12.3	56.4	31.3	-19.0

〔東海・北陸地方〕

静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県,
石川県, 福井県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	6.6	61.4	32.1	-25.5	21.7	47.2	31.1	-9.4	8.8	55.8	35.4	-26.6
製 造 業	5.6	57.9	36.5	-30.9	22.3	44.7	33.0	-10.7	9.1	52.8	38.1	-29.0
非製造業	7.5	64.8	27.6	-20.1	21.1	49.7	29.1	-8.0	8.5	58.8	32.7	-24.2

〔近畿地方〕

滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県,
和歌山県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.9	61.3	33.7	-28.8	19.3	42.8	37.9	-18.6	7.8	55.1	37.0	-29.2
製 造 業	2.6	57.4	40.0	-37.4	20.0	34.8	45.2	-25.2	5.2	56.5	38.3	-33.1
非製造業	7.0	64.8	28.1	-21.1	18.8	50.0	31.3	-12.5	10.2	53.9	35.9	-25.7

〔中国地方〕

鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.1	63.6	32.2	-28.1	24.0	42.6	33.5	-9.5	8.7	57.9	33.5	-24.8
製 造 業	3.5	59.1	37.4	-33.9	21.7	43.5	34.8	-13.1	6.1	53.0	40.9	-34.8
非製造業	4.7	67.7	27.6	-22.9	26.0	41.7	32.3	-6.3	11.0	62.2	26.8	-15.8

〔四国地方〕

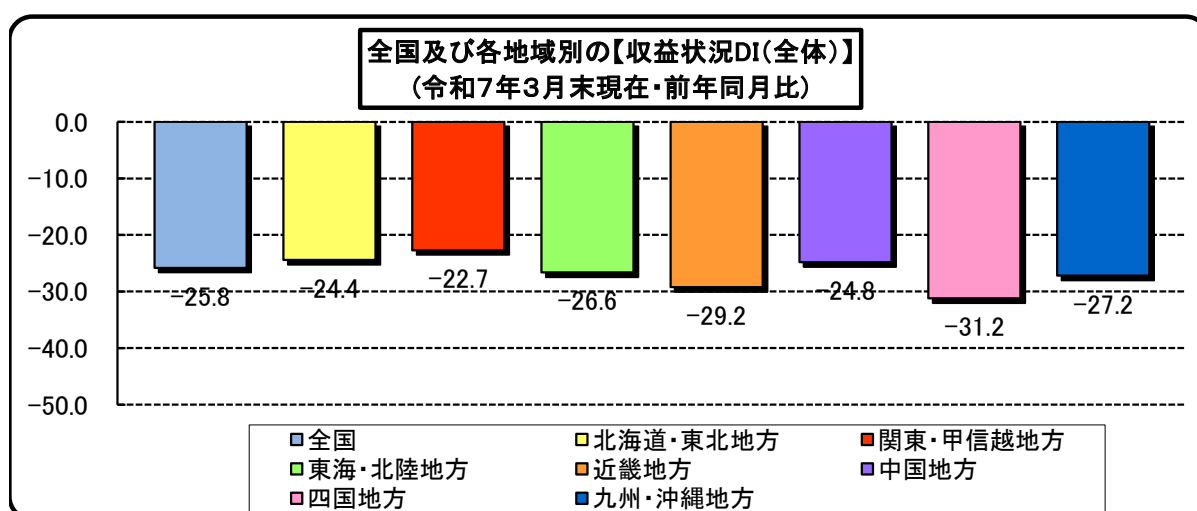
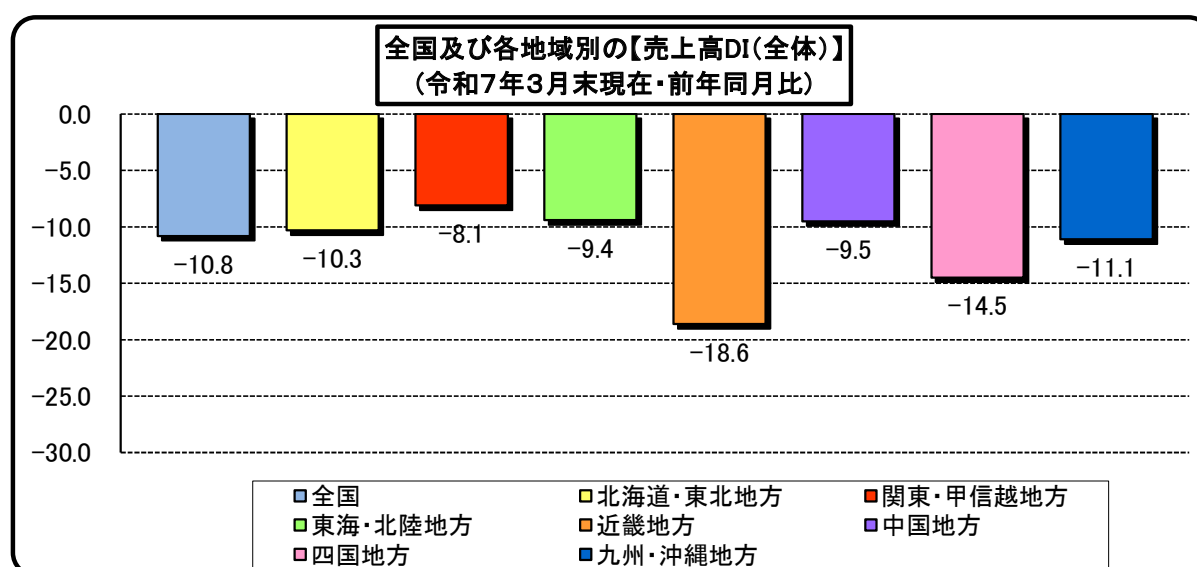
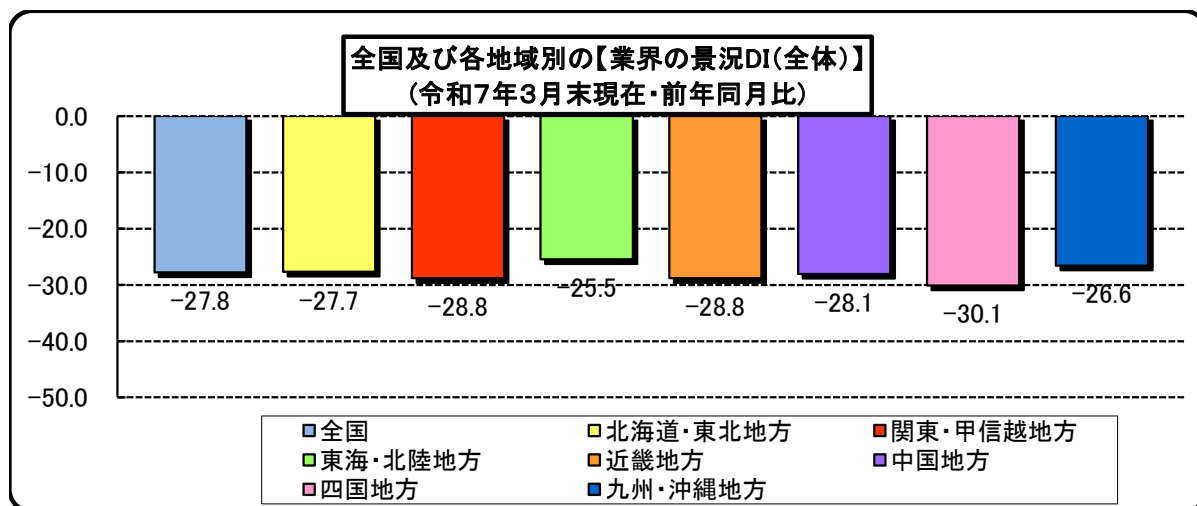
徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県

項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	4.0	61.8	34.1	-30.1	17.3	50.9	31.8	-14.5	5.2	58.4	36.4	-31.2
製 造 業	0.0	64.1	35.9	-35.9	14.1	44.9	41.0	-26.9	2.6	60.3	37.2	-34.6
非製造業	7.4	60.0	32.6	-25.2	20.0	55.8	24.2	-4.2	7.4	56.8	35.8	-28.4

〔九州・沖縄地方〕

福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県,
宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

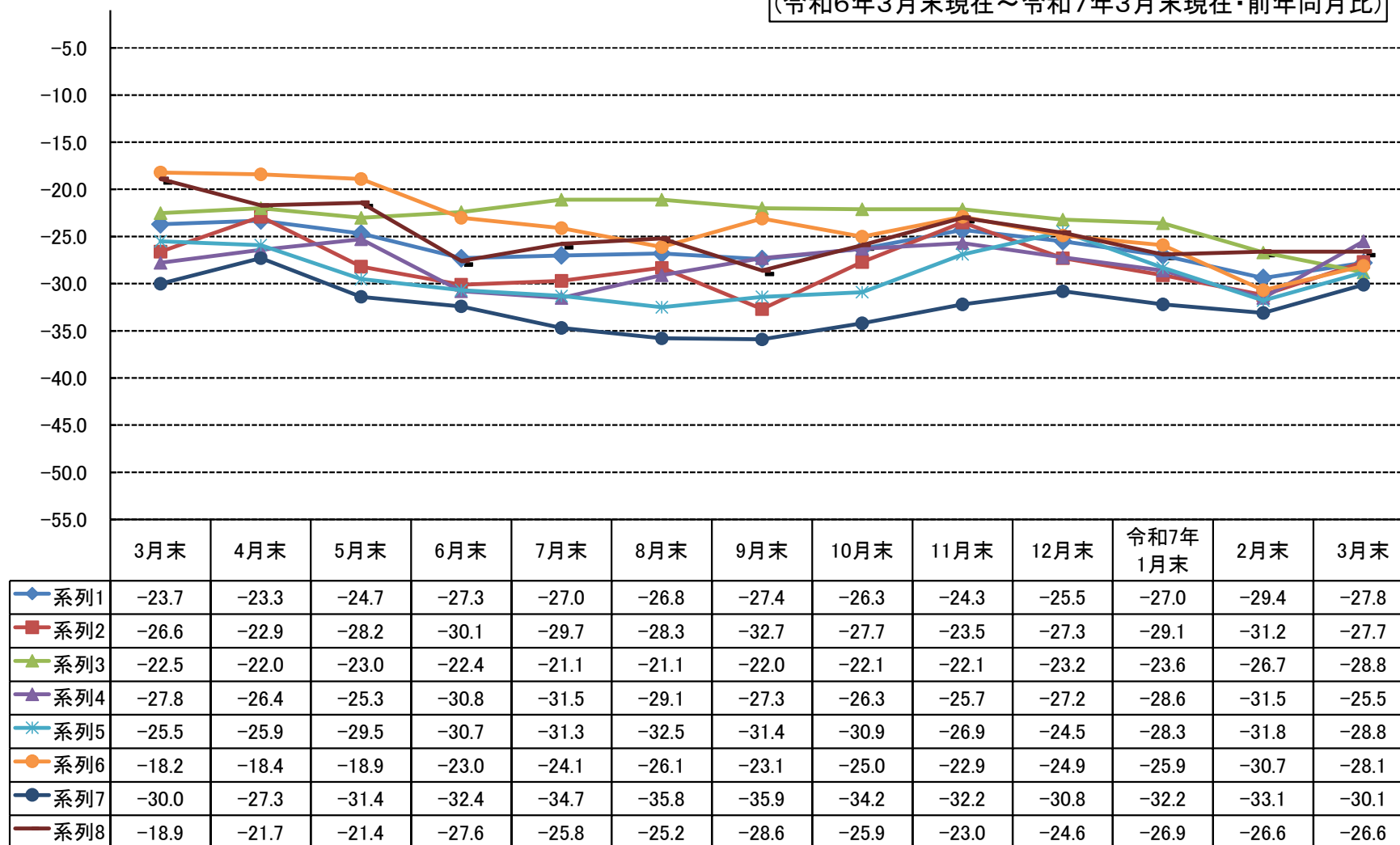
項 目	業界の景況				売上高				収益状況			
	好転	不変	悪化	DI	増加	不変	減少	DI	好転	不変	悪化	DI
全 体	6.2	61.0	32.8	-26.6	24.7	39.5	35.8	-11.1	10.2	52.4	37.4	-27.2
製 造 業	3.4	60.4	36.2	-32.8	21.5	38.3	40.3	-18.8	8.7	53.0	38.3	-29.6
非製造業	8.1	61.4	30.5	-22.4	26.9	40.4	32.7	-5.8	11.2	52.0	36.8	-25.6



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(令和6年3月末現在～令和7年3月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方(系列2)〕 北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県
 〔関東・甲信越地方(系列3)〕 茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 長野県, 山梨県
 〔東海・北陸地方(系列4)〕 静岡県, 愛知県, 岐阜県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県
 〔近畿地方(系列5)〕 滋賀県, 京都府, 奈良県, 大阪府, 兵庫県, 和歌山県
 〔中国地方(系列6)〕 鳥取県, 島根県, 岡山県, 広島県, 山口県
 〔四国地方(系列7)〕 徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
 〔九州・沖縄地方(系列8)〕 福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県, 沖縄県

※系列1は全国の数値です。

2025
5

商工会議所 LOBO (早期景気観測)

2025年 5 月調査結果

米国関税措置の影響①

米国関税措置の影響がある(見込み含む)企業は4割超 国内消費冷え込み、為替変動など間接的な影響を懸念

- 米国関税措置について、「現時点で影響がある」は4.4%、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」は38.1%となり、米国関税措置の影響がある(見込み含む)企業は42.5%となった。
- また、「分からない」との回答が34.2%と、米国関税措置の全容がわからず、状況が二転三転する中で、今後どのような影響を受けるか見通せない企業の割合も高くなっている。
- 業種別では、特に製造業において、「現時点で影響がある」(7.4%)、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」(46.3%)をあわせて53.7%と半数超の企業が影響があると回答し、他の業種に比べて影響がある(見込み含む)割合が高い。
- 米国関税措置によって生じる具体的な影響については、「国内消費の冷え込み等による売上減少」(49.0%)、「為替変動による仕入・原材料価格への影響」(47.4%)がほぼ並んで最多となり、輸出取引が比較的少ない中小企業には、関税引き上げによる直接的な影響よりも間接的な影響が大きいことがうかがえる。

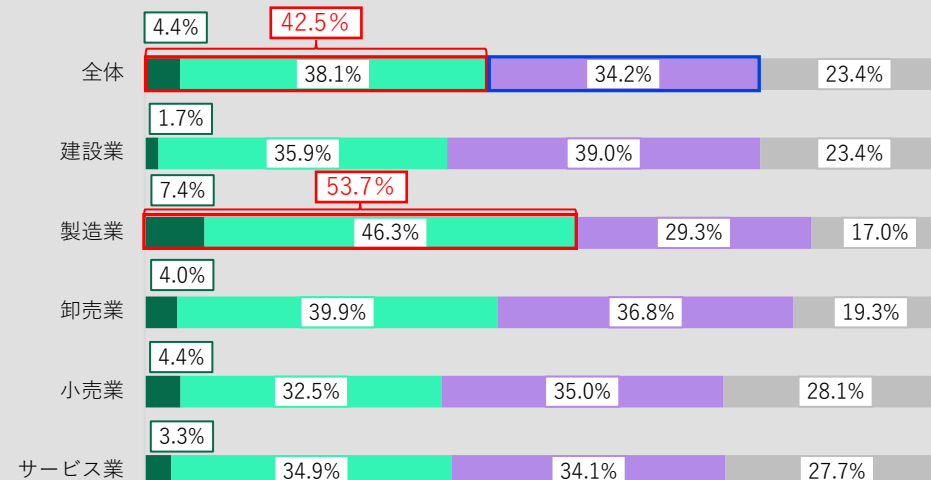


中小企業の声

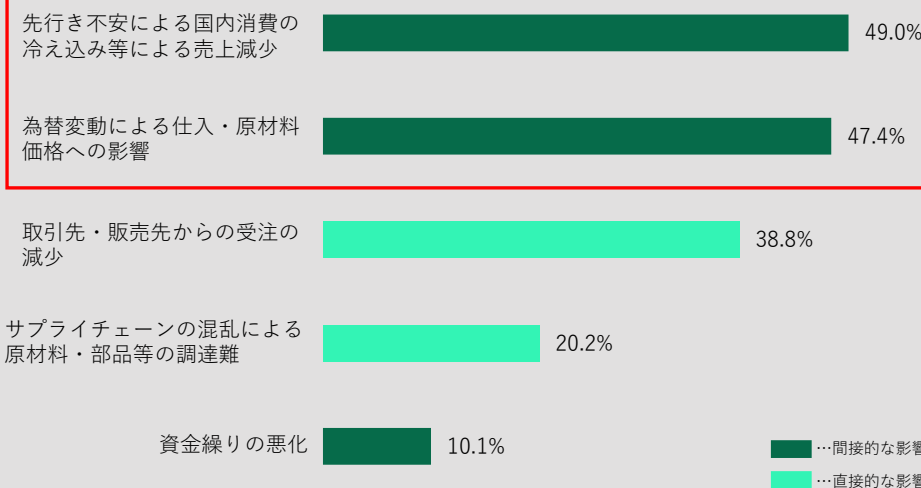
- トランプ関税による先行きの不透明さから、取引先の設備投資が様子見となり、受注減となっている。(東京 内装工事業)
- トランプ関税の影響で取引先で生産調整の計画が出始めている。実際に生産調整を行うとなれば当社にも少なからず影響があり、不安視している。(さいたま ブリキ缶等製造業)
- 自動車産業が多い地域のため、関連業種でトランプ関税による受注減となり、従業員の残業代など手取額が減少すれば、消費マインド悪化などの影響が出てくる。(四日市 食料品スーパー)
- 世界情勢が不安定になり、為替変動が大きくなることによって、輸入している原材料価格が安定しなくなる懸念がある。(焼津 水産食料品製造業)

米国関税措置の影響

■ 現時点で影響がある ■ 今後、影響が及ぶことが見込まれる ■ 分からない ■ 特にな



米国関税措置によって生じる具体的な影響



※複数回答、上位5位
米国関税措置の影響で「影響がある」、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」と回答した企業が対象

米国関税措置の影響②

米国関税措置への対応は現時点では分からないが最多 日米関税交渉の早期合意、内需拡大政策に期待

- 米国関税措置の影響への対応としては、「現時点では分からない」が最も多く59.6%となった。米国関税措置の全容が見通せない中、現時点ではまだ具体的な対応を取れない状況がうかがえる。
- 具体的な対応策としては、「国内市場の販売強化」が13.6%と最も多くなった。
- 米国へ輸出・販売している取引先からの要請については、「現時点で要請等はない」が92.0%と大勢を占める結果となった。
- 政府に期待する米国関税措置への対応策については、「日米関税交渉の早期合意」が49.2%と最も多くなった。
- 次いで、「内需拡大に向けた政策決定」が40.1%、「適時適切な情報提供」が26.8%となり、不安定な米国市場に頼らず、国内需要を高めるための政策、状況が二転三転する中での適切な情報提供が求められていることがうかがえる。
- また、「資金繰り、雇用継続、取引適正化等の支援制度の拡充」が22.4%となっており、中小企業の賃上げの機運に水を差さないための支援制度も求められている。

…
中小企業の声

- 自動車部品の売上割合が大きく、トランプ関税により、大きな影響を受けることが想定される。日米関税交渉の早期妥結に期待している。（諏訪 自動車・附属品製造業）
- トランプ関税の状況が目まぐるしく変化し、先行き見通しを立てることができない。日米の関税交渉もどう決着するのか見えない中で対策の打ちようがない。（富士 一般工事業）
- 生産拠点を海外に移すのではなく、内需を強くし、国内の雇用を維持拡大させていくために、国内拠点の維持に向けた支援策をお願いしたい。（札幌 運送業）
- トランプ関税のみならず、トランプ政権の動向によって国際紛争の危険性が増加すると、平和を前提にした観光産業には大きな影響が出る懸念がある。（鳥取 宿泊業）

米国関税措置の影響への対応

現時点では分からない 59.6%

特に考えていない 17.7%

国内市場の販売強化 13.6%

サプライチェーンの見直し 7.5%

※複数回答、上位4位
米国関税措置の影響で「影響がある」、「今後、影響が及ぶことが見込まれる」と回答した企業が対象

米国へ輸出・販売している 取引先からの要請

現時点で要請等はない 92.0%

受注量の減少 5.8%

受注価格の値下げ 1.6%

※複数回答、上位3位

政府に期待する米国関税措置への対応策

日米関税交渉の早期合意 49.2%

内需拡大に向けた政策決定 40.1%

適時適切な情報提供 26.8%

資金繰り、雇用継続、取引適正化等の支援制度の拡充 22.4%

特に期待することはない 16.0%

※複数回答、上位5位

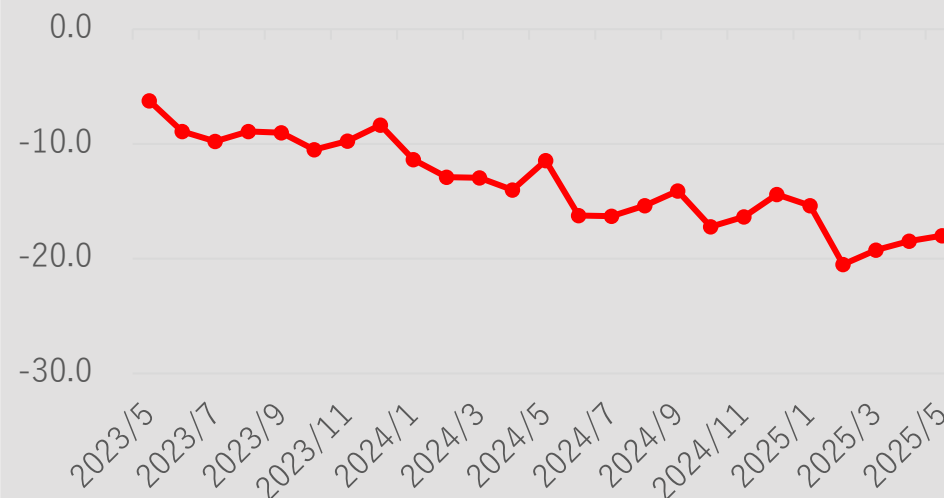
…対外的な対応
…国内での対応
…その他

2025年5月の動向

**業況DIは、大型連休中の消費が振るわず、ほぼ横ばい
先行きは、米国関税措置への懸念拭えず慎重な見方**

- **全産業合計の業況DIは、▲18.0（前月比+0.5ポイント）**
- 建設業では、設備投資をはじめとした民間工事の持ち直しで改善した。小売業は、長引く消費の低迷に加え、為替の円高方向への推移でインバウンド需要にも落ち着きが見られ、悪化した。その他の業種では、好材料はありつつも、消費低迷、米国関税措置への懸念、コメ価格の高騰などが足かせとなり、ほぼ横ばいにとどまった。
- 設備投資需要は堅調に推移しているが、米国関税措置が足かせとなっている。コメ価格を含む物価高により、消費マインドも低迷している。今年大型連休はこうした状況に日並びの悪さが加わったことで、消費が例年と比べると振るわず、中小企業の業況はほぼ横ばいにとどまった。
- **先行き見通しDIは、▲17.4（今月比+0.6ポイント）**
- 高い水準での賃上げが続いており、消費マインドの改善を下支えすることが期待される。為替の円高方向へのシフトや、原油価格の下落といった好材料の動きも見られる。
- 一方、コメ価格の高騰など、物価上昇は継続する見込みであるほか、人手不足の状況にも改善の兆しは見えない。また、先月から引き続き米国関税措置が日本経済に与える影響を懸念する声が多数聞かれるなど、今後の動向の不透明さが拭えず、先行きは慎重な見方となっている。

全産業業況DI



業況DI

※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合

	2024年 5月	2024年 12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き 見通し 6～8月
全産業	▲11.4	▲14.4	▲15.4	▲20.5	▲19.2	▲18.5	▲18.0	▲17.4
建設	▲16.5	▲11.3	▲10.6	▲16.7	▲15.6	▲17.7	▲13.8	▲15.0
製造	▲13.6	▲21.4	▲20.7	▲25.0	▲24.7	▲23.0	▲22.3	▲17.2
卸売	▲14.8	▲17.5	▲17.2	▲19.5	▲17.6	▲23.1	▲23.7	▲25.8
小売	▲16.6	▲20.2	▲19.7	▲28.5	▲23.1	▲23.5	▲25.2	▲23.0
サービス	▲0.8	▲3.4	▲9.4	▲13.0	▲13.9	▲8.6	▲8.5	▲11.0

※ ・・・1.0ポイント以上改善 ・・・1.0ポイント以上悪化

業種別の動向

前月と比べたDI値の動き



改善



ほぼ横ばい



悪化



公共工事では一服感が見られるものの、設備投資をはじめとした民間工事が持ち直しつつあり、改善。一方、依然として建築資材価格高騰や人手不足が足かせになっているという声も聞かれた。

- ・「民間工事の受注が多くなってきているように感じる。コスト増加分の価格転嫁についても、徐々にではあるが進んでいる」（一般工事業）
- ・「生コンクリート、骨材、アスファルトなど、幅広い品目の建築資材で価格高騰が続いている。労務費も上昇しているほか、人手不足で社員の高齢化も進んでいる」（土木工事業）



設備投資需要の下支えにより機械器具関係は堅調に推移するものの、米国関税措置の動向の不透明さが足かせとなり、ほぼ横ばい。

- ・「現状では受注は堅調に推移しているが、取引先は北米への輸出割合が高いため、トランプ関税の動向によっては自社の受注減につながる恐れもあり、今後の動向を注視している」（民生用電気機械製造業）
- ・「原材料価格上昇分とは別で、労務費上昇分についても取引先に価格転嫁を認めてもらえたので、今後の採算は改善する見込みである」（調味料製造業）



建設業からの引き合いを受けた建築材料関係は堅調に推移する一方、コメをはじめとした仕入価格の高騰が足かせとなり、ほぼ横ばい。

- ・「コメ価格の高騰が落ち着く気配もなく、仕入価格が上昇している。販売価格を抑えることは難しい状況のため、価格以外の点で自社ならではの独自の強みを訴求できないか検討している」（食料・飲料卸売業）
- ・「アメリカ向け製品を販売する取引先もあるため、トランプ関税がこうした取引先に与える影響を注視している」（紙製品卸売業）



物価高に伴う節約志向の高まりが継続しているほか、為替が円高方向に推移したことでインバウンド需要にも落ち着きが見られ、悪化。コメの仕入れに難儀しているという声も聞かれた。

- ・「物価の上昇に賃金の伸びが追いついておらず、消費マインドが悪化した状態が続いていると感じる」（商店街）
- ・「入荷できるコメの量と種類が限られており、顧客のニーズに応えられない。備蓄米についても取引先の卸売業者が扱っておらず、入荷できていない状況である」（米穀類小売業）



飲食店や宿泊業を中心に大型連休の恩恵はあったものの、連休の日並びの悪さや消費マインドの低迷が足かせとなり、ほぼ横ばい。

- ・「大型連休では例年ほどの恩恵は受けられなかった。コメを含む原材料価格も高騰しており、採算が悪化している」（飲食店）
- ・「物価上昇による実質賃金の伸び悩みにより、余暇への支出が減っていると感じる。宿泊を伴わない日帰り旅行が増えているように思われるため、物販といった日帰り客向けのサービスを強化する必要があると考えている」（宿泊業）

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



北海道

北海道は、改善。サービス業では、桜の開花が大型連休と重なるなど、堅調な観光需要により、飲食・宿泊関係で業況が改善した。警備業の事業者からは、ラピダス新工場の建設工事や札幌駅周辺の再開発が追い風となっている一方、同業他社との価格競争や人手不足への対応に苦慮している、という声が聞かれた。卸売業では、サービス業からの引き合い増加により、飲食料品関係などで売上・採算が改善した。



東北

東北は、改善。建設業では、今年度予算の公共工事が順調に動き出し、業況が改善した。小売業では、大型連休による観光客や帰省客の増加の恩恵を受け、専門小売店や総合スーパーなどで業況が改善した。事業者からは、長引く物価高に加えて、電気代・ガソリン代の高騰による負担が大きいため、政府による継続的な補助・支援を求める声が聞かれた。



北陸信越

北陸信越は、改善。建設業では、復旧復興関連や民間工事の受注が堅調に推移し、売上・採算が改善した。事業者からは、資材を高付加価値のものへ変更したことを契機に価格転嫁を実施できた、という声が聞かれた。製造業では、トランプ政権の関税引き上げに伴う駆け込み需要がみられた機械器具関係や、堅調なインバウンド・国内観光需要によりサービス業からの引き合いが増加した飲食料品関係などで売上・採算が改善した。



関東

関東は、ほぼ横ばい。建設業では、民間工事の受注が堅調に推移し、売上・採算が改善した。一方、卸売業では、物価高による消費マインドの低迷が影響し、飲食料品や日用品関係などで売上・採算が悪化した。自動車の販売事業者からは、自動車ローンの金利引き上げや、原材料価格・労務費の高騰による販売価格の上昇など、消費者の購買意欲の低下要因となる事象が続いており、今後の売上減少を危惧している、という声が聞かれた。



東海

東海は、悪化。製造業では、資材価格の高騰で需要が低迷している建設業からの引き合い減少を受け、機械器具関係などで売上・採算が悪化した。サービス業では、物価高により地域住民の節約志向が依然として高く、生活関連サービスなどで売上・採算が悪化した。旅行関係の事業者からは、大阪・関西万博への日帰り旅行が増加している一方、業界的に社会情勢の影響を受けやすく、先行きは不透明である、という声が聞かれた。

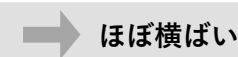


関西

関西は、悪化。小売業では、長引く物価高に伴う購買意欲の低下が影響し、商店街を中心に売上が悪化した。百貨店からは、コメをはじめとする飲食料品価格の高騰で消費者の節約志向が高まっており、商品全般の売れ行きが悪い、という声が聞かれた。サービス業では、大阪・関西万博の影響でインバウンド・国内観光需要は堅調である一方、それに対応する人手の不足や労務コストの増加により、運送関係などで業況が悪化した。

ブロック別の動向

前月と比べたDI値の動き



中国

中国は、改善。建設業では、設備投資需要や公共工事の受注が堅調に推移し、売上・採算が改善した。小売業では、インバウンド消費の恩恵を受けた、専門小売店や百貨店を中心に採算が改善した。一方、事業者からは、大手企業が大幅な賃上げを実施する中、自社ではその水準に追いつくことができず、人材の確保・定着に苦戦している、という声が聞かれた。



四国

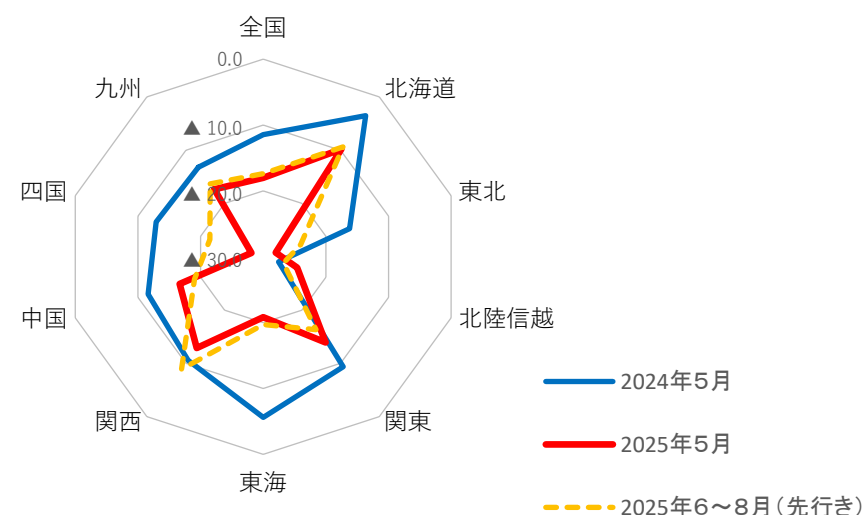
四国は、悪化。製造業では、コメをはじめとする飲食料品価格の高騰により、消費者の買い控えが継続しており、飲食料品関係を中心に売上・採算が悪化した。卸売業では、消費マインド低迷の影響を受ける小売業からの引き合いが減少し、日用品関係などで売上・採算が悪化した。事業者からは、価格転嫁を実施しているものの、度重なる労務コスト増加や原材料価格高騰に追いつかず、収益が圧迫されている、という声が聞かれた。



九州

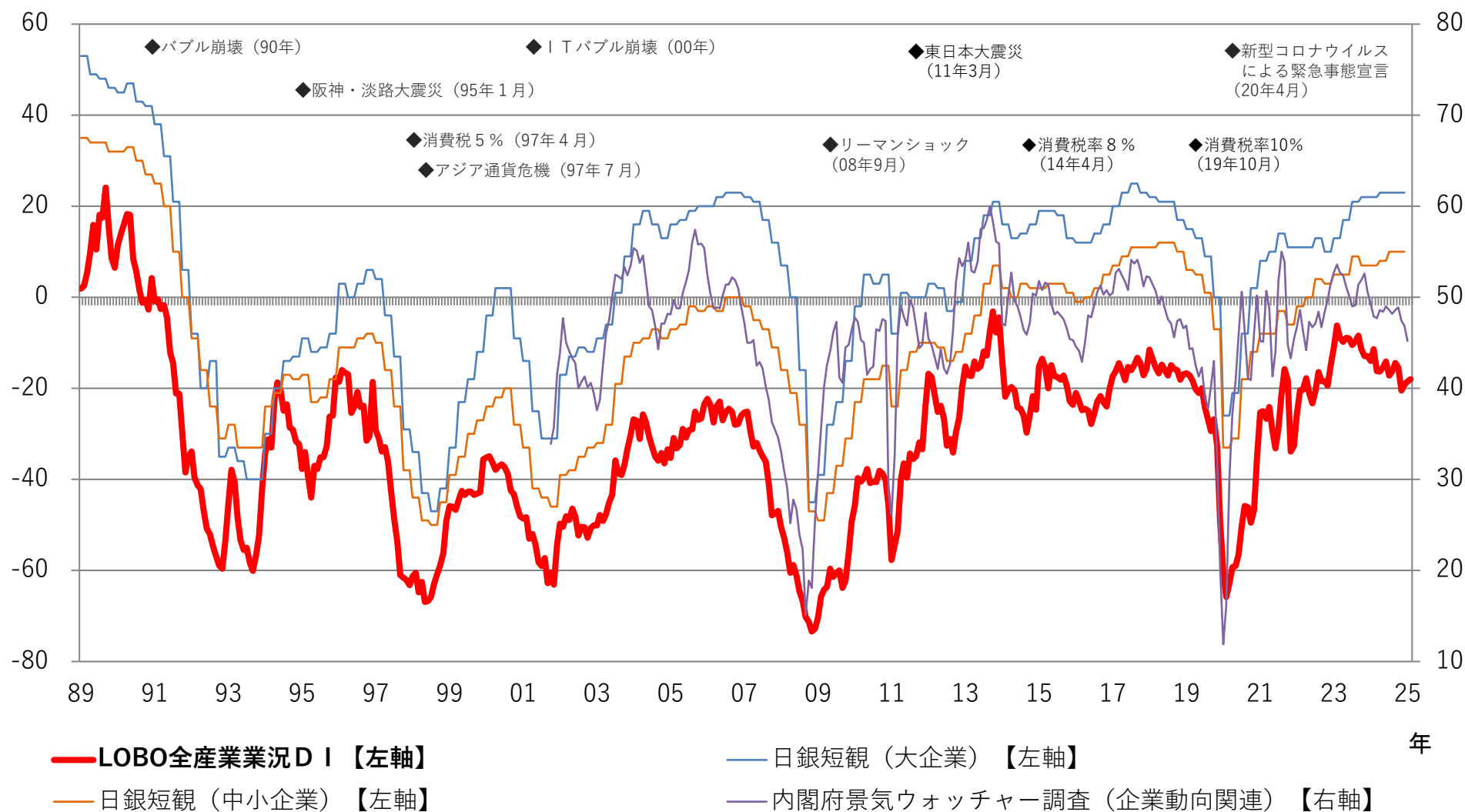
九州は、改善。サービス業では、大型連休や堅調な設備投資需要に伴う物流増加の影響により、運送関係などで売上が改善した。大分県の観光施設からは、例年よりもインバウンドが大幅に増加し、売上が過去最高額となった、という声が聞かれた。製造業では、観光需要が堅調なサービス業からの引き合い増加により、飲食料品関係などで売上・採算が改善した。

	2024年 5月	2024年 12月	2025年 1月	2月	3月	4月	先行き 見通し 5月	6～8月
全 国	▲ 11.4	▲ 14.4	▲ 15.4	▲ 20.5	▲ 19.2	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 17.4
北 海 道	▲ 3.5	▲ 8.2	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 13.5	▲ 15.2	▲ 9.8	▲ 9.4
東 北	▲ 16.2	▲ 20.7	▲ 20.8	▲ 31.3	▲ 29.1	▲ 31.8	▲ 28.0	▲ 24.0
北陸信越	▲ 27.5	▲ 24.2	▲ 23.0	▲ 34.1	▲ 30.9	▲ 31.6	▲ 24.6	▲ 26.8
関 東	▲ 9.4	▲ 12.0	▲ 11.9	▲ 17.0	▲ 13.4	▲ 14.7	▲ 13.9	▲ 16.3
東 海	▲ 5.6	▲ 14.6	▲ 14.6	▲ 20.7	▲ 13.5	▲ 14.1	▲ 20.8	▲ 19.7
関 西	▲ 10.6	▲ 10.7	▲ 16.0	▲ 18.0	▲ 21.5	▲ 11.2	▲ 12.9	▲ 8.9
中 国	▲ 11.6	▲ 7.0	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 19.0	▲ 18.5	▲ 16.7	▲ 19.0
四 国	▲ 12.9	▲ 20.3	▲ 18.5	▲ 23.2	▲ 20.7	▲ 18.0	▲ 28.1	▲ 21.5
九 州	▲ 13.2	▲ 14.9	▲ 14.3	▲ 15.4	▲ 23.2	▲ 19.9	▲ 17.3	▲ 16.3



※ 背景色がオレンジ色…1.0ポイント以上改善 背景色が青色…1.0ポイント以上悪化

参考：全産業業況DIの推移



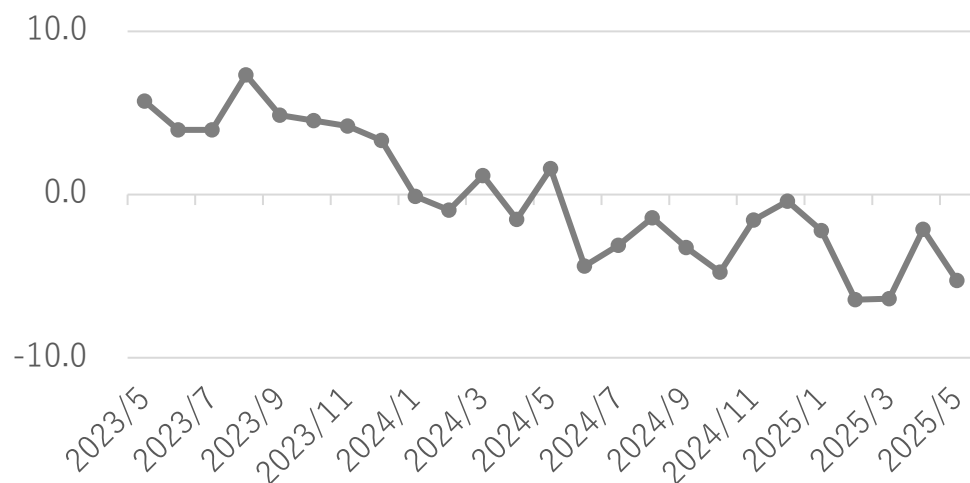
※日銀短観（中小企業）…全産業の業況判断DI。資本金2千万円以上1億円未満の企業が対象。
 ※日銀短観（大企業）…全産業の業況判断DI。資本金10億円以上の企業が対象
 ※内閣府景気ウォッチャー調査（企業動向関連）…景気の現状判断DI（季節調整値）。

参考：DI時系列表

売上DI

(※DI = 「増加」の回答割合 - 「減少」の回答割合)

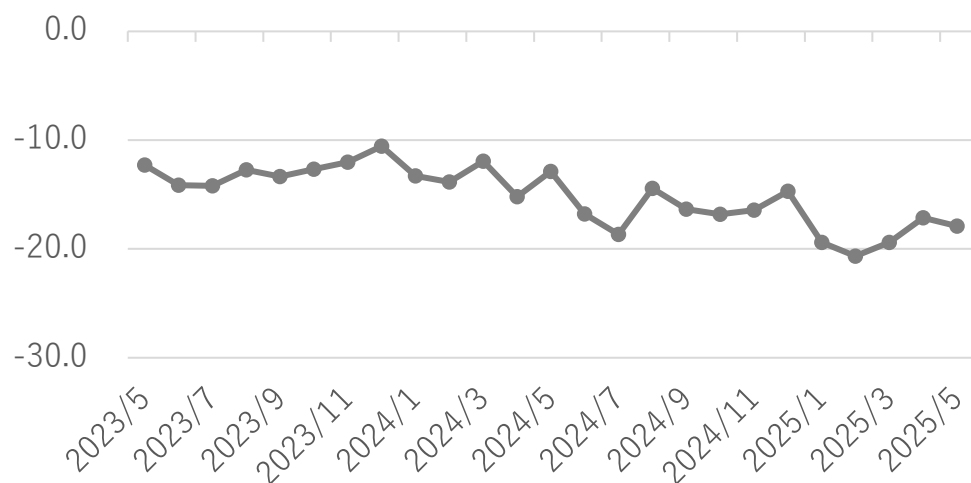
	2024年	2024年	2025年					先行き 見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	1.6	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 2.1	▲ 5.3	▲ 9.8
建設	▲ 8.1	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 10.4	▲ 4.7	▲ 10.1	▲ 9.2	▲ 11.0
製造	0.8	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 11.4	▲ 10.6	▲ 9.4	▲ 7.3	▲ 9.7
卸売	3.9	4.4	▲ 0.4	▲ 3.5	0.0	▲ 5.0	▲ 13.6	▲ 21.2
小売	▲ 7.3	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 7.6	▲ 10.9	▲ 0.5	▲ 9.0	▲ 16.1
サービス	14.3	11.6	7.4	0.4	▲ 2.7	9.9	5.7	0.9



採算DI

(※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合)

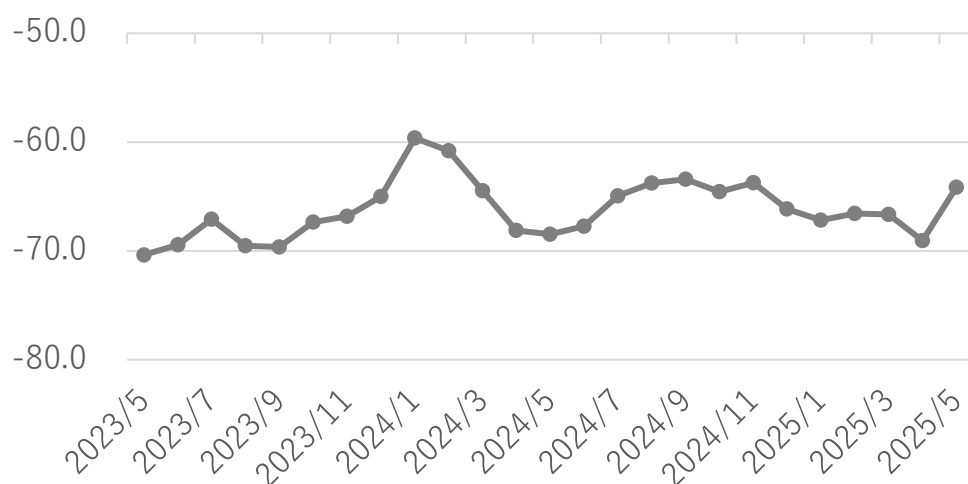
	2024年	2024年	2025年					先行き 見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 12.9	▲ 14.7	▲ 19.4	▲ 20.7	▲ 19.4	▲ 17.1	▲ 17.9	▲ 18.0
建設	▲ 18.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 17.9	▲ 13.8	▲ 16.8	▲ 16.5	▲ 15.0
製造	▲ 12.2	▲ 19.6	▲ 19.7	▲ 22.8	▲ 19.8	▲ 21.4	▲ 22.5	▲ 16.8
卸売	▲ 16.1	▲ 8.8	▲ 23.2	▲ 18.6	▲ 14.9	▲ 18.6	▲ 17.4	▲ 25.0
小売	▲ 17.1	▲ 20.5	▲ 23.6	▲ 25.6	▲ 26.3	▲ 18.2	▲ 21.0	▲ 23.7
サービス	▲ 5.6	▲ 9.2	▲ 16.4	▲ 17.4	▲ 19.4	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 13.4



参考：DI時系列表

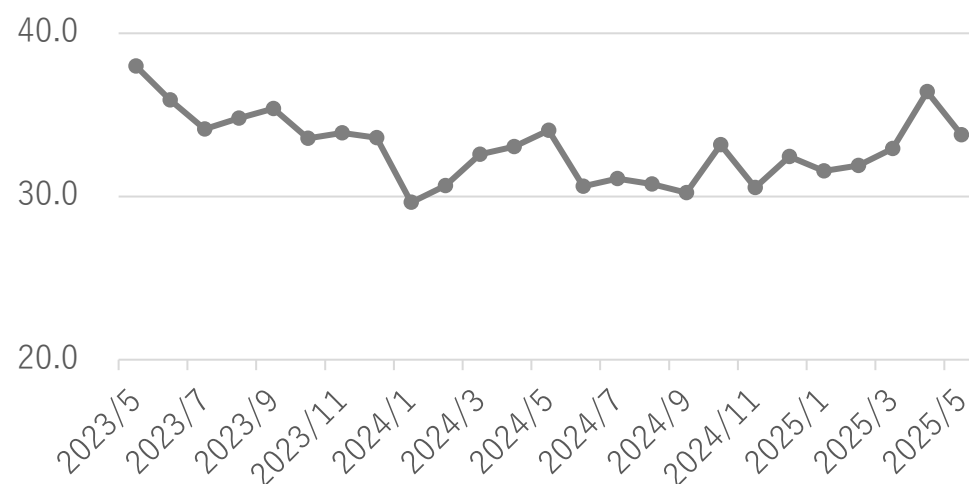
仕入単価DI (※DI=「下落」の回答割合-「上昇」の回答割合)

	2024年	2024年	2025年					先行き 見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	▲ 68.5	▲ 66.1	▲ 67.2	▲ 66.6	▲ 66.6	▲ 69.1	▲ 64.2	▲ 52.2
建設	▲ 76.6	▲ 68.7	▲ 70.1	▲ 67.6	▲ 70.3	▲ 72.0	▲ 71.3	▲ 56.0
製造	▲ 63.3	▲ 61.9	▲ 59.8	▲ 63.2	▲ 65.2	▲ 67.0	▲ 58.3	▲ 45.3
卸売	▲ 67.4	▲ 69.3	▲ 68.7	▲ 68.0	▲ 67.1	▲ 69.0	▲ 55.1	▲ 49.2
小売	▲ 72.1	▲ 71.8	▲ 72.8	▲ 71.0	▲ 67.9	▲ 69.7	▲ 67.0	▲ 58.4
サービス	▲ 66.0	▲ 63.0	▲ 67.4	▲ 65.3	▲ 64.5	▲ 68.7	▲ 67.1	▲ 52.9



販売単価DI (※DI=「上昇」の回答割合-「下落」の回答割合)

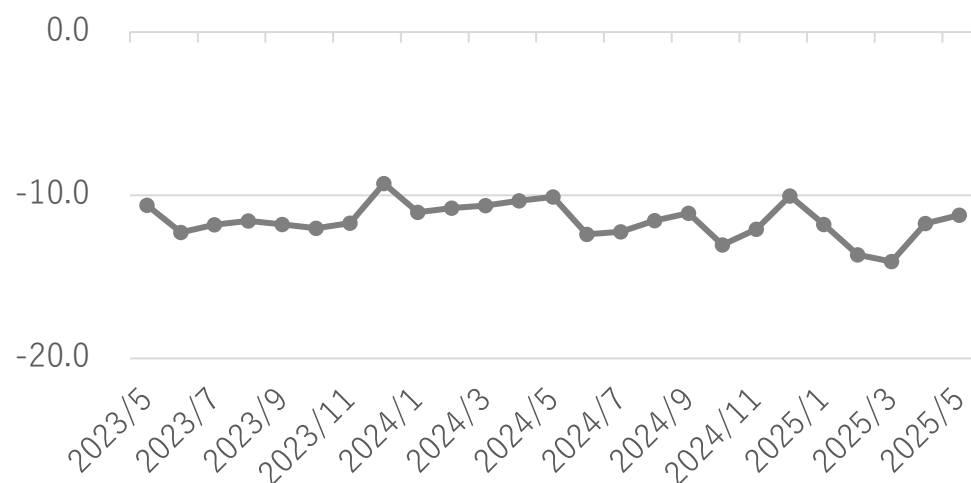
	2024年	2024年	2025年					先行き 見通し
	5月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6～8月
全産業	34.1	32.5	31.6	31.9	32.9	36.4	33.8	23.1
建設	31.2	31.7	29.6	31.4	33.4	39.9	35.5	22.6
製造	29.9	26.3	25.9	26.0	27.6	29.5	29.8	16.2
卸売	38.3	49.1	44.2	45.9	51.4	49.2	34.3	31.4
小売	46.5	45.9	44.9	43.3	42.4	46.5	44.7	35.0
サービス	28.5	21.2	22.7	23.3	22.2	27.0	27.8	17.0



参考：DI時系列表

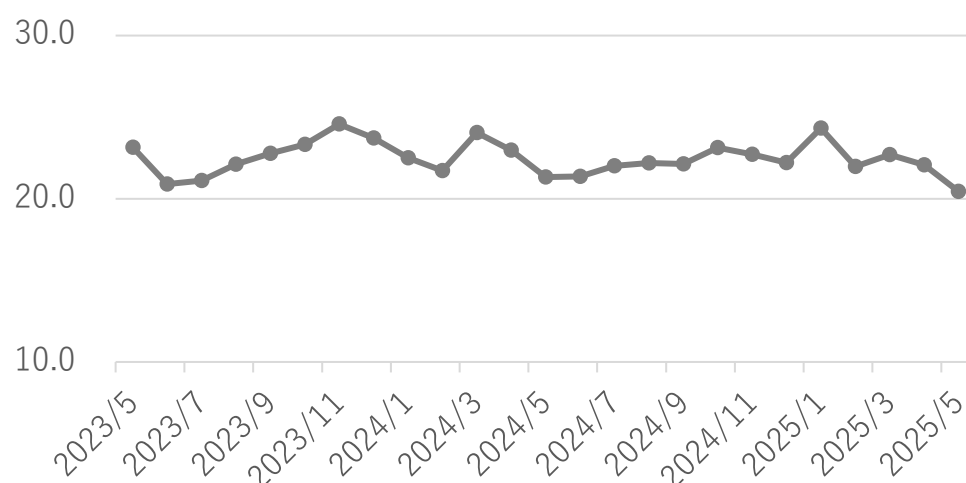
資金繰りDI (※DI = 「好転」の回答割合 - 「悪化」の回答割合)

	2024年 5月	2024年 12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き 見通し 6～8月
全産業	▲ 10.1	▲ 10.0	▲ 11.8	▲ 13.7	▲ 14.1	▲ 11.7	▲ 11.2	▲ 11.9
建設	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 5.3	▲ 6.9	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 3.7	▲ 5.2
製造	▲ 11.3	▲ 12.4	▲ 13.7	▲ 16.1	▲ 19.6	▲ 17.1	▲ 17.2	▲ 16.0
卸売	▲ 7.8	▲ 7.5	▲ 9.4	▲ 10.8	▲ 7.2	▲ 11.2	▲ 9.3	▲ 14.0
小売	▲ 14.9	▲ 15.3	▲ 15.4	▲ 20.4	▲ 18.0	▲ 13.6	▲ 16.1	▲ 14.9
サービス	▲ 7.3	▲ 6.8	▲ 12.6	▲ 11.6	▲ 13.3	▲ 8.4	▲ 7.4	▲ 8.9



従業員DI (※DI = 「不足」の回答割合 - 「過剰」の回答割合)

	2024年 5月	2024年 12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	先行き 見通し 6～8月
全産業	21.3	22.2	24.3	22.0	22.7	22.1	20.5	20.1
建設	33.0	38.9	38.7	37.1	37.5	34.5	34.9	33.9
製造	10.9	9.6	13.3	12.6	11.5	12.2	11.7	12.1
卸売	13.9	15.4	20.2	15.2	19.8	14.0	13.1	14.0
小売	20.3	19.7	23.1	18.5	17.0	17.7	15.9	15.6
サービス	28.1	29.2	28.2	27.5	30.0	30.7	26.5	25.1



調査要領

LOBOとは

「CCI（CHAMBER OF COMMERCE AND INDUSTRY）－QUICK SURVEY SYSTEM OF **LOCAL BUSINESS OUTLOOK**」（商工会議所早期景気観測）からとった略称

目的

商工会議所のネットワークのもと、地域や中小企業が「肌で感じる足元の景気感」を全国ベースで毎月調査するとともに、月毎にテーマを設定して調査（例：設備投資や採用・賃金の動向等）を実施・公表することにより、企業を取り巻く経営環境や直面する課題等の現状を示すデータとして、経済対策に関する政策提言・要望活動などに活用することを目的に1989年4月より調査開始。

調査方法

調査対象商工会議所職員（含む経営指導員）による調査票配布・回収

調査項目

業況・売上・採算・資金繰り・仕入単価・販売単価・従業員の前年同月比（前年同月と比較した今月の水準）と向こう3か月の先行き見通し（今月水準と比較した向こう3か月（当月を除く）の先行き見通し）、自社が直面している経営上の問題など

※DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

DI＝（増加・好転などの回答割合）－（減少・悪化などの回答割合）

※数値処理の方法について

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

調査対象数

配布先：全国322商工会議所の会員 2,452企業

（有効回答数1,995企業[回答率81.4%]）

（内訳）

建設業：402（有効回答数327企業[回答率81.3%]）

製造業：603（有効回答数494企業[回答率81.9%]）

卸売業：282（有効回答数236企業[回答率83.7%]）

小売業：497（有効回答数409企業[回答率82.3%]）

サービス業：668（有効回答数529企業[回答率79.2%]）

調査期間

2025年5月15日～21日

公表日

2025年5月30日

今月の調査商工会議所一覧

中国ブロック

鳥取 米子 倉吉 境港 大田
江津 倉敷 井原 新見 呉 福山
三原 府中 大竹 因島 東広島
廿日市 下関 宇部 徳山 岩国
新南陽

北陸信越ブロック

新潟 上越 長岡 三条 糸魚川
村上 十日町 新井 加茂 五泉
富山 高岡 魚津 滑川 金沢
小松 珠洲 白山 上田 長野
諏訪 伊那 塩尻 信州中野
大町 飯山

北海道ブロック

函館 札幌 旭川 室蘭 帯広 北見 岩見沢 根室 士別
富良野 名寄 遠軽 芦別 夕張 登別

東北ブロック

青森 八戸 十和田 むつ 釜石 宮古 花巻 奥州
北上 大船渡 久慈 仙台 石巻 気仙沼 古川 秋田
能代 大館 湯沢 山形 酒田 鶴岡 米沢 新庄
長井 天童 福島 郡山 会津若松 いわき 白河
原町 会津喜多方 相馬 須賀川 二本松

九州ブロック

福岡 久留米 北九州 直方 八女
大川 筑後 朝倉 中間 佐賀
唐津 伊万里 鳥栖 長崎 佐世保
諫早 熊本 八代 荒尾 水俣
本渡 山鹿 別府 大分 日田
臼杵 津久見 都城 宮崎 延岡
小林 鹿児島 川内 鹿屋 那覇
沖縄

関東ブロック

水戸 土浦 古河 日立 石岡 下館 結城
ひたちなか 宇都宮 足利 鹿沼 小山 日光 大田原
真岡 高崎 前橋 桐生 伊勢崎 沼田 富岡 渋川
川越 川口 熊谷 さいたま 秩父 本庄 深谷
蕨 上尾 草加 越谷 千葉 船橋 市川 松戸 茂原
館山 東金 柏 習志野 成田 八千代 東京 八王子
武蔵野 青梅 立川 むさし府中 町田 多摩 横浜
横須賀 川崎 小田原箱根 平塚 藤沢 厚木 鎌倉
三浦 相模原 海老名 甲府 静岡 浜松 沼津 三島
富士 磐田 島田 焼津 掛川 藤枝 袋井

四国ブロック

徳島 小松島 高松 丸亀 坂出
観音寺 多度津 松山 宇和島
今治 八幡浜 新居浜 四国中央
西条 伊予 大洲 高知 土佐清水

関西ブロック

福井 勝山 鯖江 大津 近江八幡 八日市 草津
京都 大阪 堺 東大阪 岸和田 貝塚 八尾
豊中 池田 泉佐野 高石 神戸 尼崎 明石
西宮 伊丹 相生 赤穂 三木 洲本 豊岡 高砂
龍野 加古川 小野 宝塚 奈良 大和高田 橿原
和歌山 海南 田辺 御坊 紀州有田

東海ブロック

岐阜 大垣 多治見 中津川 土岐 瑞浪 恵那
各務原 美濃加茂 名古屋 岡崎 豊橋 半田 一宮
瀬戸 蒲郡 豊川 刈谷 豊田 碧南 津島 春日井
江南 小牧 犬山 大府 四日市 津 伊勢 松阪
桑名 上野 熊野

最近の雇用失業情勢（令和7年4月分）

令和7年5月29日

経済動向

徳島労働局職業安定部職業安定課

総論(我が国経済の基調判断)										
景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感が見られる。 ・個人消費は、消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。 ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。 ・住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。 ・公共投資は、底堅く推移している。 ・輸出は、このところ持ち直しの動きが見られる。 ・輸入は、このところ持ち直しの動きが見られる。 ・貿易・サービス収支は、赤字となっている。 ・生産は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、改善している。 ・業況判断は、このところおおむね横ばいとなっている。 ・倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。 ・国内企業物価は、緩やかに上昇している。 ・消費者物価は、上昇している。 先行きについては、雇用・所得環境が改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。 (資料出所:令和7.5.22 内閣府「月例経済報告」)										
徳島県「金融経済概況」										
徳島県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。 すなわち、設備投資は高水準で推移している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は高水準で推移している。 こうした中、企業の生産は持ち直している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。 (資料出所:2025.5.16 日本銀行徳島事務所)										
「企業短期経済観測調査結果」										
(資料出所:2025.4.1 日本銀行徳島事務所)										
業況判断D.I.(「良い」:「悪い」,%ポイント)										
		24/3月	6月	9月	12月		25/3月			
					最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
徳島	全産業	10	11	11	22	19	17	-5	13	-4
	製造業	-4	0	3	16	13	10	-6	6	-4
	非製造業	24	24	21	28	25	24	-4	21	-3
全国	全産業	12	12	14	15	10	15	0	10	-5
	製造業	4	5	5	8	5	7	-1	4	-3
	非製造業	18	19	20	20	14	21	1	15	-6

雇用失業情勢

全 国

〔現状のまとめ〕

○3月の完全失業率(季調値)は2.5%となり、前月より0.1ポイント上昇となりました。

○有効求人倍率(季調値)は1.26倍で、前月より0.02ポイント上昇となりました。

「雇用情勢は、求人が底堅く推移しており、緩やかに持ち直している。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。」

- ・完全失業者数(原数値)は、180万人と前月より15万人増加。
(季調値は173万人と、前月差5万人増加)
- ・就業者数(季調値)は、前月より8万人減少し、6,808万人。
- ・雇用人数(季調値)は、前月より15万人減少し、6,161万人。
- ・労働力人口(季調値)は、前月より5万人減少し、6,981万人。
- ・新規求人倍率(季調値)は2.32倍で前月を0.02ポイント上回りました。
- ・有効求人数(季調値)は、前月に比べ0.3%増となり、有効求職者数(同)は1.2%減となりました。
- ・新規求人(原数値)は、前年前月と比較すると3.0%減となりました。これを産業別にみると、情報通信業(8.2%増)、宿泊、飲食サービス業(3.3%増)で増加となり、卸売業、小売業(7.7%減)、生活関連サービス業、娯楽業(6.9%減)、教育、学習支援業(6.2%減)などで減少となりました。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者の推移について、前年同月比をみると、在職者は2.6%減少、事業主都合離職者は0.1%減少、自己都合離職者は1.0%減少、無業者は0.8%増加となりました。

(厚生労働省職業安定局 7.5.2)

徳島県

令和7年4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.16倍となり、前月と同水準となった。正社員有効求人倍率(原数値)は1.00倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。

有効求人数(原数値)は前年同月に比べ1.6%減の15,255人となり、有効求職者数(同)は前年同月比0.6%減の14,165人となった。

新規求人数(原数値)(パートを含む)は前年同月に比べ0.6%減の5,514人となり、新規求職者数(原数値)は前年同月に比べ1.0%減の3,492人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、建設業29.6%(125人)、医療、福祉5.3%(92人)、不動産業、物品賃貸業37.1%(13人)で、減少したものは、サービス業(他に分類されないもの)▲10.7%(▲105人)、情報通信業▲59.4%(▲38人)、卸売業、小売業▲5.9%(▲34人)などである。

求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。

足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)1.16倍。(原数値は1.08倍)。

直近のボトムは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のピークは、平成31年8月1.53倍。

正社員有効求人倍率(原数値)1.00倍。

◇有効求人数(パートを含む)

有効求人数は15,255人(原数値)で前年同月比1.6%減となった。

◇正社員の有効求人数(パートを除く)

正社員の有効求人数は7,973人(原数値)で前年同月比1.1%増となった。

◇有効求職者(パートを含む)

有効求職者は14,165人(原数値)で前年同月比0.6%減となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.16倍となり、前月と同水準となった。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は1.00倍となり、前年同月比0.04ポイント上回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率(原数値)

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.30	三好	1.12	阿南	0.82
小松島出張所	0.77	美馬	0.76	牟岐出張所	1.00
吉野川	0.74				
鳴門	1.05				
地域平均	1.13	地域平均	0.90	地域平均	0.86

◇就業地別有効求人倍率(季節調整値)

有効求人数は17,111人(前月17,173人)、有効求人倍率は1.29倍(前月1.31倍)となり、前月を0.02ポイント下回った。

新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)2.18倍(原数値は1.58倍)

◇新規求人数(新規学卒を除きパートを含む)

新規求人数は5,514人(原数値)で前年同月比0.6%減となった。新規求人数(同)のうち、正社員求人の占める割合は53.5%で、前年同月を3.0ポイント上回った。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.18倍となり、前月を0.09ポイント上回った。

○産業分類(大分類)別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向(前年同月比)		
		7.2 月	7.3 月	7.4 月
建 設 業	547	▲22.4%	17.2%	29.6%
製 造 業	471	24.4%	1.9%	0.2%
情 報 通 信 業	26	4.8%	▲31.5%	▲59.4%
運 輸 業, 郵 便 業	188	▲18.2%	▲4.5%	▲11.3%
卸 売 業, 小 売 業	547	▲25.8%	▲7.1%	▲5.9%
金 融 業, 保 険 業	40	6.7%	23.1%	42.9%
宿泊業,飲食サービス業	291	▲8.9%	▲27.5%	▲5.2%
生活関連サービス業,娯楽業	171	▲11.0%	8.7%	0.6%
教育,学習支援業	126	21.2%	21.4%	▲10.0%
医 療 , 福 祉	1,826	1.5%	2.6%	5.3%
サ ー ビ ス 業	873	24.7%	▲1.3%	▲10.7%

◇新規求職者(パートを含む)

新規求職者は 3,492 人(原数値)で前年同月比 1.0%減となった。

○新規求職者(パートを除く常用 1,921 人)の求職理由別状況

在職者	465 人	構成比	24.2%	前年同月比	6.1%減	(2 か月ぶり)
離職者	1357 人	構成比	70.6%	前年同月比	5.2%増	(2 か月連続)
事業主都合	397 人	構成比	20.7%	前年同月比	5.0%減	(2 か月ぶり)
定年到達者	49 人	構成比	2.6%	前年同月比	0.0%	(同数)
自己都合	883 人	構成比	46.0%	前年同月比	9.6%増	(2 か月連続)
自営その他	18 人	構成比	0.9%	前年同月比	20.0%増	(6 か月連続)
無業者	99 人	構成比	5.2%	前年同月比	10.8%減	(2 か月ぶり)

有効求人数(常用フルタイム)総数 9,092 人を職業別でみると、専門的・技術的職業従事者は 2,689 人(1,188 人、2.26 倍)、事務従事者は 971 人(1,873 人、0.52 倍)、販売従事者は 764 人(426 人、1.79 倍)、サービス職業従事者は 1,460 人(826 人、1.77 倍)、保安職業従事者は 367 人(51 人、7.20 倍)、生産工程従事者は 916 人(751 人、1.22 倍)、輸送・機械運転従事者は 481 人(340 人、1.41 倍)、建設・採掘従事者は 746 人(215 人、3.47 倍)、運搬・清掃・包装等従事者は 571 人(1,066 人、0.54 倍)となっている。

③()内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 991 件のうち、常用就職件数(パート除く)は 493 件。職業別では、専門的・技術的職業従事者が 94 件、事務従事者 121 件、販売従事者 19 件、サービス職業従事者 77 件、生産工程従事者 58 件、輸送・機械運転従事者 36 件、建設・採掘従事者 21 件、運搬・清掃・包装等従事者 51 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 243 件となっている。

倒産等の状況

・企業倒産

令和 7 年 4 月度の県内企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上）は 8 件、負債総額は 2 億 300 万円となった。

件数は、前年同月比では 6 件増、前月比では 4 件増。負債総額は前年同月比 8,800 万円増、前月比では 3 億 1,200 万円減であった。

産業別倒産状況は、サービス業他が 3 件、建設業、小売業が各 2 件、不動産業が 1 件。

原因別倒産状況は、販売不振が 5 件、運転資金の欠乏が 2 件、その他（偶発的原因）が 1 件。

（資料出所：2025.5.7 ㈱東京商工リサーチ徳島支店）

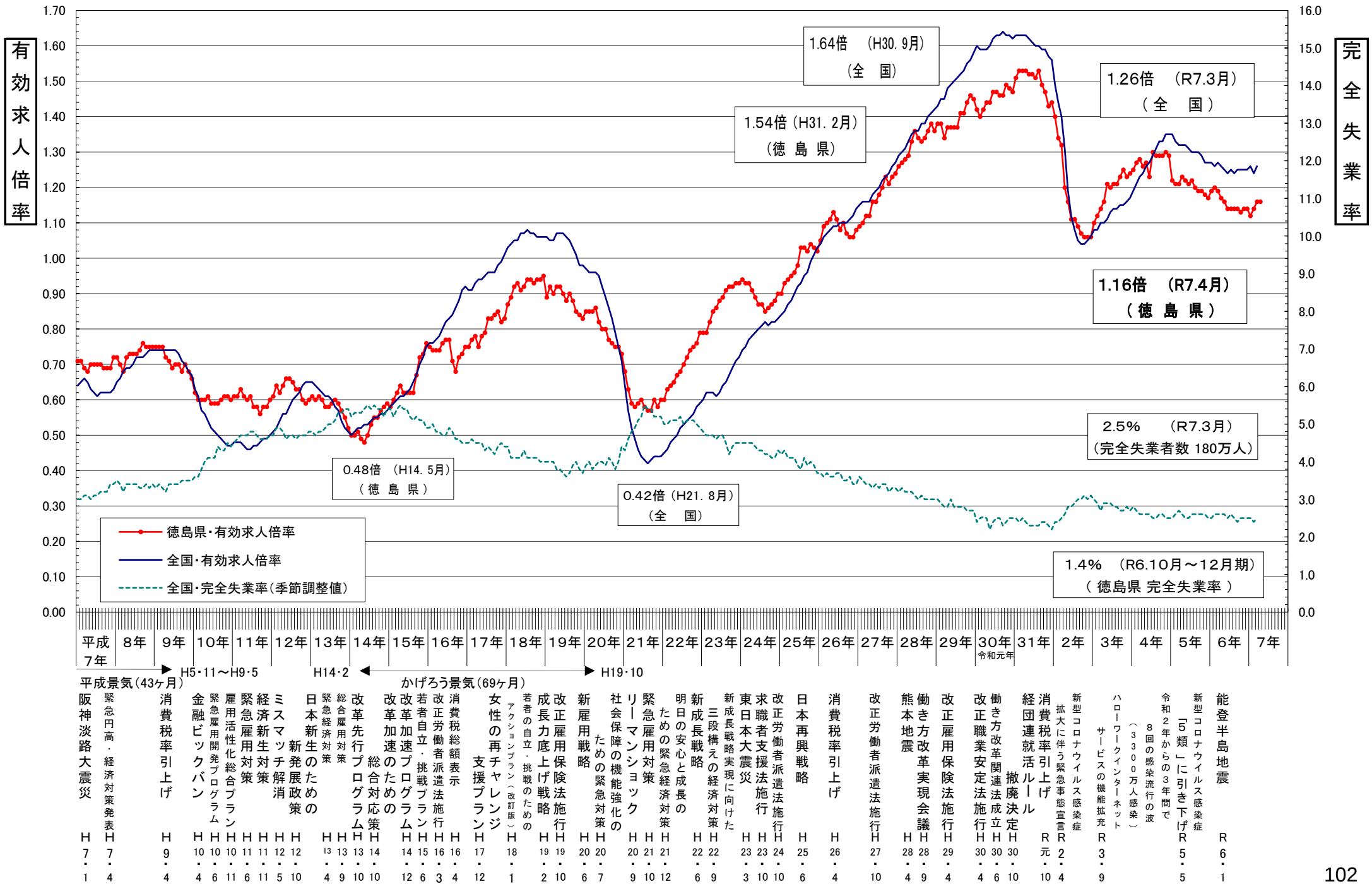
雇用保険の状況

適用事業所数は 14,026 件で前年同月(14,146 件)と比べ 0.85%の減少。被保険者数は 197,576 人で前年同月(198,199 人)と比べ 0.31%の減少。受給資格決定件数は 1,094 件で前年同月(1,094 件)と同数となった。

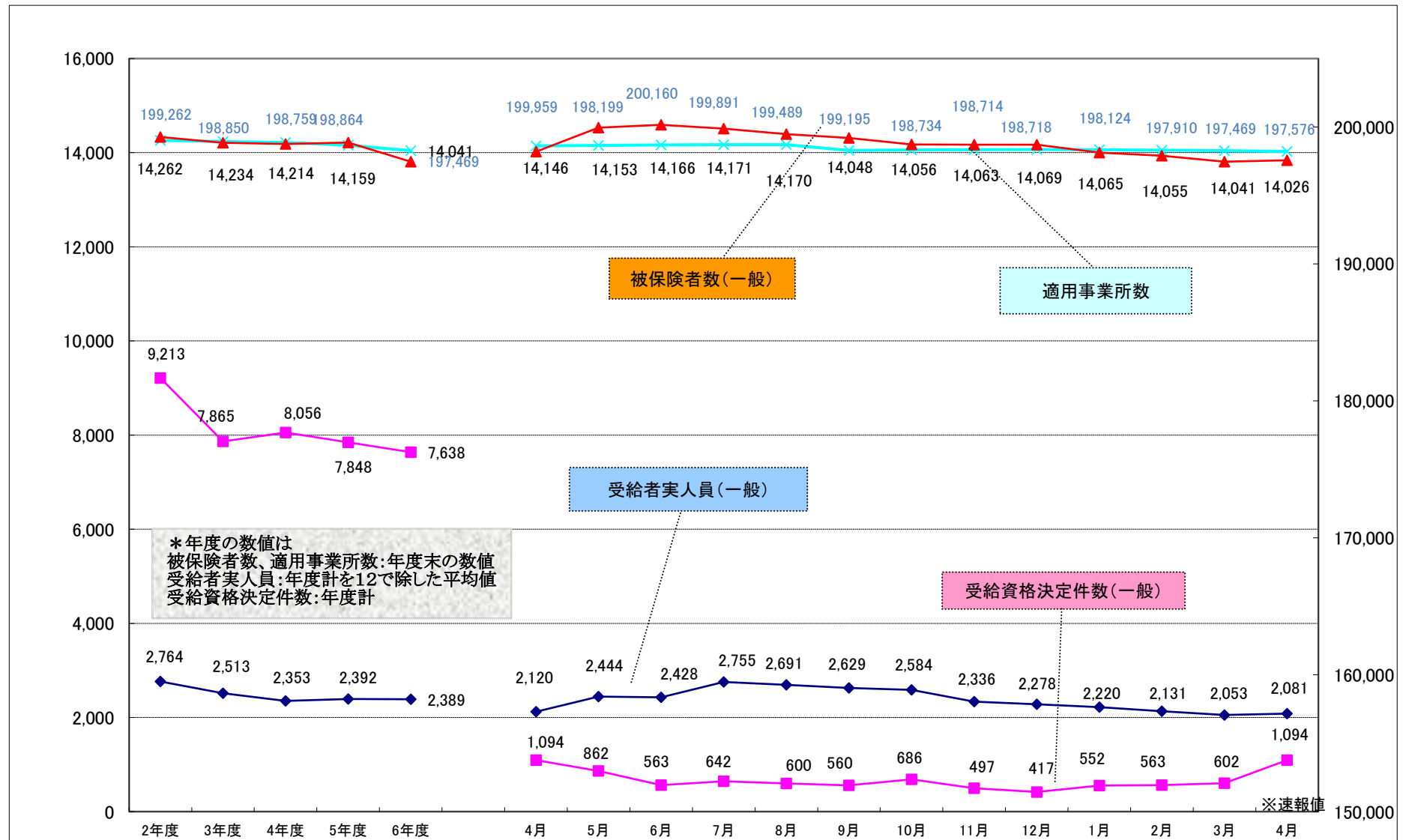
受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 58 件、製造業 146 件(食料品 27 件、化学工業 21 件、電子デバイス製造業 15 件等)、運輸業、郵便業 49 件、卸売業、小売業 129 件、金融業、保険業 27 件、教育、学習支援業 50 件、医療、福祉 300 件、サービス業 105 件などとなっている。

受給者実人員は 2,081 人(前年同月 2,120 人)で、前年同月比 1.84%減少となった。

雇用失業情勢の推移



雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム) 2025年 4月度

徳島労働局

職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	19	18	1.06	367.825	270.019	256.000
B 専門的・技術的職業従事者	2,689	1,188	2.26	287.960	222.585	219.048
07製造技術者(開発)	45	16	2.81	340.571	199.714	325.000
08製造技術者(開発を除く)	51	97	0.53	277.746	204.676	198.182
09建築・土木・測量技術者	399	78	5.12	365.447	229.886	265.833
10情報処理・通信技術者	71	154	0.46	330.919	230.878	218.824
11その他の技術者	16	4	4.00	364.000	290.000	0
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	117	18	6.50	398.364	322.522	287.500
13保健師、助産師、看護師	709	221	3.21	270.605	222.288	229.565
14医療技術者	296	105	2.82	267.224	214.568	228.000
15その他の保健医療従事者	233	79	2.95	239.243	197.731	193.810
16社会福祉専門職業従事者	573	198	2.89	248.722	210.742	201.333
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	27	83	0.33	311.008	197.842	217.333
05、06、17～21、23、24その他の専門的職業	152	135	1.13	255.102	207.858	209.355
C 事務従事者	971	1,873	0.52	228.310	189.498	184.693
25一般事務従事者	698	1,666	0.42	218.878	186.124	182.177
26会計事務従事者	82	70	1.17	277.732	197.344	212.000
27生産関連事務従事者	37	29	1.28	251.036	201.751	202.857
28営業・販売事務従事者	121	50	2.42	231.059	195.525	251.250
29外勤事務従事者	6	5	1.20	203.250	200.250	0
30運輸・郵便事務従事者	19	1	19.00	245.654	196.397	0
31事務用機器操作員	8	52	0.15	217.344	194.366	182.500
D 販売従事者	764	426	1.79	283.337	210.213	211.913
32商品販売従事者	289	245	1.18	267.139	207.853	190.968
33販売類似職業従事者	7	6	1.17	300.000	240.000	250.000
34営業職業従事者	468	175	2.67	297.968	212.015	235.882
E サービス職業従事者	1,460	826	1.77	232.986	192.136	190.462
35家庭生活支援サービス職業従事者	4	0	999.99	80.000	80.000	0
36介護サービス職業従事者	758	334	2.27	225.284	187.209	199.706
37保健医療サービス職業従事者	160	46	3.48	207.881	178.540	182.222
38生活衛生サービス職業従事者	75	67	1.12	258.417	217.208	184.444
39飲食物調理従事者	292	186	1.57	251.383	200.717	180.392
40接客・給仕職業従事者	88	106	0.83	246.550	206.250	190.278
41居住施設・ビル等管理人	9	20	0.45	173.667	163.000	220.000
42その他のサービス職業従事者	74	67	1.10	241.316	189.712	185.000
F 保安職業従事者	367	51	7.20	217.148	187.793	156.667
G 農林漁業従事者	108	115	0.94	223.531	188.888	178.636
H 生産工程従事者	916	751	1.22	259.585	193.548	206.319
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	4	50	0.08	219.385	183.385	207.000
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	39	37	1.05	246.930	200.707	181.667
51機械組立設備制御・監視従事者	2	8	0.25	0	0	232.500
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	186	119	1.56	266.511	194.629	244.118
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	345	247	1.40	239.760	187.584	191.404
54機械組立従事者	58	83	0.70	243.615	183.515	213.333
55機械整備・修理従事者	220	72	3.06	286.378	201.358	215.333
56製品検査従事者(金属製品)	3	7	0.43	0	0	250.000
57製品検査従事者(金属製品を除く)	13	17	0.76	240.550	192.950	175.000
58機械検査従事者	1	8	0.13	222.700	190.300	175.000
59生産関連・生産類似作業従事者	45	103	0.44	263.744	192.446	212.000
I 輸送・機械運転従事者	481	340	1.41	257.012	212.749	233.077
60鉄道運転従事者	0	1	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	377	252	1.50	249.925	210.752	236.667
62船舶・航空機運転従事者	0	1	0.00	0	0	0
63その他の輸送従事者	49	34	1.44	214.892	174.468	218.333
64定置・建設機械運転従事者	55	52	1.06	325.484	246.264	220.000
J 建設・採掘従事者	746	215	3.47	303.262	209.539	241.034
65建設躯体工事従事者	151	28	5.39	325.663	215.545	260.000
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	174	62	2.81	305.107	205.778	235.789
67電気工事従事者	139	62	2.24	293.568	195.303	252.500
68土木作業従事者	282	63	4.48	300.964	219.320	235.000
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	571	1,066	0.54	225.709	198.312	185.765
70運搬従事者	228	313	0.73	235.277	202.122	197.375
71清掃従事者	90	160	0.56	210.044	184.234	164.118
72包装従事者	12	29	0.41	192.000	192.000	173.333
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	241	564	0.43	224.611	207.110	180.538
分類不能の職業	0	1,095	0.00	0	0	207.099
(I T 関連計)	163	244	0.67	309.492	215.786	221.875
(I T 技術関連小計)	103	178	0.58	326.627	224.417	228.500
(I T 操作関連小計)	6	40	0.15	219.050	193.275	177.143
(I T 製造関連小計)	54	26	2.08	305.686	206.778	258.000
(福祉関連計)	2,044	704	2.90	248.830	206.995	214.973
(介護関連小計)	1,163	417	2.79	234.654	196.767	199.895
(その他小計)	881	287	3.07	270.923	222.937	230.543

※求人賃金については、当月受理した新規求人の集計となっている。

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム) 2025年 4月度 徳島労働局

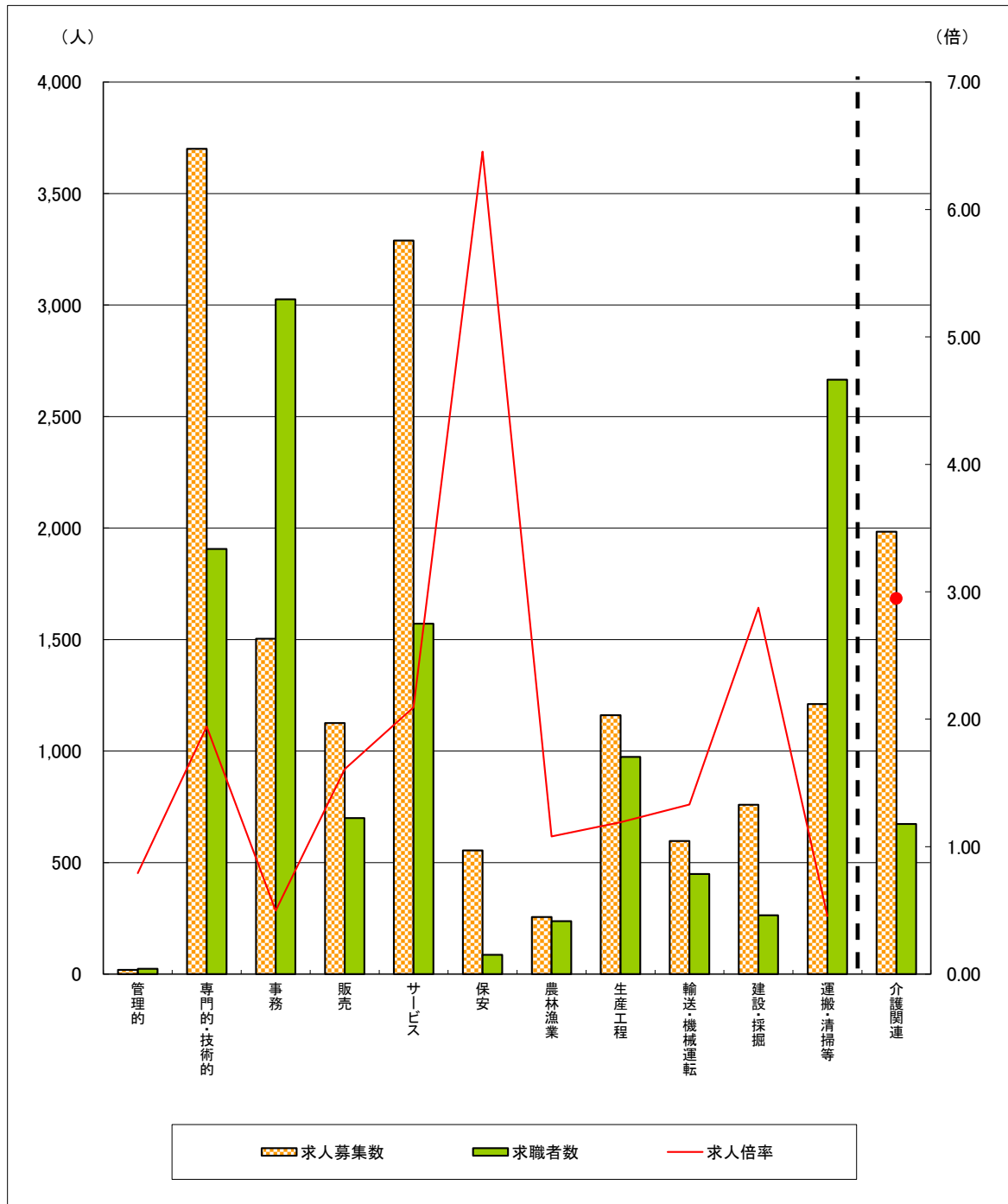
職業 8 J (大分類・中分類)	有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)	有効求人倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金 (ハローワーク利用 登録者)
				上限	下限	
A 管理的職業従事者	0	6	0.00	0	0	1,000
B 専門的・技術的職業従事者	1,012	718	1.41	1,583	1,396	1,241
07製造技術者(開発)	2	8	0.25	1,050	1,014	0
08製造技術者(開発を除く)	0	35	0.00	0	0	1,082
09建築・土木・測量技術者	6	22	0.27	1,411	1,286	1,170
10情報処理・通信技術者	9	10	0.90	1,300	1,300	1,600
11その他の技術者	3	3	1.00	0	0	1,350
12医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	46	31	1.48	2,916	2,588	2,150
13保健師、助産師、看護師	320	219	1.46	1,613	1,441	1,328
14医療技術者	122	55	2.22	1,613	1,407	1,503
15その他の保健医療従事者	46	41	1.12	1,288	1,177	1,008
16社会福祉専門職業従事者	303	183	1.66	1,290	1,146	1,043
22美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者	7	31	0.23	1,300	1,100	1,058
05、06、17～21、23、24その他の専門的職業	148	80	1.85	1,658	1,372	1,288
C 事務従事者	533	1,153	0.46	1,172	1,066	1,031
25一般事務従事者	453	1,007	0.45	1,160	1,065	1,025
26会計事務従事者	33	35	0.94	1,333	1,028	1,150
27生産関連事務従事者	16	22	0.73	1,217	1,097	1,167
28営業・販売事務従事者	15	13	1.15	1,136	1,048	1,000
29外勤事務従事者	0	4	0.00	0	0	950
30運輸・郵便事務従事者	5	2	2.50	1,010	1,010	0
31事務用機器操作員	11	70	0.16	1,263	1,245	1,063
D 販売従事者	362	274	1.32	1,123	1,040	1,009
32商品販売従事者	337	257	1.31	1,102	1,035	985
33販売類似職業従事者	3	4	0.75	1,100	1,000	0
34営業職業従事者	22	13	1.69	1,425	1,120	1,600
E サービス職業従事者	1,829	745	2.46	1,207	1,060	1,014
35家庭生活支援サービス職業従事者	10	4	2.50	1,099	1,076	980
36介護サービス職業従事者	649	206	3.15	1,324	1,110	1,032
37保健医療サービス職業従事者	81	28	2.89	1,167	1,027	969
38生活衛生サービス職業従事者	49	34	1.44	1,077	990	1,320
39飲食物調理従事者	563	278	2.03	1,136	1,035	987
40接客・給仕職業従事者	340	103	3.30	1,161	1,023	1,018
41居住施設・ビル等管理人	9	21	0.43	1,060	1,035	1,027
42その他のサービス職業従事者	128	71	1.80	1,172	1,047	1,028
F 保安職業従事者	188	35	5.37	1,215	1,018	982
G 農林漁業従事者	148	122	1.21	1,243	1,180	1,057
H 生産工程従事者	245	223	1.10	1,126	1,014	982
49生産設備制御・監視従事者(金属製品)	0	9	0.00	0	0	0
50生産設備制御・監視従事者(金属製品を除く)	5	8	0.63	1,100	980	990
51機械組立設備制御・監視従事者	0	1	0.00	0	0	0
52製品製造・加工処理従事者(金属製品)	5	23	0.22	1,200	1,070	1,000
53製品製造・加工処理従事者(金属製品を除く)	187	121	1.55	1,127	1,007	986
54機械組立従事者	19	22	0.86	1,039	1,009	945
55機械整備・修理従事者	12	5	2.40	1,314	1,214	900
56製品検査従事者(金属製品)	2	1	2.00	0	0	0
57製品検査従事者(金属製品を除く)	12	8	1.50	1,103	980	993
58機械検査従事者	0	1	0.00	0	0	0
59生産関連・生産類似作業従事者	3	24	0.13	0	0	1,000
I 輸送・機械運転従事者	116	109	1.06	1,142	1,074	1,046
60鉄道運転従事者	0	0	0.00	0	0	0
61自動車運転従事者	109	84	1.30	1,141	1,079	1,049
62船舶・航空機運転従事者	1	0	999.99	1,200	980	0
63その他の輸送従事者	1	11	0.09	1,200	1,200	0
64定置・建設機械運転従事者	5	14	0.36	1,100	990	1,037
J 建設・採掘従事者	13	49	0.27	1,750	1,250	1,280
65建設躯体工事従事者	2	2	1.00	0	0	1,000
66建設従事者(建設躯体工事従事者を除く)	2	21	0.10	0	0	1,060
67電気工事従事者	4	9	0.44	2,500	1,500	2,500
68土木作業従事者	5	17	0.29	1,000	1,000	1,240
69採掘従事者	0	0	0.00	0	0	0
K 運搬・清掃・包装等従事者	640	1,599	0.40	1,064	1,018	983
70運搬従事者	118	120	0.98	1,154	1,049	985
71清掃従事者	259	394	0.66	1,036	1,008	977
72包装従事者	38	60	0.63	1,039	991	964
73その他の運搬・清掃・包装等従事者	225	1,025	0.22	1,091	1,031	987
分類不能の職業	0	1,043	0.00	0	0	1,020
(I T 関連計)	30	86	0.35	1,157	1,142	1,147
(I T 技術関連小計)	9	20	0.45	1,300	1,300	1,280
(I T 操作関連小計)	8	61	0.13	1,267	1,267	1,063
(I T 製造関連小計)	13	5	2.60	1,039	1,009	980
(福祉関連計)	1,206	506	2.38	1,428	1,243	1,195
(介護関連小計)	821	256	3.21	1,320	1,116	1,035
(その他小計)	385	250	1.54	1,601	1,445	1,340

※求人賃金については、当月受理した新規求人の集計となっている。

求人・求職バランスシート

7年4月

徳島労働局



	管理的	専門的・技術的	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	19	3,701	1,504	1,126	3,289	555	256	1,161	597	759	1,211	1,984	14,178
求職者数	24	1,906	3,026	700	1,571	86	237	974	449	264	2,665	673	14,040
求人倍率	0.79	1.94	0.50	1.61	2.09	6.45	1.08	1.19	1.33	2.88	0.45	2.95	1.01

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
 3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
 4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
 5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。



厚生労働省
徳島労働局 Press Release

令和7年5月29日

【照会先】

徳島労働局職業安定部職業安定課

課長 森野 雅行

課長 補佐 岡島 敬仁

地方労働市場情報官 森下 明実

(電話) 088-611-5383

報道関係者 各位

職業安定業務統計速報(令和7年4月分)について

徳島県の有効求人倍率
1.16倍

全国
1.26倍(4月)

四国
1.33倍(4月)
(季節調整値)

1. 概況

- ・有効求人倍率(季節調整値)は1.16倍で、前月と同水準となった。
- ・新規求人倍率(季節調整値)は2.18倍で、前月を0.09ポイント上回った。
- ・有効求人数(原数値)は、前年同月比1.6%減(4か月連続)の15,255人、有効求職者数(原数値)は、前年同月比0.6%減(2か月ぶり)の14,165人となった。
- ・正社員の有効求人倍率(原数値)は1.00倍で、前年同月比0.04ポイント上回った。
- ・地域別有効求人倍率(原数値)については、以下のとおり。
 - 県央地域(徳島、小松島出張所、鳴門、吉野川管内) 1.13倍(前年同月1.14倍)
 - 県西地域(美馬、三好管内) 0.90倍(前年同月0.84倍)
 - 県南地域(阿南、牟岐出張所管内) 0.86倍(前年同月0.97倍)

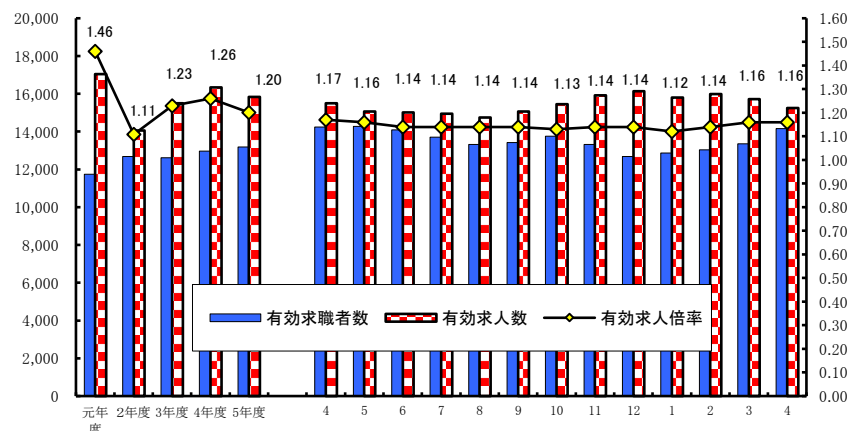
＜職業別有効求人倍率＞

常用フルタイム

職業別	有効求人倍率
計	1.14
管理的職業従事者	1.06
専門・技術的職業従事者	2.26
事務従事者	0.52
販売従事者	1.79
サービス職業従事者	1.77
保安職業従事者	7.20
農林漁業従事者	0.94
生産工程従事者	1.22
輸送・機械運転従事者	1.41
建設・採掘従事者	3.47
運搬・清掃・包装等従事者	0.54

(参考:福祉関連職業合計 2.90)

＜有効求人倍率の推移(季節調整値)＞



令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2. 新規求人の動き

- ・新規求人数(原数値)は、前年同月比では0.6%減(3か月ぶり)の5,514人となった。
- ・新規求人数に占める正社員求人の割合は53.5%となり、前年同月を3.0ポイント上回った。
- ・これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、建設業29.6%(125人)、医療、福祉5.3%(92人)、不動産業、物品賃貸業37.1%(13人)で、減少したものは、サービス業(他に分類されないもの)▲10.7%(▲105人)、情報通信業▲59.4%(▲38人)、卸売業、小売業▲5.9%(▲34人)などである。

3. 新規求職の動き

- ・新規求職者数(原数値)は、前年同月比1.0%減(2か月ぶり)の3,492人となった。
- ・新規パート求職者は前年同月比3.9%減の1,566人、新規常用求職者は同1.1%減の3,476人となった。
- ・新規常用求職者(パートを除く)の求職理由別状況をみると、前年同月比で在職者は6.1%減(2か月ぶり)、事業主都合離職者5.0%減(2か月ぶり)、定年到達者は同数、自己都合離職者9.6%増(2か月連続)、無業者10.8%減(2か月ぶり)となった。

＜年齢別新規常用求職者(パートを除く)＞

年齢別	求職者数	前年同月比
計	1,921	1.3%
24歳以下	191	▲ 12.0%
25歳～34歳	415	10.1%
35歳～44歳	348	▲ 1.4%
45歳～54歳	411	▲ 1.9%
55歳～59歳	178	▲ 1.1%
60歳～64歳	177	2.3%
65歳以上	201	13.6%

＜求職理由別新規常用求職者(パートを除く)＞

求職理由別	求職者数	構成比	前年同月比
計	1,921	-	1.3%
在職者	465	24.2%	▲ 6.1%
離職者	1,357	70.6%	5.2%
事業主都合	397	20.7%	▲ 5.0%
定年到達者	49	2.6%	0.0%
自己都合	883	46.0%	9.6%
自営・その他	18	0.9%	20.0%
無業者	99	5.2%	▲ 10.8%

4. 就職の動き

- ・就職件数は前年同月比3.0%減の991件となった。
- ・就職率は前年同月比0.6ポイント減の28.4%となった。

5. 雇用保険の動き

- ・雇用保険被保険者数は197,576人で前年同月比0.31%減少し、資格取得者数は5,821人(同5.05%増)、資格喪失者数は5,693人(同7.87%減)となった。
- ・受給資格決定件数は1,094件(※速報値)(前年同月1,094件)で、前年同月と同数となった。
- ・受給者実人員は2,081人(前年同月2,120人)で、前年同月比1.84%減(2か月ぶり)となった。

＜年齢別雇用保険受給者実人員＞

年齢別	実人員	前年同月比
計	2,081	▲ 1.8%
29歳以下	289	▲ 4.6%
30歳～44歳	487	▲ 4.5%
45歳～59歳	779	▲ 0.3%
60歳以上	526	0.0%

＜産業別雇用保険資格喪失者＞

産業別	資格喪失者数	うち事業主都合	事業主都合割合
産業計	5,693	330	5.8%
建設業	294	40	13.6%
製造業	513	32	6.2%
運輸、郵便業	167	20	12.0%
卸売、小売業	378	31	8.2%
医療、福祉	1,427	65	4.6%
サービス業	735	43	5.9%

6. 県内の雇用失業情勢

求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。
足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

I 職業紹介の状況

No.1

項 目 年 月		労 働 市 場											
		1. 一 般 労 働 者 { 日 雇 ・ 学 卒 (中 学 、 高 校) を 除 く 全 数 }											
		求 職		求 人		就 職	充 足	求 人 倍 率				就 職 率	充 足 率
		① 新 規 求 職 件 数 (件)	② 有 効 求 職 者 数 (人)	③ 新 規 求 人 数 (人)	④ 有 効 求 人 数 (人)	⑤ 就 職 件 数 (件)	⑥ 充 足 数 (人)	⑦ 有 効		⑧ 新 規		⑤ / ① ×100 (%)	⑥ / ③ ×100 (%)
								④ / ② (倍)	季 節 調 整 値 (倍)	③ / ① (倍)	季 節 調 整 値 (倍)		
徳 島 県	令和 3 年度平均	2,498	12,613	5,515	15,501	937	891	1.23	－	2.21	－	37.5	16.2
	令和 4 年度平均	2,494	12,957	5,697	16,342	910	868	1.26	－	2.28	－	36.5	15.2
	令和 5 年度平均	2,461	13,181	5,473	15,831	908	853	1.20	－	2.22	－	36.9	15.6
	令和 6 年度平均	2,432	13,505	5,377	15,446	849	804	1.14	－	2.21	－	34.9	14.9
	前 年 度 対 比	▲ 1.2	2.5	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 6.5	▲ 5.8	ホ°▲0.06	－	ホ°▲0.01	－	ホ°▲2.0	ホ°▲0.7
	令和 6 年 4 月	3,529	14,244	5,547	15,498	1,022	963	1.09	1.17	1.57	2.17	29.0	17.4
	5 月	2,643	14,283	5,182	15,063	951	906	1.05	1.16	1.96	2.21	36.0	17.5
	6 月	2,233	14,087	5,036	15,014	828	768	1.07	1.14	2.26	2.24	37.1	15.3
	7 月	2,265	13,711	5,461	14,950	837	774	1.09	1.14	2.41	2.15	37.0	14.2
	8 月	1,965	13,323	4,886	14,747	689	658	1.11	1.14	2.49	2.40	35.1	13.5
	9 月	2,435	13,415	5,220	15,067	821	777	1.12	1.14	2.14	2.11	33.7	14.9
	10 月	2,576	13,749	5,867	15,445	844	802	1.12	1.13	2.28	2.07	32.8	13.7
	11 月	1,947	13,323	5,490	15,927	750	700	1.20	1.14	2.82	2.33	38.5	12.8
	12 月	1,912	12,682	5,380	16,133	779	742	1.27	1.14	2.81	2.09	40.7	13.8
	令和 7 年 1 月	2,590	12,859	5,660	15,807	702	662	1.23	1.12	2.19	2.24	27.1	11.7
	2 月	2,465	13,034	5,643	15,982	825	782	1.23	1.14	2.29	2.40	33.5	13.9
	3 月	2,622	13,346	5,149	15,718	1,143	1,108	1.18	1.16	1.96	2.09	43.6	21.5
	4 月	3,492	14,165	5,514	15,255	991	946	1.08	1.16	1.58	2.18	28.4	17.2
対 前 月 比 (%)		－	－	－	－	－	－	－	ホ°0.00	－	ホ°0.09	－	－
対 前 年 同 月 比 (%)		▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 1.8	ホ°▲0.01	－	ホ°0.01	－	ホ°▲ 0.6	ホ°▲ 0.2
安 徳 島 定 小 松 島 出 張 所 所 三 好 別 美 馬 (阿 南 4 牟 岐 出 張 所 月 吉 野 川) 鳴 門	徳 島	1,456	6,406	3,029	8,311	408	455	1.30	－	2.08	－	28.0	15.0
	小 松 島 出 張 所	259	962	233	739	71	58	0.77	－	0.90	－	27.4	24.9
	三 好	187	592	232	663	48	34	1.12	－	1.24	－	25.7	14.7
	美 馬	209	887	239	673	69	49	0.76	－	1.14	－	33.0	20.5
	阿 南	335	1,257	374	1,035	97	75	0.82	－	1.12	－	29.0	20.1
	牟 岐 出 張 所	75	289	115	289	18	8	1.00	－	1.53	－	24.0	7.0
	吉 野 川	350	1,385	341	1,028	107	82	0.74	－	0.97	－	30.6	24.0
全 国	鳴 門	621	2,387	951	2,517	173	185	1.05	－	1.53	－	27.9	19.5
	令和 6 年 3 月	千件	千人	千人	千人	千件	千人						
	4 月	383	1,941	831	2,514	133	133	1.30	1.27	2.17	2.34	34.7	16.0
	5 月	519	2,034	822	2,400	111	111	1.18	1.26	1.58	2.21	21.4	13.5
	6 月	411	2,068	829	2,363	107	107	1.14	1.25	2.02	2.20	26.0	12.9
	7 月	337	2,021	792	2,336	97	97	1.16	1.24	2.35	2.25	28.8	12.3
	8 月	358	1,963	843	2,365	95	95	1.20	1.25	2.35	2.24	26.4	11.2
	9 月	317	1,907	792	2,337	80	80	1.23	1.24	2.50	2.30	25.1	10.1
	10 月	349	1,903	807	2,361	90	90	1.24	1.25	2.31	2.20	25.7	11.1
	11 月	377	1,923	919	2,438	99	99	1.27	1.25	2.43	2.25	26.4	10.8
	12 月	313	1,873	802	2,429	87	87	1.30	1.25	2.56	2.25	27.9	10.9
	令和 7 年 1 月	290	1,787	791	2,411	82	82	1.35	1.25	2.73	2.27	28.3	10.4
	2 月	366	1,912	847	2,400	75	75	1.34	1.26	2.28	2.32	18.8	8.2
	3 月	353	1,903	812	2,359	95	95	1.32	1.24	2.33	2.30	26.4	11.3
		378	1,899	807	2,455	126	126	1.29	1.26	2.13	2.32	33.2	11.09

労働市場														
2. 1.のうち中高年齢者(45才以上) (パートを除く)				3. 1. の うち パ ー ト					4. 正 社 員 (パ ー ト を 除 く 常 用)					
⑩ 新 規 求 職 件 数 (件)	⑪ 有 効 求 職 者 数 (人)	⑫ ⑪のうち 55才以 上 の 者 (人)	⑬ 就 職 件 数 (件)	⑭ 新 規 求 職 件 数 (件)	⑮ 有 効 求 職 者 数 (人)	⑯ 新 規 求 人 数 (人)	⑰ 有 効 求 人 数 (人)	⑱ 就 職 件 数 (件)	新 規 求 人 数 (人)	有 効 求 人 数 (人)	就 職 件 数 (件)	フルタイム 有 効 求 職 者 数 (人)	有 効 求 人 倍 率 (倍)	充 足 率 (%)
671	3,487	1,840	209	913	4,978	2,156	5,920	425	2,709	7,766	405	7,592	1.02	14.6
675	3,548	1,885	209	925	5,183	2,205	6,244	403	2,808	8,158	405	7,740	1.05	14.0
685	3,705	1,998	218	933	5,323	2,073	5,838	414	2,755	8,140	396	7,836	1.04	13.8
698	3,815	2,061	200	964	5,695	2,047	5,738	405	2,716	7,955	354	7,773	1.02	12.6
2.0	3.0	3.2	▲ 8.3	3.3	7.0	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 2.3	▲ 10.8	▲ 0.8	ホ°▲0.02	ホ°▲1.2
951	4,047	2,236	241	1,630	5,940	2,150	5,840	473	2,800	7,890	430	8,209	0.96	14.8
712	3,988	2,205	237	1,118	6,121	2,031	5,690	448	2,557	7,685	409	8,147	0.94	16.2
616	3,904	2,169	200	856	6,102	1,837	5,556	400	2,662	7,811	347	7,963	0.98	12.4
616	3,826	2,103	182	853	5,775	2,029	5,503	390	2,875	7,849	376	7,900	0.99	12.4
583	3,737	2,044	151	702	5,488	1,810	5,310	320	2,467	7,799	296	7,813	1.00	11.3
678	3,794	2,045	207	966	5,560	1,879	5,361	361	2,764	8,023	381	7,822	1.03	13.3
729	3,883	2,068	193	1,010	5,773	2,152	5,505	418	3,073	8,159	346	7,963	1.02	11.3
550	3,704	1,951	176	785	5,698	2,093	5,747	352	2,771	8,393	321	7,608	1.10	10.8
573	3,569	1,900	162	751	5,431	2,131	6,101	398	2,524	8,141	303	7,237	1.12	11.3
808	3,684	1,951	161	970	5,427	2,201	6,021	350	2,839	7,921	301	7,394	1.07	10.5
795	3,792	2,015	213	912	5,438	2,222	6,189	390	2,750	7,920	334	7,505	1.06	11.9
770	3,847	2,041	280	1,010	5,585	2,028	6,037	563	2,511	7,874	399	7,720	1.02	15.5
968	4,021	2,191	252	1,566	6,109	2,015	5,635	473	2,948	7,973	395	7,964	1.00	13.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1.8	▲ 0.6	▲ 2.0	4.6	▲ 3.9	2.8	▲ 6.3	▲ 3.5	0.0	5.3	1.1	▲ 8.1	▲ 3.0	ホ°0.04	ホ°▲ 1.4
412	1,840	1,000	100	594	2,590	1,082	2,944	197	1,582	4,259	165	3,806	1.12	12.1
72	316	194	16	124	396	59	241	34	164	464	33	498	0.93	20.7
51	164	92	17	85	285	92	255	23	126	356	22	306	1.16	11.1
45	225	112	22	117	462	105	241	30	120	402	29	424	0.95	17.5
88	336	182	18	150	583	162	471	53	197	508	35	667	0.76	13.2
30	93	59	3	32	126	48	115	10	57	122	5	163	0.75	3.5
99	400	217	33	154	605	127	410	41	194	552	43	779	0.71	21.6
171	647	335	43	310	1,062	340	958	85	508	1,310	63	1,321	0.99	12.6
千件	千人	千人	千件	千件	千人	千人	千人	千件	千人	千人	千件	千人		
118	583	314	32	141	750	326	985	70	394	1,191	45	1,174	1.01	11.4
153	598	327	28	217	814	320	923	55	393	1,159	43	1,210	0.96	10.9
118	599	328	27	166	841	320	841	53	395	1,149	41	1,216	0.94	10.4
101	582	318	25	127	828	301	882	48	381	1,137	38	1,185	0.96	9.9
111	571	308	25	130	785	323	889	45	405	1,155	38	1,171	0.99	9.5
97	558	300	22	114	752	296	870	37	388	1,150	33	1,149	1.00	8.5
102	555	298	24	133	753	311	886	43	389	1,158	36	1,145	1.01	9.3
115	561	301	26	144	765	363	925	48	433	1,188	40	1,154	1.03	9.2
99	551	297	23	117	747	307	925	42	391	1,187	35	1,118	1.06	8.9
101	537	293	21	100	705	304	917	40	380	1,177	33	1,063	1.11	8.6
129	553	304	20	149	711	366	932	36	418	1,173	30	1,082	1.08	7.2
114	570	316	24	138	729	333	953	48	396	1,178	34	1,103	1.07	8.7
118	577	319	30	143	752	315	945	68	387	1,182	41	1,130	1.05	11.0

項 目 年 月		労 働 市 場										※ 今月の動き ※ ○ 4月の新規求人数は、5,514 人で対前年同月比 0.6 % の減少となった。 これをパートを含む主な産業分類（大分類）についてみると、前年同月比等で増加したものは、建設業 29.6 %（125 人）、医療、福祉 5.3 %（92 人）、不動産業、物品賃貸業 37.1%（13 人）で、減少したものは、サービス業(他に分類されないもの) ▲10.7 %（▲105 人）、情報通信業 ▲59.4 %（▲38 人）、卸売業、小売業 ▲5.9 %（▲34 人）などである。 また、パートタイム新規求人は、2,015 人で対前年同月比 6.3 % 減少となった。 ○ 新規求職者は、3,492 人で対前年同月比は 1.0 % 減少となった。受給資格決定件数は、1,094 件（※速報値）で前年同月と同数、受給者実人員は 2,081 人で同 1.84 % 減少した。 ○ 有効求人倍率（季節調整値）は、1.16 倍 で前月と同水準となった。 新季節指数による改訂 完全失業率及び求人倍率(季節調整値)は全数に係る数値で、令和 6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。				
		1. の うち 5. 常 用 { 日 雇 ・ 学 卒 (中 学 、 高 校) を 除 く 全 数 }														
		求 職		求 人		就 職	充 足	求 人 倍 率		就 職 率	充 足 率					
		① 新 規 求 職 件 数 (件)	② 有 効 求 職 者 数 (人)	③ 新 規 求 人 数 (人)	④ 有 効 求 人 数 (人)	⑤ 就 職 件 数 (件)	⑥ 充 足 数 (人)	⑦ 有 効 ④ / ② (倍)	⑧ 新 規 ③ / ① (倍)	⑤ / ① ×100 (%)	⑥ / ③ ×100 (%)					
徳 島 県	令和 3 年度平均	2,472	12,539	4,988	14,084	848	808	1.12	2.02	34.3	16.2	○ 4月の新規求人数は、5,514 人で対前年同月比 0.6 % の減少となった。 これをパートを含む主な産業分類（大分類）についてみると、前年同月比等で増加したものは、建設業 29.6 %（125 人）、医療、福祉 5.3 %（92 人）、不動産業、物品賃貸業 37.1%（13 人）で、減少したものは、サービス業(他に分類されないもの) ▲10.7 %（▲105 人）、情報通信業 ▲59.4 %（▲38 人）、卸売業、小売業 ▲5.9 %（▲34 人）などである。 また、パートタイム新規求人は、2,015 人で対前年同月比 6.3 % 減少となった。 ○ 新規求職者は、3,492 人で対前年同月比は 1.0 % 減少となった。受給資格決定件数は、1,094 件（※速報値）で前年同月と同数、受給者実人員は 2,081 人で同 1.84 % 減少した。 ○ 有効求人倍率（季節調整値）は、1.16 倍 で前月と同水準となった。 新季節指数による改訂 完全失業率及び求人倍率(季節調整値)は全数に係る数値で、令和 6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。				
	令和 4 年度平均	2,470	12,885	5,196	14,948	829	794	1.16	2.10	33.6	15.3					
	令和 5 年度平均	2,442	13,128	4,995	14,521	826	776	1.11	2.05	33.8	15.5					
	令和 6 年度平均	2,410	13,430	4,934	14,231	778	735	1.06	2.05	32.3	14.9					
	前 年 度 対 比	▲ 1.3	2.3	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 5.8	▲ 5.3	ポ▲0.05	ポ°0.00	ポ▲1.5	ポ▲0.6					
	令和 6 年 4 月	3,513	14,113	5,071	14,182	957	901	1.00	1.44	27.2	17.8					
	5 月	2,628	14,226	4,834	14,008	882	842	0.98	1.84	33.6	17.4					
	6 月	2,218	14,026	4,694	13,980	770	714	1.00	2.12	34.7	15.2					
	7 月	2,244	13,641	5,052	13,934	760	701	1.02	2.25	33.9	13.9					
	8 月	1,958	13,275	4,564	13,798	627	591	1.04	2.33	32.0	12.9					
	9 月	2,414	13,346	4,913	14,163	775	727	1.06	2.04	32.1	14.8					
	10 月	2,564	13,694	5,431	14,466	767	731	1.06	2.12	29.9	13.5					
	11 月	1,940	13,263	4,944	14,737	710	661	1.11	2.55	36.6	13.4					
	12 月	1,895	12,621	4,817	14,671	665	629	1.16	2.54	35.1	13.1					
令和 7 年	1 月	2,552	12,777	4,969	14,244	602	576	1.11	1.95	23.6	11.6					
	2 月	2,386	12,906	5,124	14,345	752	714	1.11	2.15	31.5	13.9					
	3 月	2,613	13,274	4,791	14,244	1,065	1,033	1.07	1.83	40.8	21.6					
	4 月	3,476	14,040	5,107	14,178	899	866	1.01	1.47	25.9	17.0					
対前年同月比(%)		▲ 1.1	▲ 0.5	0.7	▲ 0.0	▲ 6.1	▲ 3.9	ポ°0.01	ポ°0.03	ポ▲ 1.3	ポ▲ 0.8					
安 徳 島 所 別 (4 月)	徳 島	1,452	6,378	2,729	7,540	364	413	1.18	1.88	25.1	15.1	有効求人倍率(季節調整値)				
	小松島出張所	257	890	224	714	67	52	0.80	0.87	26.1	23.2	徳 島	4 月	1.16倍		
	三 好	187	591	227	655	46	33	1.11	1.21	24.6	14.5	全 国	3 月	1.26倍		
	美 馬	208	886	229	655	69	49	0.74	1.10	33.2	21.4	労 働 力 調 査 関 係 資料出所:総務省統計局				
	阿 南	331	1,244	369	1,008	90	73	0.81	1.11	27.2	19.8	完 全 失 業 者 数	完 全 失 業 率			
	牟岐出張所	74	288	111	284	17	8	0.99	1.50	23.0	7.2		季 節 調 整 値			
	吉 野 川	350	1,384	337	990	94	76	0.72	0.96	26.9	22.6					
	鳴 門	617	2,379	881	2,332	152	162	0.98	1.43	24.6	18.4					
全 国		千件	千人	千人	千人	千件	千人					万人	%	%		
	令和 6 年 3 月	376	1,919	754	2,240	122	122	1.17	2.00	32.4	16.2	185	2.7	2.6		
	4 月	514	2,018	749	2,172	102	102	1.08	1.46	19.8	13.6	193	2.8	2.6		
	5 月	407	2,051	755	2,156	98	98	1.05	1.85	24.0	12.9	193	2.8	2.6		
	6 月	334	2,007	720	2,132	89	89	1.06	2.16	26.6	12.4	181	2.6	2.5		
	7 月	355	1,951	765	2,158	87	87	1.11	2.15	24.5	11.4	188	2.7	2.6		
	8 月	316	1,897	725	2,136	73	73	1.13	2.30	23.3	10.1	175	2.5	2.5		
	9 月	348	1,894	736	2,159	83	83	1.14	2.12	23.8	11.2	173	2.5	2.4		
	10 月	375	1,914	829	2,223	91	91	1.16	2.21	24.3	11.0	170	2.4	2.5		
	11 月	307	1,861	721	2,204	79	79	1.18	2.35	25.9	11.0	164	2.4	2.5		
	12 月	274	1,764	692	2,160	71	71	1.22	2.53	25.9	10.3	154	2.2	2.5		
	令和 7 年 1 月	388	1,788	794	2,154	64	64	1.20	2.05	19.1	9.7	163	2.3	2.5		
	2 月	356	1,828	752	2,177	85	85	1.19	2.11	24.0	11.4	165	2.4	2.4		
	3 月	372	1,878	730	2,185	115	115	1.16	1.96	30.9	15.7	180	2.6	11.1		

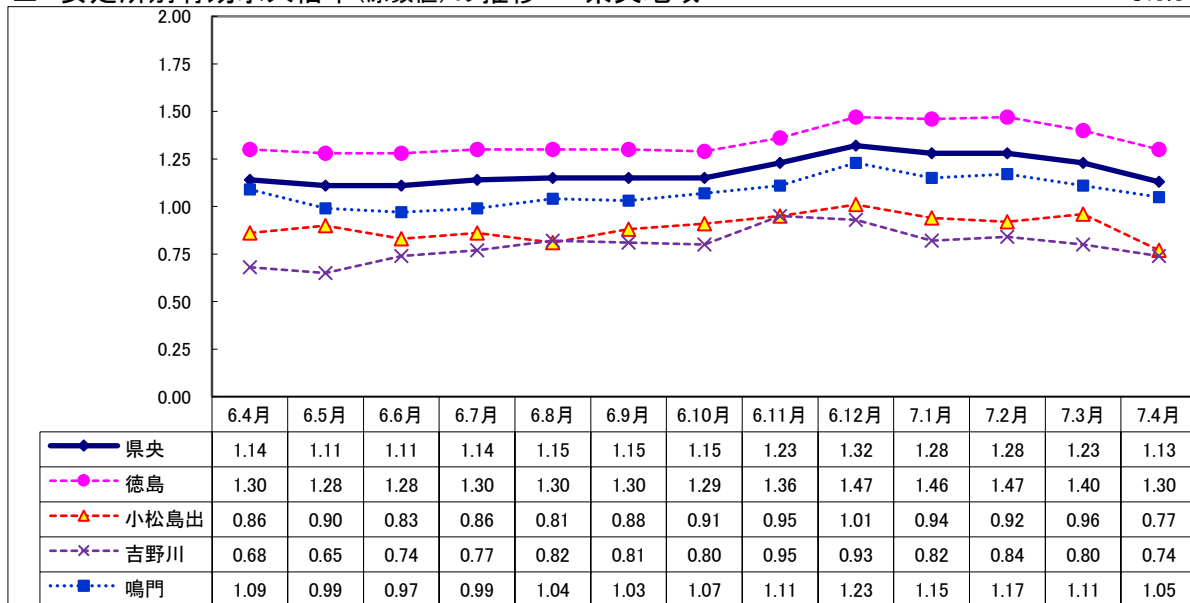
Ⅱ 産業別・規模別 新規求人の状況

No.4

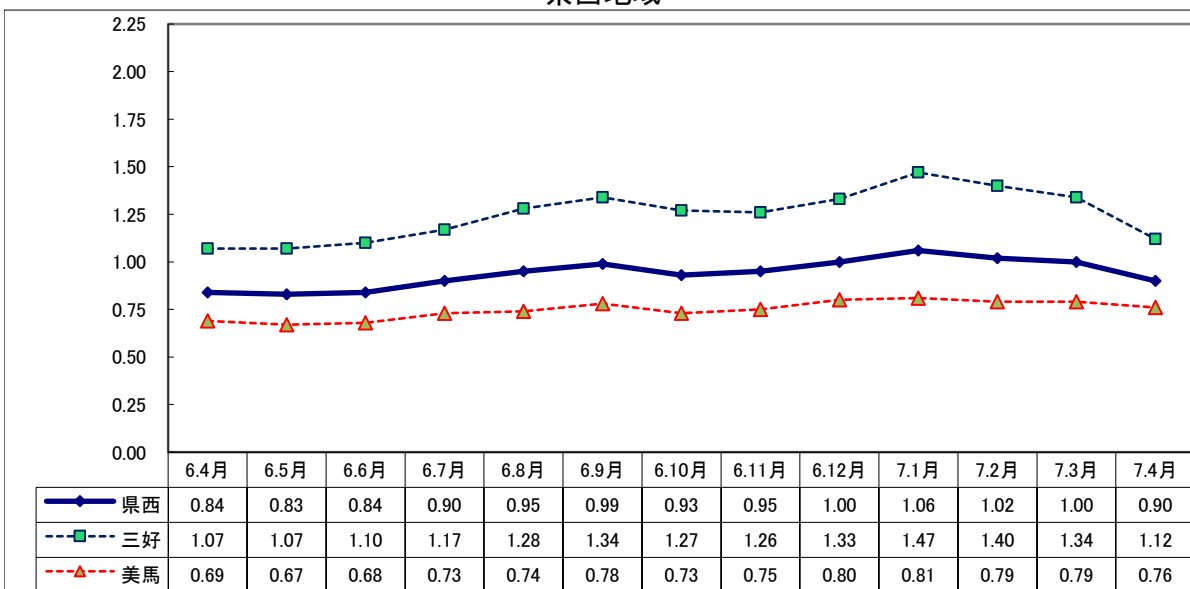
項 目 産 業 ・ 規 模		一般(日雇・学卒を除く)			パートタイムを除く			パ ー ト タ イ ム		
		7年 4月 (人)	前 年 比 (%)	6年 4月 (人)	7年 4月 (人)	前 年 比 (%)	6年 4月 (人)	7年 4月 (人)	前 年 比 (%)	6年 4月 (人)
産 業 別	A , B 農 , 林 , 漁 業 (01~04)	89	▲ 21.9	114	44	33.3	33	45	▲ 44.4	81
	C 鉱業,採石業,砂利採取業 (05)	7	▲ 36.4	11	7	▲ 22.2	9	0	—	2
	D 建 設 業 (06~08)	547	29.6	422	532	28.2	415	15	114.3	7
	E 製 造 業 (09~32)	471	0.2	470	337	▲ 1.2	341	134	3.9	129
	09 食料品製造業	116	▲ 14.7	136	44	▲ 40.5	74	72	16.1	62
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	6	▲ 25.0	8	4	▲ 33.3	6	2	0.0	2
	11 繊維工業	20	42.9	14	13	0.0	13	7	600.0	1
	12 木材・木製品製造業	34	25.9	27	33	26.9	26	1	0.0	1
	13 家具・装備品製造業	21	31.3	16	20	33.3	15	1	0.0	1
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	177.8	9	25	212.5	8	0	—	1
	15 印刷・同関連業	31	106.7	15	15	36.4	11	16	300.0	4
	16 化学工業	38	52.0	25	30	100.0	15	8	▲ 20.0	10
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
	18 プラスチック製品製造業	7	▲ 30.0	10	4	▲ 50.0	8	3	50.0	2
	19 ゴム製品製造業	2	▲ 50.0	4	0	—	1	2	▲ 33.3	3
	21 窯業・土石製品製造業	29	45.0	20	29	61.1	18	0	—	2
	22 鉄鋼業	0	—	4	0	—	4	0	—	0
	23 非鉄金属製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0
	24 金属製品製造業	29	▲ 17.1	35	28	▲ 15.2	33	1	▲ 50.0	2
	25 はん用機械器具製造業	21	110.0	10	15	114.3	7	6	100.0	3
	26 生産用機械器具製造業	34	25.9	27	32	23.1	26	2	100.0	1
	27 業務用機械器具製造業	0	—	5	0	—	5	0	—	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	▲ 87.5	40	4	▲ 76.5	17	1	▲ 95.7	23
	29 電気機械器具製造業	19	▲ 24.0	25	14	▲ 39.1	23	5	150.0	2
	30 情報通信機械器具製造業	2	▲ 33.3	3	0	—	2	2	100.0	1
	31 輸送用機械器具製造業	28	21.7	23	25	31.6	19	3	▲ 25.0	4
	20,32 その他の製造業	4	▲ 71.4	14	2	▲ 80.0	10	2	▲ 50.0	4
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	4	▲ 20.0	5	4	0.0	4	0	—	1
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	26	▲ 59.4	64	17	▲ 43.3	30	9	▲ 73.5	34
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	188	▲ 11.3	212	155	▲ 13.9	180	33	3.1	32
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	547	▲ 5.9	581	322	4.9	307	225	▲ 17.9	274
	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	40	42.9	28	30	36.4	22	10	66.7	6
	K 不動産業,物品賃貸業 (68~70)	48	37.1	35	38	90.0	20	10	▲ 33.3	15
	L 学術研究,専門・技術サービス業 (71~74)	135	6.3	127	99	45.6	68	36	▲ 39.0	59
	M 宿泊業,飲食サービス業 (75~77)	291	▲ 5.2	307	86	▲ 14.0	100	205	▲ 1.0	207
	N 生活関連サービス業,娯楽業 (78~80)	171	0.6	170	102	17.2	87	69	▲ 16.9	83
	O 教育,学 習 支 援 業 (81,82)	126	▲ 10.0	140	48	▲ 28.4	67	78	6.8	73
	P 医 療 , 福 祉 (83~85)	1,826	5.3	1,734	1,073	1.1	1,061	753	11.9	673
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86,87)	37	▲ 32.7	55	16	▲ 52.9	34	21	0.0	21
	R サ ー ビ ス 業 (88~96)	873	▲ 10.7	978	544	▲ 6.5	582	329	▲ 16.9	396
	S , T 公 務 ・ そ の 他 (97,98,99)	88	▲ 6.4	94	45	21.6	37	43	▲ 24.6	57
		5,514	▲ 0.6	5,547	3,499	3.0	3,397	2,015	▲ 6.3	2,150
規 模 別	29人以下	3,461	4.1	3,324	2,128	6.2	2,004	1,333	1.0	1,320
	30 ~ 99人	1,430	▲ 4.1	1,491	959	7.0	896	471	▲ 20.8	595
	100 ~ 299人	471	▲ 13.9	547	322	▲ 15.0	379	149	▲ 11.3	168
	300 ~ 499人	73	▲ 24.0	96	53	▲ 25.4	71	20	▲ 20.0	25
	500 ~ 999人	58	48.7	39	24	▲ 11.1	27	34	183.3	12
	1,000人以上	21	▲ 58.0	50	13	▲ 35.0	20	8	▲ 73.3	30

Ⅲ 安定所別有効求人倍率(原数値)の推移 県央地域

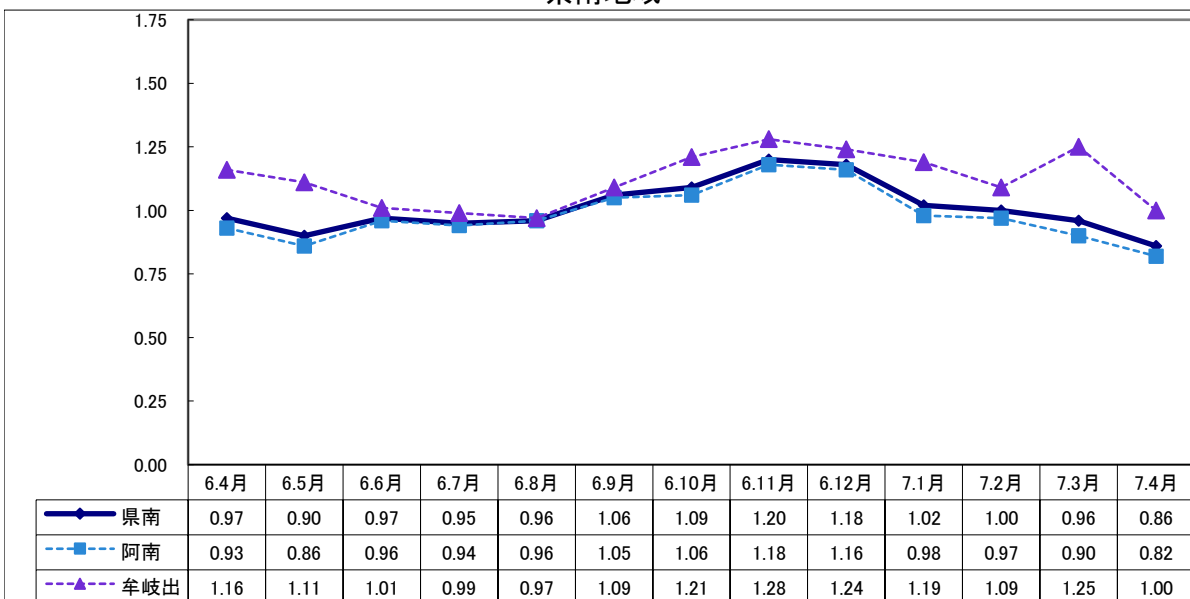
No.5



県西地域



県南地域

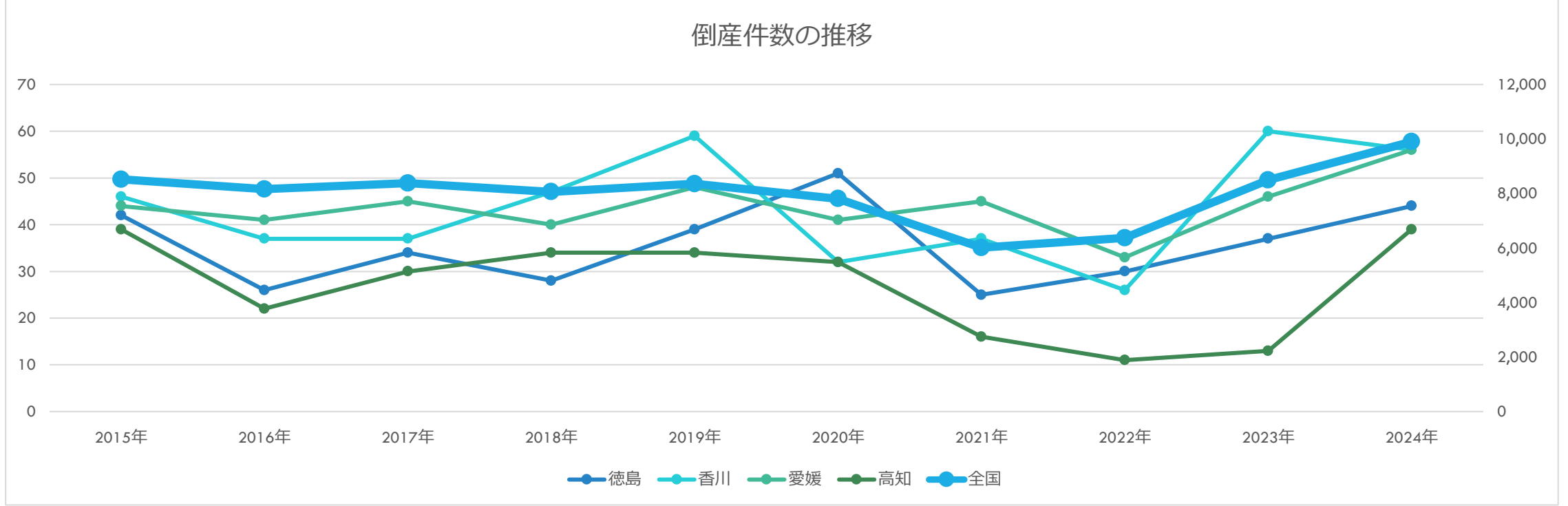


倒産状況の推移（全国及び四国四県）

資料4-10

倒産件数・負債総額の推移（帝国データバンク）

		2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
全国	倒産件数	8,517	8,164	8,376	8,063	8,354	7,809	6,015	6,376	8,497	9,901
	前年比	-	-4.14%	2.60%	-3.74%	3.61%	-6.52%	-22.97%	6.00%	33.27%	16.52%
	負債額	¥2,010,808	¥1,991,683	¥1,555,133	¥1,625,552	¥1,413,585	¥1,181,056	¥1,163,309	¥2,372,380	¥2,376,903	¥2,219,780
	前年比	-	-0.95%	-21.92%	4.53%	-13.04%	-16.45%	-1.50%	103.93%	0.19%	-6.61%
徳島	倒産件数	42	26	34	28	39	51	25	30	37	44
	前年比	-	-38.10%	30.77%	-17.65%	39.29%	30.77%	-50.98%	20.00%	23.33%	18.92%
	負債額	12,765	3,182	5,591	3,826	6,902	8,790	5,222	8,314	3,276	3,844
	前年比	-	-75.07%	75.71%	-31.57%	80.40%	27.35%	-40.59%	59.21%	-60.60%	17.34%
香川	倒産件数	46	37	37	47	59	32	37	26	60	56
	前年比	-	-19.57%	0.00%	27.03%	25.53%	-45.76%	15.63%	-29.73%	130.77%	-6.67%
	負債額	6,660	6,615	5,898	12,960	10,231	5,677	10,115	3,569	10,269	4,244
	前年比	-	-0.68%	-10.84%	119.74%	-21.06%	-44.51%	78.18%	-64.72%	187.73%	-58.67%
愛媛	倒産件数	44	41	45	40	48	41	45	33	46	56
	前年比	-	-6.82%	9.76%	-11.11%	20.00%	-14.58%	9.76%	-26.67%	39.39%	21.74%
	負債額	15,335	16,143	11,349	5,896	11,226	9,291	13,442	4,360	21,454	9,149
	前年比	-	5.27%	-29.70%	-48.05%	90.40%	-17.24%	44.68%	-67.56%	392.06%	-57.36%
高知	倒産件数	39	22	30	34	34	32	16	11	13	39
	前年比	-	-43.59%	36.36%	13.33%	0.00%	-5.88%	-50.00%	-31.25%	18.18%	200.00%
	負債額	9,324	6,742	6,087	9,357	13,474	3,295	7,491	1,299	4,959	5,103
	前年比	-	-27.69%	-9.72%	53.72%	44.00%	-75.55%	127.34%	-82.66%	281.76%	2.90%



TDB

徳島県内の倒産件数・負債総額の推移
1 帝国データバンク(TDB)

月	令和7年		令和6年		令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	3	75	2	60	5	273	1	70	2	430	4	657	5	670	0	0	1月
2月	5	570	0	0	2	310	7	1,875	0	0	6	719	1	656	2	135	2月
3月	8	609	9	339	2	320	3	2,400	3	838	7	2,622	3	1,112	8	1,391	3月
4月	8	100	1	50	3	208	1	50	2	423	5	208	8	1,245	4	142	4月
5月	5	160	3	368	5	1,017	3	985	3	109	4	1,320	1	93	1	160	5月
6月			4	200	3	50	0	0	3	217	9	1448	2	338	0	0	6月
7月			6	374	2	37	3	1,490	5	836	4	383	2	47	3	431	7月
8月			6	1,380	4	375	4	334	1	40	3	91	1	55	2	171	8月
9月			2	30	3	150	3	135	3	549	4	379	5	612	0	0	9月
10月			4	115	3	311	1	74	0	0	2	350	2	212	3	977	10月
11月			4	553	2	163	3	876	2	1,770	3	613	3	659	2	306	11月
12月			3	375	3	62	1	25	1	10	0	0	6	1203	3	113	12月
合計	29	1,514	44	3,844	37	3,276	30	8,314	25	5,222	51	8,790	39	6,902	28	3,826	合計
1～7 月計	29	1,514	25	1,391	22	2,215	18	6,870	18	2,853	39	7,357	22	4,161	18	2,259	1～7 月計

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産(資料出所・・・帝国データバンク徳島支店)
(注2) 平成17年4月以降、倒産集計基準の変更(倒産五法による法的整理のみ集計)

TSR

徳島県内の倒産件数・負債総額の推移
2 東京商工リサーチ

月	令和7年		令和6年		令和5年		令和4年		令和3年		令和2年		平成31年・令和元年		平成30年		月
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	
1月	4	438	3	70	5	489	1	50	2	600	4	577	5	559	3	636	1月
2月	4	185	1	20	2	300	6	1,091	0	0	2	320	3	1,046	1	35	2月
3月	4	515	8	453	2	80	4	2,445	3	682	11	3,057	3	1,023	7	1,750	3月
4月	8	230	2	115	3	140	2	83	2	628	5	240	8	1,215	5	149	4月
5月	5	350	6	705	5	605	3	1,077	3	80	4	1,360	4	123	2	173	5月
6月			5	265	2	65	1	10	4	312	9	2,772	2	341	1	65	6月
7月			5	565	4	336	3	941	5	1,497	3	426	1	27	2	255	7月
8月			3	215	2	40	4	261	2	90	2	180	2	70	1	100	8月
9月			2	42	4	730	2	91	3	550	5	391	5	535	1	15	9月
10月			4	115	4	293	1	67	0	0	2	730	2	130	4	1,161	10月
11月			3	595	1	130	4	1,216	2	1,770	3	900	3	455	2	70	11月
12月			4	435	3	70	1	10	1	10	0	0	5	878	4	82	12月
合計	25	1,718	46	3,595	37	3,278	32	7,342	27	6,219	50	10,953	43	6,402	33	4,491	合計
1～7 月計	25	1,718	30	2,193	23	2,015	20	5,697	19	3,799	38	8,752	26	4,334	21	3,063	1～7 月計

(注1) 負債1,000万円以上の企業倒産(資料出所・・・東京商工リサーチ徳島支店)

「中小企業の賃金改定 に関する調査」 集計結果

■調査概要	1
■調査結果の主なポイント	2
1. 2025年の賃上げ実施状況	3 ~ 7
2. 正社員の賃上げ	8 ~ 12
3. パート・アルバイト等の賃上げ	13 ~ 16
■賃上げに関する中小企業の声	17
■参考資料（業種別集計）	18 ~ 22

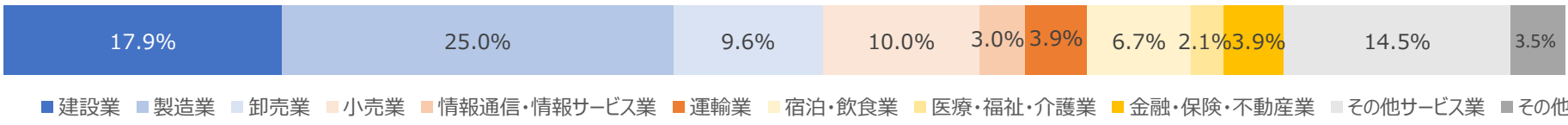
2025年6月4日
日本商工会議所・東京商工会議所

- (1) 調査地域：全国47都道府県
- (2) 回答企業数：3,042社 ※うち、組合あり：313社（10.3%）
- (3) 調査期間：2025年4月14日～5月16日
- (4) 回収商工会議所数：394商工会議所
- (5) 調査方法：各地商工会議所を通じて企業へ依頼
- (6) 調査目的：「正社員」と「パート・アルバイト等」それぞれについて、定期昇給およびベースアップ等による一人当たりの賃金額の変化を把握し、中小企業における賃上げの状況について実態を把握し、当所の意見・要望活動等に活かすため
- (※) 本調査で賃金額を把握するにあたり、人員構成による支給総額の変化、雇用形態や労働時間の変更によって受ける影響を可能な限り排除するため、**比較する2024年4月と2025年4月の両期間に在籍し、かつ雇用形態や労働時間の変更がない従業員**を対象に、「正社員/月給支給」および「パート・アルバイト等/時給支給」に分けて回答を依頼。
- (※) 本調査では、「正社員」を「雇用期間の定めがなく、就業規則等に定められた就業時間（フルタイム）で勤務し、かつ給与が月給支給の従業員」、「パート・アルバイト等」を「正社員に該当せず、かつ給与が時給計算により支給されている従業員」としている。
- (※) 各設問において、無回答や異常値等については集計から除外している。また、各構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、構成比が100%にならない場合がある。

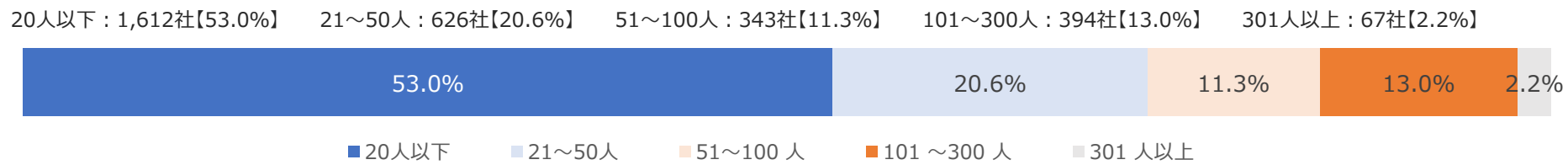
<回答企業の属性>

【業種】 ※重複を含むため、割合は100を超える場合がある。

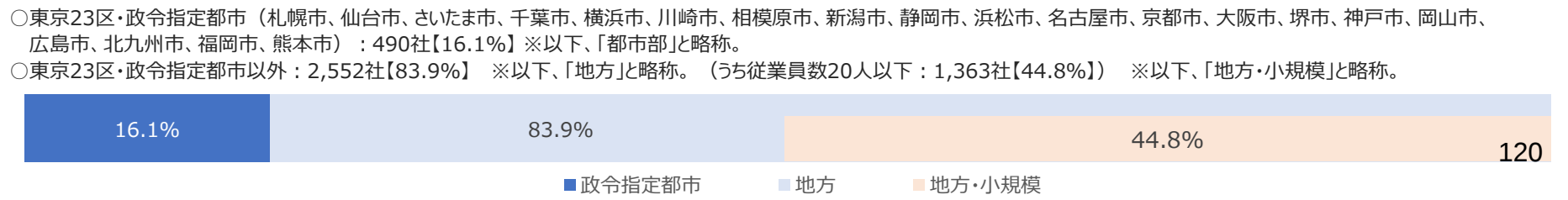
建設業：543社【17.9%】 製造業：762社【25.0%】 卸売業：292社【9.6%】 小売業：304社【10.0%】 情報通信・情報サービス業：90社【3.0%】 運輸業：120社【3.9%】 宿泊・飲食業：203社【6.7%】 医療・福祉・介護業：63社【2.1%】 金融・保険・不動産業：118社【3.9%】 その他サービス業：441社【14.5%】 その他：106社【3.5%】



【従業員規模】



【地域】



■ 調査結果のポイント

■ 2025年度の賃上げ実施状況 ※ () は昨年対比

- 「賃上げを実施(予定含む)」する中小企業は約7割、20人以下の小規模企業では約6割。
 価格転嫁の遅れや米国関税措置等で先行き不透明との声もあり、昨年に比べ、「未定」の回答が増加。
 - 【全体】 賃上げを実施 69.6% (▲4.7ポイント)、未定 23.5% (+3.1ポイント)
 - 【小規模企業】 賃上げを実施 57.7% (▲5.6ポイント)、未定 31.9% (+2.9ポイント)

■ 正社員の賃上げ額・賃上げ率 ※ () は昨年対比

- 正社員の賃上げ率は4.03%。 昨年調査から0.41ポイント伸び、4%台に。
20人以下の小規模企業では3.54%で、昨年調査からの伸びは+0.20ポイントに止まる。
 - 【全体】 賃上げ額 11,074円、賃上げ率 4.03% (+0.41ポイント)
 - 【小規模企業】 賃上げ額 9,568円、賃上げ率 3.54% (+0.20ポイント)
- 都市部、地方ともに昨年以上の賃上げが進むが、地方・小規模企業で上げ幅がより小さい。
 - 【都市部】 賃上げ額 12,857円、賃上げ率 4.37% (+0.48ポイント)
 - 【地方】 賃上げ額 10,627円、賃上げ率 3.94% (+0.41ポイント)
 - 【地方・小規模】 賃上げ額 9,269円、賃上げ率 3.55% (+0.34ポイント)

【備考】

- ・ 中小企業における賃金改定の状況について、全国の商工会議所会員企業を対象に調査。
- ・ 3,042社の回答を規模【従業員21人以上の企業(1,430社)・従業員20人以下の小規模企業(1,612社)】、地域【東京23区・政令指定都市の都市部(490社)とそれ以外の地方(2,552社、うち従業員20人以下の小規模企業1,363社)】に分けて集計・分析。
- ・ 賃上げ額・率は従業員数による加重平均で算出。
- ・ 2025年と2024年で集計対象企業は同一ではないため、昨年対比は厳密には整合しない。

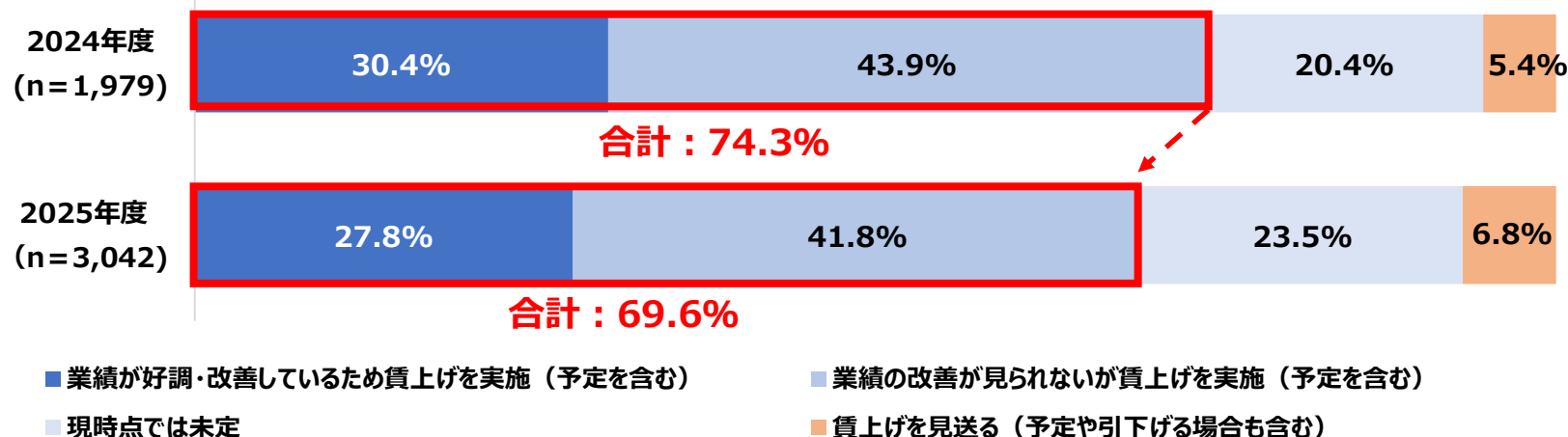
1. 2025年度の賃上げ実施状況

1. 2025年度の賃上げ実施状況

2025年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【全体】

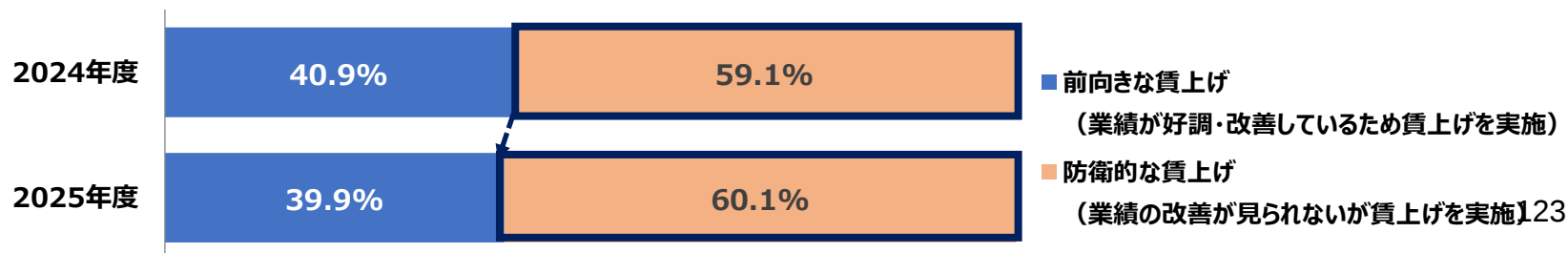
- 2025年度に「賃上げを実施（予定を含む）」は約7割（69.6%）と高水準を維持。
- 昨年度調査と比較すると4.7ポイント減。価格転嫁の遅れや米国関税措置等による先行き不透明感を懸念する声もあり、「現時点では未定」が3.1ポイント増。
- 「業績の改善が見られないが賃上げを実施予定」（防衛的な賃上げ）は60.1%で昨年並み。

【全体集計、昨年度調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」と回答した企業を100とした場合の割合を表示。

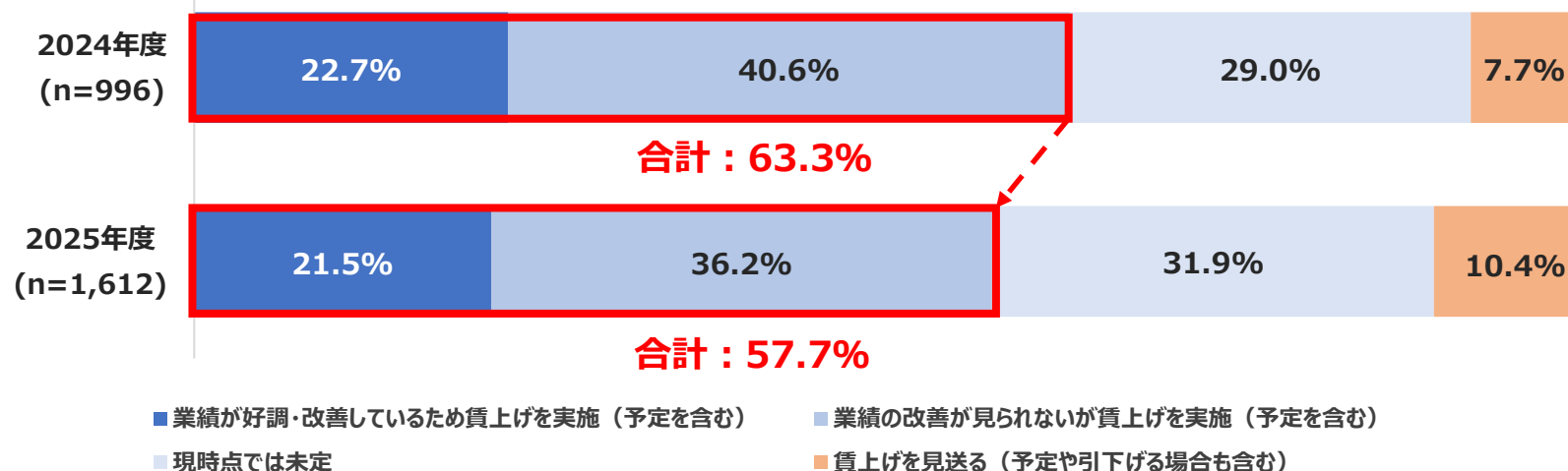


1. 2025年度の賃上げ実施状況

2025年度の賃上げ実施状況、防衛的な賃上げ【小規模企業】

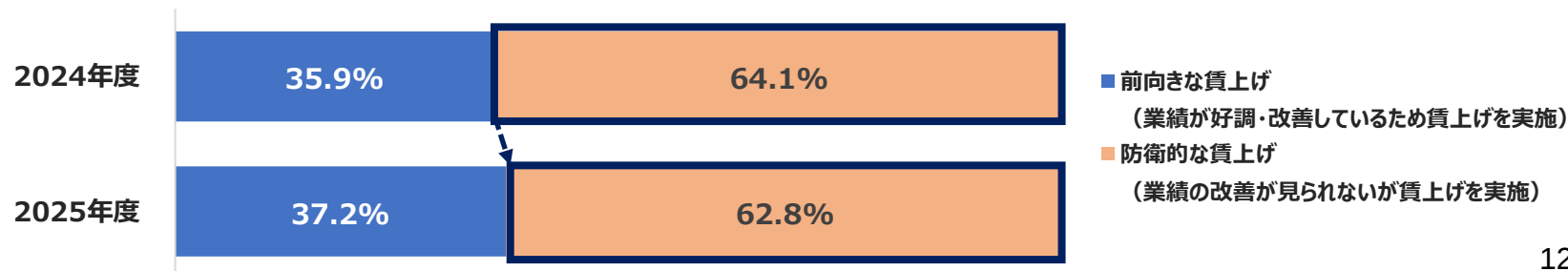
- 20人以下の小規模企業では、「賃上げを実施（予定含む）」が**57.7%**で、昨年より5.6ポイント低い。
「現時点では未定」は**31.9%**と昨年より2.9ポイント増加。全体集計と同様、先行き不透明感が影響か。
- 「防衛的な賃上げ」は62.8%で昨年比減となるも、依然6割が防衛的な賃上げ。

【小規模企業、昨年調査との比較】



【「前向きな賃上げ」と「防衛的な賃上げ」の割合】

※「業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）」もしくは「業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）」と回答した企業を100とした場合の割合を表示



1. 2025年度の賃上げ実施状況

2025年度の賃上げ実施状況【地域別×従業員規模別集計】

- 地方全体では、「賃上げを実施(予定)」が約7割(69.3%)となり、全体集計と比べ遜色ない実施割合。
- 一方、地方・小規模企業では、「賃上げを実施(予定)」が57.1%に止まり、全体集計と比べ、12.5ポイント低い。「現時点では未定」とする割合も3割超(33.5%)おり、より慎重な姿勢が見える。

【地域別×従業員規模別集計】

	賃上げを実施	現時点では未定	賃下げ・賃上げを見送る
全体 (n=3,042)	69.6%	23.5%	6.8%
都市部 (n=490)	71.4%	19.8%	8.8%
地方 (n=2,552)	69.3%	24.3%	6.5%
地方・小規模 (n=1,363)	57.1%	33.5%	9.5%

1. 2025年度の賃上げ実施状況

2025年度の賃上げ実施状況、防衛的賃上げ・賃上げを見送る理由

- 「防衛的な賃上げ」を実施する理由は「人材の確保・採用」、「物価上昇への対応」がともに約7割。
- 賃上げを見送る理由は、「売上の低迷」と回答した企業が半数を超える（58.2%）。

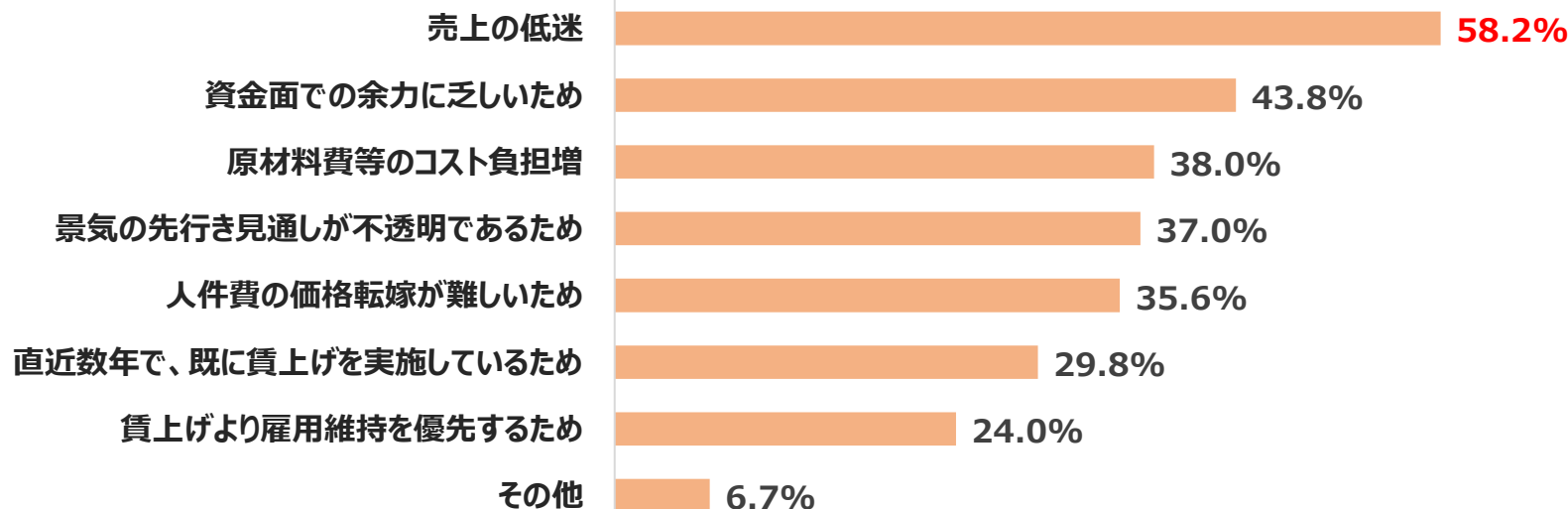
【防衛的な賃上げと回答した企業集計】

n = 1,273



【賃上げを見送ると回答した企業集計】

n = 208



2. 正社員の賃上げ

2. 正社員の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【全体、小規模企業】

- 正社員の「賃上げ額（月給）」は加重平均で11,074円、「賃上げ率」は4.03%。昨年対比では、0.41ポイントの増加。
- 20人以下の小規模企業では加重平均で9,568円、3.54%。昨年対比では、0.20ポイントの増加。
- 全体で4%を超えるなど、中小企業も賃上げに最大限努力。他方、小規模企業は全体と比較し賃上げ額・率ともに低位となっていることから、より重点的な支援が求められる。

※2024年4月と2025年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を比較し、加重平均で算出。
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（①ページ参照）

【賃上げ額・率（正社員） 全体集計、小規模企業集計】

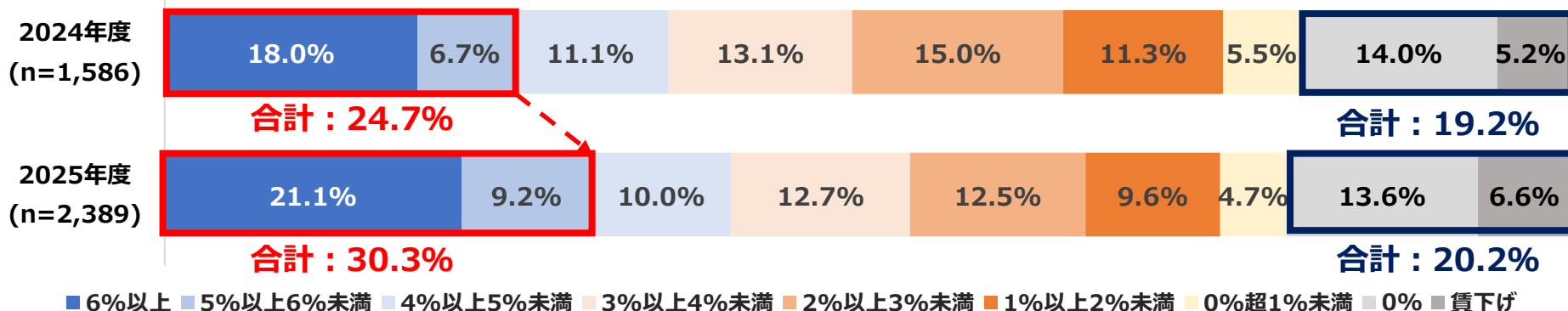
2025年度調査				2024年度調査		
正社員 （月給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	正社員 （月給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 （n=2,389）	11,074円	4.03%	0.41ポイント	全体 （n=1,586）	9,662円	3.62%
小規模企業 （20人以下） （n=1,111）	9,568円	3.54%	0.20ポイント	小規模企業 （20人以下） （n=709）	8,801円	3.34%

（参考）連合 2025春季生活闘争 第5回答答集計：300人未満の企業の賃上げ額13,097円、賃上げ率4.93%（加重平均）
厚生労働省 令和6年賃金改定状況調査結果：一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率2.8%（常用労働者30人未満事業所）
（令和5年6月と令和6年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

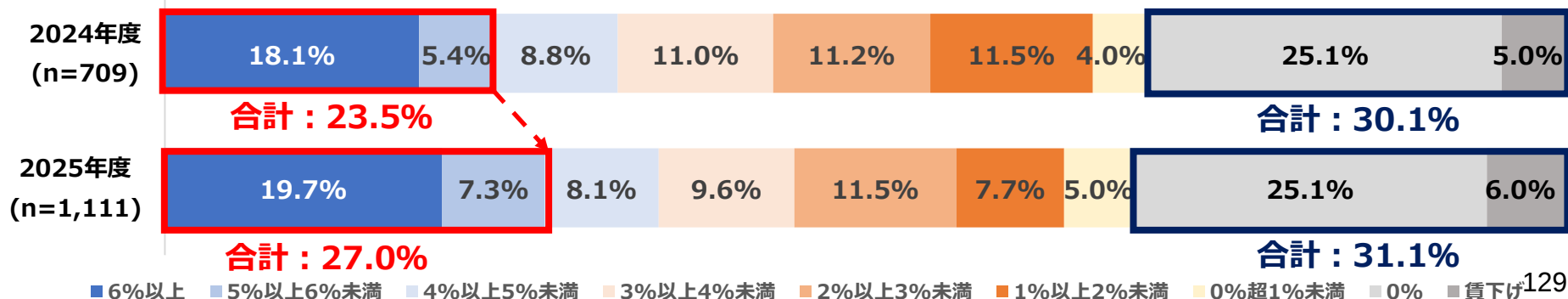
2. 正社員の賃上げ 賃上げ率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

- 「5%以上の賃上げ」は全体で30.3%(昨年対比5.6ポイント増加)、20人以下の小規模企業で27.0%(昨年対比3.5ポイント増加)となり、いずれも増加。
- 一方、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業が全体で約2割(20.2%)、小規模企業で3割を超え(31.1%)となり、二極化の傾向が続く。

【全体賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



【小規模企業賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



- 都市部・正社員の「賃上げ額（月給）」は加重平均で12,857円、賃上げ率は4.37%。
- 地方・正社員の賃上げ額は加重平均で10,627円、賃上げ率は3.94%。
- 地方・小規模企業の賃上げ額は加重平均で9,269円、賃上げ率は3.55%。
- 賃上げ率では、都市部（4.37%）と地方（3.94%）で0.4ポイント以上の差。地方と地方・小規模（3.55%）を比較すると、さらに0.4ポイント近い差が生じている。都市/地方、地方/地方小規模間での格差縮小への支援が必要。

※2024年4月と2025年4月時点の毎月決まって支払う賃金（家族手当、時間外手当等は含まない）を比較し、加重平均で算出。
対象は両期間に在籍している正社員で、雇用形態や労働時間が変更となった方は除く。（①ページ参照）

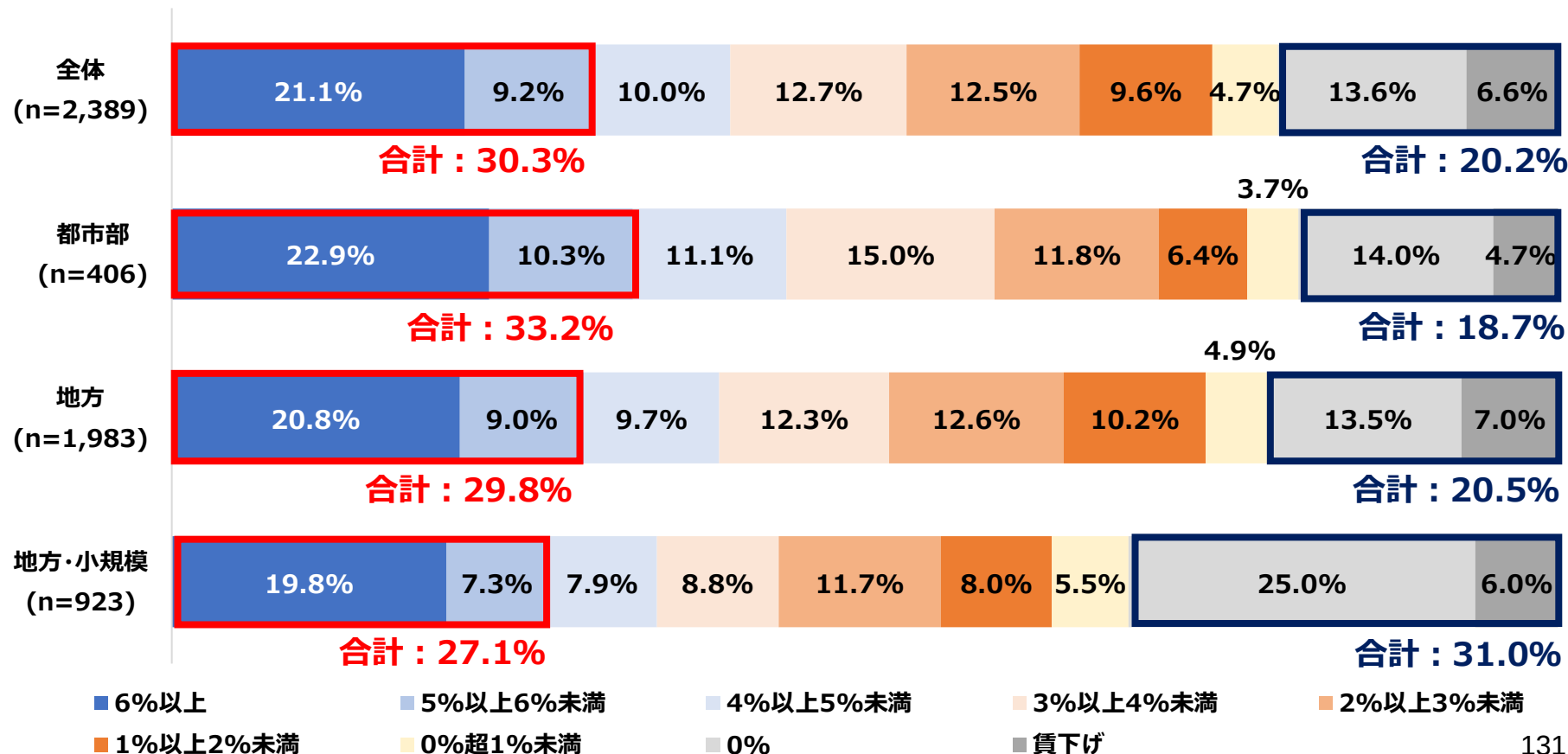
【賃上げ額・率（正社員） 地域別×従業員規模別集計】

2025年度調査				2024年度調査		
正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)	昨年対比	正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント	全体 (n=1,586)	9,662円	3.62%
都市部 (n=406)	12,857円	4.37%	0.48ポイント	都市部 (n=311)	11,654円	3.89%
地方 (n=1,983)	10,627円	3.94%	0.41ポイント	地方 (n=1,275)	9,084円	3.53%
	地方・小規模 (n=923)	9,269円	3.55%	0.34ポイント	地方小規模 (n=567)	8,023円

2. 正社員の賃上げ 賃上げ率（加重平均）レンジ集計 【地域別×従業員規模別集計】

- 「5%以上の賃上げ」は都市部で3割を超える（33.2%）。一方、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業も2割近く（18.7%）、二極化の傾向が続く。
- 地方・小規模企業は、「賃上げを実施していない（賃上げ率0%または賃下げ）」企業が3割を超え（31.0%）、都市部や地方と比べ、より慎重な姿勢が見える。

【地域別×従業員規模別賃上げ率（正社員・レンジ集計）】



3. パート・アルバイト等 の賃上げ

3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【全体、小規模企業】

- パート・アルバイト等の「賃上げ額（時給）」は加重平均で46.5円、「賃上げ率」は4.21%。
20人以下の小規模企業では、37.4円、3.30%。
- 昨年対比では、全体では0.78ポイントの増加。小規模企業では、▲0.58ポイントの減少となった。

※2024年4月と2025年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト等。（1ページ参照）

【賃上げ額・率（パート・アルバイト等）全体集計、小規模企業集計】

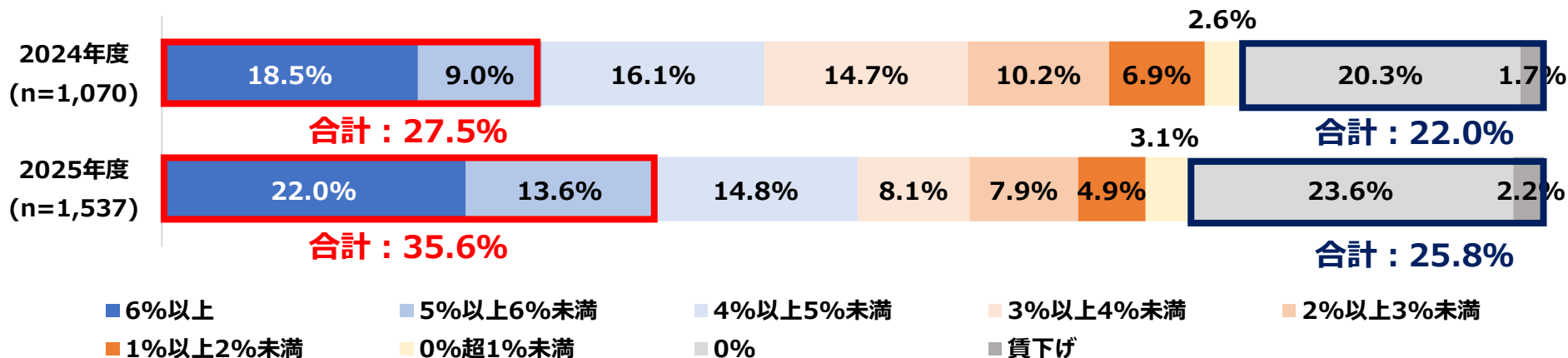
2025年度調査				2024年度調査		
パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 (n=1,537)	46.5円	4.21%	0.78ポイント	全体 (n=1,070)	37.6円	3.43%
小規模企業 (20人以下) (n=728)	37.4円	3.30%	▲0.58ポイント	小規模企業 (20人以下) (n=450)	43.3円	3.88%

（参考）連合 2025春季生活闘争 第5回答答集計：有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（加重平均） 時給68.48円・5.93%

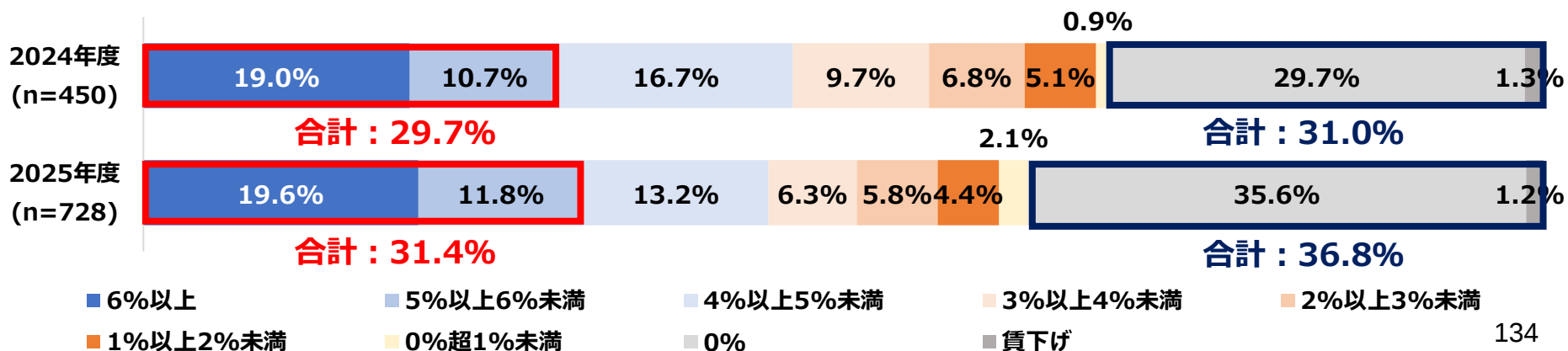
3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ率（加重平均）レンジ集計【全体、小規模企業】

- 「5%以上の賃上げ」は全体では3割を超える（35.6%）。
- 20人以下の小規模企業でも「5%以上の賃上げ」が3割を超える（31.4%）一方、3割超(36.8%)
が賃上げを見送る（賃上げ率0%または賃下げ）など、二極化の傾向が続く。

【パート・アルバイト等 全体賃上げ率（レンジ集計）】



【パート・アルバイト等 小規模企業賃上げ率（レンジ集計）】



3. パート・アルバイト等の賃上げ 賃上げ額・率（加重平均） 【地域別×従業員規模別集計】

- 都市部・パートアルバイト等の「賃上げ額（時給）」は加重平均で48.2円、賃上げ率は4.28%。
- 地方・パートアルバイト等の賃上げ額は加重平均で46.1円、賃上げ率は4.19%。
- 地方・小規模企業では賃上げ額は加重平均で37.9円、賃上げ率は3.40%。

※2024年4月と2025年4月時点の時給を比較し、加重平均で算出。対象は両期間に在籍しているパート・アルバイト等。（①ページ参照）

【賃上げ額・率（パート・アルバイト等） 地域別×従業員規模別集計】

2025年度調査				2024年度調査		
パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）	昨年対比	パート・アルバイト等 （時給）	賃上げ額 （加重平均）	賃上げ率 （加重平均）
全体 (n=1,537)	46.5円	4.21%	0.78ポイント	全体 (n=1,070)	37.6円	3.43%
都市部 (n=232)	48.2円	4.28%	0.67ポイント	都市部 (n=181)	40.0円	3.61%
地方 (n=1,305)	46.1円	4.19%	0.80ポイント	地方 (n=889)	37.0円	3.39%
地方・小規模 (n=633)	37.9円	3.40%	▲0.52ポイント	地方小規模 (n=378)	43.0円	3.92%

■ 賃上げに関する中小企業の声（自由回答欄より抜粋）

賃上げと価格転嫁

- 中小企業の多くは厳しい経営状況の中、精一杯の賃上げを実施している。賃上げの原資確保のためには労務費を含めた価格転嫁交渉が必須。顧客に対しての値上げ交渉がもっとスムーズにいくような政府のサポートをお願いしたい。（東北・運輸業）
- 人材確保のため賃上げはせざるを得ないが、先行きが不透明な中でのベースアップには不安もあるため、正社員については一時金の増額で対応。米国関税の問題も今後、間接的に自社の事業にまで影響が及ぶのか不安を感じる。（中部・製造業）
- 持続的な賃上げには価格転嫁が不可欠。下請法に該当しない取引先に対しても、値上げ交渉が円滑に進められるような仕組みを検討してほしい。（中国・製造業）
- 中小零細企業は商品価格にコストの転嫁がしづらく、賃上げは実質、利益を圧迫していて厳しい。より価格転嫁が進むような環境整備をお願いしたい。（九州・小売業）

制度上の課題と政府への要望

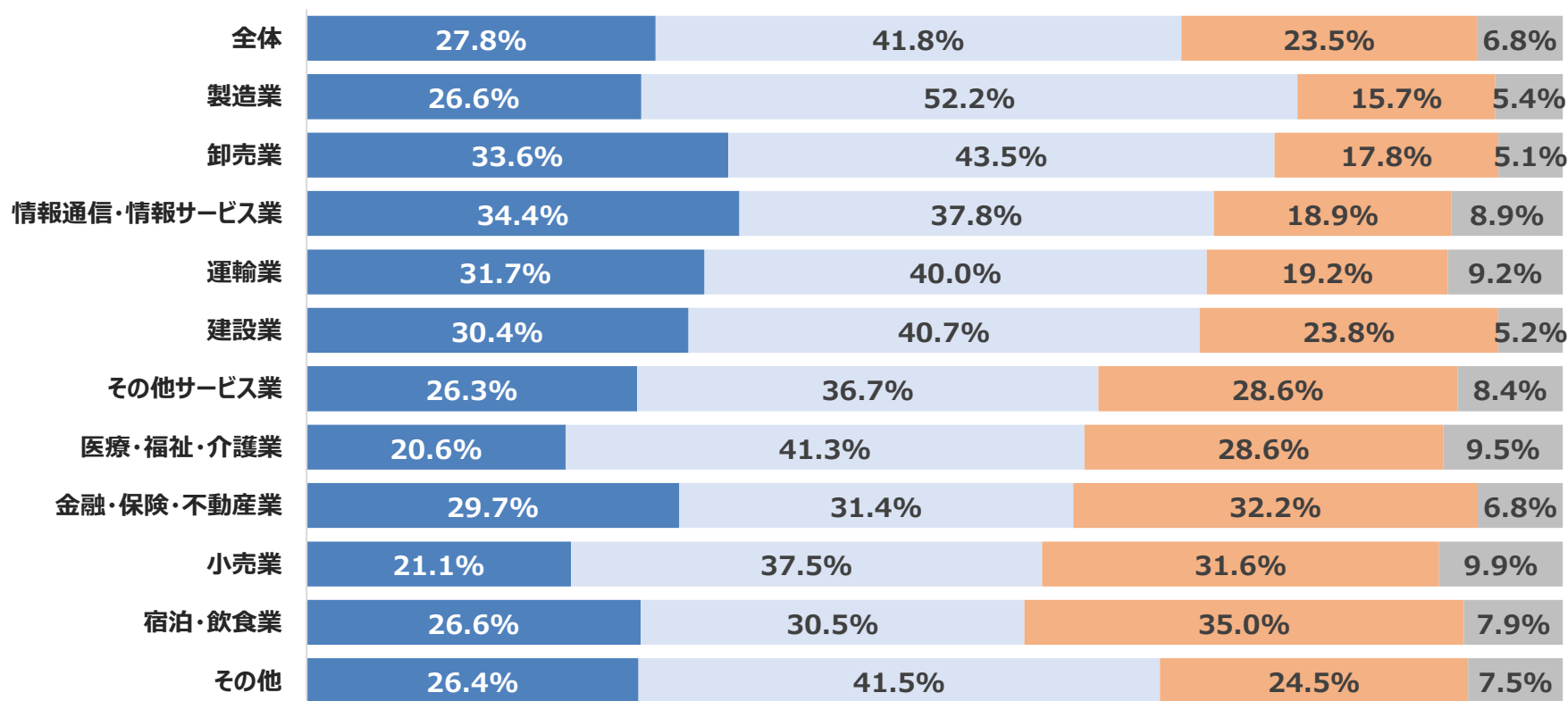
- 人手不足や物価高で中小企業の経営者や個人事業主の多くは苦しい経営状況。単発の支援も有り難いが、長期的な支援策をお願いしたい。（関東・小売業）
- 賃上げには賛成だが、物価高、社会保険料増額などで厳しい状況。法人税の減免措置などを行い、それを原資とした賃上げで社員に還元できる仕組みがあればよい。（中部・その他サービス業）
- 人手不足・物価高で非常に厳しい経営環境の中では、賃上げの必要性は理解しつつも、なかなか実行が難しい。我々経営者自身も様々な対応を行う必要があるが、政府には安心して賃上げに取り組める環境整備を期待する。一時的な補助金だけでなく、社会保険料の負担軽減や人材確保や育成への支援など、持続的で実効性のある政策をお願いしたい。（四国・卸売業）

参考資料

【業種別集計（正社員）・2025年の賞与について】

- 卸売業、情報通信・情報サービス業、運輸業、建設業で「業績が改善しているため賃上げを実施」が3割超。
- 一方小売業、宿泊・飲食業などBtoCの業種で賃上げ実施割合が相対的に低い傾向にあるなど、厳しい状況も伺える。

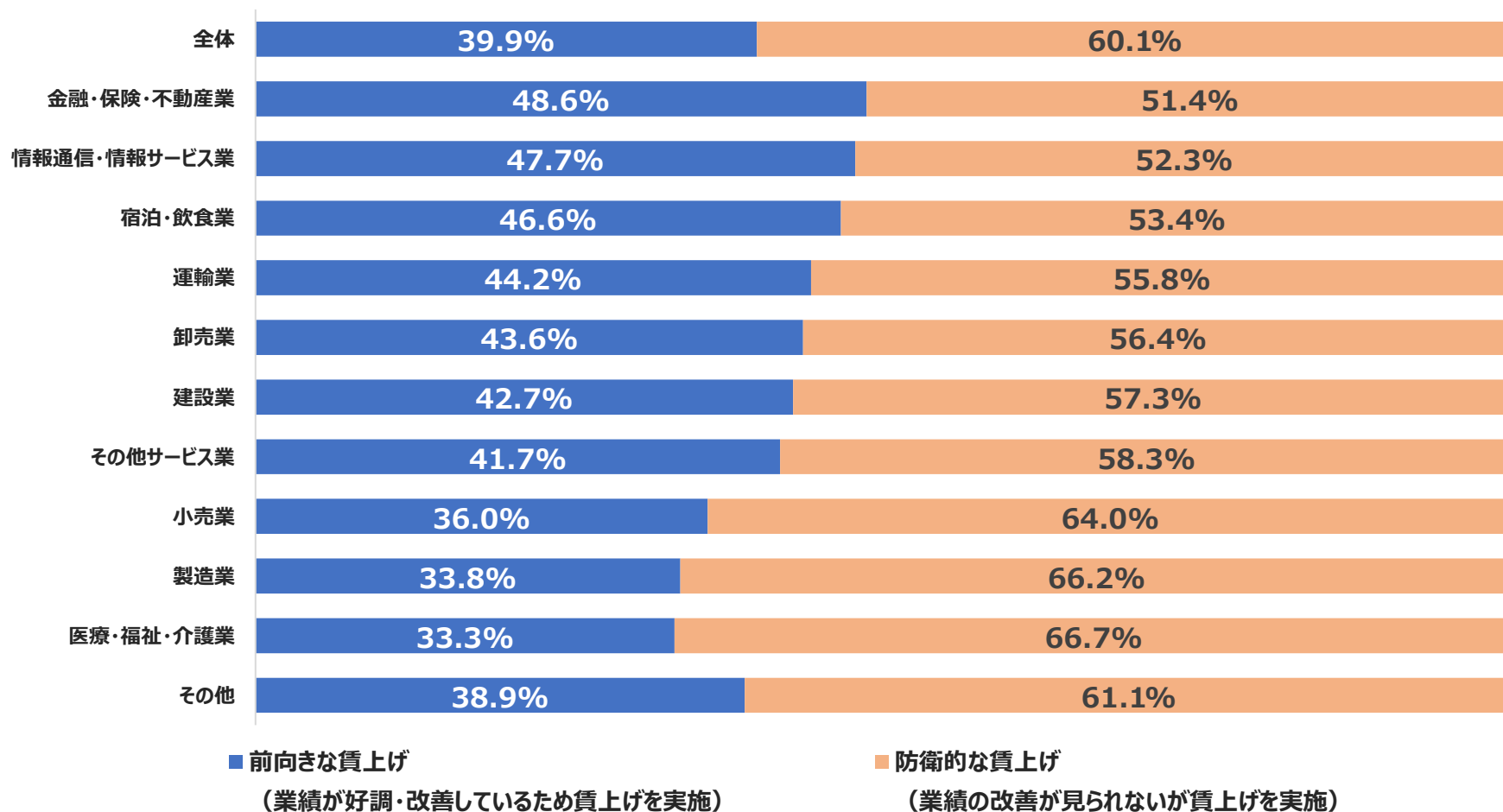
【業種別集計】 n = 3,042



■ 業績が好調・改善しているため賃上げを実施（予定を含む）
 ■ 業績の改善が見られないが賃上げを実施（予定を含む）
 ■ 現時点では未定
 ■ 賃上げを見送る（予定や引下げの場合も含む）

- 医療・福祉・介護業や製造業では、賃上げ企業の3社に2社が防衛的な賃上げとなり、相対的に割合が高い。

【業種別集計】 n=2,118



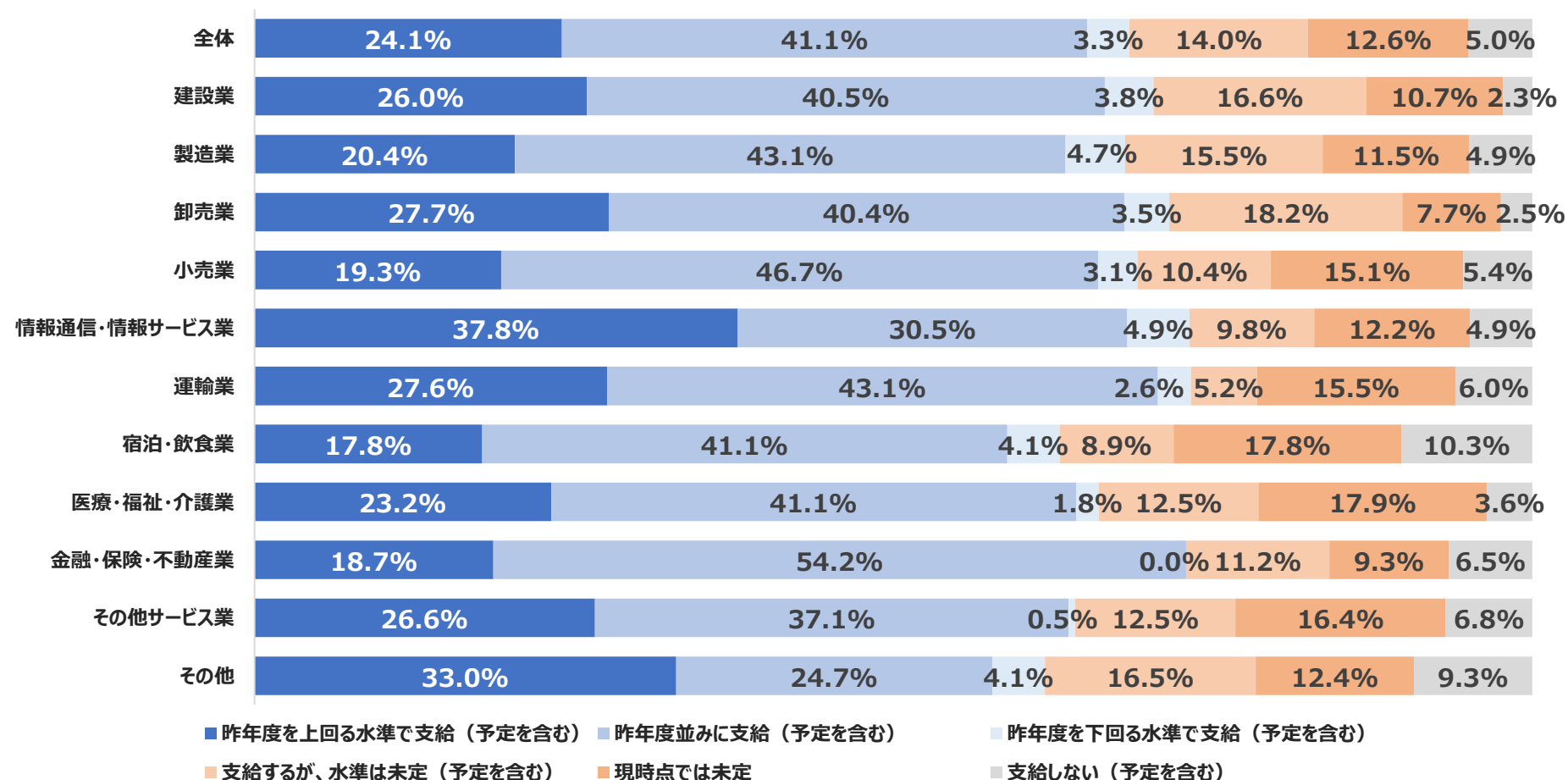
- 情報通信・情報サービス業、金融・保険・不動産業では賃上げ率が5%を超える。一方、医療・福祉・介護業では2%台の賃上げに止まる。公的価格などにより賃上げ原資が限られていることが考えられる。

2025年度調査			
正社員 (月給)	賃上げ額 (加重平均)	賃上げ率 (加重平均)	昨年対比
全体 (n=2,389)	11,074円	4.03%	0.41ポイント
建設業 (n=435)	11,429円	3.91%	0.62ポイント
製造業 (n=658)	11,014円	4.01%	0.61ポイント
卸売業 (n=252)	11,426円	4.10%	0.43ポイント
小売業 (n=226)	8,730円	3.50%	▲0.51ポイント
情報通信・情報サービス業 (n=71)	15,860円	5.31%	1.62ポイント
運輸業 (n=93)	9,300円	3.78%	1.26ポイント
宿泊・飲食業 (n=123)	9,424円	3.73%	0.36ポイント
医療・福祉・介護業 (n=40)	7,002円	2.61%	0.42ポイント
金融・保険・不動産業 (n=91)	15,293円	5.11%	1.80ポイント
その他サービス業 (n=317)	11,412円	4.43%	▲0.14ポイント
その他 (n=83)	10,218円	3.47%	▲0.11ポイント

賞与・一時金の支給【全体、業種別】

- 全体では8割を超える企業（82.5%）が賞与・一時金を支給予定。
- 情報通信・情報サービス業では4割近い企業（37.8%）が昨年を上回る水準で賞与・一時金を支給予定と、処遇改善の動きが顕著。

【業種別集計】 n=2,785



2025 年 6 月 5 日（木）

《問い合わせ先》
総合政策推進局長 仁平 章
直通電話 03 (5295) 0517
代表電話 03 (5295) 0550

報道関係者各位

粘り強い交渉で昨年を上回る高水準の賃上げ続く！ ～2025 春季生活闘争 第 6 回回答集計結果について～

連合（会長：芳野友子）は 6 月 2 日（月）10:00 時点で、2025 春季生活闘争の第 6 回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

【概要】

- 平均賃金方式で回答を引き出した 4,863 組合の加重平均（規模計）は 16,399 円・5.26%（昨年同時期比 1,163 円増・0.18 ポイント増）となった。300 人未満の中小組合（3,412 組合）は、12,453 円・4.70%（同 1,092 円増・0.25 ポイント増）であった。いずれも昨年同時期を上回っている。
- 賃上げ分が明確にわかる 3,339 組合の賃上げ分は 11,763 円・3.71%（同 1,115 円増・0.17 ポイント増）、うち中小組合（2,071 組合）の賃上げ分は 9,511 円・3.51%（同 1,220 円増・0.35 ポイント増）で、賃上げ分が明確にわかる組合の集計を開始した 2015 闘争以降の最終集計結果と比べ、最も高い。
有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給 67.02 円（同 4.32 円増）と、昨年同時期を上回った。時給の引上げ率（概算）は 5.81%で、一般組合員（平均賃金方式）を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	14
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	15
6. 夏季一時金	16
7. 初任給	20
8. 労働条件に関する 2025 春季生活闘争および通年の各種取り組み	22
9. 時間外・休日労働の賃金割増率	25
10. 2025 春季生活闘争および通年（2024 年 9 月～）における「すべての労働者の立場に たった働き方」の見直しとジェンダー平等・多様性の推進に向けた具体的な取り組み 内容（2025 年 4 月末時点）	27

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ＞主な活動＞労働・賃金・雇用＞春闘（春季生活闘争）＞2025 年春闘

<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2025.html>



●今後の公表予定：

7 月 3 日（木） 第 7 回（最終）回答集計結果（6 月末） 連合ホームページ掲載



回 答 集 計

1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）								
平均賃金方式		2025回答（2025年6月5日公表）			昨年対比	2024回答（2024年6月5日公表）		
		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計	率		集計組合数	定昇相当込み賃上げ計	率
		集計組合員数	額			額	率	
		4,863 組合	16,399 円	5.26 %	1,163 円	4,938 組合	15,236 円	5.08 %
		2,933,516 人			0.18 ポイント	2,886,335 人		
300人未満 計		3,412 組合	12,453 円	4.70 %	1,092 円	3,516 組合	11,361 円	4.45 %
		331,702 人			0.25 ポイント	332,855 人		
	～99人	2,036 組合	10,976 円	4.38 %	1,390 円	2,144 組合	9,586 円	3.96 %
		87,127 人			0.42 ポイント	89,338 人		
100～299人		1,376 組合	12,978 円	4.80 %	961 円	1,372 組合	12,017 円	4.62 %
		244,575 人			0.18 ポイント	243,517 人		
	300人以上 計	1,451 組合	16,932 円	5.33 %	1,148 円	1,422 組合	15,784 円	5.16 %
		2,601,814 人			0.17 ポイント	2,553,480 人		
300～999人		947 組合	14,855 円	5.08 %	749 円	934 組合	14,106 円	5.01 %
		508,307 人			0.07 ポイント	505,907 人		
	1,000人～	504 組合	17,441 円	5.39 %	1,230 円	488 組合	16,211 円	5.19 %
		2,093,507 人			0.20 ポイント	2,047,573 人		

※ 2025年と2024年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 （加重平均）	2025回答（2025年6月5日公表）		賃上げ分 昨年対比	2024回答（2024年6月5日公表）	
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計 賃上げ分		集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計 賃上げ分
	3,339 組合 2,653,626 人	16,893 円 5.35 %	1,115 円 0.17 ポイント	3,423 組合 2,578,060 人	15,776 円 5.18 %
300人未満 計	2,071 組合 236,210 人	13,587 円 4.99 %	1,220 円 0.35 ポイント	2,178 組合 247,825 人	12,484 円 4.74 %
～99人	1,067 組合 54,485 人	12,364 円 4.73 %	1,381 円 0.43 ポイント	1,109 組合 55,515 人	11,090 円 4.36 %
100～299人	1,004 組合 181,725 人	13,943 円 5.07 %	1,184 円 0.32 ポイント	1,069 組合 192,310 人	12,876 円 4.84 %
300人以上 計	1,268 組合 2,417,416 人	17,226 円 5.39 %	1,084 円 0.15 ポイント	1,245 組合 2,330,235 人	16,149 円 5.23 %
300～999人	810 組合 439,332 人	15,475 円 5.26 %	1,001 円 0.20 ポイント	806 組合 440,370 人	14,641 円 5.17 %
1,000人～	458 組合 1,978,084 人	17,613 円 5.42 %	1,091 円 0.14 ポイント	439 組合 1,889,865 人	16,508 円 5.24 %

②個別賃金方式（組合数による単純平均）		2025回答（2025年6月5日公表）		引上げ額／率 昨年対比	2024回答（2024年6月5日公表）	
個別賃金方式	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率
						改定前水準 到達水準
A方式35歳	217 組合 97,289 人	11,179 円 4.01 %	278,447 円 289,574 円	2,550 円 0.83 ポイント	189 組合 96,526 人	8,629 円 3.18 %
A方式30歳	224 組合 112,282 人	10,705 円 4.16 %	257,633 円 268,337 円	2,287 円 0.79 ポイント	203 組合 116,231 人	8,418 円 3.37 %
B方式35歳	176 組合 95,052 人	16,777 円 6.09 %	275,320 円 292,097 円	2,791 円 0.95 ポイント	160 組合 102,545 人	13,986 円 5.14 %
B方式30歳	140 組合 42,310 人	17,823 円 7.33 %	242,990 円 260,814 円	2,608 円 0.93 ポイント	129 組合 53,204 人	15,215 円 6.40 %
C方式35歳	117 組合 278,736 人		311,430 円 326,015 円		97 組合 154,884 人	

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくらか引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ベア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくらか引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくかにするかを要求する方式。



回 答 集 計

③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2025回答（2025年6月5日公表）				昨対比	2024回答（2024年6月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)			集計組合数 集計組合員数	賃上げ額・率	平均時給 (参考値)	
単純平均	376 組合	59.67 円 5.17 %	1,214.87 円		5.81 円 0.26 ポイント	381 組合	53.86 円 4.91 %	1,152.10 円	
加重平均	858,816 人	67.02 円 5.81 %	1,219.88 円		4.32 円 0.07 ポイント	883,440 人	62.70 円 5.74 %	1,154.70 円	
月給	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)		昨対比	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	率(参考値)	
単純平均	127 組合	9,925 円	4.30 %		807 円	142 組合	9,118 円	4.22 %	
加重平均	25,798 人	10,144 円	4.38 %		▲ 707 円	27,537 人	10,851 円	4.97 %	

2. 一時金（組合員数による加重平均）

※〈月数〉集計と〈金額〉集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2025回答（2025年6月5日公表）				昨対比	2024回答（2024年6月5日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	回答				集計組合数 集計組合員数	回答		
年間	2,027 組合 1,891,142 人	5.14	月		0.08 月	2,128 組合 1,811,413 人	5.06	月	
	865 組合 762,019 人	1,670,005	円		62,454 円	929 組合 743,338 人	1,607,551	円	
季別	1,908 組合 1,546,035 人	2.52	月		0.00 月	2,047 組合 1,548,627 人	2.52	月	
	1,102 組合 693,618 人	775,485	円		37,461 円	1,215 組合 686,692 人	738,024	円	

3. 要求状況・妥結進捗状況

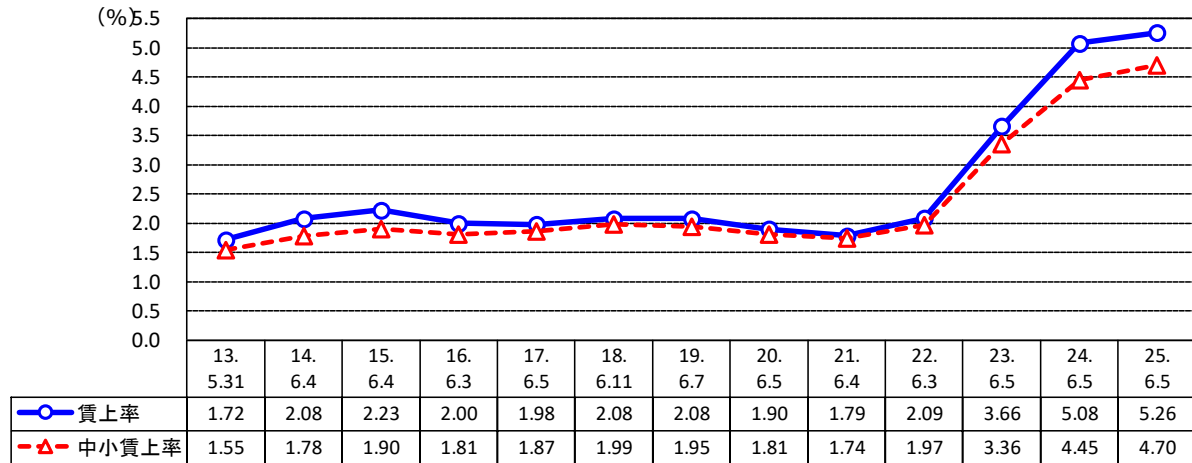
【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

		2025回答（2025年6月5日公表）		2024回答（2024年6月5日公表）	
		組合数	率	組合数	率
集計組合 計		7,535 組合		7,537 組合	
要求を提出（賃金に限らず全ての要求）		6,334 組合	84.1 %	6,346 組合	84.2 %
うち、月例賃金改善（定昇維持含む）を要求		5,445 組合	72.3 %	5,510 組合	73.1 %
要求検討中・要求状況不明		1,201 組合	15.9 %	1,191 組合	15.8 %
要求提出組合（月例賃金改善限定）		5,445 組合		5,510 組合	
妥結済	ヤマ場週より前 （2025:3/9まで・2024:3/8まで）	137 組合	2.5 %	1,338 組合	24.3 %
	先行組合回答ゾーン （2025:3/10-14・2024:3/9-15）	839 組合	15.4 %	770 組合	14.0 %
	3月内決着回答ゾーン《前半》 （2025:3/15-21・2024:3/16-22）	840 組合	15.4 %	778 組合	14.1 %
	3月内決着回答ゾーン《後半》 （2025:3/22-31・2024:3/23-31）	1,112 組合	20.4 %	834 組合	15.1 %
	4月中	1,057 組合	19.4 %	951 組合	17.3 %
	5月中	718 組合	13.2 %	173 組合	3.1 %
	6月中	3 組合	0.1 %	1 組合	0.0 %
	確認中	271 組合	5.0 %	193 組合	3.5 %
	小計	4,977 組合	91.4 %	5,038 組合	91.4 %
	未妥結	468 組合	8.6 %	472 組合	8.6 %
	小計				
	妥結済組合（月例賃金改善限定）		4,977 組合		5,038 組合
賃金改善分獲得		2,898 組合	58.2 %	2,873 組合	57.0 %
定昇相当分確保のみ（協約確定含む）		82 組合	1.6 %	95 組合	1.9 %
定昇相当分確保未達成		2 組合	0.0 %	2 組合	0.0 %
確認中（※）		1,995 組合	40.1 %	2,068 組合	41.0 %

※賃金改善分と定昇相当分を分離できず、定昇相当分込みの計のみ把握している組合は、「確認中」に含まれている。



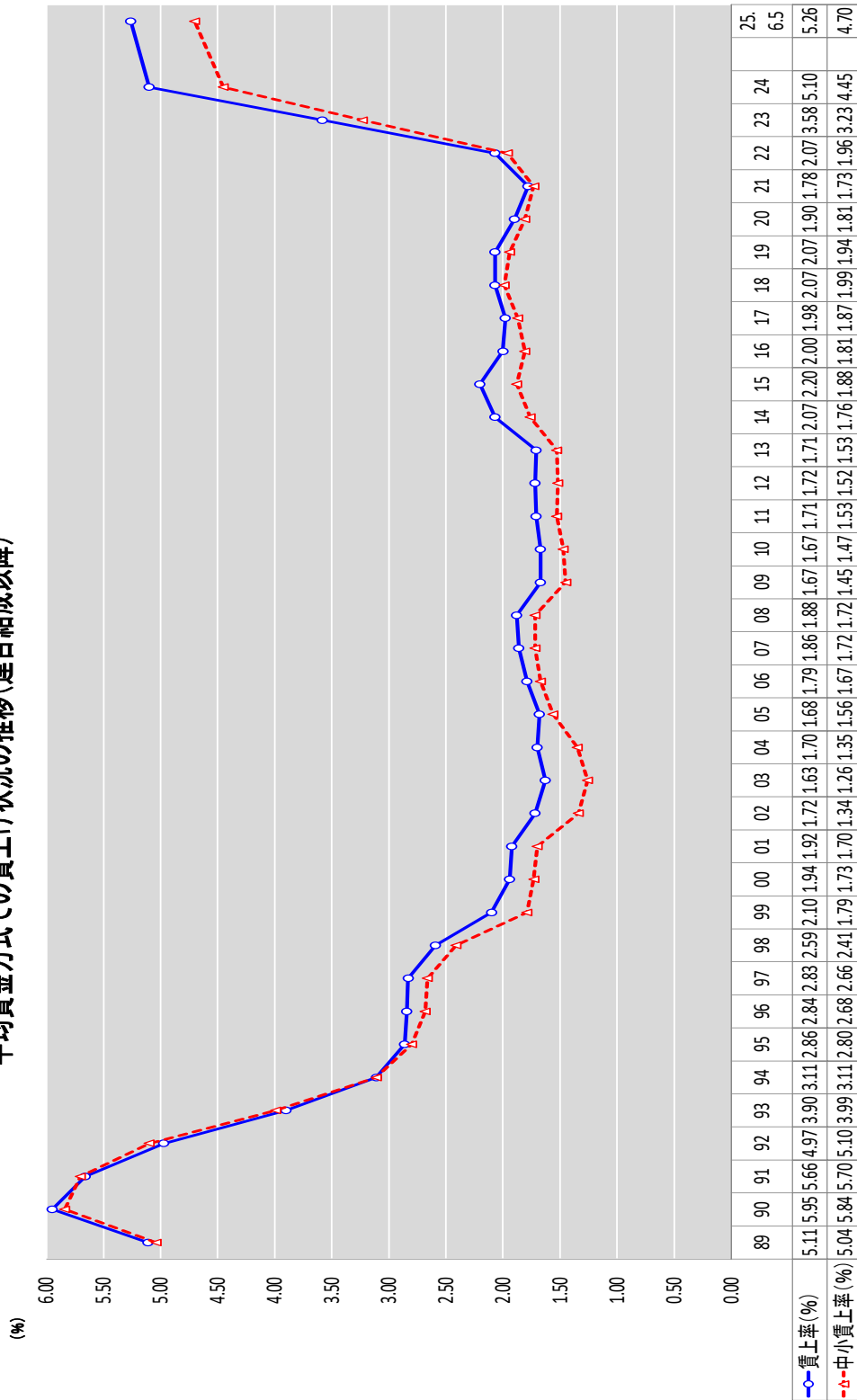
2013以降の第6回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式（加重平均）による定昇相当込み賃上げ率



平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。



徳島地方最低賃金審議会運営規程

平成8年4月1日改正
 平成10年4月1日改正
 平成12年4月1日改正
 平成13年4月1日改正
 令和4年6月13日改正
 令和5年6月15日改正

(規程の目的)

第1条 徳島地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規定の定めるところによる。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときのほか、徳島労働局長、5人以上の委員又は労働者代表委員、使用者代表委員及び公益代表委員各1人以上を含む3人以上の委員から開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により徳島労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の10日前までに、会長に通知しなければならない。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも7日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、徳島労働局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし、又は細目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会等を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を会長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ会長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときは、会長の許可を受けるものとする。

3 審議会は、会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録)

第7条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録及び会議の資料の一部又

は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

4 前三項の規定は、小委員会等について準用する。

（意見及び建議の提出）

第8条 会長は、審議会が議決を行ったときは、答申書又は議決書を徳島労働局長に提出するものとする。

（小委員会等）

第9条 この規程に定めるもののほか、小委員会等の議事運営に関し必要な事項は、小委員会等の長が当該小委員会等に諮って定める。

（規程の改廃）

第10条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

附 則

（施行期日）この規程は、昭和34年7月24日より施行する。

徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会運営規程

(規程の目的)

第1条 徳島地方最低賃金審議会運営規程第3条の規定に基づく徳島地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議決により設けられた、徳島県最低賃金のあり方に関する検討小委員会（以下「小委員会」という。）の議事運営は、この規程の定めるところによる。

(小委員会の審議事項)

第2条 小委員会は、徳島県の最低賃金及び最低工賃の今後のあり方に関する検討審議を行う。

(小委員会の構成)

第3条 小委員会は、審議会委員である公益代表委員2名、労働者代表委員2名及び使用者代表委員2名をもって構成する。

2 小委員会には、委員長及び委員長代理を置く。委員長及び委員長代理は、公益代表委員の中から選任する。

3 委員長代理は、委員長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議の招集)

第4条 小委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が必要と認めたとき委員長が招集する。

2 委員は、委員長に会議の開催を請求することができる。

3 前項の規定により委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに委員長に通知しなければならない。

4 委員長は、会議を招集しようとするときには、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、徳島労働局長に通知するものとする。

(委員の欠席)

第5条 会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。

2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。

3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を委員長に適当な方法で通知しなければならない。

4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ委員長に適当な方法で通知しなければならない。

(会議)

第6条 委員長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、委員長の許可を受けるものとする。

3 小委員会は、委員長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

(議事の記録)

第7条 会議の議事については議事録を作成するものとする。

2 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすお

それがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、委員長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。

3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報告)

第8条 委員長は、会議の審議結果について、速やかに審議会に報告するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、徳島地方最低賃金審議会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成9年4月28日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成12年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成13年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和4年6月13日より施行する。

徳島地方最低賃金審議会専門部会運営規程

（規程の目的）

第1条 徳島地方最低賃金審議会最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事運営は、最低賃金法（昭和34年法律第137号）及び最低賃金審議会令（昭和34年政令第163号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

（会議の招集）

- 第2条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときのほか、徳島労働局長又は3分の1以上の専門部会委員（以下「委員」という。）から開催の請求があったとき、部会長が招集する。
- 2 前項の規定により、徳島労働局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の1週間前までに、部会長に通知しなければならない。
 - 3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合のほか、少なくとも3日前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知するとともに、徳島労働局長に通知するものとする。

（委員の欠席）

- 第3条 部会長が必要であると認めるときは、テレビ会議システム（映像と音声の送受信により、相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。次項においても同じ。）を利用する方法によって、会議に出席することができる。
- 2 テレビ会議システムを利用する方法による会議の出席は、最低賃金審議会令第5条第2項及び第3項に規定する会議への出席に含めるものとする。
 - 3 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に適当な方法で通知しなければならない。
 - 4 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に適当な方法で通知しなければならない。

（会議）

- 第4条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。
- 2 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けるものとする。
 - 3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときは、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

（会議の公開）

第5条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非

公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録)

第6条 会議の議事については、議事録を作成するものとする。

- 2 議事録及び会議の資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録及び会議の資料の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(議決の報告)

第7条 部会長は、専門部会が議決を行ったときは、徳島地方最低賃金審議会に報告するものとする。

(議事、運営)

第8条 この規程に定めるもののほか、議事及び運営に関し必要な事項は、専門部会の議決に基づいて行う。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、専門部会の議決に基づいて行う。

附 則

(施行期日)

この規程は、昭和42年6月10日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成8年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成10年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成12年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、平成13年4月1日より施行する。

附 則

(施行期日)

この規程は、令和4年8月3日より施行する。

最賃審議会に係る公開状況の推移（徳島）

	徳島県最低賃金のあり方に 関する検討小委員会			本審			徳島県最低賃金専門部会						特定（産業別）最低賃金専門部会					
							三者協議			二者協議			三者協議			二者協議		
令和6年度	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨
	×	○	○	○ （一部除く）	○ （一部除く）	○	×	○ （一部除く）	○	×	×	×	×	○ （一部除く）	○	×	×	×
	傍聴：不可 議事録：公開			傍聴：特賃専門部会との合同開催の 回は傍聴不可。 議事録：特賃専門部会との合同開催の 回も公開 発言者氏名のみ非 公開（公労使の別は公開）			傍聴：1回目のみ可 議事録：公開（発言者氏名のみ非公開 （公労使の別は公開））。			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない			傍聴：不可 議事録：公開（発言者氏名のみ非公開 （公労使の別は公開））。			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない		
令和5年度	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨
	×	×	○	○ （一部除く）	○ （一部除く）	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
	傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：特賃専門部会との合同開催の 回は傍聴不可。 議事録：特賃専門部会との合同開催の 回は作成するが非公開。			傍聴：1回目のみ可 議事録：作成し1回目のみ公開			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない			傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない		
令和4年度	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨
	×	×	○	○ （一部除く）	○ （一部除く）	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
	傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：特賃専門部会との合同開催の 回は傍聴不可。 議事録：特賃専門部会との合同開催の 回は作成するが非公開。			傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない			傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない		
令和3年度	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨	傍聴	議事録	議事要旨
	×	×	○	○ （一部除く）	○ （一部除く）	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
	傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：特賃専門部会との合同開催の 回は傍聴不可。 議事録：特賃専門部会との合同開催の 回は作成するが非公開。			傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない			傍聴：不可 議事録：作成するが非公開			傍聴：不可 議事録：作成しない 議事要旨：作成しない		

